

第 13 期茨城県生涯学習審議会及び茨城県社会教育委員会議報告書

生涯学習センターを核とした今後の生涯学習振興の展望

平成 30 年 7 月 31 日

第 13 期茨城県生涯学習審議会及び茨城県社会教育委員会議

目 次

はじめに

第1章 茨城の地域特性と学習環境

- 1 本県の地域特性
- 2 5つの圏域と学習環境

第2章 茨城の生涯学習・社会教育の推進の経緯

- 1 生涯学習推進体制と生涯学習センターの設置
- 2 生涯学習センターへの指定管理者制度の導入
- 3 生涯学習センター事業の展開
- 4 先進的取組—全国からの注目

第3章 市町村・県民からみた現在の生涯学習センター

- 1 市町村との関係
- 2 県民の利用状況

第4章 生涯学習センターを核とした生涯学習振興の展望と課題

- 各地区の特性を生かした取組と全県一体的な取組
- 学習機会の格差是正—「届ける」「出向く」事業の充実
- 圏域における交流の拠点
- 新たな学習ニーズへの対応（ICTの取組等）
- 子ども・学校を取り巻く問題への対応（学校外教育の取組）
- 役割の焦点化と事業の絞り込み

おわりに

—参考資料—

—付属資料—

はじめに

- ・全国的に、社会教育行政の基盤（職員・施設）が縮小の一途を辿り、関係者の士気も低下するような状況にあつて、本県では、「派遣社会教育主事制度」を「復活」させ、社会教育主事経験者等を中心として「関東近県生涯学習・社会教育実践研究交流会」を開催するなど、「茨城の風が吹く」ともいわれるような盛り上がりを見ることが出来る。
- ・こうした活況は、本県がこれまで生涯学習センターを拠点として着実に社会教育・生涯学習支援を進めてきたからこそ可能になったといえるだろう。生涯学習センターを設置して以来の、この 20 年あまりの一つ一つの取組が静かに熟し、大きく実を結んだのだと、自負して良いであろう。教育や学習の成果はこのようにして、長期的なスパンで見てこそ、ようやく目にみえるかたちで、確認し得るものだといえる。
- ・しかしこの間、県立の生涯学習センターが 5 つあることについては、県の内部において何度となく協議されてきた。そのような中、平成 26 年度に設置された「生涯学習事業評価検討委員会」において、検討に際しての必要な調査が実施され、その結果が示されたところである。
- ・第 13 期の茨城県生涯学習審議会及び茨城県社会教育委員会議においては、こうした動向を踏まえ、あらためて「県生涯学習センターの在り方」について審議し、生涯学習センターを中核とした今後の生涯学習振興の可能性を提示するに至った。
- ・ただし各委員は初めから「5 館の存続ありき」で審議に臨んだわけではない。これまでの生涯学習センターの取組実績や各種調査の結果等に照らしながら、行政、民間、研究者、実務家、県民、学習者さまざま立場・観点で、生涯学習センターの在り方について、理念・理想と現状・実態のギャップを確認しつつ、議論を重ねてきた。そして、本県各地域が向き合う諸課題―過疎高齢化、高度情報化、国際化の進行等の社会変化のなかで、これからの生涯学習センターが果たすべき役割・機能は決して小さくないことを確認してきた。
- ・子どもの教育と大人の学習支援とは、等しく重要である。未来を担う子どもを育むのは、まさに今現在を担っている大人たちであり、「地域づくりは人づくり」「地域の教育力」といった言葉は、子どものみならず大人こそが学ぶ意義についての認識を前提としたものであろう。学校中心の教育観に拘泥せず、社会全体での教育の意義を視野に入れるならば、その拠点となる施設があることの意義は、明白であるはずなのだ。
- ・現在、生涯学習センターについては、平成 28 年度から平成 32 年度の第 3 期指定管理期間の中間年であり、その事業評価も中途であることから、審議は未了と言わざるを得ないが、第 13 期の茨城県生涯学習審議会及び茨城県社会教育委員会議の記録として、簡単に報告することとしたい。
- ・今後、本報告を土台として、多くの関係者の間での検討が重ねられ、本県の社会教育・生涯学習支援のさらなる活況につながることを期待する。

第 13 期茨城県生涯学習審議会・茨城県社会教育委員会議
会長 菊池 龍三郎

第1章 茨城の地域特性と学習環境

1 本県の地域特性

- 県の総面積は、47 都道府県中のほぼ中位にあるが、可住地面積では、総面積に占める割合は 65.2%と全国 4 位になる。

(茨城県統計課「茨城県の人口と世帯(推計)」平成 30 年 3 月 1 日現在)

- 県の人口は約 290 万人で、47 都道府県の内 11 番目に多い県である。指定都市を持たない県では最も多いが、推移を見ると、平成 29 年の 1 年間で約 1 万人減少しており、平成 16 年以来 14 年連続の減少となっている。

(茨城県統計課「茨城県の人口と世帯(推計)」平成 30 年 3 月 1 日現在)

- 県の年少人口割合(0～14 歳の子供)は 12.4%，老年人口割合(65 歳以上の高齢者)は 27.6%でほぼ全国平均並み(総務省国勢調査「人口推計」平成 28 年 10 月 1 日現在)であるが、大子町、利根町などの高齢化率は約 44%に上っており、全国的にみても少子高齢化の進行の著しい市町村を抱えている。

(茨城県統計課「茨城県の人口と世帯(推計)」平成 30 年 3 月 1 日現在)

- 県の人口は特定の都市に一極集中せず、全体に広く分布しているが、人口約 290 万人のうち、3 分の 1 が東京から 35～160km 圏に位置する南部に集中し、残りがそれぞれの地域で農業や小規模な商工業を基盤とした地域圏を形成している。特につくばエクスプレスの沿線開発が進む南部での人口増加(都市化)が著しく、山間部の多い北部での人口減少(過疎化)が著しい。

(茨城県統計課「茨城の人口と世帯(推計)」平成 30 年 3 月 1 日現在)

- 県内道路の実延長距離は、国道、県道、市町村道を合わせると、約 5.6 万キロメートルで北海道に次ぐ全国第 2 位の長さであり、県内隅々まで広範囲に人が住むことにより道路が張り巡らされていると言える。さらに、自家用乗用車数(千人当り)は 674 台と全国第 2 位で、県民の行動が車によるところが大きいと考えられる。

(「一般財団法人自動車検査登録情報協会」平成 29 年 3 月 31 日現在)

- 大型商業施設の立地、ロードサイド型の専門量販店の増加、アウトドア・スポーツ・観光施設の充実等によって買い物・余暇行動は郊外化、広域化が進んでいる。

反面、公共交通機関へのアクセスは困難で利便性に乏しい地域もあり、交通弱者といわれる層が形成されてもいる。

- 県域は、以上のような地域特性や自然的条件などから、広義では県央、県北、鹿行、県南、県西の 5 つの地域に分けることができる。

2 5つの圏域と学習環境

○ 本県生涯学習の推進にあたっては、平成6年茨城県生涯学習審議会答申において、一次的（日常的）な学習ニーズに対応した「小中学校区学習圏」、二次的な学習ニーズに対応した「市町村域学習圏」、高度で専門的な学習ニーズに対応できる「広域学習圏」を設定し、その中心として生涯学習センターを設置するとともに、県全域をカバーする「県域学習圏」を置くという「学習圏構想」を盛り込んだ。この答申に基づき、県内を5つのブロックに分けた「広域学習圏」の中核施設として、5つの生涯学習センターを設置し、市町村域を越えて県民の学習ニーズに対応した推進体制を整備してきた。

○ 現在、5つの地域に対応して、5つの生涯学習センター（水戸、県北、鹿行、県南、県西）が設置されており、それぞれ5つの教育事務所と連携し、大学・市町村・企業・NPO法人等を構成員とする「地区別生涯学習連絡会議」を設置して連携・協力事業に関する検討を行なっている。

○ 県内の民間教育事業者の提供する講座や大学が地域住民等を対象として行なう公開講座の数は増加してきているが、水戸・県南地区での講座数に比べ、県北、鹿行、県西地区の講座数は少なく、特に、鹿行、県西地区においては大学がないなどの理由から、学習環境の充実度は低くなっている。

（平成28年度茨城県教育庁総務企画部生涯学習課調査より）

○ さらに、NPO法人の状況を見ると、県内のNPO数は少しずつ伸びてきてはいるものの、その約7割が水戸・県南地区にあり、県北、鹿行、県西地区との地域間格差が認められる。

（「茨城県県民生活環境部女性活躍・県民協働課NPO法人一覧表より」平成30年5月31日現在）

○ 県内各市町村の住民の芸術・文化活動の行動圏の調査「2016 茨城県生活行動圏調査報告書」（常陽地域研究センター発行）からは、5つの地域の地域性が見えてくる。たとえば、住民が芸術・文化活動（音楽・美術・演劇・カルチャースクール、習い事等）のために、1年以内に訪れた市町村についての、調査の結果は以下のとおりである。

<用語解説>

- ・ 流出率：ある市町村の人口に占める、芸術文化活動を行うために他の市町村を訪れた人数の割合。
- ・ 地元吸収率：ある市町村の人口に占める、芸術文化活動をその市町村内で行った人数の割合。
- ・ 吸収率：ある市町村の人口に占める、芸術文化活動を行うために、その市町村に他の市町村から訪れた総人数の割合。
- ・ 依存市町村：地元吸収率よりも高い流出率の他市町村を持つタイプ。

水戸生涯学習センター対象地区

- ・水戸市の吸収率は非常に高く、周辺の多くの市町村から人口を吸収している。
- ・茨城町及び城里町は、地元吸収率が50%を下回っている。さらに両町は、地元吸収率よりも水戸市への流出率の方が高く、水戸市への依存市町村である。

県北生涯学習センター対象地区

- ・日立市、常陸太田市、北茨城市は、水戸市への流出率が最も高く、高萩市は日立市への流出率が最も高い。

鹿行生涯学習センター対象地区

- ・5つの市の最も高い流出市町村がすべて異なっており、生活行動圏の中心となる市町村が無い。

県南生涯学習センター対象地区

- ・つくば市及び守谷市の吸収率が高く、生活行動圏の一つの核になっている。
- ・土浦市、龍ヶ崎市、つくば市、守谷市の地元吸収率は比較的高い水準にある。一方、つくばみらい市、河内町、利根町は50%を下回っている。
- ・つくばみらい市は、地元吸収率よりも守谷市への流出率の方が高く、守谷市への依存市町村である。河内町、利根町は、龍ヶ崎市の依存市町村である。

県西生涯学習センター対象地区

- ・古河市、結城市、筑西市、坂東市、五霞町は他県への流出率が最も高く、隣接する他県への流出が目立つ。また、地元吸収率が80%を超えている市町村はない。
- ・五霞町は地元吸収率が非常に低く、埼玉県に70%以上流出している。

第2章 茨城の生涯学習・社会教育の推進の経緯

1 生涯学習推進体制と生涯学習センターの設置

○ 平成5年、従来の社会教育研修センターの機能を含め、本県の生涯学習を総合的に推進する中核施設として水戸生涯学習センターが開所した。その後、平成6年茨城県生涯学習審議会答申が提示した「学習圏構想」に基づき、地区生涯学習センターとして、平成6年に県西生涯学習センター、平成9年に鹿行生涯学習センター、県南生涯学習センター、平成18年には県北生涯学習センターが開所した。

○ 当初、水戸生涯学習センターでは、調査・研究、指導者の養成・研修、学習情報の提供・相談を主な機能とし、高度で専門的な学習機会を総合的・体系的に提供する事業として「県

民大学」講座を開始した。また、地区生涯学習センターとしての役割を担う4つの生涯学習センターでは、学習機会の提供、学習活動の場の提供を柱とした。

- その後、平成18年の教育基本法の改正で、社会教育が「社会の要請」に応えていく必要性が明記され、平成26年度の生涯学習事業評価検討委員会においても、学習機会の提供だけでなく社会教育に関する研究・開発や人材・団体の育成等に力点を置く必要が指摘された。こうした流れの中で、地区生涯学習センターとしての役割を担う4つの生涯学習センターでも調査・研究や指導者養成・研修の取組に力点を置くようになった。
- またこの間、平成18年には「第18回全国生涯学習フェスティバル」の開催県となり「まなびピアいばらき」を開催したこともあり、「学習圏構想」に基づく地区生涯学習センターの存在（および指定管理者制度導入の動き）は、全国の関係者の注目するところとなった。

2 生涯学習センターへの指定管理者制度の導入

- 平成18年4月から5つの生涯学習センターに指定管理者制度が導入され、水戸・鹿行・県南・県西生涯学習センターについては、(財)茨城県教育財団を指定管理者として指定した。県北生涯学習センターについては、NPO法人インパクトを指定管理者として指定し、第1期の指定期間5年間の管理が開始された。現在は、第3期の指定管理期間（平成28年4月から平成33年3月まで）に至っている。
- 第3期の指定管理期間において、5つの生涯学習センターの役割・機能は、次のように整理されている。すなわち、水戸生涯学習センターは「中核施設」、県南生涯学習センターは「連携推進施設」、県北・鹿行・県西生涯学習センターは「地域総合型学習施設」として位置付けられている。

<指定管理事業について>

指定管理に係る事業については、指定事業・提案事業及び自主事業に分類できる。

- ・ 指定事業：県が必要としている事業内容を、指定管理者が実施する事業。
- ・ 提案事業：指定管理者が、県の予算を用いて、独自に創意工夫して行う事業。
- ・ 自主事業：指定管理者が、独自の財源から事業費を捻出し行う事業。

＜各センター指定事業・提案事業の比較＞

【第1期指定管理】（平成18年度～平成22年度）

水戸生涯学習センター	県北生涯学習センター	鹿行生涯学習センター	県南生涯学習センター	県西生涯学習センター
<u>指定事業</u> 生涯学習情報提供システム運用 生涯学習情報提供の発行 各種指導者研修の実施 生涯学習調査研究 教育・子育て電話相談事業 愛宕塾 県民大学 センターフェスティバル 生涯学習講演会 元気いばらきっ子 地域を育てるおやじ力活性化事業 おもしろ理科先生派遣事業 学習プログラム開発事業 生涯学習相談 ボランティア活動支援事業 <u>提案事業</u> 自然体験ミステリーツアー等	<u>指定事業</u> 県民大学 センターフェスティバル 元気いばらきっ子 生涯学習講演会 地域を育てるおやじ力活性化事業 おもしろ理科先生派遣事業 生涯学習相談 ボランティア活動支援事業 <u>提案事業</u> パソコン講座 子育て支援／家庭教育支援講座 韓国語入門講座 社交ダンス講座 軽スポーツ講座 等	<u>指定事業</u> 県民大学 レイクエコーフェスティバル 元気いばらきっ子 生涯学習講演会 茨城ゆうゆうカレッジ鹿行地区学園 地域を育てるおやじ力活性化事業 おもしろ理科先生派遣事業 生涯学習相談 ボランティア活動支援事業 <u>提案事業</u> みんなで童謡を歌おう パソコン活用術講座 レイクエコーセミナー フォークダンスを楽しもう レイクエコーコラボレーション等	<u>指定事業</u> 県民大学 センターフェスティバル 元気いばらきっ子 生涯学習講演会 茨城ゆうゆうカレッジ県南地区学園 アフターファイブサロン 地域を育てるおやじ力活性化事業 おもしろ理科先生派遣事業 生涯学習相談 ボランティア活動支援事業 <u>提案事業</u> ウララ講演会・フォーラム ボランティア研修会 ウララセミナー 天章堂講座 ウララシアター	<u>指定事業</u> 県民大学 センターフェスティバル 元気いばらきっ子 生涯学習講演会 茨城ゆうゆうカレッジ県西地区学園 地域を育てるおやじ力活性化事業 おもしろ理科先生派遣事業 生涯学習相談 ボランティア活動支援事業 <u>提案事業</u> まなびい県西 遊び塾 子どもウィンターカレッジ おはなしきやらんぱん 児童・生徒絵画展 クリスマスコンサート 等

【第3期指定管理】（平成28年度～平成32年度）

水戸生涯学習センター [中核施設]	県北生涯学習センター [地域総合型学習施設]	鹿行生涯学習センター [地域総合型学習施設]	県南生涯学習センター [連携推進施設]	県西生涯学習センター [地域総合型学習施設]
<u>指定事業</u> 生涯学習情報提供システム運用 情報提供システム運用研修 調査研究・学習プログラム開発・普及事業 生涯学習を推進する人材育成事業 県域における生涯学習推進事業 地区別生涯学習連絡会議 県民大学 生涯学習相談事業 生涯学習ネットワークフォーラム 生涯学習講演会 おもしろ理科先生派遣事業 学習成果活用指導者育成事業 社会貢献活動指導者育成事業 ボランティア活動支援事業 地域と学校が連携した防災教育 モデル事業 他 <u>提案事業</u> いばらきスクールサポート事業 小学校入学前特別講座 こども合衆国 他	<u>指定事業</u> 県民大学 生涯学習相談事業 生涯学習講演会 元気いばらきっ子育成事業 おもしろ理科先生派遣事業 ボランティア活動支援事業 学習成果活用指導者育成事業 社会貢献活動指導者育成事業 生涯学習フェスティバル 学習プログラム開発・普及事業 地域と学校が連携した防災教育 モデル事業 地区別生涯学習連絡会議 他 <u>提案事業</u> 学校・家庭教育支援事業 子育て支援事業 県北復興支援事業 郷土愛育成事業 生きがいづくり事業 パソコン講座(14講座) 他	<u>指定事業</u> 県民大学 生涯学習相談事業 生涯学習講演会 おもしろ理科先生派遣事業 ボランティア活動支援事業 学習成果活用指導者育成事業 社会貢献活動指導者育成事業 生涯学習フェスティバル 学習プログラム開発・普及事業 地域と学校が連携した防災教育 モデル事業 地区別生涯学習連絡会議 他 <u>提案事業</u> 家庭教育学級支援事業 スキルアップ事業 他	<u>指定事業</u> 県民大学 生涯学習相談事業 生涯学習講演会 おもしろ理科先生派遣事業 ボランティア活動支援事業 学習成果活用指導者育成事業 社会貢献活動指導者育成事業 生涯学習ネットワークフォーラム 生涯学習ボランティア総合センター事業 小・中・高校生の科学体験学習 支援事業 大学等地域連携調査研究・プログラム開発・普及事業 地域と学校が連携した防災教育 モデル事業 地区別生涯学習連絡会議 他 <u>提案事業</u> 地域と連携した家庭教育支援 天章堂講座 早春講座 ウララ講演会 未就学児おやこふれあい教室 他	<u>指定事業</u> 県民大学 生涯学習相談事業 生涯学習講演会 元気いばらきっ子育成事業 おもしろ理科先生派遣事業 ボランティア活動支援事業 学習成果活用指導者育成事業 社会貢献活動指導者育成事業 生涯学習フェスティバル 学習プログラム開発・普及事業 地域と学校が連携した防災教育 モデル事業 地区別生涯学習連絡会議 他 <u>提案事業</u> 子ども大学けんせい ふれあいアジサイ祭り 障がい者となぐ地域交流事業 地域と連携した家庭教育支援事業 伝統文化和装礼法親子教室 男女共同参画事業 他

3 生涯学習センター事業の展開

- 5つの生涯学習センターにおけるここ 10 年あまりの取組については、以下のように概観できる。

調査・研究

【生涯学習調査研究事業】（水戸生涯学習センター）

年度	調査研究テーマ
H19	中高年者の学習活動の支援や地域課題の解決に向けた地域社会への参加・参画に係る調査研究
20	学校、家庭及び地域住民等の相互連携協力に関する調査研究
21	地域の教育力の向上に資する各種団体等の実態調査及び相互の連携協力のあり方
22	学習成果の活用を図るための仕組みづくりに関する調査研究
23	学習成果を生かした社会貢献についての調査研究
24	社会貢献の新たな仕組みづくりについての調査研究(1 年次)
25	社会貢献の新たな仕組みづくりについての調査研究(2 年次)
26	新たなニーズに対応する社会教育・生涯学習施設の事業のあり方(1 年次)
27	新たなニーズに対応する社会教育・生涯学習施設の事業のあり方(2 年次)
28	・発達障害児の理解と支援策のためのプログラム開発と普及策 ・公民館活性化のためのプログラム開発と普及策
29	・公民館・市民センター等の活性化のための支援プログラムの開発と普及策 ・学校と地域が連携・協働していくためのプログラム開発と普及策

【学習プログラム開発事業】（水戸生涯学習センター）

※1 H28 以降は県北・鹿行・県西センターにおいても実施

※2 H28 以降は、県南センターは「大学等地域連携調査研究・プログラム開発・普及事業」として実施

年度	内 容
H19	現代的な課題に関する学習機会の提供について(2 年次)「モデルとなる家庭教育学級講座」
20	現代的な課題に関する学習機会の提供について(3 年次)「モデルとなる家庭教育学級講座」
21	家庭教育ブックを活用した親の学び講座(1 年次)
22	家庭教育ブックを活用した親の学び講座(2 年次)
23	今日的な「家庭教育学習プログラム」の開発
24	今日的な「家庭教育学習プログラム」の実践・家庭教育学級の進め方 DVD 作成
25	現代的・地域課題を解決するための講座プログラム開発
26	新たなニーズに対応する社会教育・生涯学習施設の事業の在り方
27	新たなニーズに対応する社会教育・生涯学習施設の事業の在り方、講座企画ハンドブックの発行

28	水戸 ①発達障害児の理解と支援策のためのプログラム ②公民館活性化のためのプログラム（家庭教育・子育て支援） 県北 県北コミュニティガーデナー養成講座プログラム 鹿行 学校支援ボランティア養成プログラム 県南 県南市町村の課題実態把握のための調査研究 県西 おもてなしボランティア育成講座
29	水戸 ①公民館・市民センター等の活性化のための支援プログラム（青少年教育・ジュニアリーダー育成） ②学校と地域が連携・協働していくためのプログラム 県北 草刈隊養成講座プログラム 鹿行 子育て世代交流事業プログラム 県南 「土浦カレッジ」講座の実施（医療・健康に関する講座） 県西 ジュニアリーダー養成プログラム

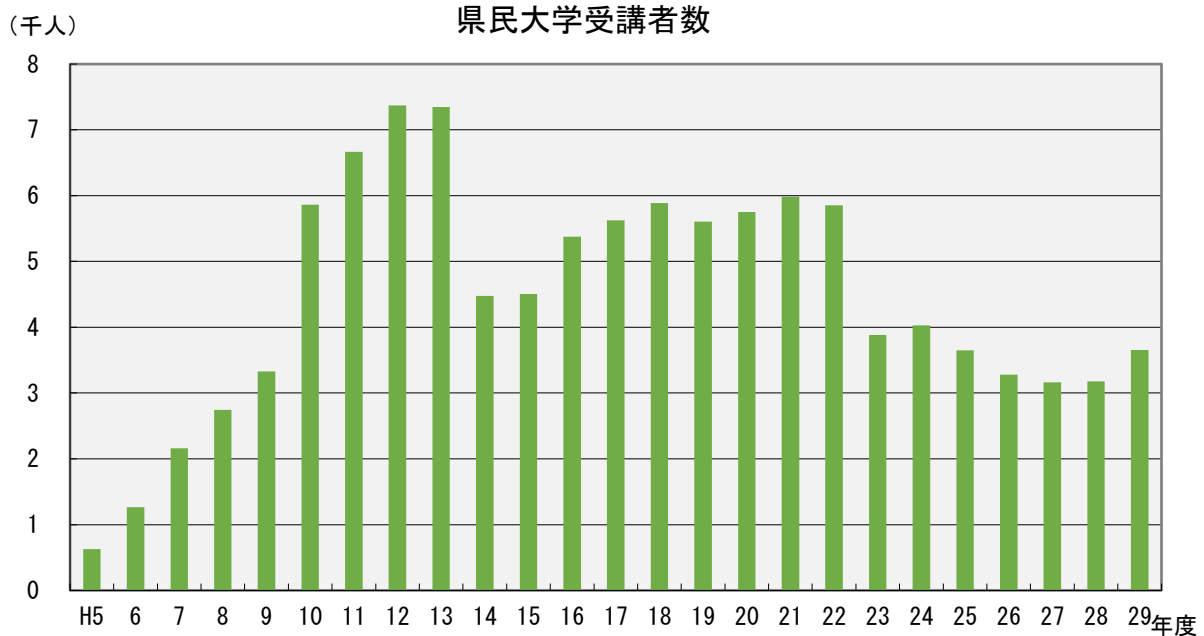
指導者の養成・研修

【学習成果活用指導者育成事業】及び【社会貢献活動指導者育成事業※】

※H27 以前は「社会貢献活動促進事業」

事業名	年度 センター	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
学習成果活用指導者 育成事業（講座開設数）	水戸	38	42	23	29	33	39	24	25	29	32	24	実施中
	県北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	6
	鹿行	15	15	21	21	19	19	21	22	23	20	15	21
	県南	26	25	23	23	14	9	20	15	-	-	20	31
	県西	21	7	11	15	14	12	14	14	12	7	6	14
	小計	100	89	78	88	80	79	79	76	64	59	79	72
社会貢献活動指導者 育成事業（延べ受講者数）	水戸	-	-	-	-	-	-	-	160	118	164	224	270
	県北	-	-	-	-	-	-	-	255	647	182	255	209
	鹿行	-	-	-	-	-	-	-	196	425	168	255	149
	県南	-	-	-	-	-	-	-	521	223	156	128	105
	県西	-	-	-	-	-	-	-	537	248	118	48	31
	小計	-	-	-	-	-	-	-	1,669	1,661	788	910	764
合計		100	89	78	88	61	79	79	1,745	1,725	840	989	836

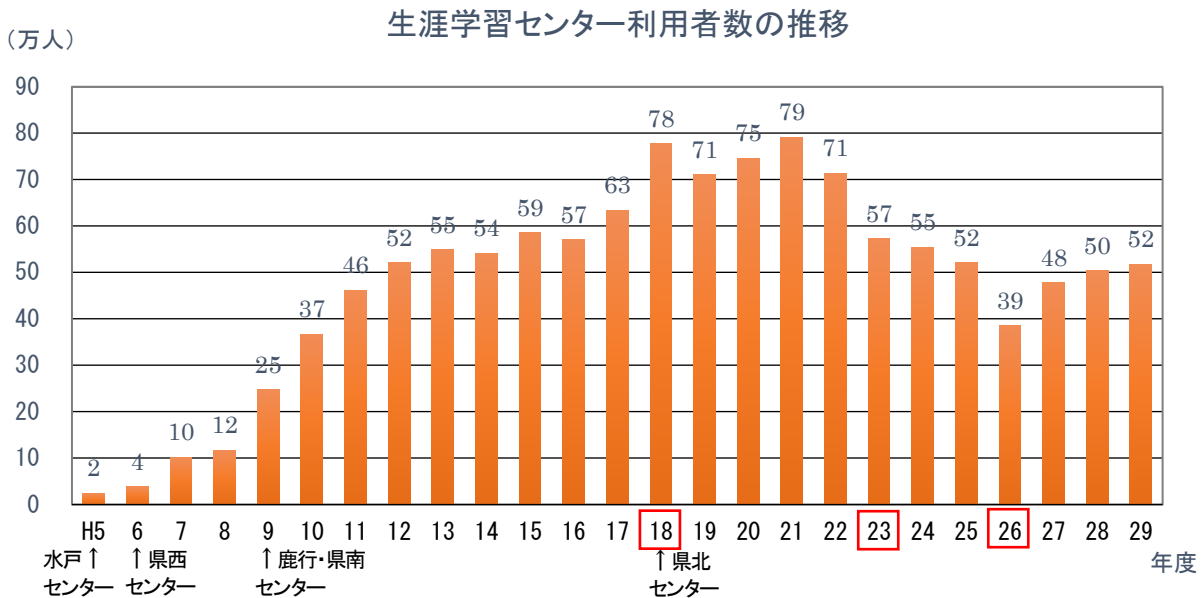
「県民大学」及び学習機会の提供、学習活動の場の提供



<備考>

- ① 平成14年から受講料を有料とした。
- ② 平成23年度 主な減の要因としては、東日本大震災により講座数及び受講者数が減少したため。

利用者数の推移



- ・ H18 年度(増加) : 全国生涯学習フェスティバル開催
- ・ H23 年度(減少) : 東日本大震災による、水戸生涯学習センター施設の閉鎖(H25 年 2 月 1 日三の丸庁舎へ移転)
- ・ H26 年度(減少) : 県南生涯学習センターウラビルの土浦新庁舎整備工事実施による講座室の閉鎖(一時移転)
(H27 年 9 月 24 日再開)
- ・ 各生涯学習センターの設置 : 水戸生涯学習センター(H5), 県西生涯学習センター(H6), 鹿行・県南生涯学習センター(H9), 県北生涯学習センター(H18)

4 先進的取組—全国からの注目

- 本県の生涯学習・社会教育推進体制については、県立の生涯学習センターが5つ設置されていることそれ自体が、全国的な注目を集めるものとなってきた。また、5つの内3つの施設においてNPO法人が指定管理者となるなど、生涯学習・社会教育の推進主体が民間へ広がっている。

そして今日、それぞれの指定管理者が、生涯学習センター事業を一つの核にしながらその活動の幅を広げ、本県の社会教育・生涯学習推進の一翼を担う大きな存在となっていることは、「茨城の社会教育の担い手の層の厚さ」として語られるものである。

この間、個別の事業についても、全国的な注目を集めた事業が少なくない。

- たとえば、水戸生涯学習センターが平成19年度～23年度に実施した「生涯学習移動講座」がある。なかでも「矯正施設編」は、少年院の子どもたちへ立ち直りの支援と施設へのプログラム提供を行い、後の少年院法改正の動きをも左右することになった取組であり、「病院編」「高齢者福祉施設編」として、入院・入所している子ども・高齢者へ趣味教養の講座等を「届ける」取組もあった。これらは、水戸生涯学習センターの講座受講等を通じて知識・技能を身につけたボランティアの活躍の場の提供という意味合いをもつ取組であった。学習機会の格差が指摘される県内外において、こうした「届ける」という観点からの事業は、今後益々その重要性を増すといえるだろう。生涯学習センターが、他機関との連絡・調整機能を十分に発揮したことで可能になった事業である。

- さらに、5つの生涯学習センターが協力し盛りあげてきた事業として、「いばらき子ども大学（H26～）」「関東近県生涯学習・社会教育実践研究交流会（H27～）」がある。

「いばらき子ども大学」は、小学校4～6年生を対象として、大学のキャンパス等で、大学教員や各領域の専門家を講師として、通常の学校教育では味わえないアカデミックな雰囲気と、学校教育では学び得ない高度な学習内容を提供するものである。県内5地区のキャンパスでは、それぞれ地域の特性を生かした学習プログラムを提供しており、年々受講希望者が増え、募集定員を超える状況にある。

「関東近県生涯学習・社会教育実践研究交流会」は、県域を越えて生涯学習・社会教育実践に携わる人々が集い、情報を交換し議論を交わし連帯を強めていくことで、地域課題ひいては現代的課題の解決にもつなげていこうという、道筋を描くもので、年々多数の参加者を得、また参加者の層も広がりを見せている。

いずれも、5つの生涯学習センターの管理運営委託を受けている各NPO法人等の機動力、柔軟な発想と熱意がなければ成立し難い事業となっている。

- また、5つの生涯学習センターが各地区内の教育機関と一体的に取り組んでいる事業として、「学校及び市町村等との連携による防災教育事業」（H28～）がある。東日本大震災の教訓をふまえ、学校、地域・家庭、市町村が連携して避難訓練、研修会を実施する

ものであり、5地区にある各教育事務所と各生涯学習センターとが全体の企画・調整役を担うことで実施可能となっている。各地区の生涯学習センターが、それぞれ各地域の諸機関との日頃の関係性を生かし、市町村と県とのパイプ役としての機能を発揮する事業として、注目される。

ここに挙げた事例のように、各地区内のニーズに柔軟に対応する拠点としても、県としての施策をきめ細かく展開していくための拠点としても、5つの生涯学習センターの存在は大きな意味をもっているといえるだろう。

第3章 市町村・県民からみた現在の生涯学習センター

1 市町村との関係

(茨城県教育庁総務企画部生涯学習課「H28年度市町村における生涯学習事業の実態等に関する調査」より)

- 市町村が県生涯学習センターに期待することとしては、「講師・指導者の紹介派遣」(15.0%)、「講座情報の提供」(10.3%)、「事業等の企画運営(共催)」(8.1%)、「ボランティア情報の提供・派遣」(8.1%)、「学習プログラムの提供」(7.7%)などがある。
- 市町村が考える、県生涯学習センターに必要な機能・役割については、「情報の収集と提供」(講師等の人材の紹介、センターが保有する各種情報の共有・公開、成果や課題の共有、作成した調査報告書・資料等の紹介・普及)、「センターと市町村との連携強化・市町村支援」(市町村実施事業への助言やアドバイス提供、市町村間の連携推進、出前講座の実施、モデルプログラムの市町村を通じた実践)、「人材の育成・研修」、「講座や学習プログラムの提供・充実」などが挙げられた。

2 県民の利用状況

(H29年度いばらきネットモニター「県生涯学習センターの利用状況に関するアンケート調査」より)

- 県民のセンターの利用経験としては、センターを利用した経験がある回答者が37.1%。地区別では県西地域の居住者の利用割合が65.0%と最も高く、鹿行地域が21.4%と最も低い。また、利用経験者を年代別に見ると、50代、60代、70代の割合が高い。
- センターで学んだ内容の活用方法は、「日頃の生活や地域での活動に活かす」(28.2%)が最も多く、次いで「習得した知識・技能をさらに深める」(19.4%)、「ボランティア活動に活かす」(15.5%)の順に挙げられている。

- センターを利用したことがない理由は、「特に利用する目的がない」(31.3%)が最も多く、次いで「生涯学習センターが遠いため」(16.7%)と「必要な情報が入手できない」(16.7%)の順であった。
- 回答者の居住別で最も多い理由を見ると、県央地域は「特に利用する目的がない」(37.5%)、県北地域は「特に利用する目的がない」(53.3%)、鹿行地域は「特に利用する目的がない」(35.3%)、県南地域は「特に利用する目的がない」(29.8%)、「生涯学習センターが遠い」(21.1%)、県西地域は「生涯学習センターが遠い」(28.6%)であった。
- センターに求める内容は、「趣味や教養に関する講座の充実」(34.0%)が最も多く、次いで、「生涯学習に関する情報の提供」(20.5%)、「現代的・地域課題へ対応した講座の充実」(15.6%)の順に挙げられている。
- また、センターに対する意見・要望としては、「センターの目的や役割、存在が理解されるようにセンターのPR・情報発信が必要」という意見が最も多く、その他「地域の交流センター等における出前講座の実施」、「大学教授等によるレベルの高い講座の開設」、「ICTの利活用」などが挙げられている。

第4章 生涯学習センターを核とした生涯学習振興の展望と課題

○ 各地区の特性を生かした取組と全県一体的な取組

水戸生涯学習センターは、調査研究、研修事業を重点事業とした、本県の生涯学習推進・社会教育行政の中核施設と位置付ける。県南生涯学習センターは、ボランティア総合センター並びに大学・研究機関等との連携を促進する連携推進施設として位置付ける。県北、鹿行、県西の3つの生涯学習センターにはそれぞれ地域の特性を生かした生涯学習推進が求められ、学習機会の格差を解消するための基幹的施設として位置付けられる。

これら5つの生涯学習センターに共通して求められる役割・機能としては、学習機会の地域格差の解消、圏域における交流の拠点などが挙げられ、新たな学習ニーズへの対応、子ども・学校を取り巻く問題への対応も重要となる。

○ 学習機会の格差是正―「届ける」「出向く」事業の充実

可住地面積が広く、人口の集積度が極めて低い本県では、県内5地区にそれぞれ生涯学習センターがあることで、人が集い、交わり、つながってきた経緯があり、地域の衰退を抑えてきた経緯がある。

今後も特に高齢化や人口減少が著しい県北・鹿行・県西地域の市町村では、地域コミュニティの消滅の危機に直面すると予想している。一方県央・県南地域でも利便性の高

い地域がある一方で、非常に不便な地域もあり、人々の置かれた学習環境には格差が大きい。センターはその事実を直視し、対応を考慮する必要がある。

各地区生涯学習センターから当該市町村への情報等の提供、公民館等との連携講座や出前講座の実施など、「届ける」「出向く」という観点からの、市町村支援の多面的な展開を求めたい。

○ 圏域における交流の拠点

過疎高齢化と人口減少の進行が著しい市町村では、地域づくりに携わる人材の確保が急務となっている。また、市町村合併後、公民館等の社会教育施設の統廃合が進むなかで、新たな地域づくりに向けた住民間の合意形成が課題となっている市町村は少なくない。

各地区生涯学習センターには、各市町村の実態をふまえた、地域づくりの観点からの事業企画が求められる。近隣市町村との連携を図り、参加者を広域から募る事業企画を主導する役割・機能を期待したい。その際、大学機関、集客力を有する民間施設、まちづくりや交流の場として機能している施設と連携した事業企画も検討されたい。各地区生涯学習センターが主導して地域づくりの観点からの事業を展開し、そこでの学習活動を通して交流人口が増えていくことが、当該市町村地域コミュニティの機能維持にも寄与するものと考ええる。

○ 新たな学習ニーズへの対応（ICTの取組等）

生涯学習センターが従来その基本的役割として担ってきた学習情報収集・提供事業の現状を見直し、新たなメディアを活用した新たな情報発信機能を発揮していくことが求められる。

人々の暮らしに近いところでのメディア教育プログラムの展開、ICTを活用した学習機会の提供を検討するとともに、一方では「情報弱者」への対応、他方では「高度情報社会におけるリーダー育成」を図る「ICT先進県を目指す推進施設」として、県内外にとどまらず、世界へ向けてその魅力を発信するような注力の仕方があって良いと考える。

○ 子ども・学校を取り巻く問題への対応（学校外教育の取組）

学校教育の及ばない子どもたちの教育・学習支援ということについて、生涯学習センターに期待される役割は大きいといえる。一方では、不登校の子どもや貧困家庭の子どもたちの学習支援など、他方では、通常の学校教育の授業水準では飽き足らない子どもたちへの、高度で専門的な学習プログラムの提供である。

そのためにも、5つの教育事務所との連携関係はより積極的なものにしていく必要があるだろう。各教育事務所に社会教育主事が置かれるようになり、派遣社会教育主事を

置く市町村も増えている。こうした本県における社会教育に関わる人的体制の拡充の流れを、そのまま生涯学習センターの機能強化の流れにつなげることが期待される。

○ 役割の焦点化と事業の絞り込み

以上のような観点から各生涯学習センターがその役割・機能を十全に発揮していくためには、各生涯学習センターの事業の絞り込みが必要となるだろう。

第3期の指定管理期間において、水戸生涯学習センターは「中核施設」、県南生涯学習センターは「連携推進施設」、県北・鹿行・県西生涯学習センターは「地域総合型学習施設」として位置付けられているものの、現実に生涯学習センターに課せられる指定事業や提案事業は多岐にわたっており、自主事業に割くような余裕は殆ど無い状況であることがうかがえる。5つの生涯学習センターに共通に設定されている指定事業が多いことで、各地区生涯学習センターの特色を薄めているようにも見受けられる。

たとえば、県南生涯学習センターについては「連携」といったことを漠然というのではなく、つくば研究学園都市があり、高校生の出入りが多く、外国人が比較的多く居住しているといった地域であることに鑑みて、最先端技術やグローバルな問題、多文化交流といったテーマに絞る、高校生・外国人を対象に絞るなど、より目的を絞ったところでの「連携」を検討することも必要ではないか。

昨今様々な領域で「選択と集中」という表現での議論がみられるけれども、本県の今後の生涯学習センターのあり方を考える際にも、重要な観点であると思われる。

おわりに

- ・第12期茨城県生涯学習審議会及び茨城県社会教育委員会議を経て策定された「第5次茨城県生涯学習推進計画（平成28年度～平成32年度）」では、3つの方策（「1. 未来を担う子どもたちの自主性・自立性を育む学びの充実」「2. 生涯学習を推進する人づくり・多様な学びの充実」「3. 学びの成果を地域づくりに生かす取組の充実」）を掲げている。そして「3つの方策を支えるための基盤づくり」として、「①学校と家庭、地域の連携・協働を推進するための体制整備 ②市町村と大学・NPO・民間教育事業者等との連携促進 ③学んだ成果を地域社会に生かすボランティア活動の推進 ④県生涯学習センターの機能・役割の充実」を明記している。
- ・第13期茨城県生涯学習審議会及び茨城県社会教育委員会議では、上記「④県生涯学習センターの機能・役割の充実」について審議を重ねてきたわけだが、審議を重ねるなかで明らかになっていったのは、④県生涯学習センターの機能・役割の充実こそが、上記①②③のすべてを包含する、ということである。
- ・第13期茨城県生涯学習審議会及び茨城県社会教育委員会議の審議は、終始、「生涯学習事業評価検討委員会」の動向を気にかけて展開してきた側面が強い。すなわち、5つの施設を予め「水戸と県南」「県西・県北・鹿行」2分して議論を進めたこと、各センターごとのここ2年余りのみの事業実績（数値）をみながら議論を進めたこと、市町村行政職員と県民の意識調査を基に議論を進めたことである。
- ・しかし、審議を進めるにつれて、5施設を総合的にみることの必要性、数値にあらわれない意義をどう可視化していくかのさらなる検討の必要性、より長期的に事業実績をみてもいい必要性など、より複合的な観点から検討を重ねる必要性を認識するに至ったといえる。
- ・また、生涯学習センターの存在意義について、教育的な観点からは確認できても、財政的な観点から判断することは、各委員の立場では極めて難しかった。ただし、生涯学習センターごとの単年度の収支のレベルでの議論ではなく、既存の研究でも指摘されてきた「学習の社会的成果」という観点からの議論が重要であることは確認された。
- ・過去20年来の取組実績をもち、発足当初と現在とでは置かれている制度的条件も異なる生涯学習センターについて評価するには、より長期的、大局的な議論が必要であろうし、その議論の参考に資するような資料を新たに収集・整理する必要もある。
- ・そのため、今後も各生涯学習センターにおける事業の成果を注視しながら継続的に審議し、第14期の審議会において、次期指定管理期間に向けた各センターの役割について精査していただくことを強く希望する。

参考資料

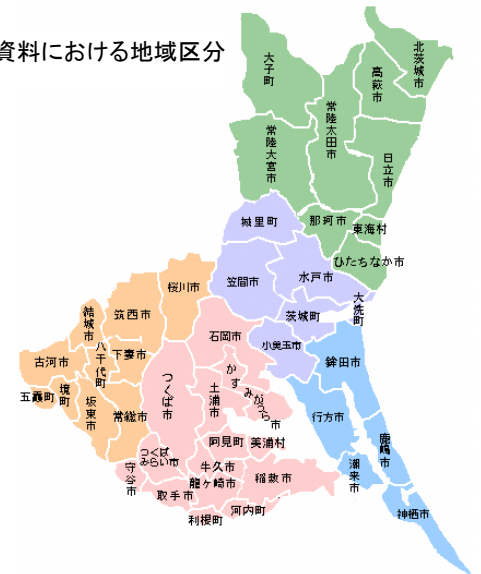
目 次

※データは、第3期指定管理期間の開始年度(平成 28 年度)を基準に掲載

○ 本県の地域特性について	P. 1・2
○ 県生涯学習センターの対象エリア	P. 3
○ 公の施設の指定管理者制度について	P. 4 ①・②
○ 県生涯学習センターの指定管理について	P. 5
○ 県生涯学習センターの利用者数	P. 6
○ 県生涯学習センターごとの利用者数の推移	P. 7・8
○ 各生涯学習センター収支状況 (平成 29・28 年度)	P. 9・10
○ 各生涯学習センターの主な実績	P. 11～20
I 調査研究・学習プログラム開発関係	
II 人材育成関係	
III 市町村支援関係	
IV その他	
○ 各生涯学習センター指定事業の市町村への普及状況	P. 21～28
I 調査研究・学習プログラム開発・普及事業	
II 地域活性化促進事業	
III 社会貢献活動促進事業	
○ 県民大学受講者数	P. 29～34
○ 地域の学習環境 (地域の講座提供状況)	P. 35
○ 本県の文化・芸術活動に関する生活行動圏特性	P. 36～41
※出典：2016 茨城県生活行動圏調査報告 ((一財)常陽地域研究センター)	
○ 市町村教育委員会における講座の実施状況	P. 42・43
○ 市町村における生涯学習関連施設の状況	P. 44・45
○ 市町村における生涯学習の実態等に関する調査について	P. 46～75
1 市町村の現状と課題について	
2 セクターとの連携について	
3 県生涯学習関連施設等に期待すること	
4 県生涯学習センターについて	
○ いばらきネットモニター県生涯学習センターの利用状況に関するアンケート	P. 76～97
○ 茨城県生涯学習事業評価検討委員会 論点整理 (第 1 回～第 4 回)	P. 98～104

本県の地域特性について

※本資料における地域区分



(1) 本県の地理・環境特性

- ① 東は太平洋に臨み、北は福島県、西は栃木県に接し、南は利根川をもって千葉県、埼玉県に界しており、東京中心から県南の取手市は 40 km、水戸市は約 100 km 圏内にある。
- ② 総面積は全国第 24 位で、可住地面積が広く全国第 4 位である。可住地面積は県南地域が一番広く、県北地域が狭い。
- ③ 都市間を相互に連絡する道路実延長は約 56,022km で、全国第 2 位である。
- ④ 1 住宅当たりの敷地面積が全国 1 位で、高齢者世帯と子ども世帯の近住率も全国 1 位である。
- ⑤ 農業産出額が全国第 2 位で、日本有数の食料供給産地である。
- ⑥ 県北地区は、阿武隈・八溝山系に位置する山間地域であり、那珂川などの清流や自然公園等の豊かな自然環境が広がり、豊富な森林資源を活用した林業が盛んである
- ⑦ 水戸地区から県南、県西地区を中心に広大な平野が広がり、大規模稲作経営や都市近郊型の野菜栽培等、広大な農業地域となっている。
- ⑧ 南東部は、日本で第 2 位の広さを有する霞ヶ浦及び北浦を中心とする水郷地帯となっている。
- ⑨ 県南地区にあるつくば市では、数多くの研究機関が立地され高度な科学技術が集積するとともに、つくばエクスプレスの沿線でまちづくりが進められている。
- ⑩ 県北地区から鹿行地区にかけての臨海部は約 191km に及ぶ海岸が連続し、日立や鹿島など我が国を代表する先端産業地域や工業地帯のほか、新エネルギー施設の風力発電やバイオマス発電、原子力・火力発電など多様なエネルギー施設が集積している。

(2) 本県の人口特性

	総数	0～14	15～64	65～	0～14 (%)	15～64 (%)	65～ (%)
茨城県	2,916,976	364,351	1,747,312	771,678	12.6	60.6	26.8
県北地域	619,716	75,589	363,643	177,018	12.3	59.0	28.7
県央地域	468,040	58,110	279,785	122,921	12.6	60.7	26.7
鹿行地域	274,568	34,926	166,508	72,098	12.8	60.9	26.4
県南地域	1,000,720	126,831	603,204	250,847	12.9	61.5	25.6
県西地域	553,932	68,895	334,172	148,794	12.5	60.6	27.0

- ① 本県の人口は約 2,917 千人（H27. 10. 1 国勢調査）で全国第 11 位である。
- ② 年少人口（0～14 歳）割合は、全県で 12.6% である。

※ 本資料の地域区分は上の図のとおり。県央(水戸)地域と県北地域は、生涯学習センターの対象エリアと異なっている。

- ③ 高齢人口（65歳～）割合は全県で26.8%であり、県南地区が少なく県北地区が一番多い。
- ④ 合計特殊出生率(H20～24)は全県で1.43である。最も高い地域は、潮来保健所管内1.7（鹿嶋市，潮来市，神栖市）で、次いでひたちなか保健所管内1.62（ひたちなか市，東海村），つくば保健所管内1.47（つくば市，つくばみらい市），常総保健所管内1.45（下妻市，常総市，坂東市，八千代町），鉾田保健所管内1.45（鉾田市，行方市）である。最も低いのは，常陸大宮保健所管内1.29（常陸太田市，常陸大宮市，那珂市，大子町）と龍ヶ崎保健所管内1.29（龍ヶ崎市，取手市，牛久市，守谷市，稲敷市，河内町，利根町）で，次いで古河保健所1.37（古河市，五霞町，境町）となっている。

（３）本県の産業特性

- ① 茨城県のH8～H27間の企業立地面積は全国第1位で，県外企業立地件数も全国第1位である。
〔県内工業団地数20 内訳：県央5，県北6，鹿行2，県南4，県西3〕
- ② 本県の産業人口（15歳以上）は，県南，県北，県央，県西，鹿行地区の順であり，人口分布に準じている。
- ③ 産業別就業者割合について，第1次産業は鹿行地区が多く県南地区が少ない。第2次産業は，県西地区が多く県央地区が少ない。第3次産業については，県央地区が多く鹿行地区が少ない。

（４）本県の生活行動特性

- ① 茨城に誇りを感じるところとして「住みやすさ」と回答した県民の割合は，62.2%である。（H28 県政世論調査）
〔内訳：県央62.8%，県北62.8%，鹿行55.4%，県南72.6%，県西52.3%〕
- ② 普段の交通手段として車を利用する県民の割合は81.2%である。（H25 県政世論調査）
〔内訳：県央84.9% 県北79.5%，鹿行95.8%，県南75.2%，県西83.8%〕
- ③ 車以外の移動手段として，県南，県西地区は自転車と徒歩の移動の割合が多い。
- ④ 年齢別・性別の車の利用率は，60～69歳男性は92.4%，女性は78.6%，70歳以上男性は56.9%，女性は56.9%となっている。

県生涯学習センターの対象エリア



●水戸生涯学習センター（１１市町村）

水戸市、笠間市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、小美玉市、茨城町、城里町、大洗町、東海村、大子町

●県北生涯学習センター（４市）

日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市 ※常陸大宮市、大子町もカバー

●県西生涯学習センター（５市）

鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、鉾田市

●県南生涯学習センター（１４市町村）

土浦市、石岡市、龍ヶ崎市、取手市、牛久市、つくば市、守谷市、稲敷市、かすみがうら市、つくばみらい市、美浦村、阿見町、河内町、利根町

●県東生涯学習センター（１０市町）

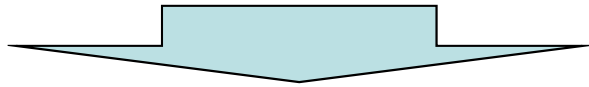
古河市、結城市、下妻市、常総市、筑西市、坂東市、八千代町、五霞町、境町

公の施設の指定管理者制度について①

改正の内容(地方自治法の一部を改正する法律(平成15年法律第81号)により制度化)

(改正前) 管理委託制度

○公の施設の管理主体は出資法人、公共団体、公共的団体に限定



(改正後) 指定管理者制度

○公の施設の管理主体は法人その他の団体であれば特段の制限は設けず

指定管理者制度の目的

公の施設の管理主体を民間事業者、NPO法人等に広く開放する。

- 具体的には、
- (1) 民間事業者の活力を活用した住民サービスの向上
 - (2) 施設管理における費用対効果の向上
 - (3) 管理主体の選定手続きの透明化

公の施設の指定管理者制度について②

①条例の制定(第244条の2第3項・第4項)

公の施設の目的を効果的に達成するため必要がある場合は、条例の定めるところにより、法人その他の団体を指定管理者とし、公の施設の管理を行わせることができる。

公の施設において指定管理者制度を導入することとした場合に条例で定めるべき事項

- ・指定の手續(申請、選定、事業計画の提出等)
- ・管理の基準(休館日、開館時間、使用制限の要件)
- ・業務の具体的範囲(施設・設備の維持管理、使用許可)

②指定の方法(第244条の2第5項・第6項)

①の条例に従い、指定の期間等を定め、議会の議決を経て、指定管理者を指定。

③利用料金制(第244条の2第8項・第9項)

公の施設の利用に係る料金を指定管理者が自らの収入として収受することができる。

④事業報告書の提出(第244条の2第7項)

指定管理者に指定された団体は、毎年度終了後、事業報告書を提出。

これにより、管理業務の実施状況や利用状況、管理経費等の収支状況等、管理の実態を把握。

⑤地方公共団体の長による指示、指定の取消し、業務の停止命令(第244条の2第10項・第11項)

地方公共団体の長は、指定管理者に対し必要な指示を行うことができる。

指定管理者が指示に従わない場合等指定の継続が不適当な場合には、指定を取消し、又は管理業務の全部又は一部の停止を命令。

県生涯学習センターの指定管理について

1 指定管理者の経緯

平成18年度より、5つの生涯学習センターの全てが指定管理者制度を導入し、3期目を迎えている。平成28年度からの指定管理者においては、茨城教育財団と3つのNPO法人で管理・運営しており、平成32年度には指定管理が終了することになっている。

センター(開所年)	H18～22	H23～27	H28～32
水戸(H5)	茨城県教育財団		
県北(H18)	NPOインパクト		
鹿行(H9)	茨城県教育財団		
県南(H9)	茨城県教育財団	NPOひと・まちなつとわーく	
県西(H6)	茨城県教育財団	NPO日本スポーツ振興協会	

※茨城教育財団・・・県の出資団体

2 指定管理に係る事業について

指定事業・提案事業及び自主事業に分類できる。

① 指定事業とは

県が必要としている事業内容を、各生涯学習センターに実施してもらう事業。

② 提案事業とは

指定管理者(各生涯学習センター)が、県の予算を使って、独自に創意工夫して行う事業。

③ 自主事業とは

指定管理者が、独自の財源から事業費を捻出し行う事業。

3 平成28年度生涯学習センター事業一覧 (生涯学習課事業概要から)

【指定事業】

	水戸	県北	鹿行 (女性)	県南	県西	全体
事業数(本数)	15	14	19(6)	14	14	76(6)
(社会の要請)	9	8	13(6)	8	8	46(6)
(個人の要望)	2	2	2	2	2	10
その他(学習相談等)	4	4	4	4	4	20

【提案事業】

	水戸	県北	鹿行 (女性)	県南	県西	合計
事業数(本数)	8	9	4	10	13	44
(社会の要請)	8	7	3(2)	5	8	26(2)
(個人の要望)	0	2	1	5	5	13

【自主事業】

	水戸	県北	鹿行 (女性)	県南	県西	合計
事業数(本数)	2	0	3(1)	1	7	13(1)
(社会の要請)	2	0	1(1)	0	2	5(1)
(個人の要望)	0	0	2	1	5	8

県生涯学習センターの利用者数

(単位：人)

年度	水戸 H5. 4	県北 H18. 8	鹿行 H9. 4	県南 H9. 10	県西 H6. 11	合計	前年度との比較
H5	24, 283	－	－	－	－	24, 283	－
6	29, 648	－	－	－	9, 127	38, 775	14, 492
7	35, 362	－	－	－	66, 237	101, 599	62, 824
8	47, 926	－	－	－	68, 920	116, 846	15, 247
9	50, 684	－	24, 592	96, 923	74, 930	247, 129	130, 283
10	62, 391	－	41, 380	176, 368	86, 648	366, 787	119, 658
11	53, 671	－	40, 850	271, 974	95, 654	462, 149	95, 362
12	57, 422	－	54, 701	306, 826	102, 340	521, 289	59, 140
13	52, 725	－	55, 656	325, 735	114, 672	548, 788	27, 499
14	59, 469	－	48, 531	328, 011	105, 383	541, 394	▲ 7, 394
15	61, 895	－	52, 175	363, 590	108, 189	585, 849	44, 455
16	97, 498	－	64, 173	293, 617	114, 652	569, 940	▲ 15, 909
17	112, 617	－	68, 512	315, 441	136, 933	633, 503	63, 563
18	156, 811	25, 009	107, 682	323, 147	164, 885	777, 534	144, 031
19	122, 263	60, 098	66, 762	305, 143	156, 472	710, 738	▲ 66, 796
20	135, 532	69, 198	59, 803	311, 229	169, 807	745, 569	34, 831
21	153, 372	81, 917	56, 022	321, 998	178, 119	791, 428	45, 859
22	145, 153	84, 273	54, 417	261, 569	167, 906	713, 318	▲ 78, 110
23	43, 819	75, 682	70, 927	212, 532	169, 988	572, 948	▲ 140, 370
24	34, 204	70, 612	60, 279	220, 799	168, 345	554, 239	▲ 18, 709
25	24, 703	73, 975	63, 492	189, 592	169, 576	521, 338	▲ 32, 901
26	32, 670	62, 405	86, 566	33, 586	169, 985	385, 212	▲ 136, 126
27	35, 990	67, 083	95, 153	110, 798	168, 927	477, 951	92, 739
28	37, 716	65, 548	74, 050	156, 566	170, 112	503, 992	26, 041
計	1, 667, 824	735, 800	1, 245, 723	4, 925, 444	2, 937, 807	11, 512, 598	－

※ 女性プラザは含まず

＜大幅増減の理由＞

○水戸生涯学習センター

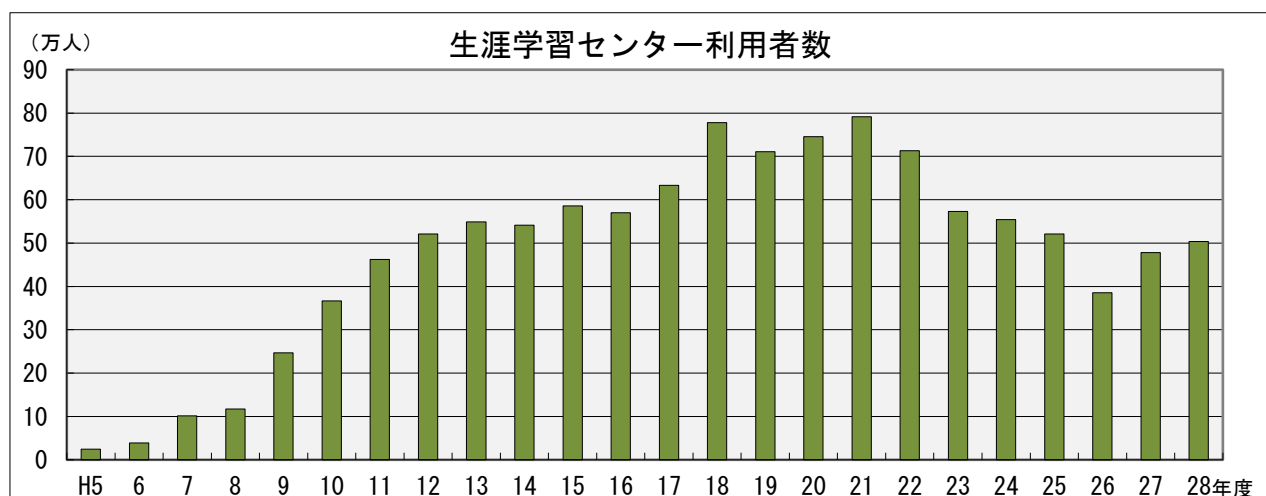
- ・平成22年度と比べて、平成23年、24年度の利用者数の主な減の要因としては、東日本大震災により、施設が使用できず、施設外での事業実施のみのため、利用者数が減少した。
- ・水戸生涯学習センターは、平成25年2月1日に三の丸庁舎へ移転し、業務を再開した。（講座室は15室から3室となったため、稼働数も減となる）

○県南生涯学習センター

- ・平成21年度と比べて、平成22年度の利用者数の主な減の要因としては、情報図書室の利用者数が約50,000人減となった。
- ・平成26年度、ウララビルでの土浦新庁舎整備工事实施のため、県南生涯学習センターを一時移転し、講座室を閉鎖したことから、利用者数が大きく減少した。（平成27年9月24日から再開した。）

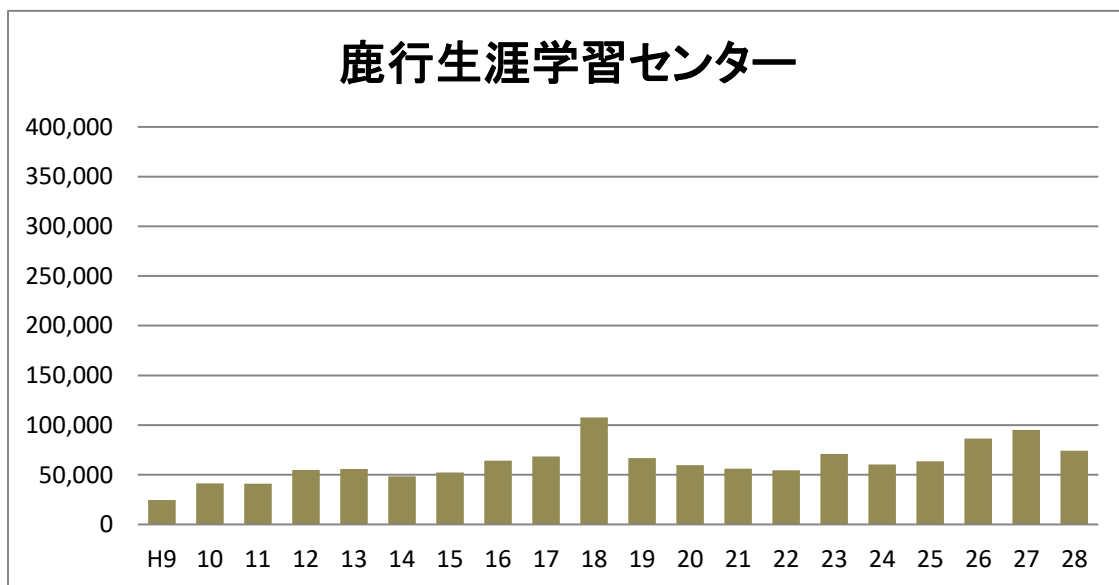
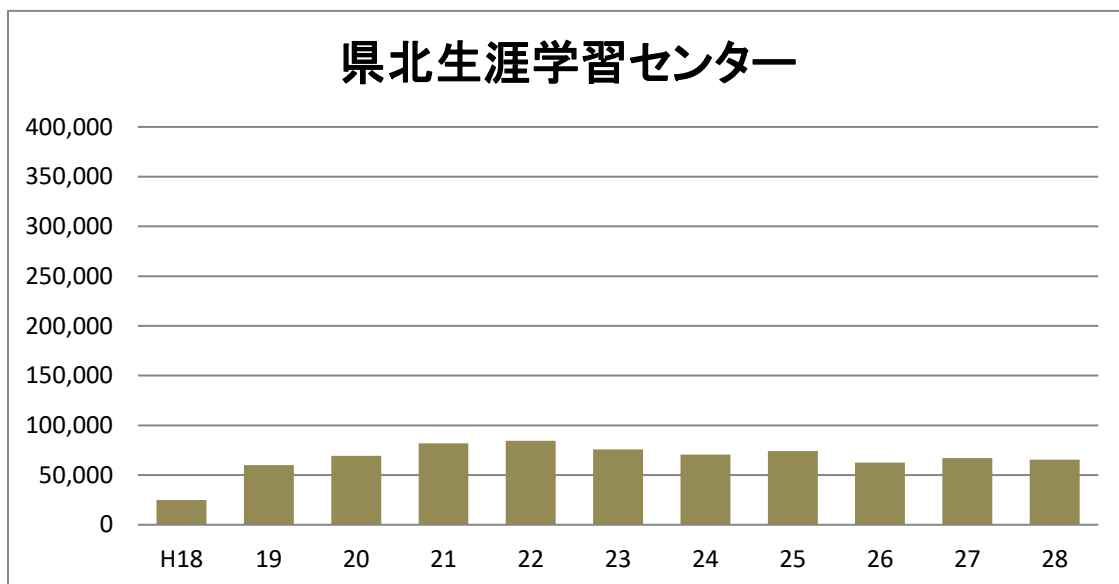
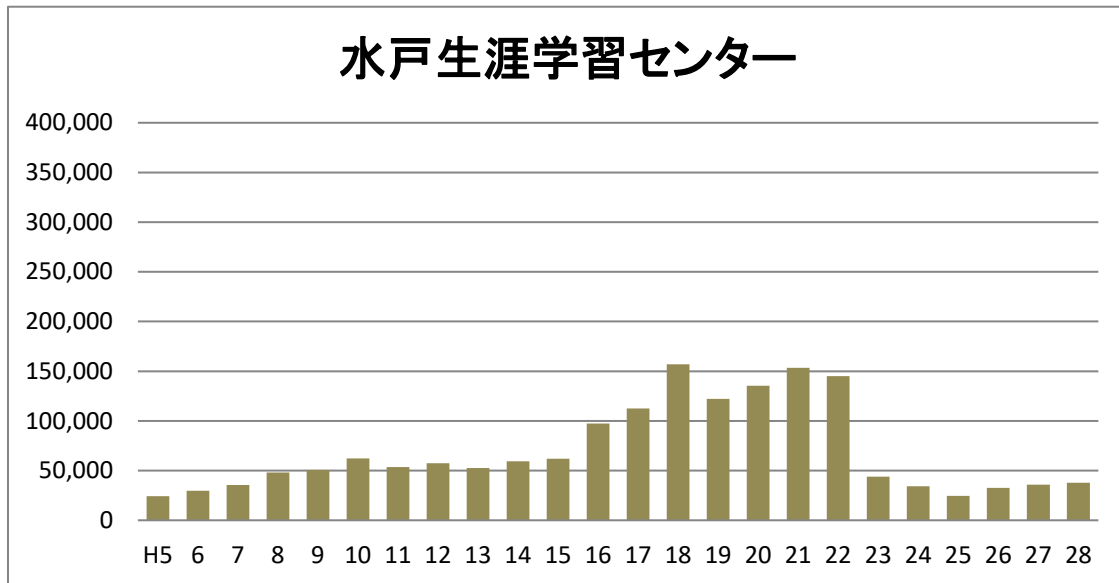
○共通

- ・平成18年度全国生涯学習フェスティバルを全施設で開催したことから、平成17年度と比較すると、4つの生涯学習センターで利用者数が増となった。



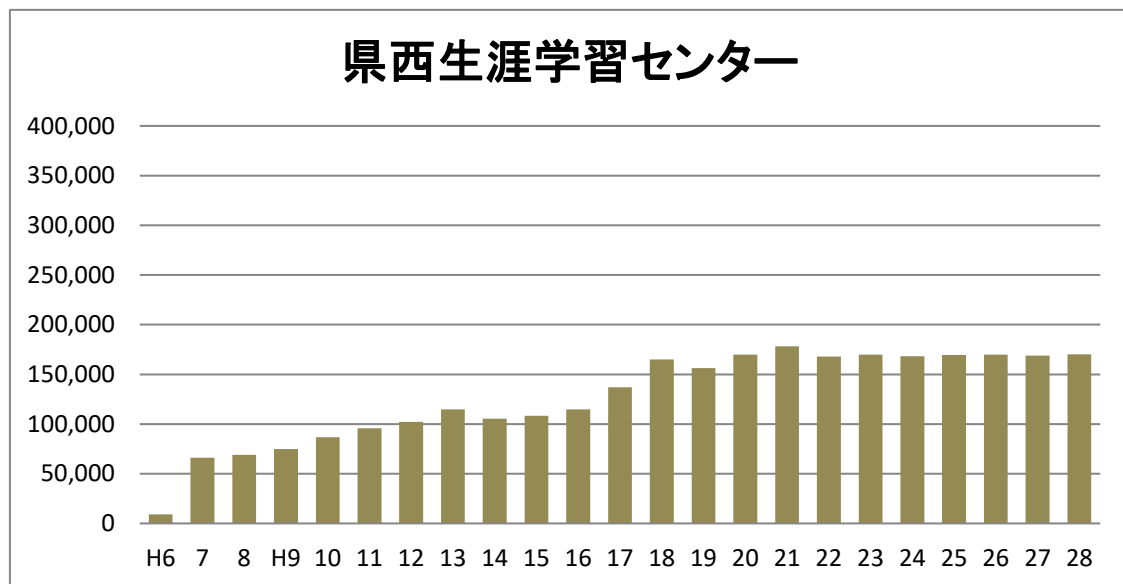
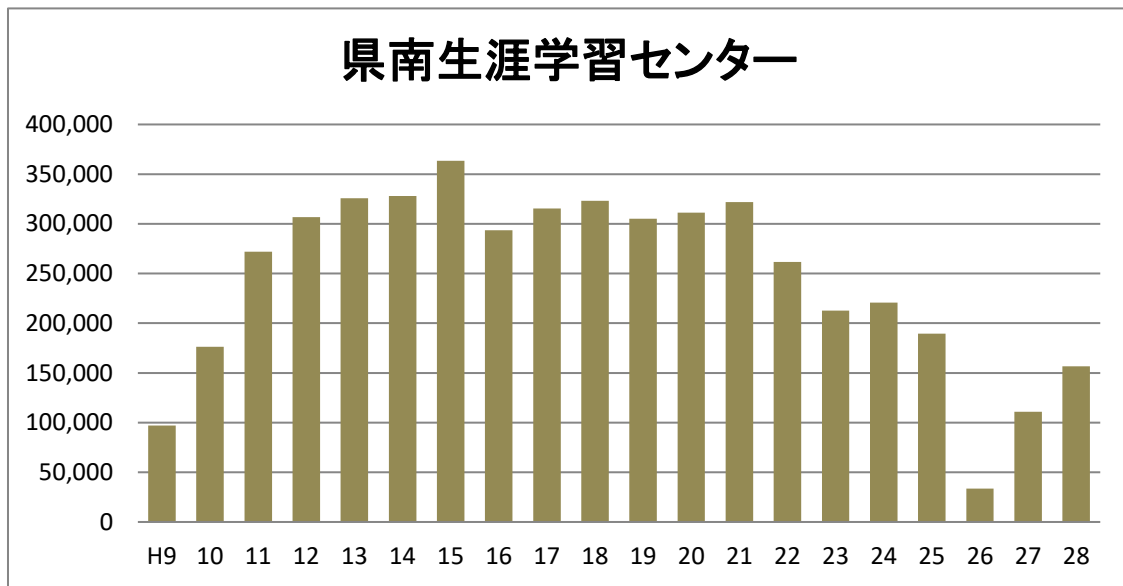
県生涯学習センターごとの利用者数の推移

(単位:人)



県生涯学習センターごとの利用者数の推移

(単位:人)



各生涯学習センター収支状況(平成29年度)

水戸生涯学習センター

(単位:円)

収 入		支 出	
指 定 管 理 料	120,074,000	人件費(給与等)	55,305,540
利 用 料 収 入	1,670,360	事 業 費	25,592,672
県 民 大 学 収 入	2,123,400	管 理 費	37,950,406
事 業 収 入	293,840		
そ の 他			
収 入 合 計	124,161,600	支 出 合 計	118,848,618

県北生涯学習センター

(単位:円)

収 入		支 出	
指 定 管 理 料	67,976,000	人件費(給与等)	38,976,681
利 用 料 収 入	5,152,060	事 業 費	27,698,484
県 民 大 学 収 入	2,671,000	管 理 費	23,892,039
事 業 収 入	19,804,490		
そ の 他	2,527,425		
収 入 合 計	98,130,975	支 出 合 計	90,567,204

鹿行生涯学習センター(女性プラザ含む)

(単位:円)

収 入		支 出	
指 定 管 理 料	161,541,000	人件費(給与等)	34,161,099
利 用 料 収 入	10,008,080	事 業 費	14,769,179
県 民 大 学 収 入	1,674,000	管 理 費	119,973,525
事 業 収 入			
そ の 他	148,850		
収 入 合 計	173,371,930	支 出 合 計	168,903,803

県南生涯学習センター

(単位:円)

収 入		支 出	
指 定 管 理 料	153,247,139	人件費(給与等)	62,655,472
利 用 料 収 入	10,936,770	事 業 費	17,827,966
県 民 大 学 収 入	3,185,000	管 理 費	70,454,778
事 業 収 入	2,175,000		
そ の 他	141,722		
収 入 合 計	169,685,631	支 出 合 計	150,938,216

県西生涯学習センター

(単位:円)

収 入		支 出	
指 定 管 理 料	136,359,000	人件費(給与等)	61,763,550
利 用 料 収 入	7,502,510	事 業 費	19,243,700
県 民 大 学 収 入	3,301,000	管 理 費	66,884,898
事 業 収 入	1,358,510		
そ の 他	191,230		
収 入 合 計	148,712,250	支 出 合 計	147,892,148

各生涯学習センター収支状況(平成28年度)

水戸生涯学習センター

(単位:円)

収 入		支 出	
指 定 管 理 料	117,898,000	人件費(給与等)	54,573,659
利 用 料 収 入	1,444,020	事 業 費	21,680,260
県 民 大 学 収 入	1,984,500	管 理 費	37,416,945
事 業 収 入	176,500	公 課 費	4,360,452
そ の 他	0		
収 入 合 計	121,503,020	支 出 合 計	118,031,316

県北生涯学習センター

収 入		支 出	
指 定 管 理 料	66,776,000	人件費(給与等)	42,984,954
利 用 料 収 入	5,393,060	事 業 費	23,886,079
県 民 大 学 収 入	1,966,000	管 理 費	15,464,228
事 業 収 入	17,570,460	公 課 費	4,294,232
そ の 他	8,738		
収 入 合 計	91,714,258	支 出 合 計	86,629,493

鹿行生涯学習センター(女性プラザ含む)

収 入		支 出	
指 定 管 理 料	159,145,000	人件費(給与等)	33,658,871
利 用 料 収 入	9,042,260	事 業 費	9,527,418
県 民 大 学 収 入	1,754,000	管 理 費	119,384,458
事 業 収 入	0	公 課 費	2,687,029
そ の 他	149,050		
収 入 合 計	170,090,310	支 出 合 計	165,257,776

県南生涯学習センター

収 入		支 出	
指 定 管 理 料	150,934,773	人件費(給与等)	60,531,085
利 用 料 収 入	10,150,185	事 業 費	19,066,571
県 民 大 学 収 入	3,295,000	管 理 費	64,729,719
事 業 収 入	3,910,800	公 課 費	7,805,980
そ の 他	119,233		
収 入 合 計	168,409,991	支 出 合 計	152,133,355

県西生涯学習センター

収 入		支 出	
指 定 管 理 料	133,878,000	人件費(給与等)	62,907,475
利 用 料 収 入	7,928,200	事 業 費	18,229,891
県 民 大 学 収 入	2,936,800	管 理 費	58,908,501
事 業 収 入	1,225,900	公 課 費	5,700,000
そ の 他	183,440		
収 入 合 計	146,152,340	支 出 合 計	145,745,867

各生涯学習センターの主な実績

I. 調査研究・学習プログラム開発関係

(事業名) **「調査研究・学習プログラム開発・普及事業」(指定) 水戸**

(目的) 県域の生涯学習の現状を調査研究するとともに、現代的・地域課題を解決するためのプログラムを開発し市町村への普及を図る。

(取組内容) 以下の調査研究・学習プログラム開発を実施

年度	分野	研究・開発内容
28～29	学習プログラム開発	①発達障害児の理解と支援策のためのプログラム開発と普及策 ②公民館活性化のためのプログラム開発と普及策 ※現在開発中
26～27	調査研究	『公民館・市民センター等主催講座の開催状況等に関する調査研究報告書』作成
	学習プログラム開発	『『つくる、とどける、ふりかえる』やってみよう講座企画』講座企画ハンドブックの発行(H28.3 発行)
25	学習プログラム開発※	城里町教育委員会と連携し、「家庭教育学級」及び「こども自然体験学習」に関するモデルプログラムを開発・実践
24	学習プログラム開発	家庭教育学級プログラム「親の学びナビ」映像版発行(H25.3 発行)
23～25	調査研究	『無縁社会に立ち向かう～新たな社会貢献の仕組みづくり～調査研究報告書』の作成
21～23	学習プログラム開発	「家庭教育ブックを活用した親の学び講座」の開発→家庭教育学級プログラム「親の学びナビ」(家庭教育支援資料)の発行(H24.3 発行)
22	調査研究	「学習成果の活用を図るための仕組みづくりに関する調査研究」報告書作成
21	調査研究	「地域の教育力の向上に資する各種団体等の実態調査及び相互の連携協力の在り方に関する調査研究」報告書作成
20	調査研究	「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力に関する調査研究」報告書作成
19	調査研究	「中高年者の学習活動の支援や地域課題の解決に向けた地域社会への参加・参画に係る調査研究」報告書作成
18～20	学習プログラム開発	モデルとなる家庭教育学級講座の開発。実践事例集の作成(1年次、2年次、3年次)
16～18	調査研究	「新しい情報通信技術を活用した生涯学習機会の提供に関する調査」報告書作成

※H25年度のみ「市町村・公民館講座等プログラム開発事業」

(主な成果) ・結果をまとめた報告書等を作成し、市町村が必要に応じていつでも閲覧できるよう、水戸生涯学習センターホームページに掲載した。

(事業名) **「学習プログラム開発・普及事業」(H28～指定) 県北・鹿行・県西**

※H24は「学習プログラム実践事業」、H25は「市町村・公民館講座等プログラム開発事業」

(目的) 現代的・地域課題に対応した生涯学習推進方策についてテーマに沿ったプログラムを開発し、市町村に普及を図る。

(取組内容) 以下の講座を実施 (別紙のとおり)

年度	センター	内 容	主 旨	延受講者数
H28	県北	コミュニティーゲーター養成講座プログラム(全4回)	地域社会の庭であるコミュニティーガーデン造りを通して、地域住民のコミュニティーゲーターを養成する	44
	鹿行	学校支援ボランティア養成プログラム(全3回)	学校と地域ボランティアの双方にメリットがある講座を企画し、地域住民の学校支援ボランティアを養成する	56
	県西	おもてなしボランティア育成講座(全3回)	観光ボランティア等にも活用できる、おもてなしの心と技術を身に付けた人材を養成する	71
H25	県北	「地域を変える新しい力と技～地域の底力発見～」(全5回)	高萩市と連携してプログラム開発を行い「健康講座～自分の体を知ってみませんか～」を企画・実施	110
	鹿行	現代的・地域課題を解決するための講座プログラム開発	現代的・地域課題を解決するための講座プログラムを開発	28
	県南	少子高齢化の課題に対応した事業の検討(子どもヘルパーの育成)	守谷市高野地区をモデル地区として、子どもヘルパーを育成し、高齢者と子どもが支え合う取組を実施	28

H25	県西	郷土の発展に寄与する人材育成講座 (全3回)	下妻市と連携して、地元の歴史や自然等に関する講座を実施し郷土の発展に寄与する人材を育成する	66
H24	県北	H23 に水戸センターが中心となり開発した今日的な「家庭教育学級プログラム」の実践	日立市立櫛形小学校で、食育や歯磨き教室等の家庭教育学級を、親子を対象に実施	736
	鹿行		鉾田市野友小学校で、健康やコミュニケーション等の家庭教育学級を、保護者を対象に実施	59
	県南		かすみがうら市立下大津小学校で、食育、ストレッチ等の家庭教育学級を、保護者を対象に実施	118
	県西		筑西市立竹島小学校で、健全育成や食育等の家庭教育学級を、保護者を対象に実施	268

(事業名) **「生涯学習調査研究事業」(H24～25 指定) 県北・鹿行・県南・県西**

(目 的) H23 年度に作成したモデルプログラムの実施、新たなプログラムの開発、活動人口の調査研究を行う。

(取組内容) 以下の調査研究を実施

	研究・開発内容
県北	H24・25: 日立市城の丘地区における社会貢献の新たな仕組みづくりについての調査研究
鹿行	H25: モデルプログラム「男女共同参画に支えられた豊かな子育てコミュニティづくり」の実施(イベントの開催) H24: モデルプログラム「男女共同参画に支えられた豊かな子育てコミュニティづくり」を、行方市内小学校の保護者の参加・協力を得て、10 回実施
県南	H25: H24 に実施したまちづくり講座を修了した受講生が立ち上げた市民団体「プロジェクト土浦力」の活動について、講座の実施等により引き続き支援を実施 H24: 土浦市と連携し、地域コミュニティ再生、まちづくりのためのモデルプログラムを実施
県西	H25: H24 に開発したモデルプログラムを活用し、ふる里まちづくり塾実行委員会を立上げ、筑西市と連携して地域の歴史に関する調査研究と事業開発(三世代歴史ウォーキング)を実施 H24: 「ふる里まちづくり塾」として、地域の歴史、自然、風土等に関する学びを通して地域社会に貢献できる人材の育成を図る。そのためのモデルプログラムを開発する

(事業名) **「大学等地域連携調査研究・プログラム開発事業」(H28～指定) 県南**

(目 的) 県南地域に所在する様々な研究機関や大学と、県域の市町村との連携を推進するとともに、地域の現代的・地域的課題の解決に向けての調査研究・プログラム開発を行いその普及を図る。

(取組内容) 大学等地域連携委員会※の組織化・開催及び市町村が抱える現代的・地域課題の調査の実施。 ※大学、研究機関等関係職員、学識経験者、市町村職員等で構成

(主な成果) 28 年度に県南地域の地域課題の調査を行い、29 年 10 月から土浦市でモデル事業「土浦カレッジ」との名称で講座を開始した。

(事業名) **「地域活性化促進事業」(H25～H27 指定) 全センター**

※H25 は地域コミュニティ再生事業

(目 的) H27: 地域住民が地域コミュニティづくりや地域活性化に取り組むために必要な、主体的に地域課題に対応する能力を育成するため、市町村における効果的なモデルプログラムの開発と検証を行う。

H26: 地域住民の人間関係を構築するとともに課題対応能力を育成し、住民の自律的な取組みを基盤とする地域コミュニティの再生を図る。

(取組内容) 以下の講座を実施(別紙のとおり)

年度	センター	内 容
H27	水戸	ひたちなか市と連携して、「地域の輪に参加するためのきっかけづくり講座」として実施
	県北	高萩市と連携して、放課後子ども教室立ち上げに関するモデルプログラムを実施
	鹿行	行方市と連携して、公民館の「避難所体験」プログラム開発を実施
	県南	つくば市と連携して実行委員会を組織化し、地域活性化フォーラムを実施
	県西	坂東市と連携し、英語、科学技術など子どもたちの学力向上に寄与するプログラムを開発

H26	水戸	大洗町と連携し、「生涯学習とまちづくり」講座として実施
	県北	日立市と連携してプログラム開発委員会を設置し、「コミュニティのつながり力アップ講座」として実施。日立市では次年度も計画的に事業としてつなげていく。
	鹿行	研修会を4回開催し、地域課題の解決や地域活性化の研修支援に関する講座を鹿行5市に実施
	県南	守谷市と連携して実行委員会を組織し、こころの健康に関する講座開発を実施
	県西	「筑西ファミリーサポートまんま」、「県西おやじの会」を支援団体として選定し、団体の事業支援、講座運営支援、講師紹介等を行った。「筑西ファミリーサポートまんま」はNPO 法人化した。
H25	水戸	調査委員会を設置し、調査委員を構成して、旧常磐村(水戸市)の地名の調査を実施。調査報告書を作成し、市内に配布した。また、本内容について水戸市立第一中学校に講演を行った。
	県北	日立市田尻学区において、「安心安全ネットワークづくり」検討委員会を発足し、検討を重ね、できることから活動を開始した。
	鹿行	「食を通して地域再生を目指すために」をテーマに、潮来市商工会と連携して、各飲食店経営者を対象に講話や実技を内容とする事業を実施した。
	県南	阿見町において市民を対象に「老い」と「男女共同参画」に関する出前講座を実施した。
	県西	子育て支援団体である「筑西ファミリーサポートまんま」を支援団体として選定し、団体の事業支援、講座運営支援、講師紹介等を行った。

Ⅱ. 人材育成関係

(事業名) **「社会貢献活動指導者育成事業」(H25～指定) 全センター**

※H27 以前は「社会貢献活動促進事業」

(目 的) 現代的・地域課題を解決するため、より実践的な講座や活動の場を提供することにより、様々な場所で活動できる人材及び団体の育成を図る。

(取組内容) 以下の講座を実施 (別紙のとおり)

<水戸>

年度	内 容	主 旨	延受講者数
H29	家庭教育支援に関する講座(全3回)	子育てに必要な専門的な知識を身に付け、地域や学校で子育てを支援できる人材を育成する	実施中
	子どもを取り巻く社会課題解決実践講座(全3回)	子どもを取り巻く情報モラルについて認識し行動できる人材を育成する	実施中
H28	ファシリテーター養成講座(全3回)	地域住民等の課題解決に向けた意欲や力を引き出し、関係者間の合意形成や具体的な活動につなげるファシリテーターを養成する	107
	ヤングボランティア力アップ講座(全6回)	大学生や高校生など若者のボランティア人材・団体を育成し、実践活動につなげる	117
H27	子どものたまり場活動支援者養成講座(全5回)	子どものたまり場を立ち上げて支援するボランティアを養成する	63
	ヤングボランティアリーダー力養成講座(全6回)	大学・高校生を対象にボランティアに関する講座や活動の場を提供し、若い世代のボランティアの育成を図る	101
H26	子どものたまり場活動支援者養成講座(全5回)	子どものたまり場を立ち上げて支援するボランティアを養成する	94
	ヤングボランティアリーダー力活性化人材養成講座(全6回)	大学・高校生を対象にボランティアに関する講座や活動の場を提供し、若い世代のボランティアの育成を図る	24
H25	子どものたまり場活動支援者養成講座(全5回)	子どものたまり場を立ち上げて支援するボランティアを養成する	108
	地域教育力活性化人材養成講座(全3回)	学校と地域が連携した教育活動に携わる人材の育成を図る	52

<県北>

年度	内 容	主 旨	延受講者数
H29	森林ボランティア養成講座(全3回)	里山の自然を守る知識と技術を学び、里山を考える活動につなげる人材を育成する	実施中
	映像文化による地域おこし仕掛け人育成講座(全5回)	映像企画、人集め、資金集め等のノウハウを学び、県北PR映像を発信できる人材を育成する	実施中

H28	県北のさとやまを考える(全6回)	県北の里山を繋ぐため、地域活性化に繋ぐために参加者が何をするべきか見出す	133
	「本のコンシェルジュ」育成事業(全6回)	子どもに読書の楽しさを教えるボランティアを育成する	122
H27	デジタルアーカイブクリエイター養成講座(全5回)	撮影・記録の知識を持ち、各種資料のデジタルアーカイブ化を担う人材を育成する	66
	「本のコンシェルジュ」育成事業(全7回)	子どもに読書の楽しさを教えるボランティアを育成する	126
H26	茨城県北ジオパークインタープリター養成講座(全5回)	地域振興の一翼を担う、ジオツアーの案内人を目指すインタープリターを養成する	321
	「本のコンシェルジュ」育成事業(全8回)	子どもに読書の楽しさを教えるボランティアを育成する	326
H25	茨城県北ジオパークインタープリター養成講座(全5回)	地域振興の一翼を担う、ジオツアーの案内人を目指すインタープリターを養成する	274
	放課後の子どもと過ごすスタッフ養成講座(全6回)	子育てを支援できる人材及び放課後子ども教室に携われる人材を育成する	81

< 鹿行 >

年度	内 容	主 旨	延受講者数
H29	家庭教育支援サポーター養成講座(全3回)	各市で家庭教育支援に取組む人材を育成する	実施中
	託児ボランティア養成講座(全3回)	シニア世代を対象に、子育て世代が学習会等に参加する際の保育を支援するボランティアを育成する	実施中
H28	家庭教育支援サポーター養成講座(全3回)	各市で家庭教育支援に取組む人材を育成する	133
	託児ボランティア養成講座(全3回)	シニア世代を対象に、子育て世代が学習会等に参加する際の保育を支援するボランティアを育成する	122
H27	家庭教育支援サポーター養成講座(全5回)	各市で家庭教育支援に取組む人材を育成する	99
	Let's ボランティア講座チャレンジ福祉体験(全5回)	社会福祉協議会と連携し、福祉に関するボランティア人材を育成する	69
H26	読み聞かせボランティア養成講座(全5回)	読み聞かせボランティアを養成する	425
	ヤングボランティアセミナー(全2回)	介護・福祉関係の実習を通して、若い世代のボランティア人材を育成する	
H25	傾聴ボランティア養成講座(全7回)	様々な場面で活動できる傾聴ボランティアを養成する	93
	環境美化ボランティア養成講座(全4回)	除草作業や植栽活動等の環境美化ボランティアを養成する	103

< 県南 >

年度	内 容	主 旨	延受講者数
H29	子どもの遊びボランティアリーダー養成講座(全5回)	地域の子育て支援に資することのできる、子どもの遊びボランティアリーダーを養成する	実施中
	家庭教育支援者養成講座(全3回)	子育て支援、家庭教育支援に関する人材を育成する	実施中
H28	子どもの遊びボランティアリーダー養成講座(全3回)	地域の子育て支援に資することのできる、子どもの遊びボランティアリーダーを養成する	68
	「地域の輪を広げよう！もっとつながりたい講座」(全3回)	より住みよい町にするため、地域住民の課題を考え、新たなつながりづくりの活動を展開する	60
H27	ジュニアボランティアリーダー養成講座(全5回)	小・中学生を対象に、ジュニアボランティアリーダーとして活動できる人材を育成する	78
	子どもの遊びボランティアリーダー養成講座(全3回)	地域の子育て支援に資することのできる、子どもの遊びボランティアリーダーを養成する	78
H26	まちづくりボランティアふるさとリーダー養成講座(全5回)	地域課題を認識し、まちづくり活動に寄与できるボランティアを育成する	110
	子どもの遊びボランティアリーダー養成講座(全5回)	地域の子育て支援に資することのできる、子どもの遊びボランティアリーダーを養成する	113
H25	土浦観光ガイドボランティア講座(全5回)	地域の歴史や文化を学び地域のまちづくりに貢献できる観光ボランティアを養成する	191
	子どもの遊びボランティアリーダー養成講座(全7回)	地域の子育て支援に資することのできる、子どもの遊びボランティアリーダーを養成する	330

＜県西＞

年度	内 容	主 旨	延受講者数
H29	アニマルセラピーボランティア入門講座(全3回)	社会福祉施設等へ訪問するアニマルセラピーボランティアを育成する	実施中
H28	アニマルセラピーボランティア入門講座(全3回)	社会福祉施設等へ訪問するアニマルセラピーボランティアを育成する	48
H27	外国から来た子どもへの日本語の教え方(全5回)	外国から来た子どもたちに対する日本語支援等の支援を行うことのできる人材を育成する	57
	ネットいじめアドバイザー養成講座(全5回)	ネットいじめの現状や背景を理解し、トラブルへの対応策を学び周知できる人材を育成する	61
H26	学習につまづきのある子どものサポーター育成講座(全5回)	障害があり、学習が遅れがちな子どもの学習や社会生活を支援する人材を育成する	172
	理科実験工作指導者育成講座(全5回)	放課後子供教室などで活動できる理科実験工作指導者を育成する	76
H25	発達障害者サポーター育成講座(全5回)	発達障害がある人に様々な体験活動を提供することができる人材を育成する	262
	読み聞かせ指導者養成講座(全5回)	読み聞かせの技術を学び、子どもたちに本の楽しさを伝えられる人材を育成する	275

(主な成果)

- ・今後、自主的に活動を行いたいという受講生が増えるなど、受講生の意欲を引き出した。また、ヤングボランティア力アップ講座の受講生から自主的な活動の提案があり、新しい事業が企画された。(水戸)
- ・修了後、受講生が本のコンシェルジュグループを作り、読み聞かせ、学校図書館支援等の活動を展開している。(県北)
- ・修了後の受講生が、新たに生涯学習ボランティアに登録したり、地域での活動を希望したりするなど人材を育成した。(県南・県西)

(事業名) **「学習成果活用指導者育成事業」(指定) ～H27 水戸, H28～全センター**

※H27 以前は「学習成果活用促進事業」

(目 的) 学習者が成果を活かし講座の講師として活躍できるよう、講座の開設に関し学ぶ機会を提供し、自主講座の開設を支援する。

(取組内容) 以下の講座を実施

○講座受講者数

	水戸 「指導者育成講座」	県北 「気軽に楽しく講師デビュー」	鹿行 「生涯学習講師養成講座」	県南 「講師育成講座」	県西 「講師育成講座」
H29	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中
H28	延べ 84 名(全5回)	延べ 87 名(全5回)	延べ 71 名(全5回)	延べ 90 名(全4回)	延べ 29 名(全2回)
H27	延べ 125 名(全5回)	—	—	—	—
H26	延べ 124 名(全5回)	—	—	—	—
H25	延べ 150 名(全5回)	—	—	—	—
H24	延べ 287 名(全5回)	—	—	—	—

※H23 年度までは講師養成講座を実施せず、応募者による自主講座の開設

(主な成果) 講座修了後、受講者が講座を開設し、学びを継続している。

[各センター]

年度	活動講師数					設置講座数				
	水戸	県北	鹿行	県南	県西	水戸	県北	鹿行	県南	県西
H28	28	15	15	7	6	34	14	15	5	6

水戸：講座修了者を「あたご塾」の講師として認定し、講座の開設を支援している。

県北：講座修了後、15 名が「県北わくわく幸座」を企画・実施した。

県南：講座修了後、7 名が「ウララまなびー講座」として講座を開設した。

県西：講座修了後、全員生涯学習ボランティア講師として登録するとともに、6 名が「まなびい県西」として講座を開設した。

[水戸] ※H23 年度までは講師養成講座を実施せず応募者による自主講座の開設

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
活動講師数	38	44	27	26	29	47	53	23	27	26
設置講座数	38	42	23	29	33	39	24	25	29	32

「県民を講師とした講座の開設」(提案・自主) 鹿行・県南・県西

県民から講師を募集し、自主講座を開設することで、一層の生涯学習の振興を図る。

＜鹿行（レイクエコーセミナー）＞

年度	開設講座数 (講師数)	成果
H28	23	講座終了後、3講座の受講生が学習団体として登録し、自主活動につながった
H27	20	講座終了後、2講座の受講生が学習団体として登録し、自主活動につながった
H26	23	講座終了後、学習団体に発展した講座があった
H25	22	講座終了後、学習団体に発展した講座があった
H24	21	新たな講師を発掘することができた
H23	19	講座終了後、学習団体に発展した講座があった
H21	21	新たな講師を発掘することができた
H20	21	新たな講師を発掘することができた
H19	15	講座終了後、学習団体に発展した講座があった
H18	15	講座終了後、学習団体に発展した講座があった

＜県南（ウララセミナー）＞

年度	開設講座数 (講師数)	成果
H25	15	・講座終了後、7講座の受講生が学習団体を立ち上げて継続的に活動
H24	20	・講座終了後、9講座の受講生が学習団体を立ち上げて継続的に活動 ・講座終了後、5講師を公民館等に紹介し、活動の場を提供
H23	9	・講座終了後、3講座の受講生が学習団体を立ち上げて継続的に活動 ・講座終了後、5講師を公民館等に紹介し、活動の場を提供
H22	14	・講座終了後、5講座の受講生が学習団体を立ち上げて継続的に活動 ・その他、3講座が近隣の公民館や施設を利用して継続的に活動
H21	23	・講座終了後、6講座の受講生が学習団体を立ち上げて継続的に活動
H20	23	・講座終了後、2講座の受講生が学習団体を立ち上げて継続的に活動
H19	25	・講座終了後、9講座の受講生が学習団体を立ち上げて継続的に活動
H18	26	・講座終了後、6講座の受講生が学習団体を立ち上げて継続的に活動 ・市町村から講座や講師に関する問い合わせがあり、活動の場を提供した

＜県西（まなびい県西）＞

年度	開設講座数 (講師数)	成果
H28	7	講座終了後、6つの学習団体が結成された
H27		
H26	12	講座終了後、8つの学習団体が結成された
H25	14	講座終了後、5つの学習団体が結成された
H24	14	講座終了後、9つの学習団体が結成された
H23	12	講座終了後、9つの学習団体が結成された
H22	14	講座終了後、5つの学習団体が結成された
H21	15	講座終了後、7つの学習団体が結成された
H20	11	講座終了後、11 講座が学習団体として学習を継続することとなった
H19	7	講座終了後、7講座が学習団体として学習を継続することとなった
H18	21	講座終了後、16 講座が学習団体として学習を継続することとなった

(事業名) 「生涯学習を推進する人材・団体の育成事業」(H28～指定) 水戸

(目 的) ①学校支援コーディネーター等として必要な知識や技術の習得等に関する研修を実施し、地域における人材の育成及び資質の向上を図る。

②視聴覚教育に携わる指導者の技術・資質向上及び視聴覚教育の推進を図る。

(取組内容) 以下の研修会を実施

年度	内 容	対象者	延受講者数
H29	①学校支援コーディネーター等に関する研修会「地域学校協働活動」（計2回）	市町村職員，教職員，地域コーディネーター，ボランティア等	実施中
	②視聴覚教育指導者等研修会	市町村職員，視聴覚に携わる指導者	実施中
H28	①学校支援コーディネーター等に関する研修会「地域学校協働活動」（計2回）	市町村職員，教職員，保育所・認定こども園職員，地域コーディネーター，ボランティア等	121
	②視聴覚教育指導者等研修会	市町村職員，視聴覚に携わる指導者	23

（主な成果）・参加者の資質の向上を図った。

<参考> 自主的学習団体・グループ数

	水戸	県北	鹿行	県南	県西	合計
H28	70	115	111	200	205	701
H27	67	139	103	196	200	705

（事業名）**生涯学習ボランティア総合センター事業（指定）県南**

（目 的）各生涯学習センターと連携し，県内のボランティア活動に関する情報の収集・提供・相談及びコーディネートを行う「生涯学習ボランティア総合センター」を設置し，県民が地域に社会貢献活動を行えるよう支援する。

（取組内容）生涯学習ボランティア総合センター設置準備，ボランティア養成講座の実施

（主な成果）・ボランティア養成講座受講者数：49 名（H28）

・生涯学習ボランティア総合センターホームページの開設（H29 中に開設予定）

（事業名）**生涯学習ボランティア活動支援事業（指定）**

（目 的）県民が生涯学習ボランティアへの理解を深め，地域で社会貢献活動を行えるよう支援する。

（取組内容）ボランティア情報の収集，提供，相談，支援，人材育成

（主な成果）

（H29.3 月末現在）

	登録人数 (人)	生涯学習ボランティア活動支援センター								
		相談件数(件)			派遣件数 (件)			派遣人数(人)		
		H26	H27	H28	H26	H27	H28	H26	H27	H28
水戸センター	914	146	131	212	129	100	173	666	507	823
県北センター	441	41	79	60	31	63	58	204	617	387
鹿行センター	445	180	162	125	171	130	106	509	508	499
県南センター	554	137	141	181	80	134	180	349	1021	949
県西センター	2,605	224	233	129	337	313	326	637	721	627
計	4,959	728	746	707	748	740	843	2,365	3,374	3,285

（事業名）**地域に生きるヤングボランティア推進事業（H24～指定）全センター**

（目 的）高校生を対象に，ボランティア活動についての基本的な学習の場と機会を提供し，高校生等のボランティア活動の活性化を推進する。

（取組内容）ヤングボランティアセミナーの実施（講話，ワークショップ，実践活動）

(主な成果)

＜ヤングボランティア育成指導者研修会＞

(単位：人)

年度	合計	水戸	県北	鹿行	県南	県西
H28	108	20	34	13	14	27
H27	105	22	35	15	11	22
H26	120	21	27	26	6	40
H25	134	19	32	37	12	34
H24	138	36	34	30	17	21

※H23 以前は生涯学習課で実施

＜ヤングボランティアセミナー修了者数＞

(単位：人)

年度	合計	水戸	県北	鹿行	県南	県西
H28	152	23	61	8	24	36

※H27 以前は青少年教育施設において実施

(事業名) **「放課後子ども教室等スタッフ等スキルアップ事業」(H26～提案) 水戸**

(目 的) 放課後子ども教室のスタッフ等を対象とし、子どもを理解するための基礎知識、安全安心への対応、子ども育成支援等に必要な学習機会を提供する。

(取組内容) 以下の講座を実施 ※H27 以前は「学童保育指導員等スキルアップ事業」

年度	内 容	対象者	延受講者数
H29	放課後子ども教室スタッフ等スキルアップ事業(計3回)	子ども教室運営スタッフ等	実施中
H28	放課後子ども教室スタッフ等スキルアップ事業(計6回)	〃	436
H27	学童保育指導員等スキルアップ事業(計6回)	学童保育指導員等	981
H26	学童保育指導員等スキルアップ事業(計5回)	〃	767

(主な成果) ・参加者の現場における課題を解決できる場となり、参加者のスキルアップに貢献することができた。

(事業名) **「小・中・高校生の科学体験学習支援事業」(指定) 県南**

(目 的) つくば研究学園都市を中心とした研究機関と連携し、学校における小・中・高校生の科学技術体験学習とのコーディネートを行い、科学技術を担う人材を育成する。

(取組内容) 体験活動の情報収集及び周知広報、体験活動のコーディネート

(主な成果) 研究機関の講師派遣、研究室公開講座、施設見学などの情報を「科学博士 GuideBook」にまとめ、全県下に配布するとともに、デモンストレーションを行った。(29年度よりコーディネート開始)

(事業名) **「地区別生涯学習推進事業連絡会議」(H26～指定) 全センター**

(目 的) 各地区の生涯学習の推進のため、地域の各事業セクターと連携を図り、新たなネットワークの構築と連絡調整を活発にするとともに、協働事業やコンソーシアム事業の創出を図るための組織体制を確立する。

(取組内容) 各地域で、地域内市町村、地域内教育事務所、NPO、企業等を構成員とする連絡会議を開催。

県北：コンソーシアム事業として「いばらき子ども大学県北キャンパス」を実施 (H26～)

鹿行：コンソーシアム事業として「にぎわいフェスタ in 鹿行」のイベント開催を提案し実施 (H26～)

県南：協働事業として、土曜日の教育活動推進プランを県南地域で推進するため、企業や大学が実施している学校に対する出前授業の情報を集約したリストの作成・配付。

県西：コンソーシアム事業として学習が遅れがちな子どもに対する学習支援事業である「学習向上プログラム」を実施 (H27～)

Ⅲ. 市町村支援関係

(事業名) **「市町村生涯学習関係職員等スキルアップ事業」(H28～提案)** **水戸**

※H25～27 は「事業企画力スキルアップセミナー」(指定)

(目 的) 市町村や公民館を支援するため、市町村生涯学習関係職員に対し、魅力ある講座開発や講座の運営方法等に関する研修を実施し、市町村生涯学習関係職員等の資質の向上を図る。

(取組内容) 以下の講座を実施

年度	内 容	延受講者数
H29	講演会(1回), 講座(1回), 市町村への出前講座(随時)	実施中
H28	市町村生涯学習関係職員等スキルアップ研修(全3回)	185
H27	市町村生涯学習関係職員等研修(全4回)	188
H26	市町村生涯学習関係職員等研修(全3回)	124
H25	市町村生涯学習関係職員等研修(全3回)	69

(主な成果) ・毎回多くの市町村から参加を得ており、市町村のニーズに応える研修ができた。

(事業名) **「市町村・団体等支援事業」(H22 提案)** **水戸**

(目 的) 管内市町村、各団体、施設等と連携して、講師紹介や企画運営への情報提供等を行い、管内市町村、各団体、施設等の活動を支援する。

(取組内容) H22 実績 講師派遣：56 件（うち市町村 12 件）

(事業名) **「生涯学習プログラム開発講座」(H20 自主)** **水戸**

(目 的) 市町村職員等に対し、生涯学習に関するプログラムの企画立案、実施等について的手法を提供し、知識の向上を図る。

(取組内容) 実施回数 1 回 参加者数 33 名

(事業名) **市町村サテライトプロジェクト(提案 ※県民大学は指定)** **県南**

(目 的) 地域住民の学習機会の均等化を図るため、市町村と協働し、住民の学習ニーズに応える各種講座の出前講座を行う。

(取組内容)

年度	内 容
H28	出前講座を3市町村で4回実施。(取手市, 龍ヶ崎市, 阿見町) ①取手市(県民大学前期の1講座全5回 受講者数 100 名(申込者 211 名)) ②龍ヶ崎市(天章堂講座の1講座全6回 受講者数 44 名(申込者 60 名)) ③取手市(天章堂講座の1講座全5回 受講者数 79 名(申込者 90 名)) ④阿見町(天章堂講座の1講座全6回 受講者数 49 名(申込者 70 名))
H27	出前講座を1市で2回実施。(龍ヶ崎市) ①龍ヶ崎市(天章堂講座の1講座全5回 受講者数 53 名(申込者 98 名)) ②龍ヶ崎市(天章堂講座の1講座全5回 受講者数 31 名(申込者 35 名))
H26	出前講座を1市で2回実施。(稲敷市)
H25	「茨城しぐさ」に関する内容の出前講座を2市で実施。(牛久市立第二中, 土浦市市立新治中)
H24	天章堂講座の1講座を稲敷市において出前講座として実施。

IV. その他

(事業名) **「おもしろ理科先生派遣事業」(H16～指定)** **全センター**

(目 的) 理科教育や実験に関し専門的な知識を持つ研究者や退職教員などを「おもしろ理科先生」として学校や子ども会等に派遣し、子どもたちの理科への興味や関心を高める

(取組内容) 「おもしろ理科先生」の登録・派遣

年度	登録者数	講座数	派遣団体数	派遣講師数	参加者総数
H16	74	120	75	105	6,386
H17	83	138	312	385	30,944
H18	90	177	300	361	29,928
H19	95	184	342	379	33,312
H20	96	203	386	389	32,644
H21	98	206	355	355	26,918
H22	87	192	348	351	27,951
H23	82	192	355	354	26,364
H24	83	196	441	441	33,457
H25	92	221	411	408	28,981
H26	92	222	433	440	29,942
H27	102	210	422	442	28,442
H28	123	223	455	471	26,148

(事業名) **「県民大学」(H5～指定)** **全センター**

(目 的) 大学等の研究者や高度な知識・技術をもつ専門家等を講師として、高度化・多様化する県民のニーズに対応した学習機会を提供する。

(取組内容) 県民大学受講者数

(人)

年度	水戸 H9.4	県北 H18.8	鹿行 H9.4	県南 H9.10	県西 H6.11	合計
H5	627	-	-	-	-	627
6	899	-	-	-	367	1,266
7	947	-	-	-	1,213	2,160
8	1,237	-	-	-	1,509	2,746
9	1,213	-	250	486	1,381	3,330
10	1,413	-	854	1,418	2,177	5,862
11	1,929	-	855	2,035	1,848	6,667
12	2,167	-	1,013	2,172	2,021	7,373
13	2,656	-	926	1,780	1,984	7,346
14	1,587	-	678	1,130	1,083	4,478
15	1,558	-	809	1,122	1,016	4,505
16	2,122	-	850	1,447	956	5,375
17	1,965	-	827	1,500	1,331	5,623
18	2,294	227	681	1,485	1,202	5,889
19	1,422	1,048	567	1,466	1,103	5,606
20	1,638	952	594	1,503	1,064	5,751
21	1,560	1,024	675	1,567	1,160	5,986
22	1,376	1,010	574	1,815	1,077	5,852
23	587	797	529	879	1,091	3,883
24	710	928	490	893	1,010	4,031
25	616	836	438	841	918	3,649
26	536	697	514	689	844	3,280
27	591	548	447	744	833	3,163
28	588	548	538	774	731	3,179
計	32,238	8,615	13,109	25,746	27,919	107,627

各生涯学習センター指定事業の市町村への普及状況

I 調査研究・学習プログラム開発・普及事業

年度	事業名	実施施設	業務仕様(テーマ等)	事業実績	連携市町村等	普及(波及)市町村等	備考
H23	生涯学習調査研究事業	水戸	社会貢献の新たな仕組みづくりについての調査研究	調査研究委員会開催, 調査研究, モデルプログラム開発(次年度, 各センターで実施)	水戸市	全市町村(センターHPに報告書を掲載)	
	学習プログラム開発事業	水戸	今日的な「家庭教育学級プログラム」の開発	①総合的な内容を網羅した家庭教育学級	水戸市	全市町村(実践事例集「親の学びナビ」をセンターHPに掲載)	
				②思春期に関する内容を中心とした家庭教育学級	水戸市		
				③公民館が主体となって行う家庭教育学級	水戸市		
				④小規模校が実施できる家庭教育学級	水戸市, 笠間市		
				⑤複数校が連携した家庭教育学級	水戸市, 笠間市		
				⑥食育を中心とした家庭教育学級	水戸市, 笠間市		
				⑦ワークショップを中心とした家庭教育学級	水戸市, 笠間市		
				⑧体験活動を中心に, 郷土愛を育む家庭教育学級	水戸市, 笠間市		
				⑨NPO団体と連携した家庭教育学級	水戸市		
				⑩防災に関する内容を中心とした家庭教育学級	水戸市, ひたちなか市		
H24	生涯学習調査研究事業	水戸・全施設	社会貢献の新たな仕組みづくりについての調査研究	(水戸)「活動人口(人と人とのつながり力)」調査, モデルプログラムの実施・評価, 報告書作成	水戸市, 北茨城市, 高萩市, 日立市, 常陸太田市, 行方市, 土浦市, 筑西市, 坂東市	全市町村(センターHPに報告書を掲載)	
				(県北)城の丘絆プロジェクト	日立市(城の丘団地)	日立市(城の丘団地)	24年度は, 子育て世代が中心の城の丘地区にて, 人と人のつながり力に重点を置いたモデルプログラムを実施し, 新興住宅団地におけるコミュニティの強化を図った。その中で, 団地内公募によるプロジェクトチームを編成し, コミュニティ形成の中心メンバーとして, 継続的に活動できる持続発展の礎を作った。25年度はモデルプログラムをプロジェクトチームを中心に改良して, 更に絆が深まる仕掛けを用意して実施した。また, プロジェクトメンバーを募集し継続して活動ができる体制を整えた。
				(鹿行)麻生東小学校学校支援ボランティア	行方市(麻生東小学区)	・H24にモデル事業を実施 ・H25に広域イベントを実施し鹿行各市に広報	鹿行5市小・中学校。広域イベントを開催し, 鹿行地区小・中学校に参加を呼びかけ, 活動内容を広報した。
				(県南)プロジェクト土浦力	土浦市, 土浦商工会議所等	土浦市	講座終了後, 受講生が自主的に団体を立ち上げ, 地域活性化を目指した実践活動を行うようになった。団体は「中央ろうきん」の助成金プログラムに応募し活動資金を得て, より活発な活動に結び付けることができた。

各生涯学習センター指定事業の市町村への普及状況

I 調査研究・学習プログラム開発・普及事業

年度	事業名	実施施設	業務仕様(テーマ等)	事業実績	連携市町村等	普及(波及)市町村等	備考
H24	生涯学習調査研究事業	水戸・全施設	社会貢献の新たな仕組みづくりについての調査研究	(県西)ふる里まちづくり塾	筑西市(大田地区)		昨年度までの地域づくりについての学習・実践を生かし、地域の歴史を知る三世代歴史ウォーキングの企画・実施を、これまでと異なる地域で開催することで、筑西市大田地区と五所地区の新たなネットワークを構築できた。
H24	学習プログラム実践事業	水戸・全施設	今日的な「家庭教育学級プログラム」の実践	(水戸)実践委員会開催、プログラム実践、報告書(DVD)作成	水戸市(内原小学校)	・全市町村(「映像でナットク! 親の学びナビ」報告書をセンターHPに掲載 ・笠間市	・笠間市から水戸センターあてに講師依頼あり(H27)
				(県北)プログラム実践	日立市(楡形小学校)	日立市立楡形小学校	楡形小学校1年生保護者を対象とした家庭教育学級プログラムを、学年委員の保護者と作成した。講話、体験学習、グループワーク及びアンケートを主体に、気づき合う仕組みを作り、次年度以降も学級が継続する仕組みを作った。
				(鹿行)プログラム実践	鉾田市(野友小学校)	・神栖市 ・家庭教育学級を実施している鉾田市、神栖市に実践内容及び「親の学びナビ」を紹介	
				(県南)プログラム実践	かすみがうら市(下大津小学校)	かすみがうら市	保護者に家庭教育の重要性や参加することの意義の意識づけを行うことができ、各家庭における実践に結び付けることができた。
				(県西)プログラム実践	筑西市(竹島小学校)	・筑西市(川島小学校) ・坂東市(岩井第二小学校)	保護者を対象に子ども達の関わり方や、共に学んでいく大切さなどを学べる環境づくりを学校と連携し推進。次年度、坂東市内の拡充を図る予定。
H25	市町村・公民館講座等プログラム開発事業	水戸・全施設	現代的・地域課題を解決するための講座プログラム開発・実践	(水戸)プログラム開発委員会、開発、実践	城里町、日立市	全市町村(センターHPに報告書を掲載)	
				(県北)プログラム開発委員会、開発、実践 ・課題「地域を変える新しい力と技～地域の底力発見～」	高萩市	高萩市	受講生は、高萩市中央公民館等で活動している利用者やまちづくり関連団体に所属する市民及び行政職員である。地域を活性化する理論とスキルを学び、それぞれのフィールド(現場)で実践している。
				(鹿行)プログラム開発委員会、開発、実践 「講座プログラムの開発」	鉾田市 (生涯学習課・公民館)	鉾田市(H26に鉾田市公民館において、開発したプログラムを実施)	

各生涯学習センター指定事業の市町村への普及状況

I 調査研究・学習プログラム開発・普及事業

年度	事業名	実施施設	業務仕様(テーマ等)	事業実績	連携市町村等	普及(波及)市町村等	備考
H25	市町村・公民館講座等プログラム開発事業	水戸・全施設	現代的・地域課題を解決するための講座プログラム開発・実践	(県南)プログラム開発委員会, 開発, 実践 ・課題「地域コミュニティづくり」	守谷市高野地区	守谷市	「高齢化の社会参加・生きがいづくり」「子どもの思いやり・敬老の心を養う教育」「高齢者から子供への日本文化・伝統の継承」の3つを念頭に、次年度以降も継続した取り組みを実践するようになった。
				(県西)プログラム開発委員会, 開発, 実践 ・課題「郷土愛及び人材育成」	下妻市	下妻市	受講生は下妻市主催のボランティア団体「下妻いいとこ案内人の会」に参画し、郷土を育て発展に寄与することのできる人材として地域活動を実践している。
H26 ～ H27	生涯学習調査・学習プログラム開発事業	水戸	新たなニーズに対応する社会教育・生涯学習施設の事業の在り方とは	H26: 委員会の開催, 調査研究, 調査報告書作成 H27: 委員会の開催, プログラム実践, ハンドブック作成	H26: 水戸市, 笠間市 H27: 大洗町, 常陸太田市, 守谷市, 水戸市, 笠間市, 那珂市, 常陸大宮市, 大洗町, 常陸太田市	H26: 全市町村(センターHPに報告書を掲載) H27: 全市町村(センターHPに講座企画ハンドブックを掲載) ・常陸大宮市	・常陸大宮市から水戸センターあてに講師依頼あり(H28)
H28	調査研究・学習プログラム開発・普及事業	水戸	・発達障害児の理解と支援策のためのプログラム開発と普及策	委員会の開催, 調査研究, プログラム開発	笠間市	水戸市, 茨城町, 稲敷市, 行方市, 石岡市, つくば市	・モデルプログラム参観市町村
			・公民館活性化のためのプログラム開発と普及策		大洗町, 水戸市, 常陸大宮市	水戸市, 稲敷市	・モデルプログラム参観市町村
H28	学習プログラム開発・普及事業	県北 鹿行 県西	・おもてなしボランティアの育成のためのプログラム開発と普及策	(県北)「コミュニティガーデナー養成講座」	日立市	日立市(かみね公園)	コミュニティガーデン(地域社会の庭)となるべく、かみね公園ローズガーデンをボランティアが主体となって造りながら、コミュニティガーデナーを養成している。
			・地域人材を活用するためのプログラム開発と普及策	(鹿行)「学校支援ボランティア養成講座」	鹿嶋市	H29から鹿行各市への普及活動を実施	
			(年間1プログラム以上)	(県西)「おもてなしボランティア育成講座」	桜川市	桜川市	桜川市立大和中学校の「平成29年度オリンピック・パラリンピック教育推進事業」において、同プログラムを実施する。

各生涯学習センター指定事業の市町村への普及状況

I 調査研究・学習プログラム開発・普及事業

年度	事業名	実施施設	業務仕様(テーマ等)	事業実績	連携市町村等	普及(波及)市町村等	備考
H28 ～ H29	大学等地域連携 調査研究・プログラ ム開発事業	県南	現代的・地域課題を解決の ための調査研究・プログラ ム開発・モデル事業実施	H28: 委員会の開催, 調査 H29: 委員会の開催, 調査研究, モデル事業	(H28)調査研究: 土浦市他(県 南地域14市町村) (H29)モデル事業: 土浦市 調査研究: 水戸市他(水戸・県 北地域15市町村)		県南地域におけるアンケート調 査の分析結果等を県南地区全 市町村に送付し、フィードバック することで、課題等の情報共有 を図った。
H29	調査研究・学習プ ログラム開発・普 及事業	水戸	・公民館・市民センター等の 活性化のための支援プログラ ム開発と普及策	委員会の開催, 調査研究, プログラム開発	水戸市, 東海村, 大洗町	(次年度以降)	
			・学校と地域が連携・協働し ていくためのプログラム開発 と普及策	委員会の開催, 調査研究, プログラム開発	高萩市, 笠間市	(次年度以降)	
	学習プログラム 開発・普及事業	県北 鹿行 県西	・ジュニアリーダー養成プロ グラム開発と普及策	(県西) 「子どもの学び・未来の見守り塾」	筑西市生涯学習課, NPO法人 幸せな家庭環境を作る会, 白 鷗大学, 県立高等学校, 社会 教育団体等	(次年度以降)	
			・地域コミュニティ活性化の ためのプログラム開発と普 及策	(県北)「県北コミュニティガーデナー養成講座」	日立市	(次年度以降)	
				(県北)「みんなの学校を美しく! 草刈隊養成講座」	常陸太田市	(次年度以降)	
				(鹿行)「子育て世代交流事業」開発・普及委員会	行方市	(次年度以降)	
	大学等地域連携 調査研究・プログラ ム開発事業	県南	現代的・地域課題を解決の ための調査研究・プログラ ム開発・モデル事業実施	委員会の開催, 調査研究, モデル事業	モデル事業: 土浦市 調査研究: 水戸市他(水戸・県 北地域15市町村)	(次年度以降)	

Ⅱ 地域活性化促進事業

年度	事業名	実施施設	業務仕様(テーマ等)	事業実績	連携市町村等	普及(波及)市町村等	備考
H25	地域コミュニティ再生事業	全施設	生涯学習調査研究事業で作成したプログラムの普及・啓発のため、モデル市町村(地区)と連携し、地域コミュニティの新たな仕組みづくりの構築と実践を行う。	(水戸)「旧常磐村とその周辺の町名・地名に関わる生活と文化」調査, 学校との連携	水戸市	水戸市	常磐地区・新荘地区の町名・地名に関わる生活と文化を, 調査委員会を設置し調査。調査の段階で地域連携講座(水戸市立第一中学校にて「我が町と語る会」)を開催。中学生が作成した新聞を学区の市民センターに掲載するなど, 地域と学校をつなぐ取組みを以後継続して実施。報告書「常磐村ストーリーズ」を作成し, 現在も地元の歴史を調査している市民から問い合わせがある。
				(県北)安心安全ネットワークづくり	日立市(田尻地区)	日立市田尻交流センター	市内でも地域活動が活発な地区であり, モデルプログラムを展開することで他の地区の良い模範プログラムとなった。
				(鹿行)「食を通して地域再生を目指すために～人材育成を中心として～」	潮来市(商工会)		
				(県南)「古い」と「男女共同参画」に関する出前講座	阿見町	阿見町	町内の地区ごとに出前講座を実施したり, その地区独自の行事と重ねるなどの工夫をすることで, 多くの地域住民が参加することができ, 地域のコミュニティの強化につなげることができた。
				(県西)「筑西ファミリーサポートセンターまんま」への事業支援	筑西市	筑西市内	次年度に向けた計画や目標設定, 活動の発展や法人化など, 地域の活性化を担う団体として成長。
H26	地域活性化促進事業	全施設	下記テーマから選定し実施 (1)地域のコミュニティの「補強」と「強化」のための新たな仕組みづくりの構築と実践の場を設定する。	(水戸)生涯学習がまちづくりに関わるプログラム作成	大洗町	大洗町	公民館講座「もっと輝くシニアライフ」の実践事例を同年度(H26年度)ネットワークフォーラム等にて紹介。現在も, 「楽しく語ろう講座～大洗井戸端会議～」として継続して実施中。
				(県北)「コミュニティのつながり力アップ講座」	日立市	日立市(大みか地区)	地域コミュニティの生涯学習担当者に求められる資質や能力のレベルアップを図るため理念や政策を学んだ後, ワールドカフェから政策提案を行った。このモデルプログラムを日立市大みか地区コミュニティでも実施した。
				(鹿行)地域課題の解決や地域活性化の研修支援	鹿行地区5市(生涯学習課・公民館)	鹿行各市の生涯学習事業に反映	

Ⅱ 地域活性化促進事業

年度	事業名	実施施設	業務仕様(テーマ等)	事業実績	連携市町村等	普及(波及)市町村等	備考
H26	地域活性化促進事業	全施設	(2)現代的・地域課題を解決するため、開発委員会を開き、公民館における講座プログラム開発を行うとともに、プログラムの実践を行う。	(県南)地域コミュニティの活性化を目的とした講座開設	守谷市	守谷市	守谷市で取り組んでいる地域福祉活動計画「もりやのしあわせ みんなで築こう」の高野地区での活動を協働実施するために、実行委員会を組織し、次年度以降の事業継続に結び付けることができた。
				(県西)「筑西ファミリーサポートセンターまんま」、「県西おやじの会」への事業支援	筑西市 結城市	県西管内市町村	「筑西ファミリーサポートセンターまんま」はNPO法人化した。団体立ち上げ等に関するノウハウを市町村等に提供している。 「県西おやじの会」は、県西管内(境町・結城市・筑西市)活発な活動を続け、水戸生涯への事業参加や、古河市・下妻市のおやじの会立ち上げの支援を行っている。
H27	地域活性化促進事業	全施設	下記テーマから選定し実施 (1)地域のコミュニティの「補強」と「強化」のための新たな仕組みづくりの構築と実践の場を設定する。 (2)現代的・地域課題を解決するため、開発委員会を開き、公民館における講座プログラム開発を行うとともに、プログラムの実践を行う。	(水戸)地域課題解決に即したモデル講座プログラム開発実践	ひたちなか市	ひたちなか市	ひたちなか市生涯学習センターにて『「地域の輪に参加するためのきっかけづくり」講座』として開催。受講生の中にはその後、ひたちなか市の社会教育・生涯学習を担う人材となっている。
				(県北)放課後子ども教室の立ち上げ	高萩市(松岡小学校)	高萩市(東小学校)	松岡小学校で実施した放課後子ども教室「まつおかわんぱく広場」のモデルプログラムで、指導員を養成し、次年度は東小学校での放課後子ども教室の立ち上げを指導員と市が協力して実施した。
				(鹿行)公民館講座「避難所体験」プログラム開発	行方市(北浦地区)	事業プログラムをリーフレットにまとめ、県内各市町村公民館提供。	事業プログラムをリーフレットにまとめ、県内各市町村の公民館にメールを利用して資料提供した。
				(県南)地域活性化フォーラム	つくば市、つくばみらい市	つくば市、つくばみらい市	この事業を契機に「地域活性化フォーラム実行委員会」が組織化され、地域を活性化する上でのセンター、つくば市、つくばみらい市及び活動団体間のさらなる連携に繋げることができた。
				(県西)英会話、ノーベル賞関係講座開設	坂東市生涯学習課	坂東市(本講座をきっかけに、坂東市の主催事業として、継続して開催)	坂東市の主催事業として、子どもたちが茨城県に誇りと愛着を持てるような講座や学力向上の一助となる講座を、本講座をきっかけに継続して開催している。

Ⅲ 社会貢献活動促進事業

年度	事業名	実施施設	業務仕様(テーマ等)	事業実績	連携市町村等	普及(波及)市町村等	備考
H26	社会貢献活動促進事業	全施設	社会貢献活動に係わるボランティアを育成するための講座を企画し、活動の場を用意し、育成講座を実施する。	(水戸)子どものたまり場活動支援者養成	水戸市(双葉台地区)	水戸市(双葉台地区)	以前より同内容の事業を実施しているが、その後受講生による自主団体が発生し、水戸市の事業として活動している。(PlayPark310)
				(水戸)ヤングボランティアリーダー力」活性化人材養成	水戸市	水戸市	水戸市で開催されるイベント等で実践活動実施している。
				(県北)県北ジオパークインタープリター養成	県北ジオパーク推進協議会(茨城大学)・筑波銀行	県北ジオパーク推進協議会に加盟する各市町村	インタープリターを養成。終了後は、茨城県北ジオパーク推進協議会に加盟する各市のジオネットに登録しインタープリターとして活動している。取り掛かりとしてブラッシュアップジオツアーを企画・実施した。また、筑波銀行の行員は、地域の特質を把握するとともに顧客に対し、インタープリターとして情報提供している。
				(県北)本のコンシェルジュ育成	常陸太田市立里美小中学校(常陸太田市)	常陸太田市立里美小中学校(常陸太田市)	市立図書館及び学校図書館等へ書籍管理やイベント等のサポートを行う本のコンシェルジュグループを上げた。里美小中学校学校図書館の図書廃棄、テーマ展示等のボランティアを定期的に行っている。
				(鹿行)読み聞かせボランティア養成	潮来市(市立図書館)	潮来市	講座後、潮来市立潮来小学校において4回、潮来市立図書館において3回の実践活動が行われた。
				(鹿行)ヤングボランティアセミナー	銚田市(社会福祉法人「うえるさんて大洋」) 行方市(竜翔寺保育園、白帆保育園) 鹿嶋市(大野ひかり保育園、大野めぐみ保育園)	銚田市	実践活動として、自主企画した事業をレイクエコー「にぎわいフェスタin鹿行」で実施した。
				(県南)子ども遊びボランティア講座	土浦市(新治地区)	土浦市(新治地区)	講座終了後、2名の受講者がボランティア登録を行い、16名がボランティアの随時案内に登録し、ボランティア活動に関わるようになった。さらに、次年度以降も、定期的に阿見町へのボランティア派遣を行うようになった。
				(県南)まちづくりボランティア「ふるさとリーダー養成講座」	土浦市(一中地区)	土浦市(一中地区)	講座終了後、受講生のうち6名が観光ボランティア協会へ入会し、継続した活動を行うようになった。
				(県西)学習につまづきのある子どものサポーター育成	県立協和特別支援学校(筑西市)	各市町村	受講者の多くは学習障害や発達障害児童と係わりがあり、講座を通して障害への理解を深めるとともに、より具体的な関わり方を学び、家庭や職場、学童保育などで継続して実践されている。
				(県西)県西理科実験工作指導者育成	県西おもちゃ病院ボランティア 県立下館工業高等学校		県西おもちゃ病院のボランティアのメンバーとして、継続して筑西市内にて月1回活動を行っている。

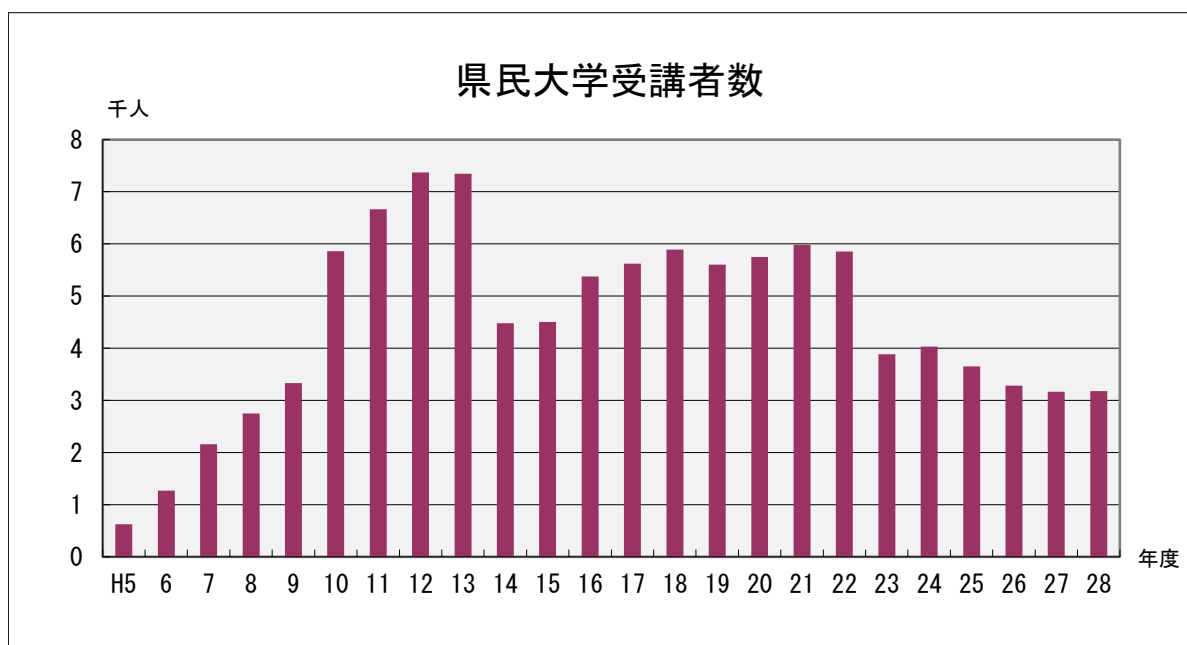
Ⅲ 社会貢献活動促進事業

年度	事業名	実施施設	業務仕様(テーマ等)	事業実績	連携市町村等	普及(波及)市町村等	備考
H27	社会貢献活動促進事業	全施設	社会貢献活動に係わるボランティアを育成するための講座を企画し、活動の場を用意し、育成講座を実施する。 なお、実施後のボランティア活動状況を把握する。	(水戸)子どものたまり場活動支援者養成	茨城大学附属小学校	ひたちなか市	受講生で、現在ひたちなか市で子どものたまり場を運営している方がおり、人材育成の機会となった。
				(水戸)ヤングボランティアリーダー力」活性化人材養成	水戸市	水戸市	水戸市で開催されるイベント等で実践活動実施している。
				(県北)デジタルアーカイブクリエイター養成	常磐大学(水戸市)		終了後、デジタルアーカイブクリエイター資格を取得し、内1名は日本初のドローンによる空撮資格付となった。東日本大震災以降、デジタルデータの将来に渡る保護に貢献できるボランティアの育成が急務となっている。
				(県北)本のコンシェルジュ育成	日立市立油那子小学校(日立市)	各市町村	終了後、本のコンシェルジュグループ「にじのはし」に参加し活動している。また、図書館司書や老人福祉施設で読み聞かせボランティア等を実践している方のブラッシュアップにつながった。
				(鹿行)家庭教育支援サポーター養成	鹿行地区5市(生涯学習課)	神栖市, 鉾田市, 潮来市	受講後、神栖市3名, 鉾田市3名, 潮来市1名, 計7名が各市で家庭教育学級や子育て支援講座の講師として活動した。
				(鹿行)ボランティア講座(チャレンジ福祉体験)	鉾田市, 行方市(社会福祉協議会)	鉾田市	受講後、7名が鉾田市において、鉾田市社会福祉協議会主催「スマイルフェスティバルinほこた」のボランティアを実践した。
				(県南)ジュニアボランティア養成	守谷市	守谷市	講座終了後、受講生がジュニアボランティアとなり、地域サロンでシルバーリハビリ体操の実習を行った。実際に地域のお年寄りと共に実践活動することにより、地域ボランティア活動に参加するきっかけとすることができた。また、守谷市社会福祉協議会と連携して、受講生へのボランティア案内を行うようになった。
				(県南)子ども遊びボランティア講座	土浦市(新治地区)	土浦市(新治地区)	受講者の中から11名がボランティア登録を行い、県南生涯学習センターでの事業の他、石岡市及び阿見町と連携して、子ども向けイベント等でのボランティア派遣を行うようになった。
				(県西)外国から来た子どもへの日本語の教え方	認定NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ(常総市)	常総市	常総市での外国の子どもたちへの支援活動に継続してボランティアとして参加している。
				(県西)ネットいじめアドバイザー養成	筑西市内高校生, 県立下館第一高等学校(筑西市内)	各市町村	受講生の多くは教育関係の仕事と係わりがあり、ネットいじめ、ネット犯罪への理解を深めるとともに、学んだ成果を職場で実践されている。

県民大学受講者数

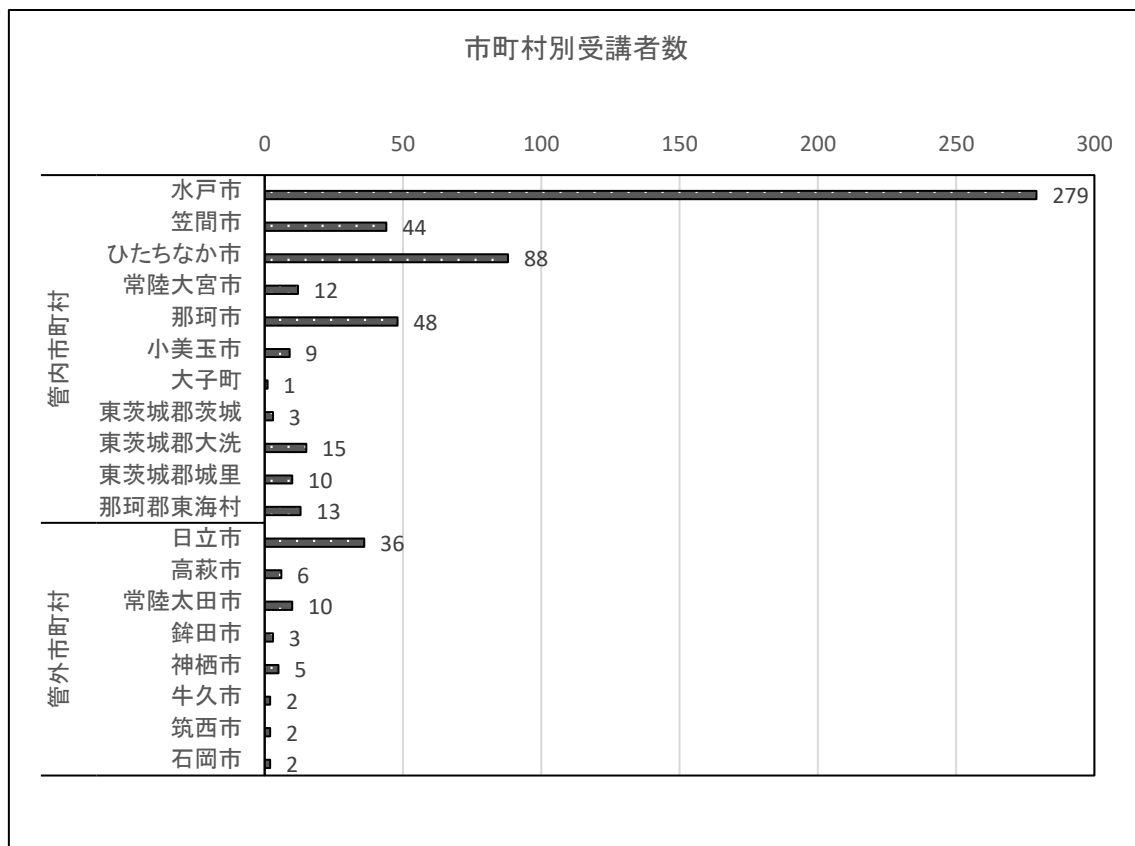
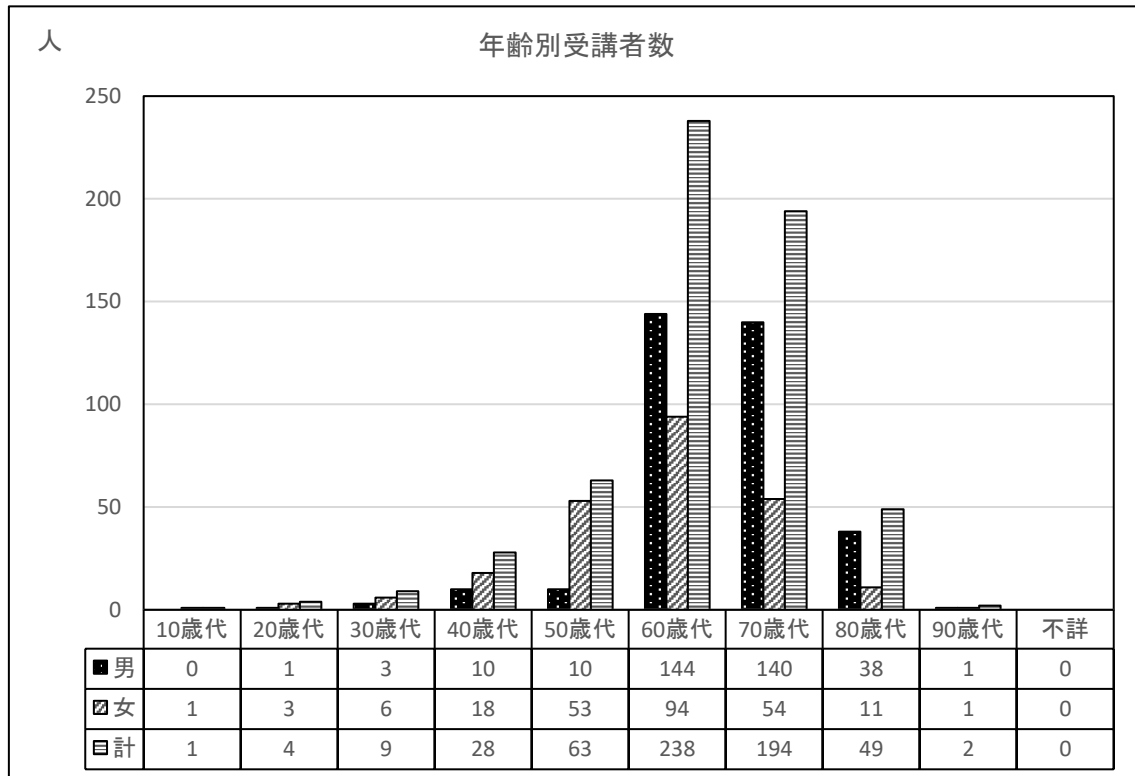
(単位：人)

年度	水戸 H9. 4	県北 H18. 8	鹿行 H9. 4	県南 H9. 10	県西 H6. 11	合計	前年度との比較
H5	627	－	－	－	－	627	－
6	899	－	－	－	367	1,266	202%
7	947	－	－	－	1,213	2,160	171%
8	1,237	－	－	－	1,509	2,746	127%
9	1,213	－	250	486	1,381	3,330	121%
10	1,413	－	854	1,418	2,177	5,862	176%
11	1,929	－	855	2,035	1,848	6,667	114%
12	2,167	－	1,013	2,172	2,021	7,373	111%
13	2,656	－	926	1,780	1,984	7,346	100%
14	1,587	－	678	1,130	1,083	4,478	61%
15	1,558	－	809	1,122	1,016	4,505	101%
16	2,122	－	850	1,447	956	5,375	119%
17	1,965	－	827	1,500	1,331	5,623	105%
18	2,294	227	681	1,485	1,202	5,889	105%
19	1,422	1,048	567	1,466	1,103	5,606	95%
20	1,638	952	594	1,503	1,064	5,751	103%
21	1,560	1,024	675	1,567	1,160	5,986	104%
22	1,376	1,010	574	1,815	1,077	5,852	98%
23	587	797	529	879	1,091	3,883	66%
24	710	928	490	893	1,010	4,031	104%
25	616	836	438	841	918	3,649	91%
26	536	697	514	689	844	3,280	90%
27	591	548	447	744	833	3,163	96%
28	588	548	538	774	731	3,179	101%
計	32,238	8,615	13,109	25,746	27,919	107,627	－

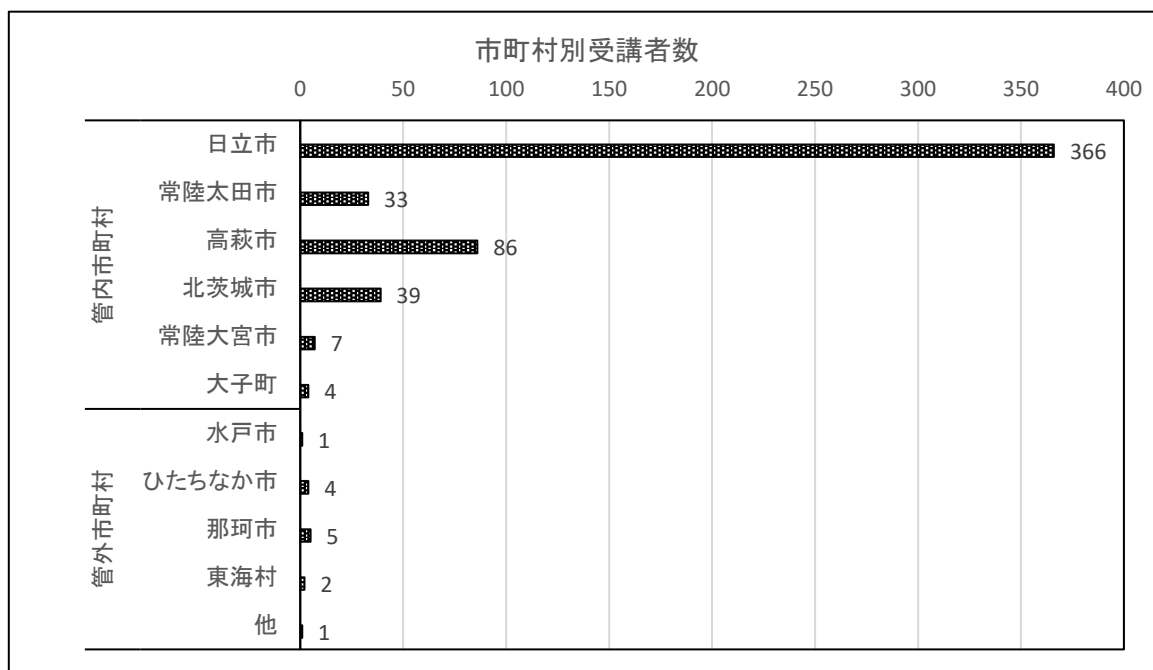
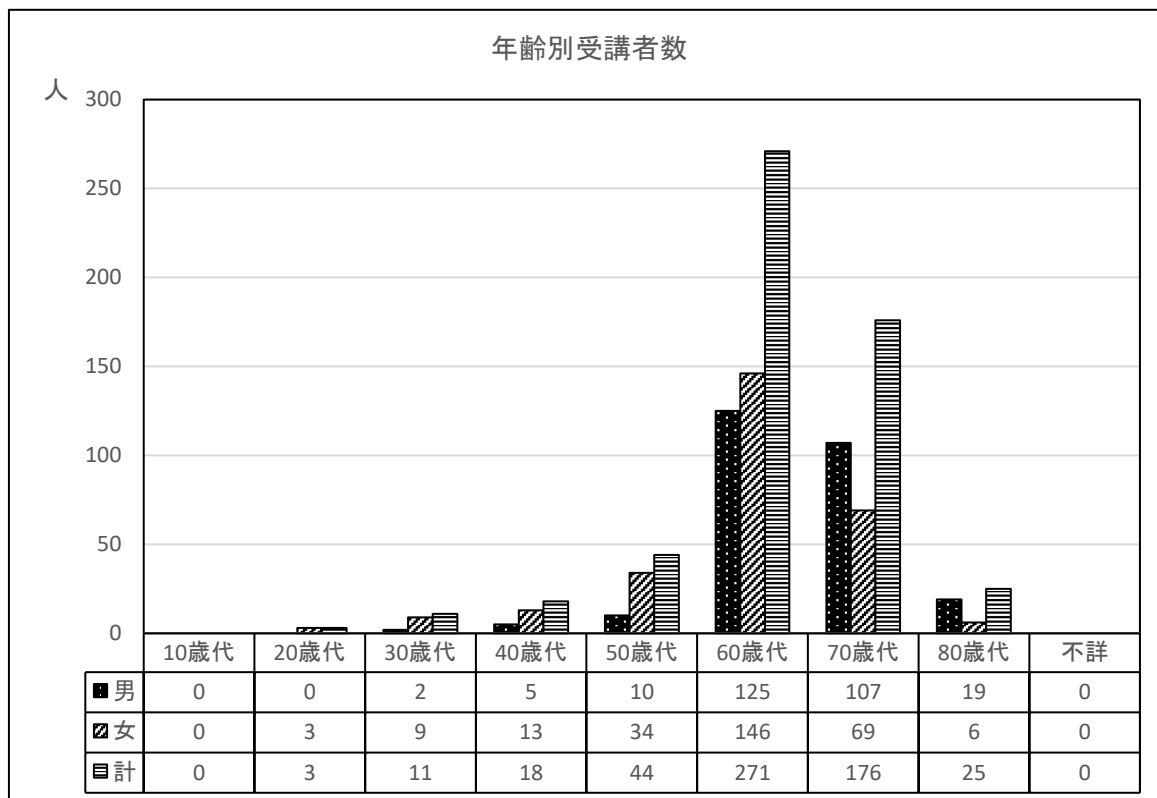


- 備考 ① 平成14年から受講料を有料とした。
10時間(5回) 3,000円, 20時間(10回) 5,000円
- ② 平成23年度 主な減の要因としては、東日本大震災により、講座数及び受講者数が減少したため

平成 28 年度県民大学 受講者数（水戸生涯学習センター）



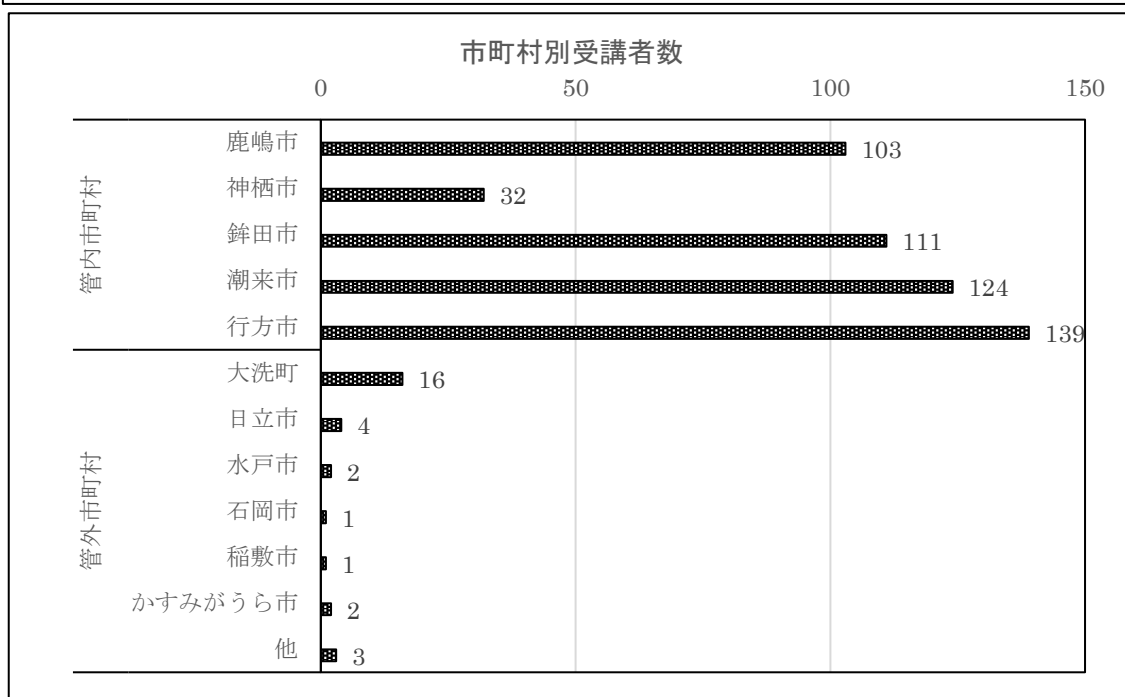
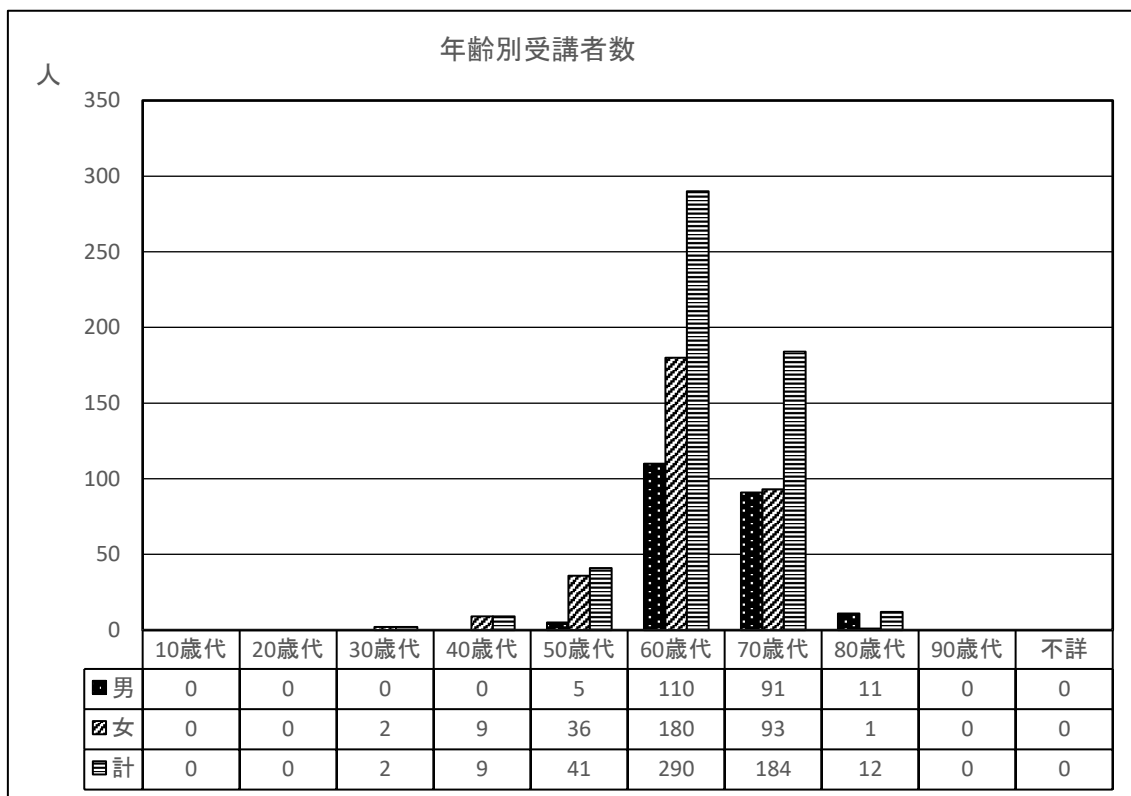
平成 28 年度県民大学 受講者数（県北生涯学習センター）



県北地域の総人口：311,398 人(A) 県民大学受講者数：548 人(B)

	日立市	常陸太田市	高萩市	北茨城市
人口	185,054	52,294	29,638	44,412
(A)に占める人口の割合	59.4%	16.8%	9.5%	14.3%
県民大学受講者数	366	33	86	39
(B)に占める受講者数の割合	66.8%	6.0%	15.7%	7.1%

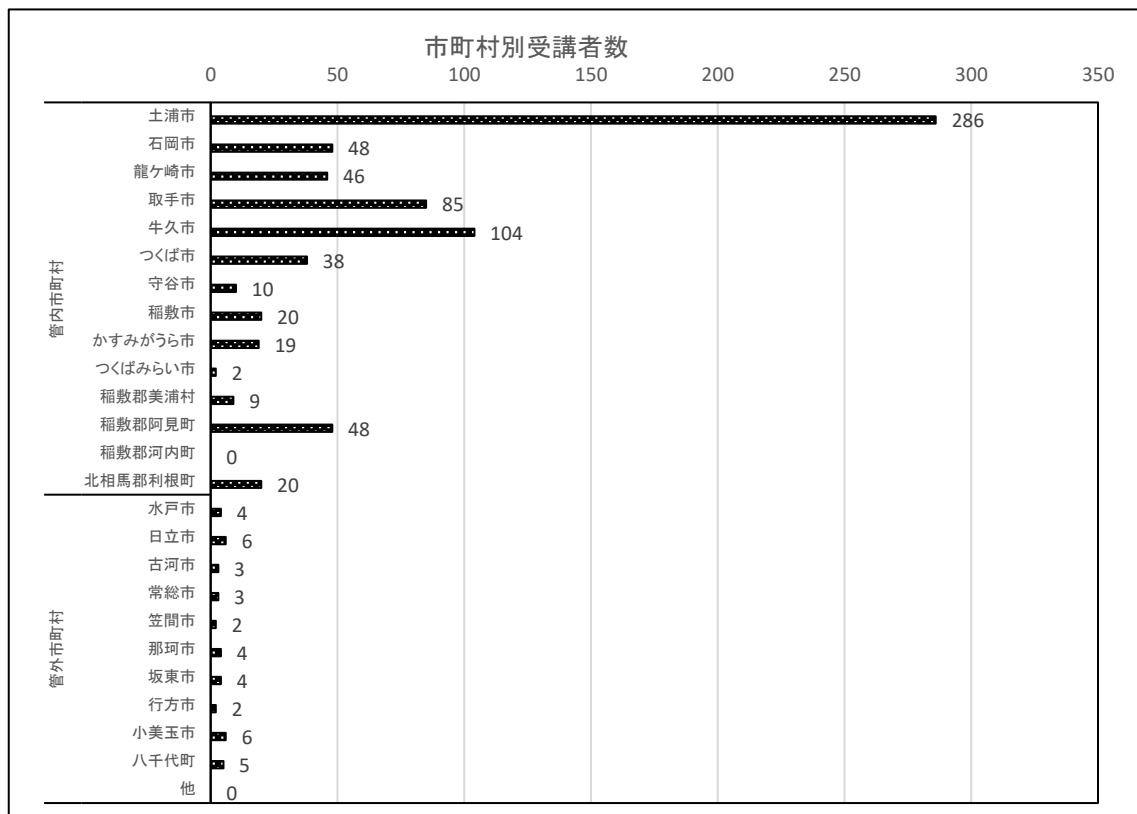
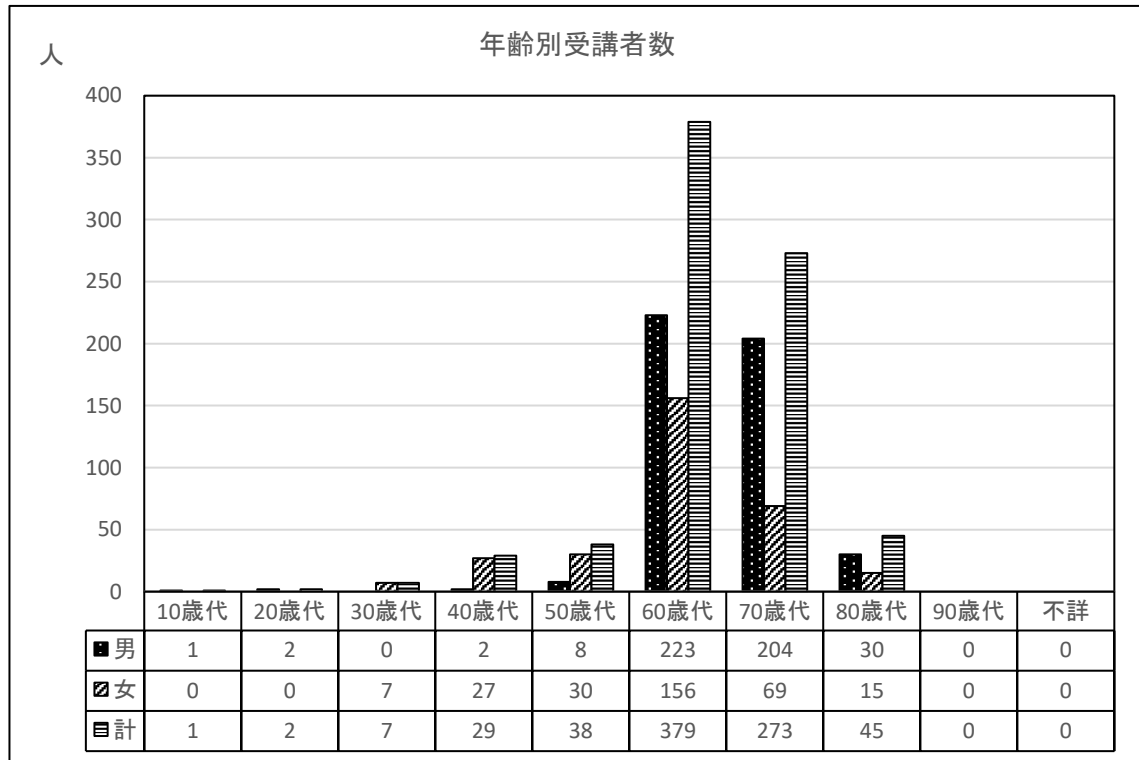
平成 28 年度県民大学 受講者数（鹿行生涯学習センター）



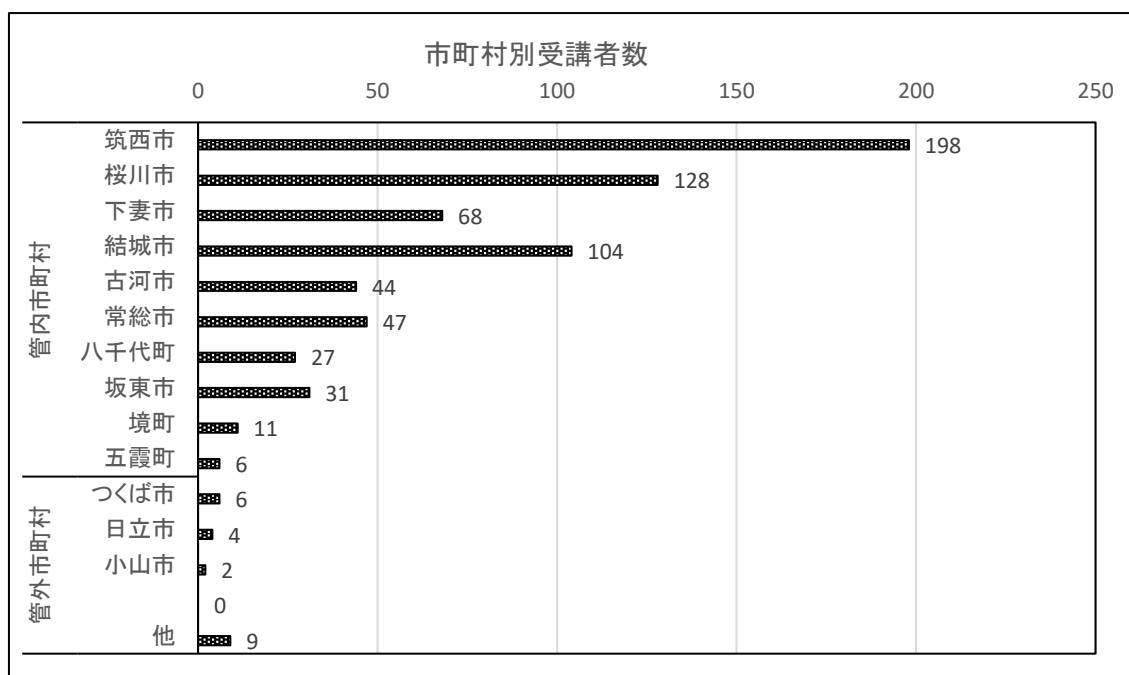
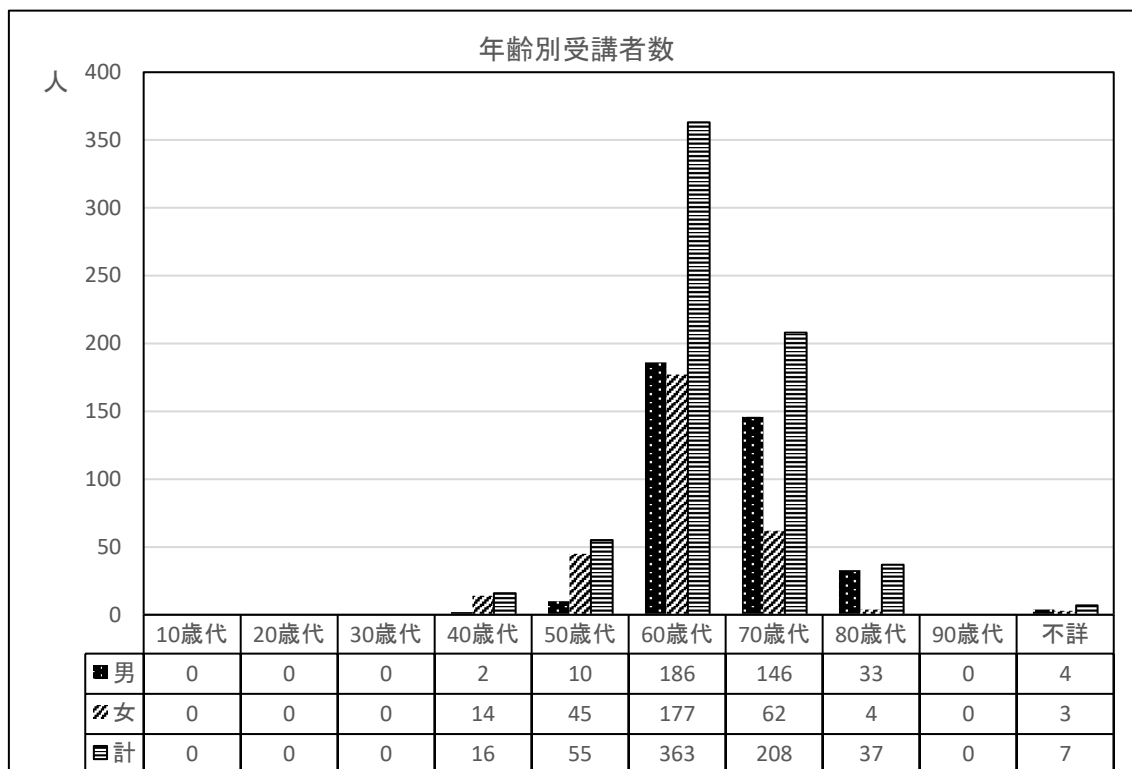
鹿行地域の総人口:274,568 人(A) 県民大学受講者数:538 人(B)

	鹿嶋市	潮来市	神栖市	行方市	鉾田市
人口	67,879	29,111	94,522	34,909	48,147
(A)に占める人口の割合	24.7%	10.6%	34.4%	12.7%	17.5%
県民大学受講者数	103	124	32	139	111
(B)に占める受講者数の割合	19.1%	23.0%	5.9%	25.8%	20.6%

平成 28 年度県民大学 受講者数（県南生涯学習センター）



平成 28 年度県民大学 受講者数（県西生涯学習センター）



県西地域の総人口:553,932 人(A) 県民大学受講者数:731 人(B)

	古河市	結城市	下妻市	筑西市	坂東市	桜川市	常総市	八千代町	五霞町	境町
人口	140,946	51,594	43,293	104,573	54,087	42,632	61,483	22,021	8,786	24,517
(A)に占める人口の割合	25.4%	9.3%	7.8%	18.9%	9.8%	7.7%	11.1%	4.0%	1.6%	4.4%
県民大学受講者数	44	104	68	198	31	128	47	27	6	11
(B)に占める受講者数の割合	6.0%	14.2%	9.3%	27.1%	4.2%	17.5%	6.4%	3.7%	0.8%	1.5%

地域の学習環境（地域の講座提供状況）

各セクターの講座数比較 <H5→H25→H28>

講座数	H5	H25	H28
大学公開講座	52	470	379
民間教育事業者	298	4,378	4,582
市町村教委主催講座※	2,998	2,560	2,582
生涯学習センター	24	300	249
NPO数（参考）		746	817



H28地区別講座数

講座数	水戸	県南	県北	鹿行	県西
大学公開講座	169	182	28	0	0
民間教育事業者	1,669	1,907	437	174	395
市町村教委主催講座※	923	529	327	221	582
合計	2,761	2,618	792	395	977
生涯学習センター	23	38	90	46	52
NPO数（参考）	243	356	57	63	98

※市町村教委はH27実績

【定義】

- ・NPO数は、県生活文化課「認証NPO法人一覧表」より。（H29.2.28現在）
- ・民間教育事業者は、主に全国民間カチャ事業協議会に加盟している大手民間教育事業者とした。

本県の文化・芸術活動に関する生活行動圏特性

出典：2016茨城県生活行動圏調査報告書（（一財）常陽地域研究センター）

○芸術・文化活動（音楽・美術・演劇・カルチャースクール（習い事））等のために、1年以内に訪れた市町村
【水戸生涯学習センター対象地区】

市町村名	人口※	生活行動圏 吸収人口	生活行動圏 吸収率	地元 吸収人口	地元 吸収率	主な流入市町村			主な流出市町村		
						1	2	3	1	2	3
水戸市	270,860	556,541	205.5%	250,796	92.6%	茨城町 64.9%	城里町 60.4%	笠間市 47.3%	東京都 17.5%	ひたちなか市 11.6%	笠間市 4.3%
笠間市	76,920	109,906	142.9%	54,354	70.7%	城里町 11.9%	桜川市 10.7%	茨城町 7.4%	水戸市 47.3%	東京都 18.0%	ひたちなか市 3.5%
ひたちなか市	156,566	260,344	166.3%	134,884	86.2%	東海村 34.5%	大洗町 31.1%	那珂市 22.9%	水戸市 29.7%	東京都 14.6%	日立市 2.9%
常陸大宮市	42,541	44,415	104.4%	33,484	78.7%	城里町 8.9%	大子町 6.3%	那珂市 4.6%	水戸市 23.2%	東京都 14.8%	ひたちなか市 9.0%
那珂市	53,534	48,478	90.6%	34,128	63.8%	城里町 6.9%	常陸太田市 3.4%	東海村 3.2%	水戸市 34.2%	ひたちなか市 22.9%	東京都 13.3%
小美玉市	50,972	59,044	115.8%	30,529	59.9%	茨城町 8.8%	石岡市 8.0%	かすみがうら市 5.4%	石岡市 39.0%	水戸市 22.5%	東京都 10.2%
茨城町	32,938	17,651	53.6%	11,795	35.8%	鉾田市 3.3%	大子町 2.1%	小美玉市 1.6%	水戸市 64.9%	東京都 12.8%	小美玉市 8.8%
大洗町	16,847	18,859	111.9%	10,017	59.5%	大子町 2.1%	茨城町 2.0%	利根町 2.0%	水戸市 41.9%	ひたちなか市 31.1%	東京都 20.3%
城里町	20,000	10,203	51.0%	8,317	41.6%	大子町 2.1%	常陸大宮市 0.6%	笠間市 0.6%	水戸市 60.4%	東京都 13.9%	笠間市 11.9%
東海村	37,835	42,114	111.3%	27,000	71.4%	那珂市 3.8%	ひたちなか市 2.9%	日立市 2.2%	ひたちなか市 34.5%	水戸市 23.2%	東京都 10.9%
大子町	18,039	17,527	97.2%	14,281	79.2%	城里町 1.0%	那珂市 0.8%	北茨城市 0.8%	水戸市 18.8%	東京都 16.7%	栃木県 16.7%
水戸平均			113.7%		67.2%						

・小美玉市、東海村を除く8市町村(笠間市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、茨城町、大洗町、城里町、大子町)は、いずれも水戸市への流出率が高い。

・茨城町及び城里町は、地元吸収率が50%を下回っている。さらに、両町は、地元吸収率よりも水戸市への流出率の方が高く、水戸市への依存市町村である。

・文化・芸術活動の生活行動圏の中心である水戸市では、生活行動圏吸収率が205.5%と多くの人口を吸収しており、地元吸収率も92.6%と高い。一方、流出率は東京都が17.5%で最も高い。

⇒水戸市が地域の芸術・文化活動を支えている状況にある。水戸市内の芸術文化活動の提供状況が悪化すると、周辺地域にも影響する。

【県北生涯学習センター対象地区】

市町村名	人口※	生活行動圏 吸収人口	生活行動圏 吸収率	地元 吸収人口	地元 吸収率	主な流入市町村			主な流出市町村		
						1	2	3	1	2	3
日立市	183,465	189,574	103.3%	152,582	83.2%	高萩市 25.5%	常陸太田市 11.5%	北茨城市 11.3%	水戸市 15.0%	東京都 13.2%	ひたちなか市 11.7%
常陸太田市	52,232	55,864	107.0%	40,932	78.4%	那珂市 4.6%	大子町 4.2%	日立市 2.6%	水戸市 21.6%	東京都 15.4%	日立市 11.5%
高萩市	29,188	28,519	97.7%	19,826	67.9%	北茨城市 7.5%	日立市 2.4%	常陸太田市 1.4%	日立市 25.5%	水戸市 14.2%	東京都 10.4%
北茨城市	43,847	38,834	88.6%	30,990	70.7%	高萩市 5.7%	大子町 2.2%	日立市 2.1%	水戸市 14.3%	日立市 11.3%	高萩市 7.5%
県北平均			99.1%		75.0%						

・日立市、常陸太田市、北茨城市は、水戸市への流出率が最も高く、高萩市は日立市への流出率が最も高い。

・日立市、常陸太田市の流出率で2番目に高く、高萩市の流出率で3番目に高いのは東京都である。

※人口は「茨城県常住人口調査結果」（H27.7.1現在）

調査時点：平成27年7月1日

【鹿行生涯学習センター対象地区】

市町村名	人口※	生活行動圏 吸収人口	生活行動圏 吸収率	地元 吸収人口	地元 吸収率	主な流入市町村			主な流出市町村		
						1	2	3	1	2	3
鹿嶋市	66,866	87,265	130.5%	55,103	82.4%	潮来市 24.5%	神栖市 11.7%	銚田市 9.2%	東京都 19.0%	神栖市 13.9%	水戸市 10.2%
潮来市	29,043	26,939	92.8%	20,449	70.4%	行方市 6.6%	鹿嶋市 2.8%	神栖市 1.0%	鹿嶋市 24.5%	神栖市 14.3%	東京都 12.2%
神栖市	94,256	93,125	98.8%	74,437	79.0%	潮来市 14.3%	鹿嶋市 13.9%	銚田市 5.3%	千葉県 21.3%	東京都 18.3%	鹿嶋市 11.7%
行方市	35,023	27,306	78.0%	20,602	58.8%	銚田市 4.6%	潮来市 3.1%	鹿嶋市 1.9%	銚田市 26.5%	水戸市 11.0%	東京都 10.3%
銚田市	47,437	44,649	94.1%	31,209	65.8%	行方市 26.5%	茨城町 3.4%	小美玉市 2.1%	水戸市 30.3%	東京都 10.5%	鹿嶋市 9.2%
鹿行平均			98.8%		71.3%						

- ・鹿嶋市は東京都への流出率が最も高く、神栖市は千葉県への流出率が最も高い。
- ・5市の最も高い流出市町村はすべて異なっており、生活行動圏の中心となる市町村が無い。
- ・神栖市は、千葉県への流出率が最も高く、次いで東京都となっており、他県への流出が目立つ。
- ・行方市は地元吸収率が58.8%と、地区内で最も低い。銚田市への流出率が最も高くなっている。

【県南生涯学習センター対象地区】

市町村名	人口※	生活行動圏 吸収人口	生活行動圏 吸収率	地元 吸収人口	地元 吸収率	主な流入市町村			主な流出市町村		
						1	2	3	1	2	3
土浦市	141,286	222,467	157.5%	115,573	81.8%	かすみがうら市 47.3%	阿見町 41.6%	牛久市 10.8%	つくば市 28.7%	東京都 19.5%	牛久市 5.2%
石岡市	75,971	92,473	121.7%	59,733	78.6%	小美玉市 39.0%	かすみがうら市 9.0%	大子町 2.1%	東京都 14.5%	つくば市 12.2%	土浦市 9.2%
龍ヶ崎市	78,692	115,788	147.1%	65,108	82.7%	利根町 44.0%	河内町 39.3%	稲敷市 23.7%	東京都 20.2%	つくば市 11.3%	牛久市 9.5%
取手市	106,729	94,453	88.5%	72,329	67.8%	利根町 16.0%	つくばみらい市 7.3%	河内町 7.1%	東京都 24.8%	守谷市 20.1%	千葉県 13.5%
牛久市	84,221	114,316	135.7%	61,332	72.8%	龍ヶ崎市 9.5%	阿見町 8.9%	つくば市 6.3%	つくば市 25.8%	東京都 25.8%	土浦市 10.8%
つくば市	222,773	396,347	177.9%	188,564	84.6%	土浦市 28.7%	牛久市 25.8%	つくばみらい市 25.5%	東京都 26.8%	土浦市 9.0%	牛久市 6.3%
守谷市	64,531	126,948	196.7%	54,963	85.2%	つくばみらい市 41.8%	常総市 23.2%	取手市 20.1%	東京都 25.2%	千葉県 8.5%	つくば市 8.2%
稲敷市	43,293	35,895	82.9%	25,447	58.8%	河内町 10.7%	潮来市 8.2%	鹿嶋市 2.3%	龍ヶ崎市 23.7%	東京都 20.6%	千葉県 18.3%
かすみがうら市	41,797	31,735	75.9%	21,774	52.1%	土浦市 3.8%	石岡市 2.7%	小美玉市 1.1%	土浦市 47.3%	つくば市 21.0%	東京都 19.2%
つくばみらい市	48,742	36,713	75.3%	20,088	41.2%	常総市 5.8%	河内町 3.6%	守谷市 3.2%	守谷市 41.8%	つくば市 25.5%	東京都 21.8%
美浦村	16,080										
阿見町	48,042	40,439	84.2%	26,550	55.3%	土浦市 4.2%	高萩市 1.9%	牛久市 1.7%	土浦市 41.6%	つくば市 21.1%	東京都 19.5%
河内町	9,165	2,532	27.6%	1,637	17.9%	稲敷市 1.5%	龍ヶ崎市 0.3%		龍ヶ崎市 39.3%	千葉県 35.7%	稲敷市 10.7%
利根町	16,579	7,326	44.2%	6,300	38.0%	取手市 0.6%	守谷市 0.3%	龍ヶ崎市 0.3%	龍ヶ崎市 44.0%	千葉県 30.0%	東京都 24.0%
県南平均			108.9%		62.8%						

- ・つくば市及び守谷市の生活行動圏吸収率が高く、生活行動圏の一つの核になっている。
 - ・稲敷市、河内町、利根町は龍ヶ崎市への流出率が最も高い。
 - ・取手市、守谷市、稲敷市、利根町は主な流出市町村に県外が2か所含まれており、隣接する他県への流出が目立つ。
 - ・地元吸収率は、土浦市、龍ヶ崎市、つくば市、守谷市の地元吸収率は80%を超えており、比較的高い水準にある。一方、つくばみらい市が41.2%、河内町が17.9%、利根町が38.0%と50%を下回っている。つくばみらい市は、地元吸収率よりも守谷市への流出率の方が高く、守谷市への依存市町村である。河内町、利根町は、龍ヶ崎市の依存市町村である。
- ⇒県南地域の南部には、生涯学習の機会の提供が十分ではない市町村があるため、何らかのサポートの必要性が認められる。

【県西生涯学習センター対象地区】

市町村名	人口※	生活行動圏 吸収人口	生活行動圏 吸収率	地元 吸収人口	地元 吸収率	主な流入市町村			主な流出市町村		
						1	2	3	1	2	3
古河市	140,664	122,154	86.8%	102,418	72.8%	境町 25.0%	八千代町 15.6%	五霞町 6.5%	東京都 23.0%	埼玉県 15.7%	栃木県 13.3%
結城市	51,461	52,625	102.3%	31,757	61.7%	筑西市 7.6%	桜川市 5.1%	八千代町 4.2%	栃木県 40.1%	東京都 19.4%	筑西市 9.5%
下妻市	43,246	65,442	151.3%	33,094	76.5%	八千代町 27.1%	常総市 10.1%	筑西市 9.2%	つくば市 18.3%	東京都 16.0%	筑西市 5.2%
筑西市	104,317	101,562	97.4%	79,730	76.4%	桜川市 18.4%	結城市 9.5%	下妻市 5.2%	東京都 13.5%	栃木県 12.6%	下妻市 9.2%
坂東市	54,359	63,588	117.0%	37,424	68.8%	境町 14.8%	常総市 10.5%	八千代町 6.3%	東京都 16.5%	つくば市 10.4%	守谷市 8.5%
桜川市	42,558	31,368	73.7%	27,142	63.8%	八千代町 1.0%	筑西市 0.9%	結城市 0.9%	筑西市 18.4%	東京都 14.3%	つくば市 12.2%
常総市	62,761	44,225	70.5%	32,063	51.1%	つくばみらい市 4.2%	坂東市 4.2%	下妻市 3.3%	守谷市 23.2%	つくば市 20.7%	東京都 14.1%
八千代町	22,063	17,489	79.3%	9,423	42.7%	下妻市 3.8%	境町 3.4%	古河市 2.2%	下妻市 27.1%	東京都 18.8%	古河市 15.6%
五霞町	8,816	1,569	17.8%	853	9.7%	境町 1.1%	坂東市 0.4%	常総市 0.4%	埼玉県 71.0%	東京都 22.6%	古河市 6.5%
境町	24,621	23,475	95.3%	13,430	54.5%	五霞町 6.5%	坂東市 5.4%	古河市 3.6%	古河市 25.0%	埼玉県 21.6%	東京都 18.2%
県西平均			89.1%		57.8%						
合計・平均	2,911,176	3,618,086	103.4%	2,142,447	64.9%						

- ・古河市、結城市、筑西市、坂東市、五霞町は他県への流出率が最も高く、隣接する他県への流出が目立つ。特に、古河市は主な流出先の上位3か所が全て他県である。
- ・地元吸収率が最も高いのは下妻市の76.5%であり、80%を超えている市町村はない。
- ・五霞町は、地元吸収率が9.7%と非常に低く、埼玉県に70%以上流出している。
- ・下妻市はつくば市への流出率が高く、常総市は守谷市及びつくば市への流出率が高いなど、県南地域への流出も見られる。

※人口は「茨城県常住人口調査結果」(H27.7.1現在)

調査時点:平成27年7月1日

地区	市町村名	生活行動圏吸収率人口(人)	生活行動圏吸収率	2012年比	地元吸収率	2012年比		
水戸生涯学習センター対象地区	水戸市	556,541	205.5%	10.0%	92.6%	2.9%	 ↑吸収型(3市)	
	笠間市	109,906	142.9%	2.9%	70.7%	-1.9%		
	ひたちなか市	260,344	166.3%	13.8%	86.2%	0.4%		
	常陸大宮市	44,415	104.4%	-5.3%	78.7%	-0.7%	 ↑自立型(35市町村)	
	那珂市	48,478	90.6%	-10.3%	63.8%	-5.4%		
	小美玉市	59,044	115.8%	-30.5%	59.9%	-0.1%		
	茨城町	17,651	53.6%	-6.5%	35.8%	-5.0%	 ↑依存型(5市町)	
	大洗町	18,859	111.9%	-11.9%	59.5%	7.2%		
	城里町	10,203	51.0%	-0.2%	41.6%	2.2%		
	東海村	42,114	111.3%	-3.7%	71.4%	-1.0%		
	大子町	17,527	97.2%	3.8%	79.2%	1.9%		
	水戸平均・合計	1,185,082	113.7%	-3.4%	67.2%	0.0%		
県北生涯学習センター対象地区	日立市	189,574	103.3%	7.2%	83.2%	7.0%		
	常陸太田市	55,864	107.0%	-2.8%	78.4%	2.4%		
	高萩市	28,519	97.7%	0.8%	67.9%	-5.3%		
	北茨城市	38,834	88.6%	-3.2%	70.7%	1.1%		
	県北平均・合計	312,791	99.1%	0.5%	75.0%	1.3%		
鹿行生涯学習センター対象地区	鹿嶋市	87,265	130.5%	10.6%	82.4%	-2.7%		
	潮来市	26,939	92.8%	2.9%	70.4%	5.7%		
	神栖市	93,125	98.8%	4.0%	79.0%	-1.7%		
	行方市	27,306	78.0%	4.6%	58.8%	3.8%		
	銚田市	44,649	94.1%	-8.6%	65.8%	-5.0%		
	鹿行平均・合計	279,284	98.8%	2.7%	71.3%	0.0%		
県南生涯学習センター対象地区	土浦市	222,467	157.5%	1.4%	81.8%	0.4%		
	石岡市	92,473	121.7%	-0.4%	78.6%	5.3%		
	龍ヶ崎市	115,788	147.1%	21.1%	82.7%	4.9%		
	取手市	94,453	88.5%	-6.9%	67.8%	-5.9%		
	牛久市	114,316	135.7%	11.8%	72.8%	-1.4%		
	つくば市	396,347	177.9%	12.1%	84.6%	0.9%		
	守谷市	126,948	196.7%	13.5%	85.2%	4.8%		
	稲敷市	35,895	82.9%	-5.3%	58.8%	-7.0%		
	かすみがうら市	31,735	75.9%	-5.0%	52.1%	-6.7%		
	つくばみらい市	36,713	75.3%	10.8%	41.2%	5.5%		
	阿見町	40,439	84.2%	-15.0%	55.3%	-11.2%		
	河内町	2,532	27.6%	1.8%	17.9%	4.8%		
	利根町	7,326	44.2%	-24.1%	38.0%	-21.6%		
	美浦村							
	県南平均・合計	1,317,432	108.9%	1.2%	62.8%	-2.1%	県外への流出人口(人)	
県西生涯学習センター対象地区	古河市	122,154	86.8%	-4.8%	72.8%	-7.9%	東京都	523,335
	結城市	52,625	102.3%	-38.1%	61.7%	-8.4%	栃木県	91,831
	下妻市	65,442	151.3%	-0.1%	76.5%	0.2%	群馬県	21,230
	筑西市	101,562	97.4%	-2.1%	76.4%	-1.6%	埼玉県	83,438
	坂東市	63,588	117.0%	10.7%	68.8%	-8.2%	千葉県	121,453
	桜川市	31,368	73.7%	3.2%	63.8%	3.5%	福島県	17,527
	常総市	44,225	70.5%	-8.5%	51.1%	-11.8%	合計	858,814
	八千代町	17,489	79.3%	23.6%	42.7%	-2.3%		
	五霞町	1,569	17.8%	-13.3%	9.7%	-18.2%		
	境町	23,475	95.3%	9.8%	54.5%	-7.3%		
	県西平均・合計	523,497	89.1%	-2.0%	57.8%	-6.2%		
	全体平均・合計	3,618,086	103.4%	-0.6%	64.9%	-1.9%		

【文化・芸術活動】生活行動圏関係】

芸術・文化活動（音楽・美術・演劇・カルチャースクール（習い事））等のために、1年以内に訪れた市町村

○地元吸収率一覧

地区	市町村名	地元吸収率
水戸生涯学習センター対象地区	水戸市	92.6%
	笠間市	70.7%
	ひたちなか市	86.2%
	常陸大宮市	78.7%
	那珂市	63.8%
	小美玉市	59.9%
	茨城町	35.8%
	大洗町	59.5%
	城里町	41.6%
	東海村	71.4%
	大子町	79.2%

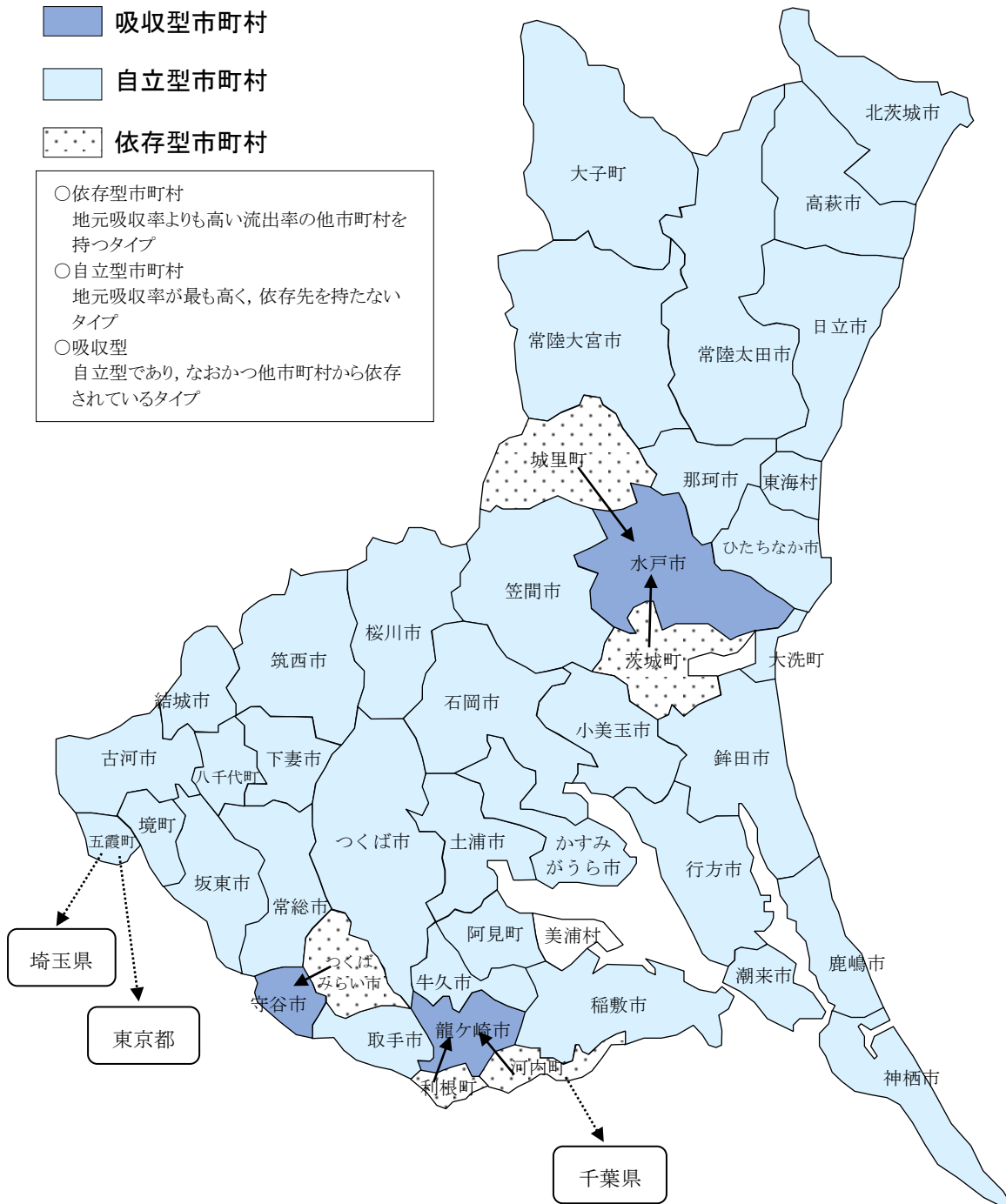
県北生涯学習センター対象地区	日立市	83.2%
	常陸太田市	78.4%
	高萩市	67.9%
	北茨城市	70.7%

鹿行生涯学習センター対象地区	鹿嶋市	82.4%
	潮来市	70.4%
	神栖市	79.0%
	行方市	58.8%
	鉾田市	65.8%

地区	市町村名	地元吸収率
県南生涯学習センター対象地区	土浦市	81.8%
	石岡市	78.6%
	龍ヶ崎市	82.7%
	取手市	67.8%
	牛久市	72.8%
	つくば市	84.6%
	守谷市	85.2%
	稲敷市	58.8%
	かすみがうら市	52.1%
	つくばみらい市	41.2%
	美浦村	
	阿見町	55.3%
	河内町	17.9%
	利根町	38.0%

県西生涯学習センター対象地区	古河市	72.8%
	結城市	61.7%
	下妻市	76.5%
	筑西市	76.4%
	坂東市	68.8%
	桜川市	63.8%
	常総市	51.1%
	八千代町	42.7%
	五霞町	9.7%
	境町	54.5%
	合計・平均	64.9%

＜芸術・文化活動 生活行動圏 市町村状況＞



※美浦村は一部データが無いため分類無し

※点線の矢印は、自立型・依存型にかかわらず、地元吸収率＜流出率 となった県外自治体について表記する。

市町村教育委員会における講座の実施状況(平成28年度)

	項目名 市町村名	成人一般 学級講座	女性 学級講座	高齢者 学級講座	青少年 学級講座	家庭教育 学級講座	講座回数 合計	市町村人口(H27 国勢調査)	人口1千人当たり の講座数
1	水戸市	396	108	49	109	62	724	270,783	2.7
2	笠間市	53	3	0	17	45	118	76,739	1.5
3	ひたちなか市	52	8	1	25	36	122	155,689	0.8
4	常陸大宮市	0	0	1	4	19	24	42,587	0.6
5	那珂市	13	2	1	21	29	66	54,276	1.2
6	小美玉市	65	9	15	5	29	123	50,911	2.4
7	茨城町	0	0	9	8	6	23	32,921	0.7
8	大洗町	0	0	0	4	13	17	16,886	1.0
9	城里町	0	32	1	5	12	50	19,800	2.5
10	東海村	48	0	0	1	10	59	37,713	1.6
11	大子町	0	0	1	1	3	5	18,053	0.3
	水戸地域	627	162	78	200	264	1,331	776,358	1.7
12	日立市	142	26	45	73	221	507	185,054	2.7
13	常陸太田市	24	1	2	2	8	37	52,294	0.7
14	高萩市	12	10	6	4	14	46	29,638	1.5
15	北茨城市	9	6	8	5	3	31	44,412	0.7
	県北地域	187	43	61	84	246	621	311,398	2.0
16	鹿嶋市	41	38	17	84	8	188	67,879	2.8
17	潮来市	1	0	12	31	14	58	29,111	2.0
18	神栖市	29	4	44	14	44	135	94,522	1.4
19	行方市	40	3	4	17	17	81	34,909	2.3
20	鉾田市	5	1	3	3	39	51	48,147	1.1
	鹿行地域	116	46	80	149	122	513	274,568	1.9
21	土浦市	85	8	0	6	69	168	140,804	1.2
22	石岡市	8	3	5	0	45	61	76,020	0.8
23	龍ヶ崎市	8	1	1	2	24	36	78,342	0.5
24	取手市	16	1	4	1	41	63	106,570	0.6
25	牛久市	50	4	3	9	17	83	84,317	1.0
26	つくば市	176	19	7	5	77	284	226,963	1.3
27	守谷市	0	0	14	1	21	36	64,753	0.6
28	稲敷市	2	5	7	1	31	46	42,810	1.1
29	かすみがうら市	14	1	1	3	11	30	42,147	0.7
30	つくばみらい市	2	2	1	2	31	38	49,136	0.8
31	美浦村	1	5	1	8	5	20	15,842	1.3
32	阿見町	8	8	8	56	19	99	47,535	2.1
33	河内町	27	0	1	15	10	53	9,168	5.9
34	利根町	10	0	0	8	1	19	16,313	1.2
	県南地域	407	57	53	117	402	1,036	1,000,720	1.0
35	古河市	193	11	2	96	144	446	140,946	3.2
36	結城市	18	39	89	6	32	184	51,594	3.5
37	下妻市	0	4	8	1	26	39	43,293	0.9
38	筑西市	7	10	22	2	40	81	104,573	0.8
39	坂東市	0	4	2	8	46	60	54,087	1.1
40	桜川市	2	1	1	32	27	63	42,632	1.5
41	常総市	32	1	6	2	38	79	61,483	1.3
42	八千代町	0	1	2	10	13	26	22,021	1.2
43	五霞町	25	1	1	0	5	32	8,786	3.6
44	境町	24	2	3	1	13	43	24,517	1.7
	県西地域	301	74	136	158	384	1,053	553,932	1.9
	茨城県合計	1,638	382	408	708	1,418	4,554	2,916,976	1.6

平成29年度生涯学習推進体制等整備状況調査より

市町村教育委員会における講座の実施状況(平成27年度)

項目名 市町村名	成人一般 学級講座	女性 学級講座	高齢者 学級講座	講座数 合計	市町村人口(H27 国勢調査)	人口1千人当 たりの講座数
1 水戸市	418	111	54	583	270,783	2.2
2 笠間市	34	80	0	114	76,739	1.5
3 ひたちなか市	48	1	3	52	155,689	0.3
4 常陸大宮市	0	0	3	3	42,587	0.1
5 那珂市	14	1	1	16	54,276	0.3
6 小美玉市	49	8	12	69	50,911	1.4
7 茨城町	0	1	9	10	32,921	0.3
8 大洗町	0	0	0	0	16,886	0.0
9 城里町	0	35	1	36	19,800	1.8
10 東海村	39	0	0	39	37,713	1.0
11 大子町	0	0	1	1	18,053	0.1
水戸地域	602	237	84	923	776,358	1.2
12 日立市	183	11	44	238	185,054	1.3
13 常陸太田市	26	1	2	29	52,294	0.6
14 高萩市	12	11	7	30	29,638	1.0
15 北茨城市	10	12	8	30	44,412	0.7
県北地域	231	35	61	327	311,398	1.1
16 鹿嶋市	49	21	11	81	67,879	1.2
17 潮来市	1	0	12	13	29,111	0.4
18 神栖市	25	6	42	73	94,522	0.8
19 行方市	38	3	0	41	34,909	1.2
20 鉾田市	6	4	3	13	48,147	0.3
鹿行地域	119	34	68	221	274,568	0.8
21 土浦市	114	10	0	124	140,804	0.9
22 石岡市	8	2	5	15	76,020	0.2
23 龍ヶ崎市	8	1	1	10	78,342	0.1
24 取手市	14	1	4	19	106,570	0.2
25 牛久市	45	2	5	52	84,317	0.6
26 つくば市	171	4	11	186	226,963	0.8
27 守谷市	0	1	16	17	64,753	0.3
28 稲敷市	2	3	7	12	42,810	0.3
29 かすみがうら市	20	1	1	22	42,147	0.5
30 つくばみらい市	2	2	1	5	49,136	0.1
31 美浦村	1	6	1	8	15,842	0.5
32 阿見町	8	8	8	24	47,535	0.5
33 河内町	27	0	1	28	9,168	3.1
34 利根町	7	0	0	7	16,313	0.4
県南地域	427	41	61	529	1,000,720	0.5
35 古河市	119	19	137	275	140,946	2.0
36 結城市	24	32	93	149	51,594	2.9
37 下妻市	0	1	8	9	43,293	0.2
38 筑西市	7	10	22	39	104,573	0.4
39 坂東市	0	5	2	7	54,087	0.1
40 桜川市	5	1	1	7	42,632	0.2
41 常総市	10	1	6	17	61,483	0.3
42 八千代町	0	1	2	3	22,021	0.1
43 五霞町	27	1	1	29	8,786	3.2
44 境町	42	2	3	47	24,517	1.9
県西地域	234	73	275	582	553,932	1.1
茨城県合計	1,613	420	549	2,582	2,916,976	0.9

平成28年度生涯学習推進体制等整備状況調査より

※古河市成人学級は994－875＝119(各種団体事業875を引いたため)

市町村における生涯学習関連施設の状況（H28年度）

地区別	区分	公民館				図書	青少年教育施設	生涯学習センター	視聴覚センター	視聴覚ライブラリー	市民センター等
		目標数	330㎡以上	330㎡未満	専用なし						
	市町村名										
水戸地区	水戸市	15	2			6	1			1	31
	笠間市	5	5	10		3					
	ひたちなか市	9				3				1	11
	常陸大宮市	5	7	15	3	1				1	
	那珂市	5	1			1				1	
	小美玉市	4	4			2		1			
	茨城町	2	1			1					
	大洗町	2	1							1	
	城里町	2	3			1					
	東海村	2	1			1					
	大子町	4	1	1						1	
水戸計		55	26	26	3	19	1	2	0	6	42
県北地区	日立市	15				4	1		1		23
	常陸太田市	7	3	8	4	1	1	1			
	高萩市	3	2	5		1				1	
	北茨城市	5	7	1		1		1		1	
県北計		30	12	14	4	7	2	1	1	2	23
鹿行地区	鹿嶋市	5	11			2				1	
	潮来市	4	6		1	1					
	神栖市	8	4			2				1	
	行方市	3	8	5		1				1	
	鉾田市	4	3			1					
鹿行計		24	32	5	1	7	0	0	0	3	0
(平成29年5月1日現在調査)											
備考：公民館の目標数は、中学校数を示す。											
県南地区	土浦市	8	8			5	1				
	石岡市	6	8	2	5	1				1	
	龍ヶ崎市	6				1					13
	取手市	6	13	1		2					
	牛久市	5				1		5			
	つくば市	14				1			1		17
	守谷市	4				1					
	稲敷市	4	2			1		1			
	かすみがうら市	3	2			2					
	つくばみらい市	4	2	3		3					
県西地区	美浦村	1	1								
	阿見町	3	3			1				1	
	河内町	1	1	4	3						
	利根町	1	1			1		1			
県南計		66	41	10	8	20	1	7	1	2	30
県西地区	古河市	9	7			2		1		1	
	結城市	3	1	1		1					
	下妻市	3	3			1					
	筑西市	7	15		1	4		1			
	坂東市	4	3			2					
	桜川市	5	5	1	1					1	
	常総市	5	7	5		1	1	1			
	八千代町	2	1			1					
県西地区	五霞町	1	1		2						
	境町	2	2								
県西計		41	45	7	4	12	1	3	0	2	0
県計		216	156	62	20	65	5	13	2	15	95

市町村における生涯学習関連施設の状況（H27年度）

地区別	区分 市町村名	公 民 館	図 書 館	施 青 少 年 教 育	学 青 学 少 学 年 習 セン	市 青 市 少 市 年 民 セン	計	地区別	区分 市町村名	公 民 館	図 書 館	施 青 少 年 教 育	学 青 学 少 学 年 習 セン	市 青 市 少 市 年 民 セン	計
水戸地区	水戸市	2	6	1		31	40	県南地区	土浦市	8	5	1			14
	笠間市	16	3				19		石岡市	10	1				11
	ひたちなか市	0	3		1	11	15		龍ヶ崎市	0	1			13	14
	常陸大宮市	22	1				23		取手市	14	2				16
	那珂市	1	1				2		牛久市	0	1		5		6
	小美玉市	4	2		1		7		つくば市	0	1			17	18
	茨城町	1	1				2		守谷市	4	1				5
	大洗町	1					1		稲敷市	4	1		1		6
	城里町	4	1				5		かすみがうら市	2	2				4
	東海村	1	1				2		つくばみらい市	5	3				8
大子町	2					2	美浦村	1					1		
水戸計		54	19	1	2	42	118	阿見町	3	1				4	
県北地区	日立市	0	4	1		23	28	河内町	5					5	
	常陸太田市	11	1	1	1		14	利根町	1	1		1		3	
	高萩市	7	1				8	県南計		57	20	1	7	30	115
	北茨城市	8	1				9	県西地区	古河市	7	2		1		10
県北計		26	7	2	1	23	59		結城市	2	1				3
鹿行地区	鹿嶋市	11	2				13		下妻市	3	1				4
	潮来市	6	1				7		筑西市	15	2		1		18
	神栖市	4	2				6		坂東市	3	2				5
	行方市	13	1				14		桜川市	6					6
	鉾田市	3	1				4		常総市	12	1	1	1		15
鹿行計		37	7	0	0	0	44		八千代町	1	1				2
平成28年度生涯学習推進体制等整備状況調査より									五霞町	1					1
								境町	2					2	
								県西計		52	10	1	3	0	66

県 計	226	63	5	13	95	402
-----	-----	----	---	----	----	-----

市町村における生涯学習事業の実態等に関する調査について

1 目 的

- (1) 市町村の支援の充実のために市町村の現状を把握する
- (2) 県，生涯学習センター，市町村との連携を図るための参考資料とする
- (3) 県，生涯学習センター，市町村の役割分担の明確化を図るための参考資料とする

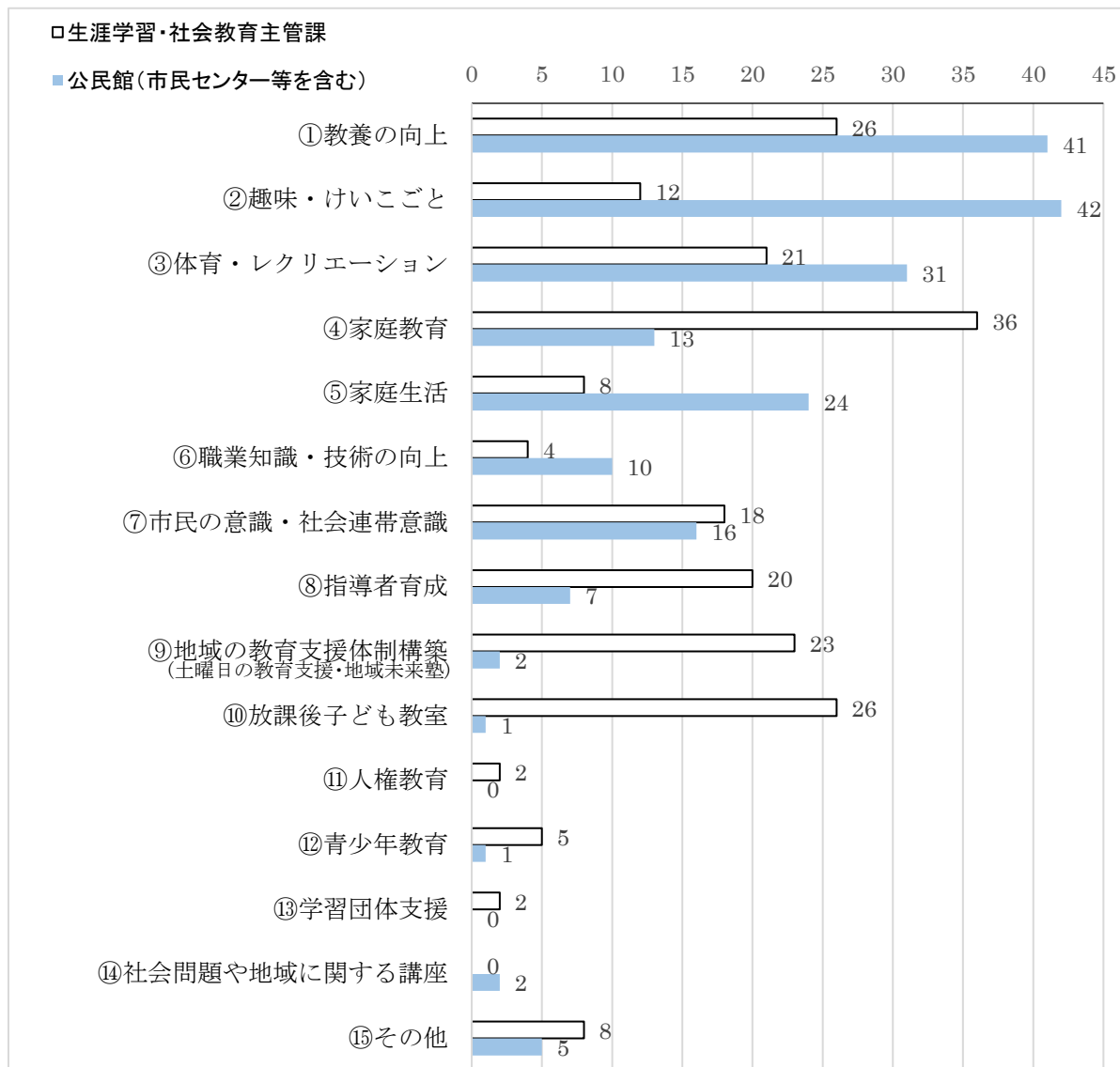
2 調査概要

- (1) 方 法 質問形式によるアンケート調査
- (2) 調査時期 平成29年3月9日(木)～平成29年3月23日(木)
- (3) 調査対象 県内44市町村生涯学習担当課
- (4) 提出方法 メール又はFAX
- (5) 回 答 率 100% (44市町村)
- (6) 設問項目 別紙調査票のとおり

1. 市町村の現状と課題について

(1) 生涯学習・社会教育担当課又は公民館（市民センター等を含む）において、生涯学習・社会教育推進のために実施している主催事業・講座等にはどのようなものがありますか。①から⑮の項目番号でお答えください。（複数回答可）

【全県（生涯学習・社会教育担当課、公民館・市民センター等）】

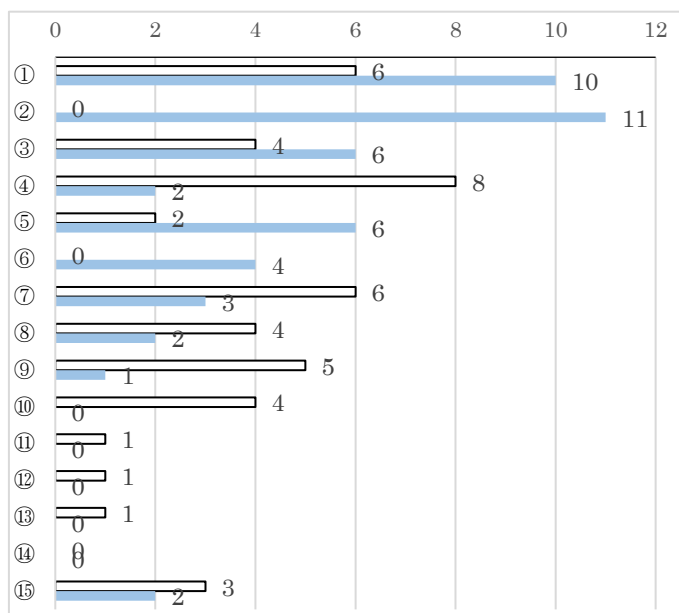


生涯学習・社会教育担当課においては、多い順から④家庭教育、⑩放課後子ども教室、①教養の向上、⑨地域の教育支援体制構築事業、③体育・レクリエーションとなっている。

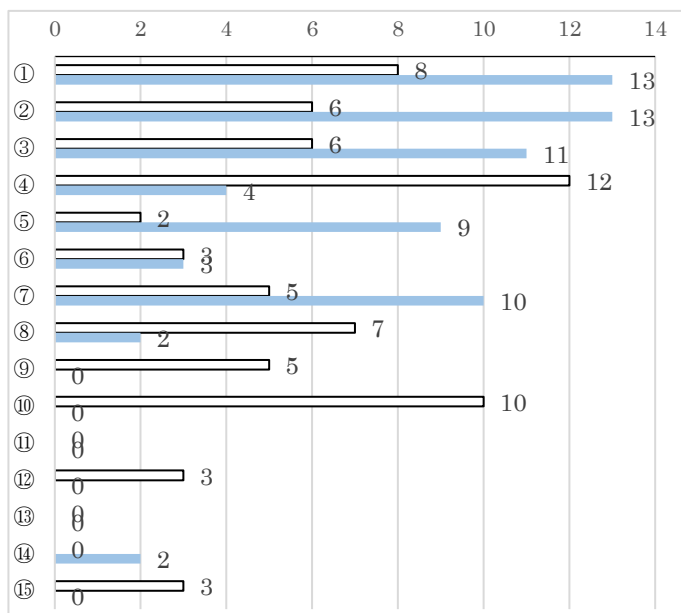
公民館・市民センター等においては、②趣味・けいこごと、①教養の向上、③体育・レクリエーション、⑤家庭生活、⑦市民の意識・社会連帯意識の順となっている。

実施している主催事業・講座等（5地域別）

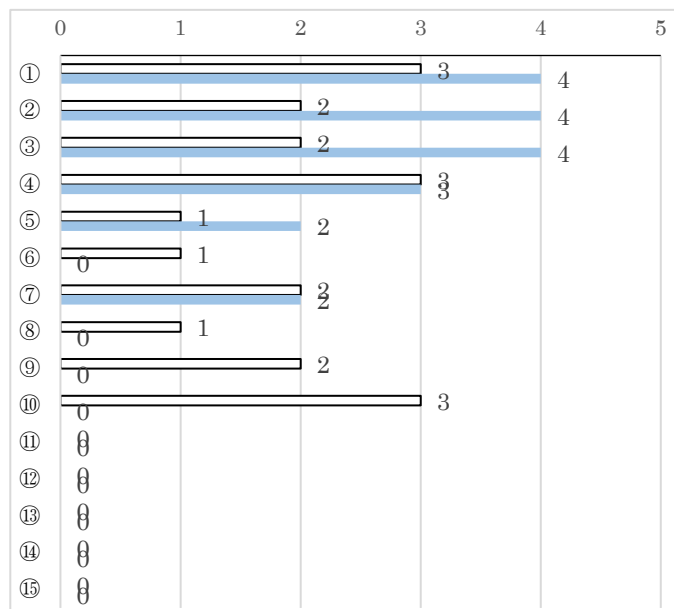
【水戸地域】



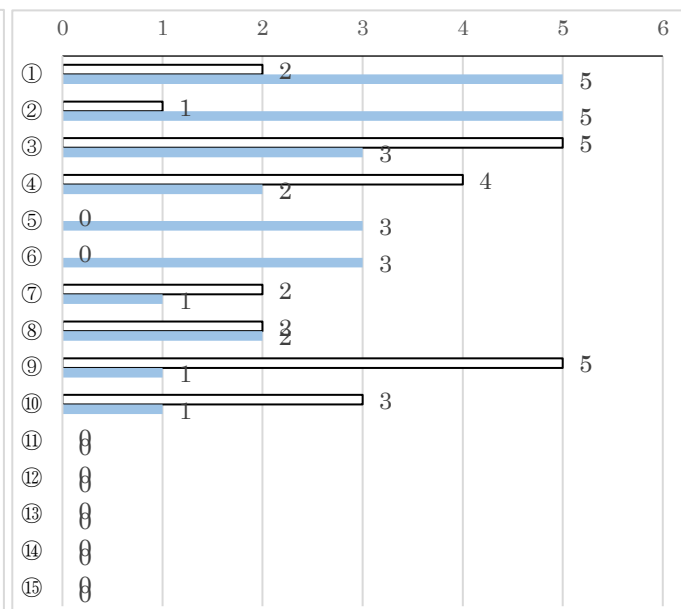
【県南地域】



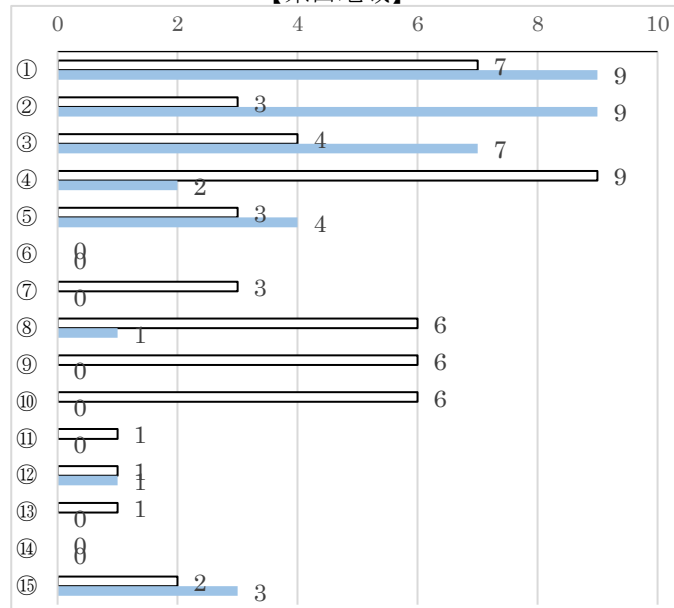
【県北地域】



【鹿行地域】

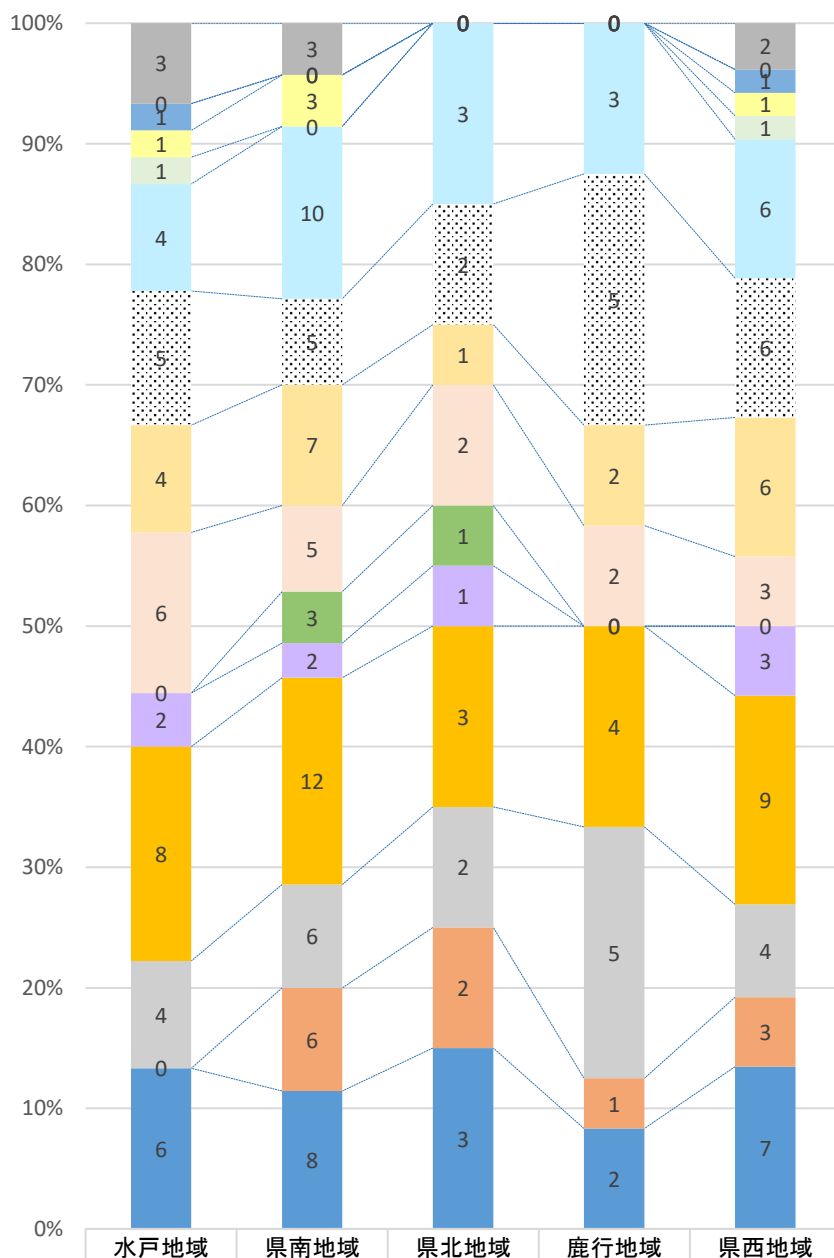


【県西地域】



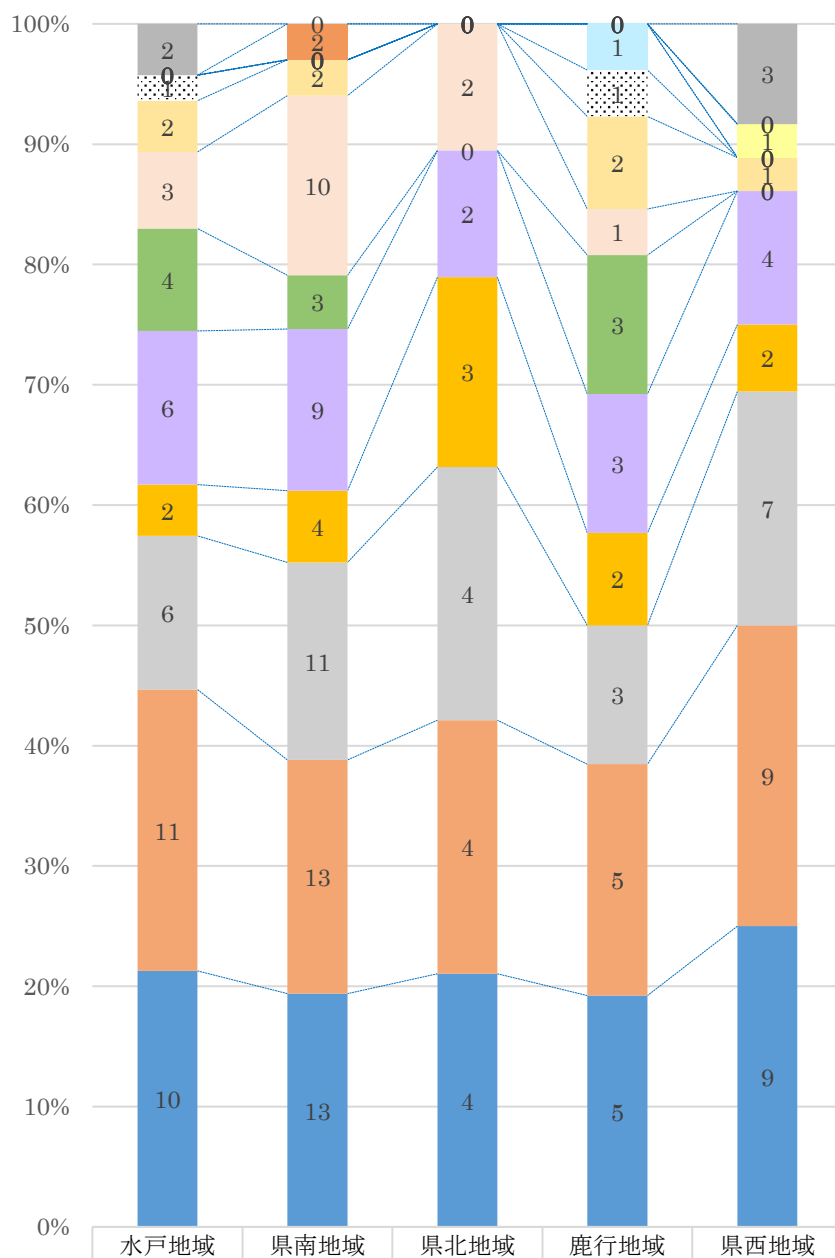
実施している主催事業・講座等【5地域の内訳（生涯学習・社会教育担当課）】 ■割合別■

鹿行地域は、③体育・レクリエーションの割合が多くなっている。
 県北地域・鹿行地域・
 県西地域ともに④家庭教育、⑩放課後子ども
 教室はおおむね同じ割
 合で実施している。



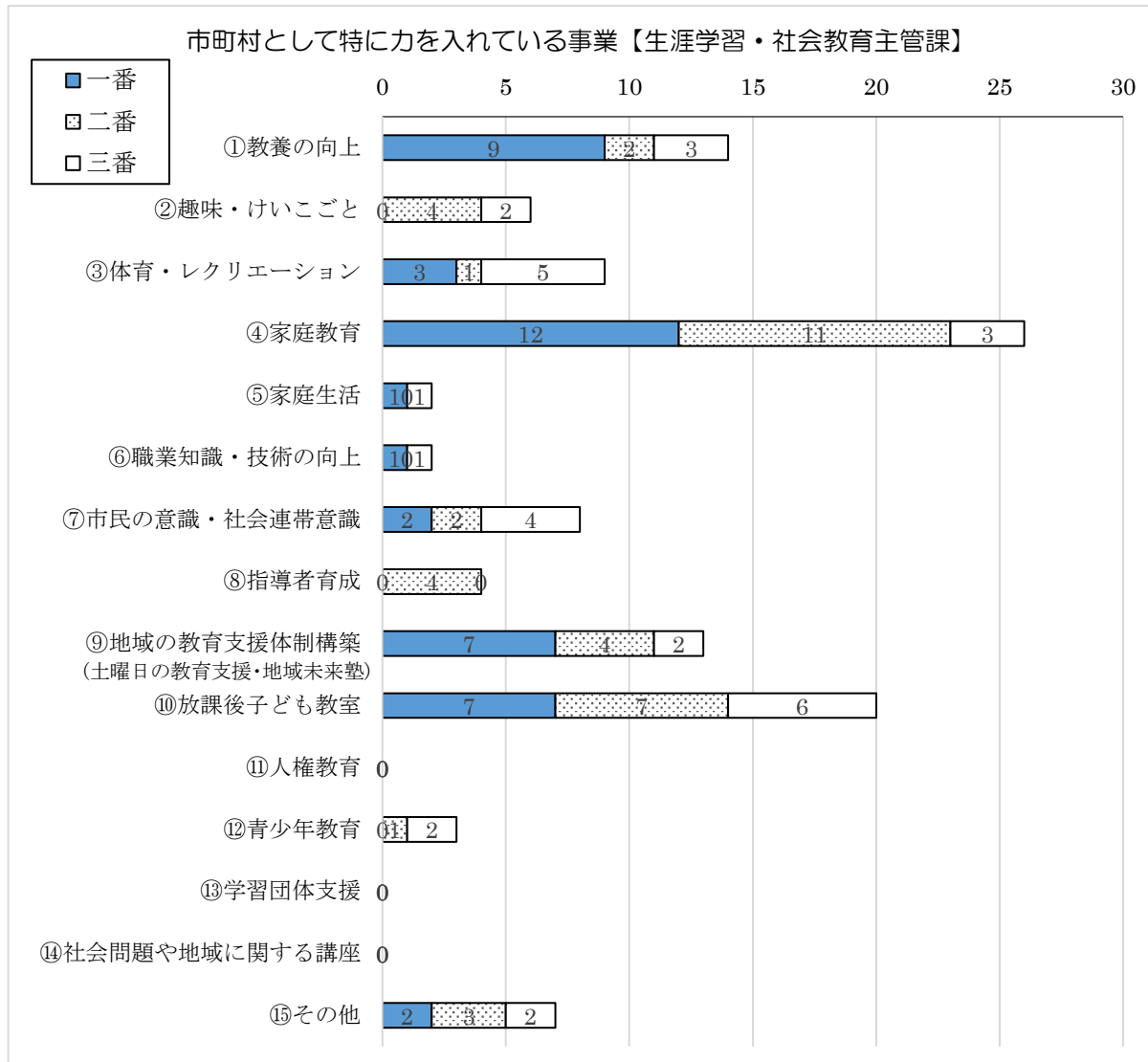
実施している主催事業・講座等【5地域の内訳（公民館・市民センター等）】 ■割合別■

県北地域・鹿行地域・
県西地域ともに、①教
養の向上、②趣味・け
いこごと、③体育・レ
クリエーションで5割を超えて
おり、特に県西地域で
はほぼ7割に達してい
る。



(2) (1) で選んだ事業のうち、貴市町村として、現在、特に力を入れている事業・講座等について、①から⑮の項目番号でお答えください。

【全県（生涯学習・社会教育担当課）】



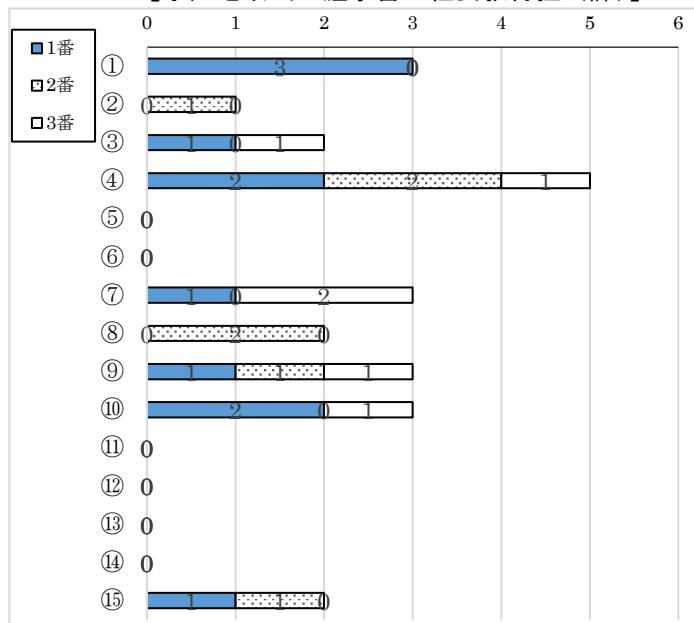
生涯学習・社会教育担当課が力を入れている事業等として、④家庭教育、⑩放課後子ども教室、①教養の向上、⑨地域の教育支援体制構築事業、⑦市民の意識・社会連帯意識の順となっている。
一番目に力を入れているのは、④家庭教育、①教養の向上、⑨地域の教育支援体制構築事業、⑩放課後子ども教室の順。

二番目は、④家庭教育、⑩放課後子ども教室、②趣味・けいこごと、⑧指導者育成、⑨地域の教育支援体制構築事業の順。

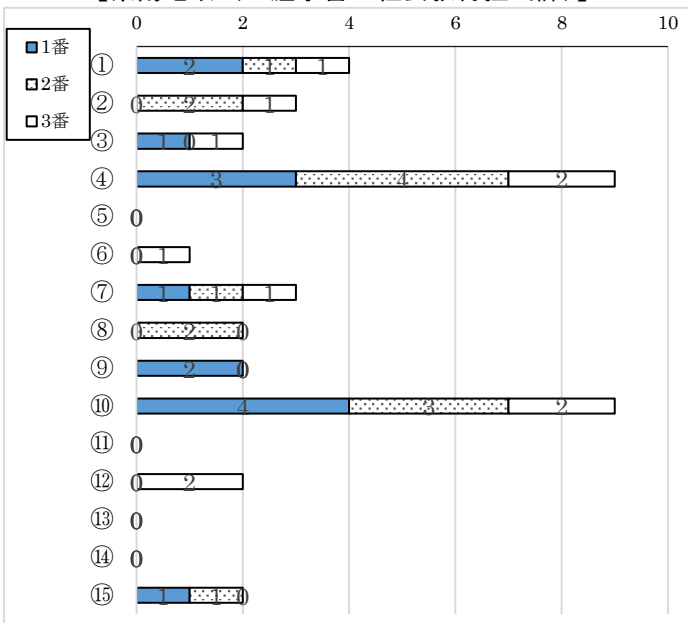
三番目は、⑩放課後子ども教室、③体育・レクリエーション、⑦市民の意識・社会連帯意識、①教養の向上の順。

現在、特に力を入れている事業・講座等【5地域の内訳（生涯学習・社会教育担当課）】

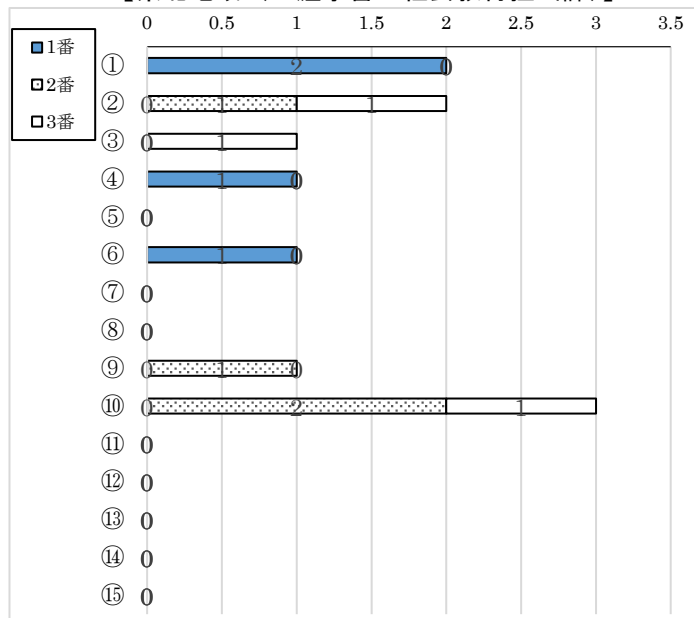
【水戸地域（生涯学習・社会教育担当課）】



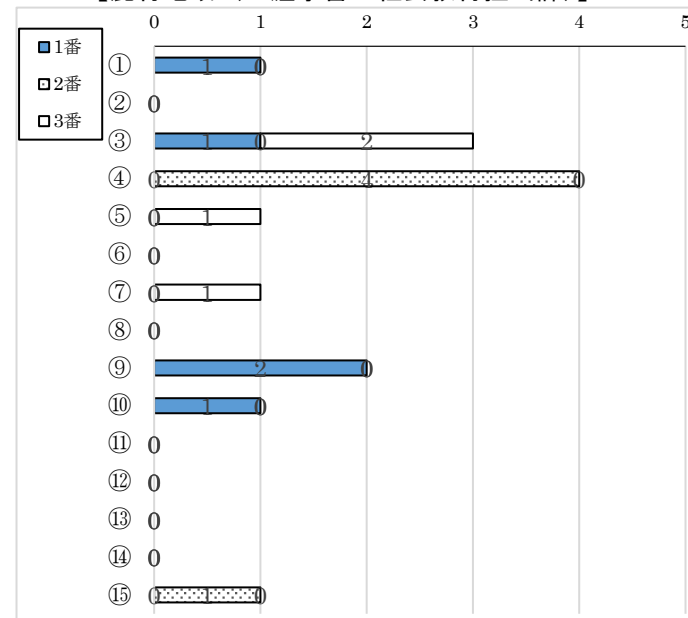
【県南地域（生涯学習・社会教育担当課）】



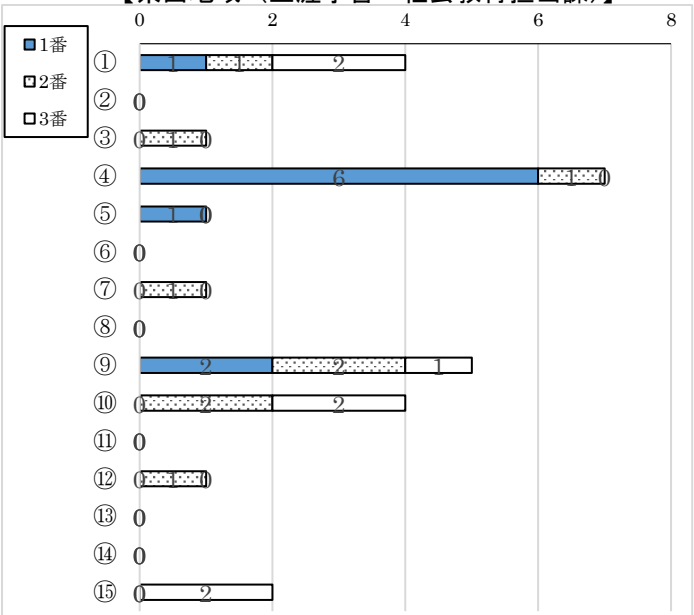
【県北地域（生涯学習・社会教育担当課）】



【鹿行地域（生涯学習・社会教育担当課）】



【県西地域（生涯学習・社会教育担当課）】



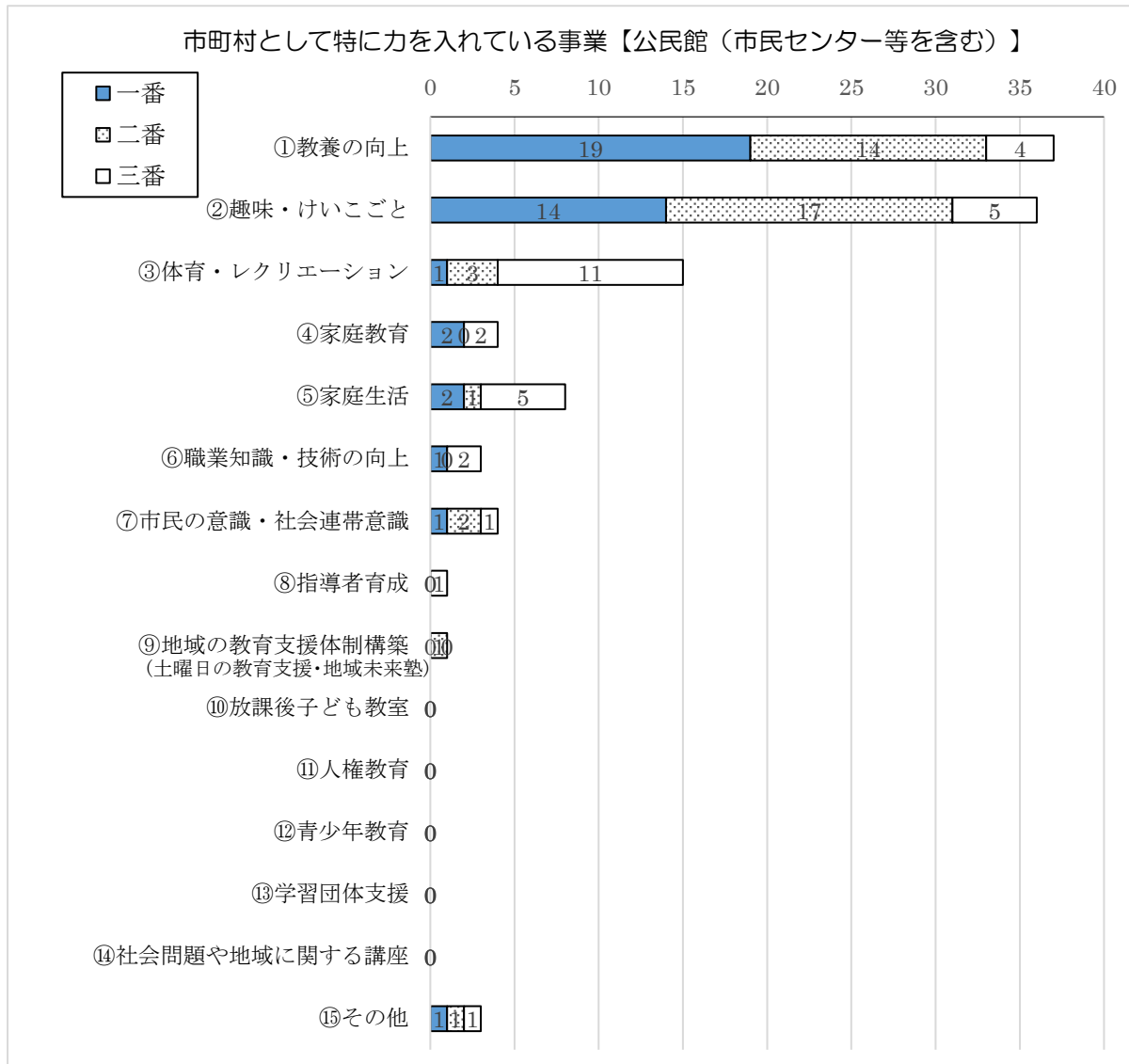
特に力を入れている事業等は、県北地域では、①教養の向上、②趣味・けいこごと、⑩放課後子ども教室など。

鹿行地域では、④家庭教育、③体育・レクリエーション、⑨地域の教育支援体制構築事業など。

県西地域では、④家庭教育、⑨地域の教育支援体制構築事業、①教養の向上、⑩放課後子ども教室など。

(2)(1) で選んだ事業のうち、貴市町村として、現在、特に力を入れている事業・講座等について、①から⑮の項目番号でお答えください。

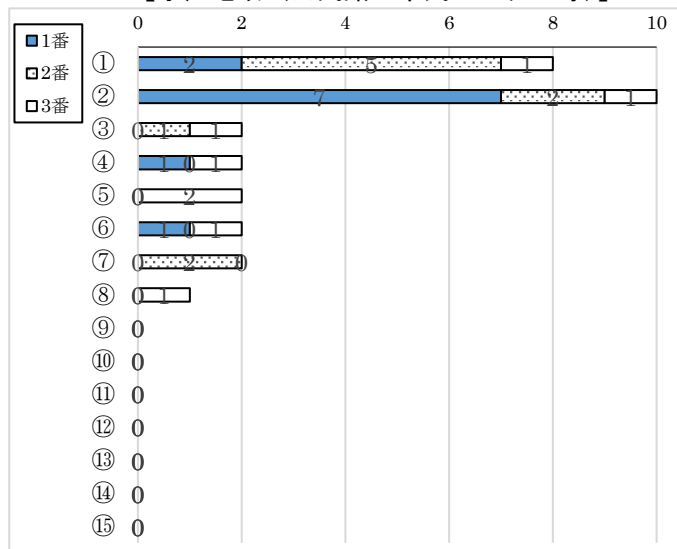
【全県（公民館・市民センター等）】



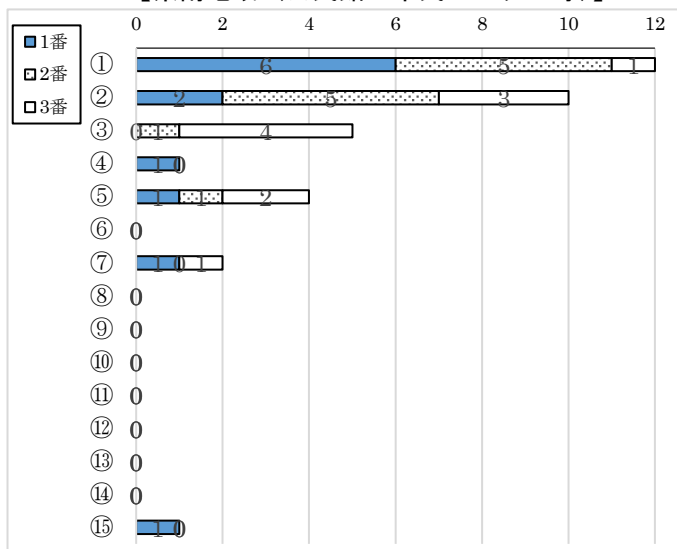
公民館・市民センター等が力を入れている事業等として、①教養の向上と②趣味・けいこごとが特に多い。続いて③体育・レクリエーション、⑤家庭生活的の順となっている。

現在、特に力を入れている事業・講座等【5地域の内訳（公民館・市民センター等）】

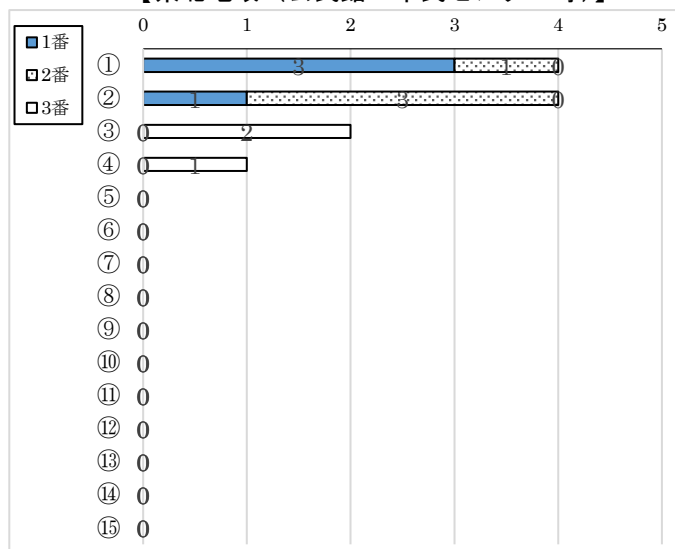
【水戸地域（公民館・市民センター等）】



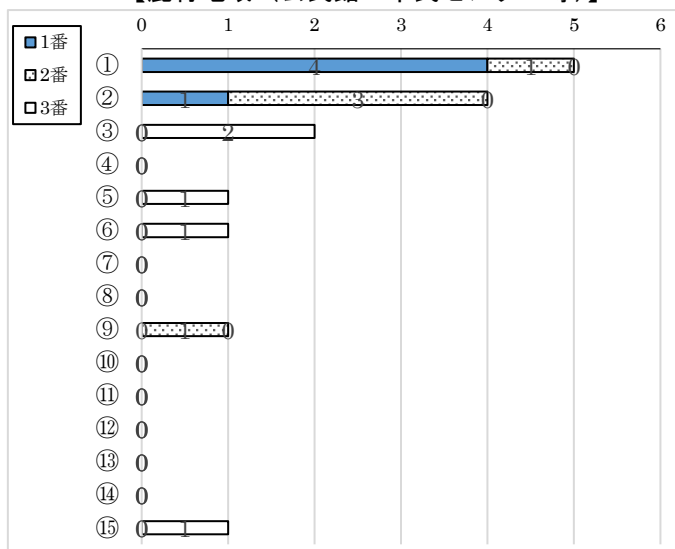
【県南地域（公民館・市民センター等）】



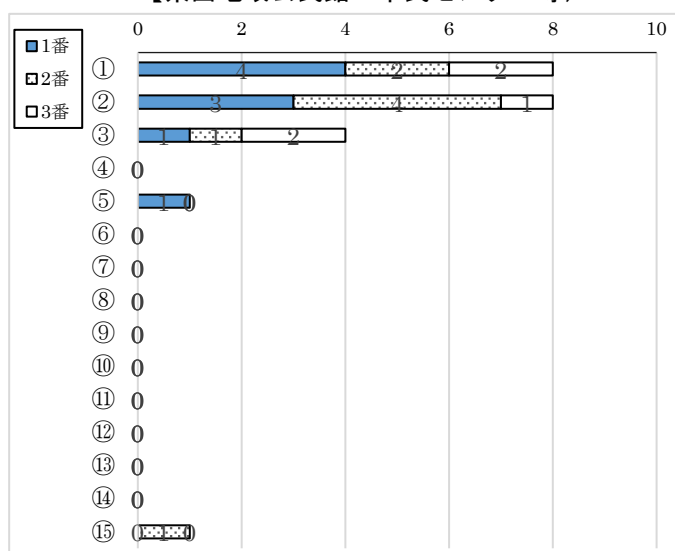
【県北地域（公民館・市民センター等）】



【鹿行地域（公民館・市民センター等）】



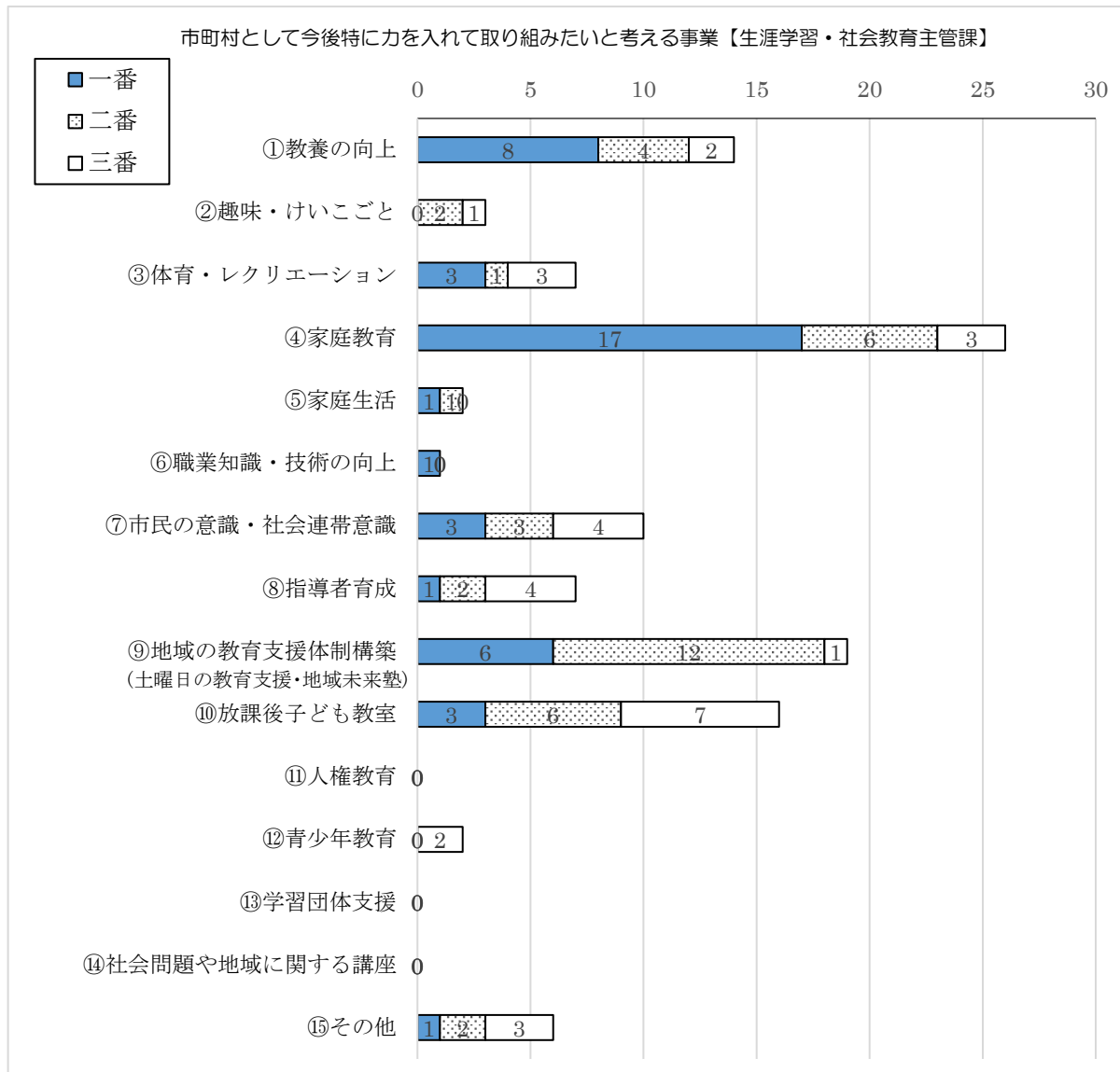
【県西地域公民館・市民センター等】



特に力を入れている事業・講座等として、県北地域、鹿行地域、県西地域ともに①教養の向上、②趣味・けいこごと、③体育・レクリエーションの3項目が大半を占めている。

(3) 貴市町村として、今後、特に力を入れ取り組みを考えている事業・講座等について、上記(1)の①から⑮の項目番号でお答えください。

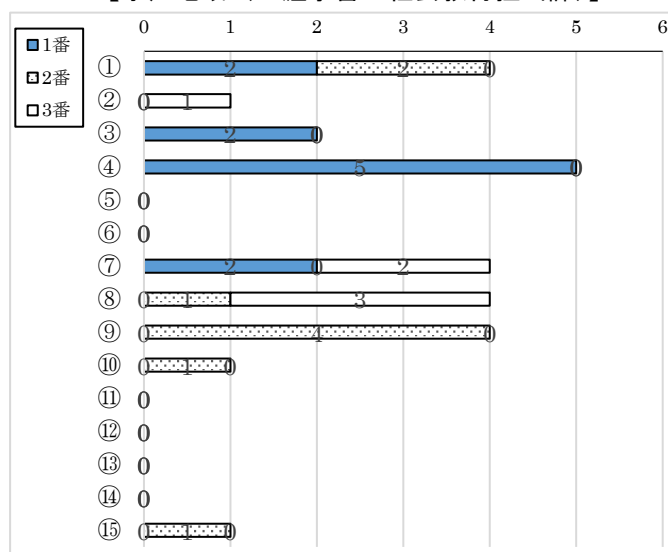
【全県（生涯学習・社会教育担当課）】



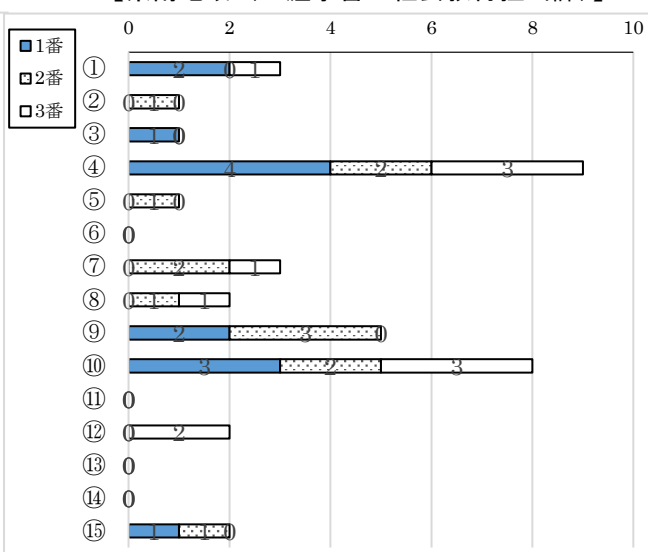
今後特に力を入れたい事業等は、④家庭教育、⑨地域の教育支援体制構築事業、⑩放課後子ども教室、①教養の向上、⑦市民の意識・社会連帯意識の順となっている。特に17市町村が今後一番目に力を入れたい事業として④家庭教育を挙げている。

今後、特に力を入れた事業・講座等【5地域の内訳（生涯学習・社会教育担当課）】

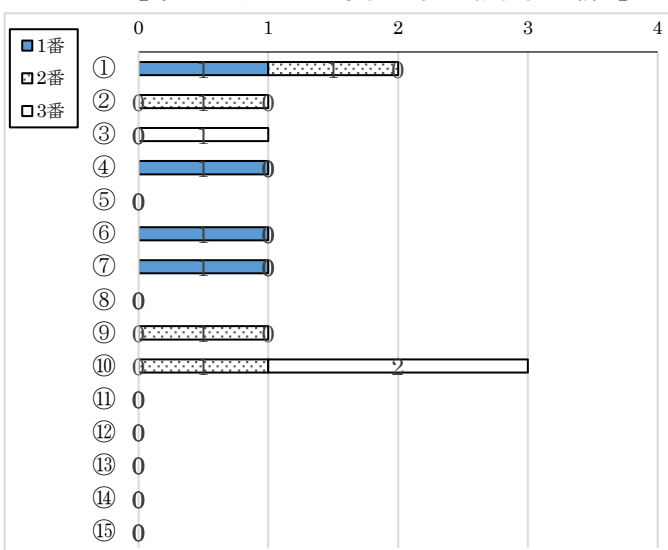
【水戸地域（生涯学習・社会教育担当課）】



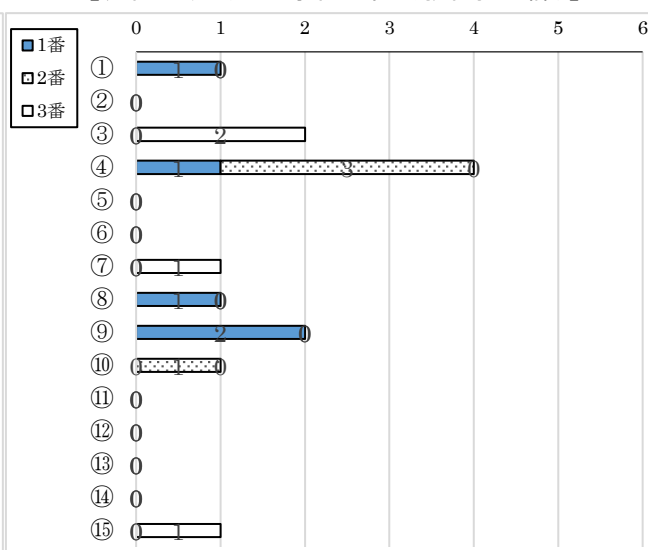
【県南地域（生涯学習・社会教育担当課）】



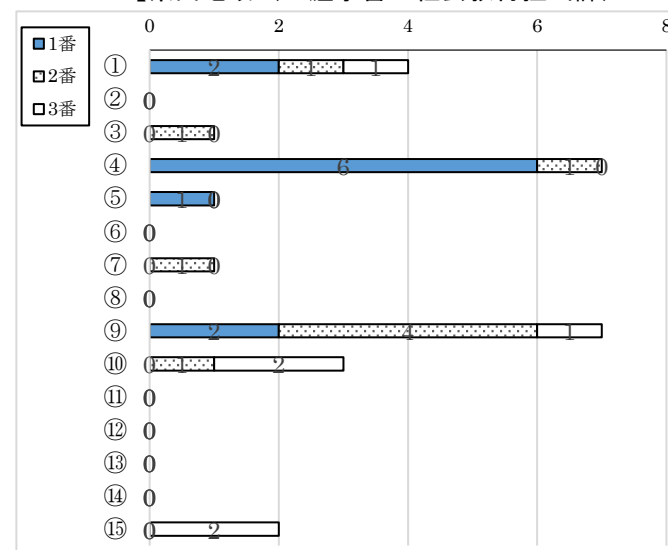
【県北地域（生涯学習・社会教育担当課）】



【鹿行地域（生涯学習・社会教育担当課）】



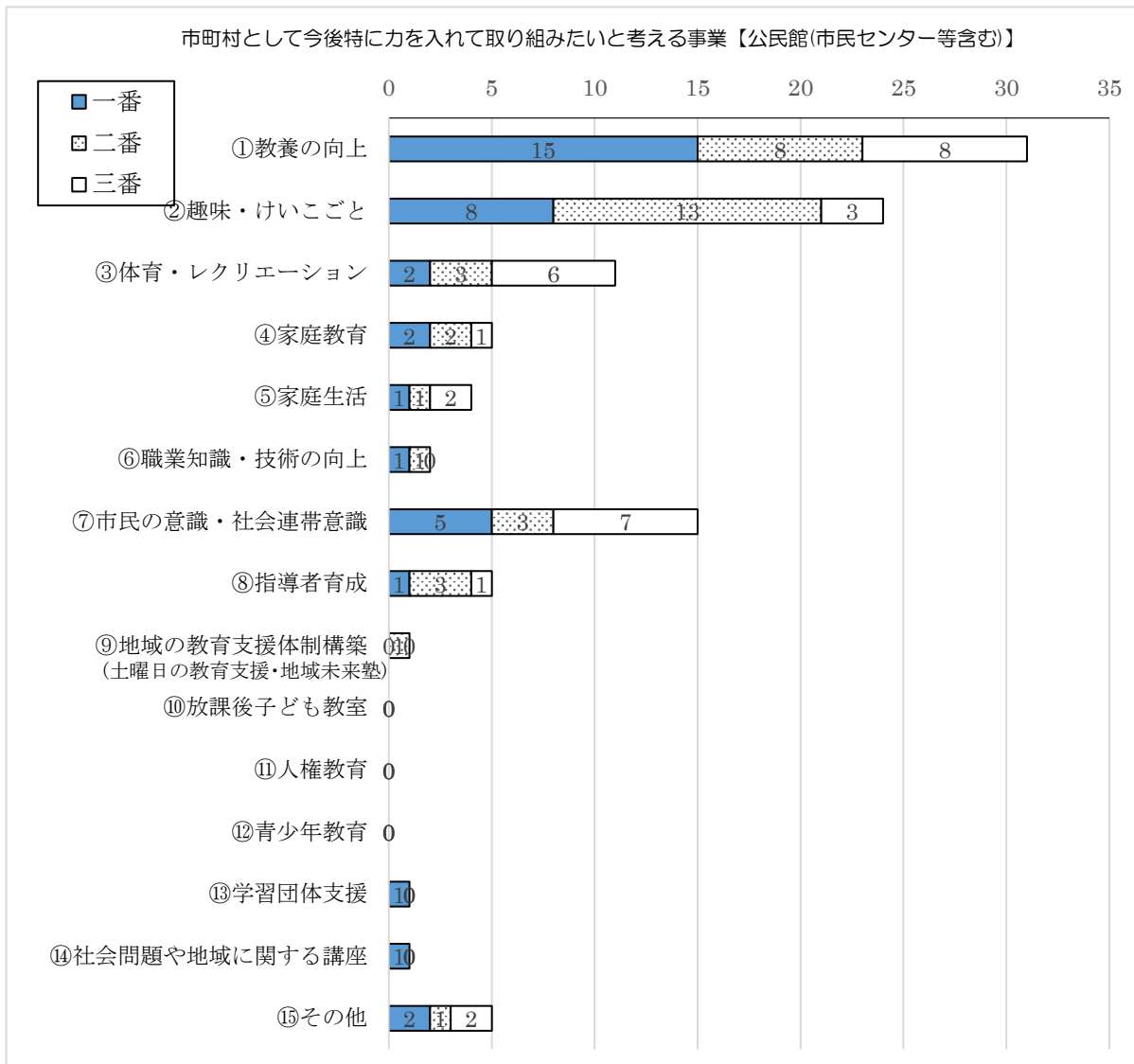
【県西地域（生涯学習・社会教育担当課）】



今後、特に力を入れた事業等として、県北地域、鹿行地域、県西地域が共通して挙げている項目は、①教養の向上、③体育・レクリエーション、④家庭教育、⑦市民の意識・社会連帯意識、⑨地域の教育支援体制構築事業、⑩放課後子ども教室となっている。

(3) 貴市町村として、今後、特に力を入れ取り組みを考えている事業・講座等について、上記(1)の①から⑮の項目番号でお答えください。

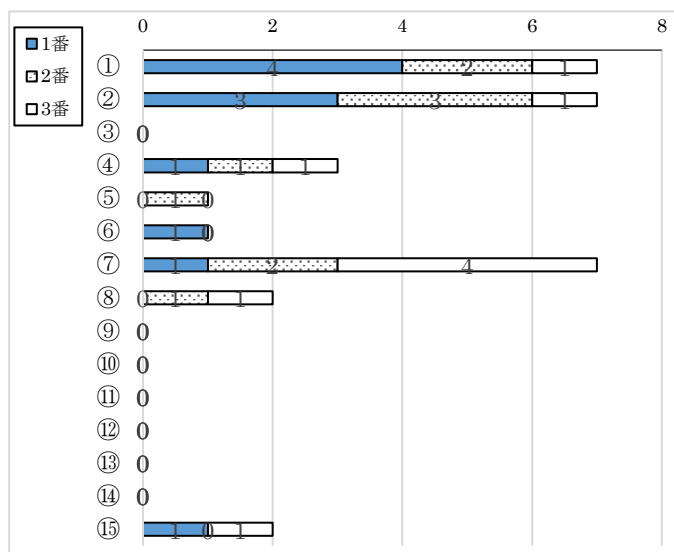
【全県（公民館・市民センター等）】



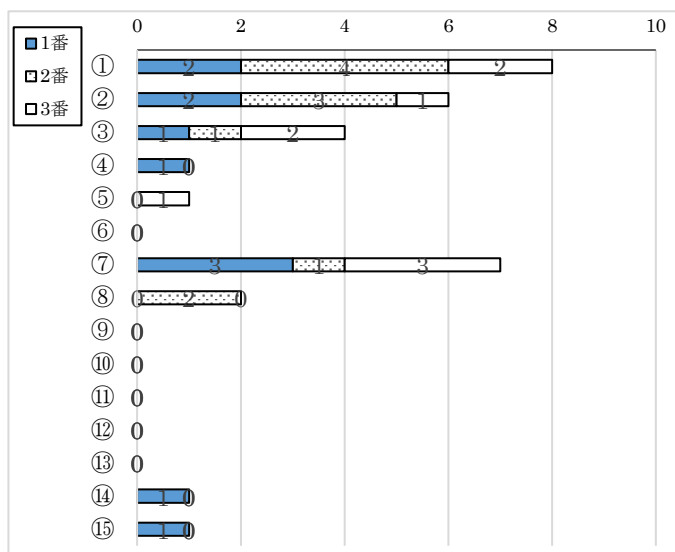
今後特に力を入れたい講座等は、①教養の向上、②趣味・けいこごと、⑦市民の意識・社会連帯意識、③体育・レクリエーションの順となっている。

今後、特に力を入れたい事業・講座等【5地域の内訳（公民館・市民センター等）】

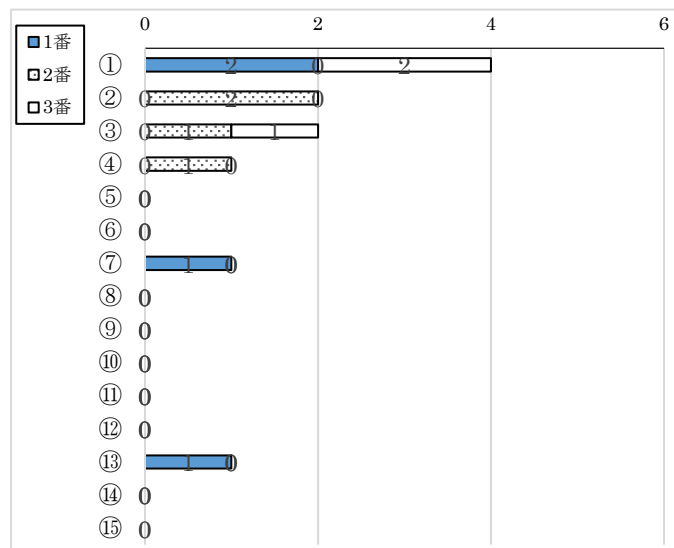
【水戸地域（公民館・市民センター等）】



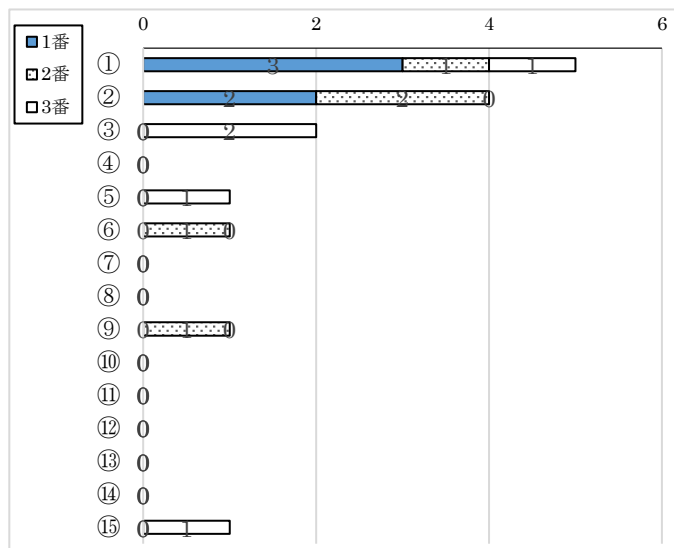
【県南地域（公民館・市民センター等）】



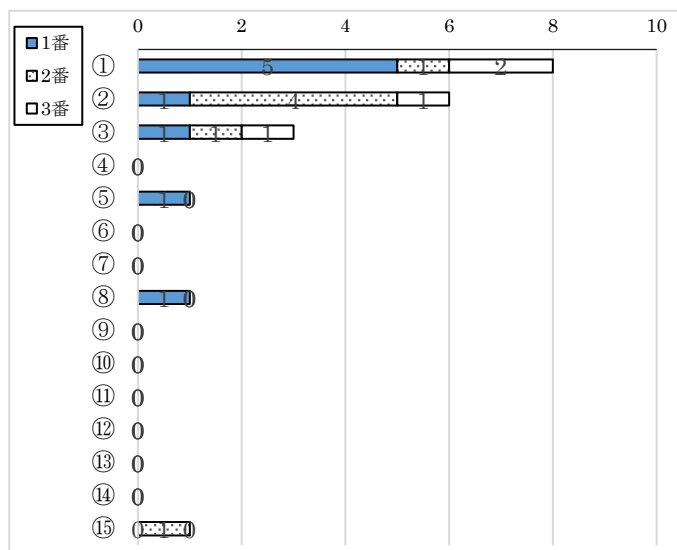
【県北地域（公民館・市民センター等）】



【鹿行地域（公民館・市民センター等）】



【県西地域（公民館・市民センター等）】

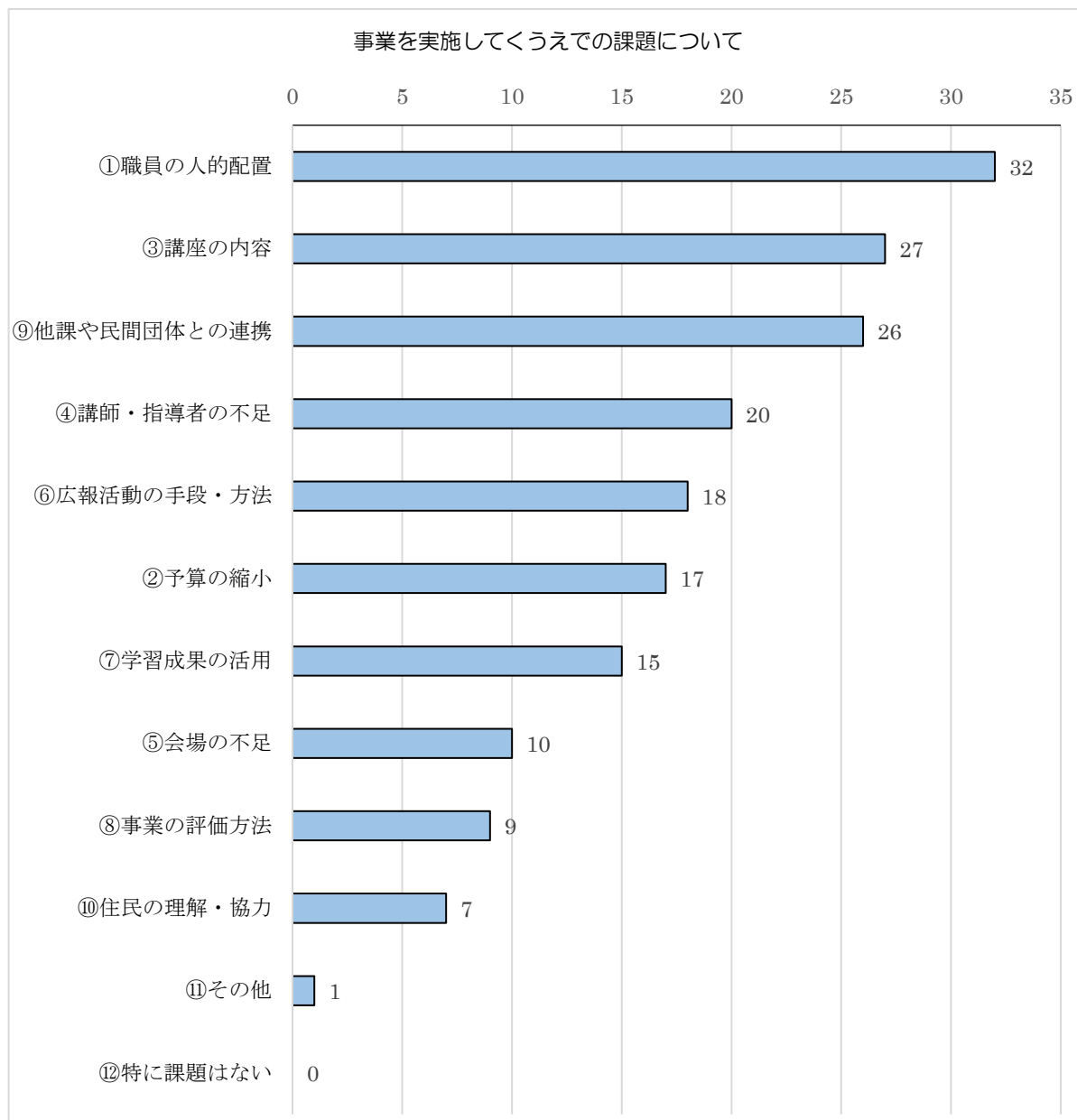


今後、特に力を入れたい事業等として、県北地域、鹿行地域、県西地域ともに①教養の向上、②趣味・けいこごと、③体育・レクリエーションの3項目が大半を占めている。

3地域とも、現在実施している講座等を、引き続き力を入れていきたいという意向にある。

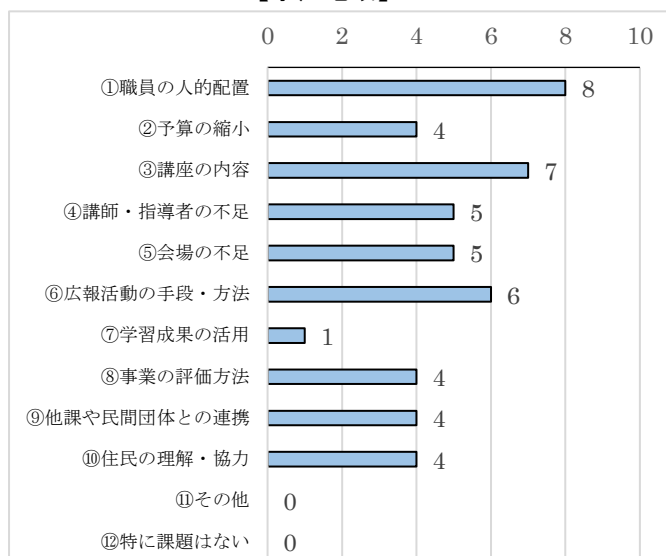
(4) 貴市町村では事業・講座等を実施していくうえで、どのような課題がありますか。①から⑫の項目番号でお答えください。(複数回答可)

【全県】

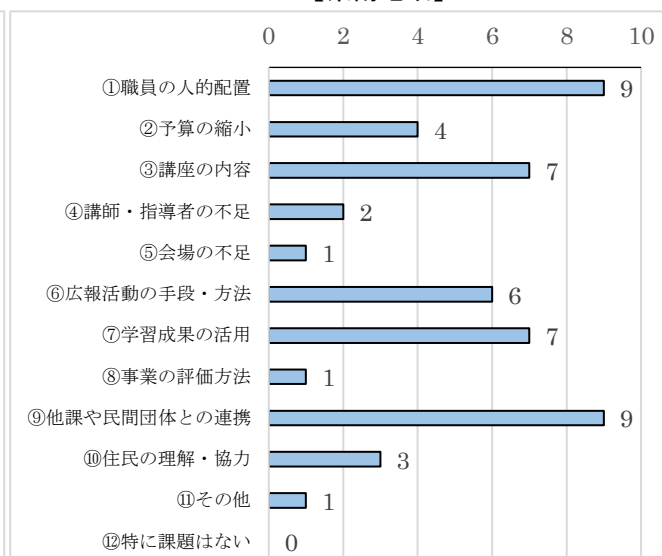


事業実施の課題（５地域別）

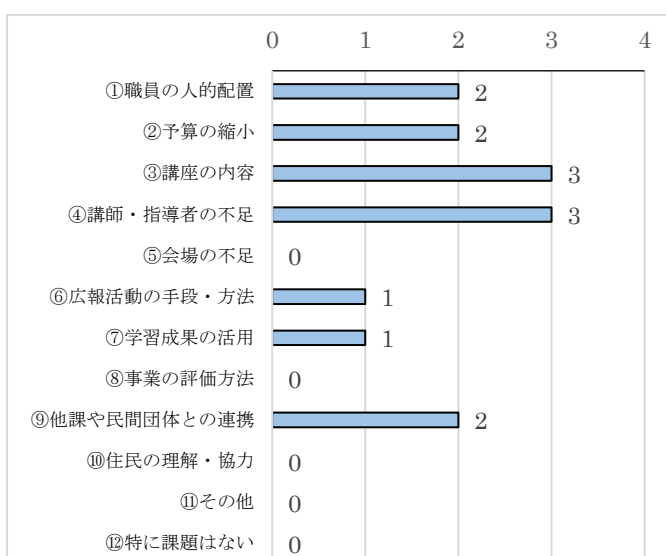
【水戸地域】



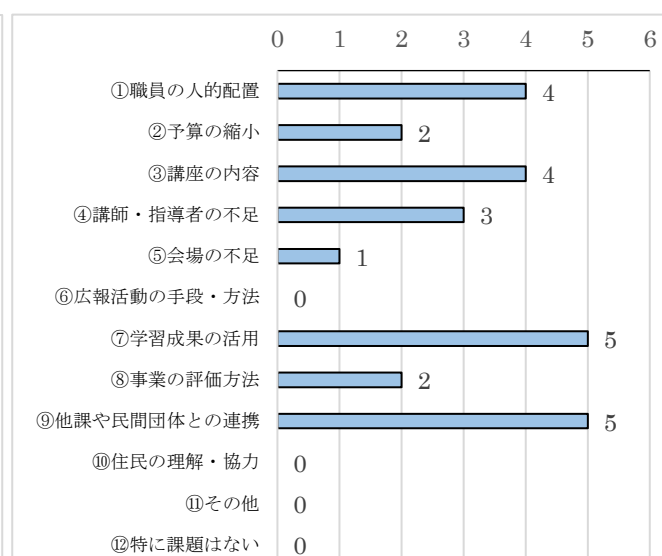
【県南地域】



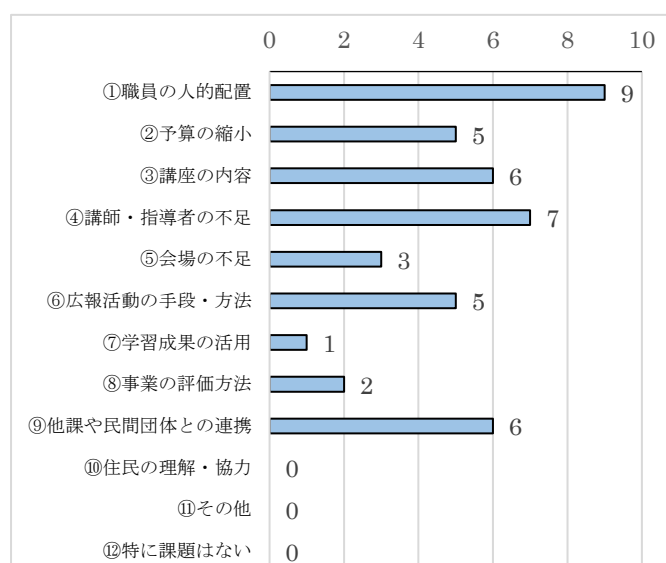
【県北地域】



【鹿行地域】



【県西地域】

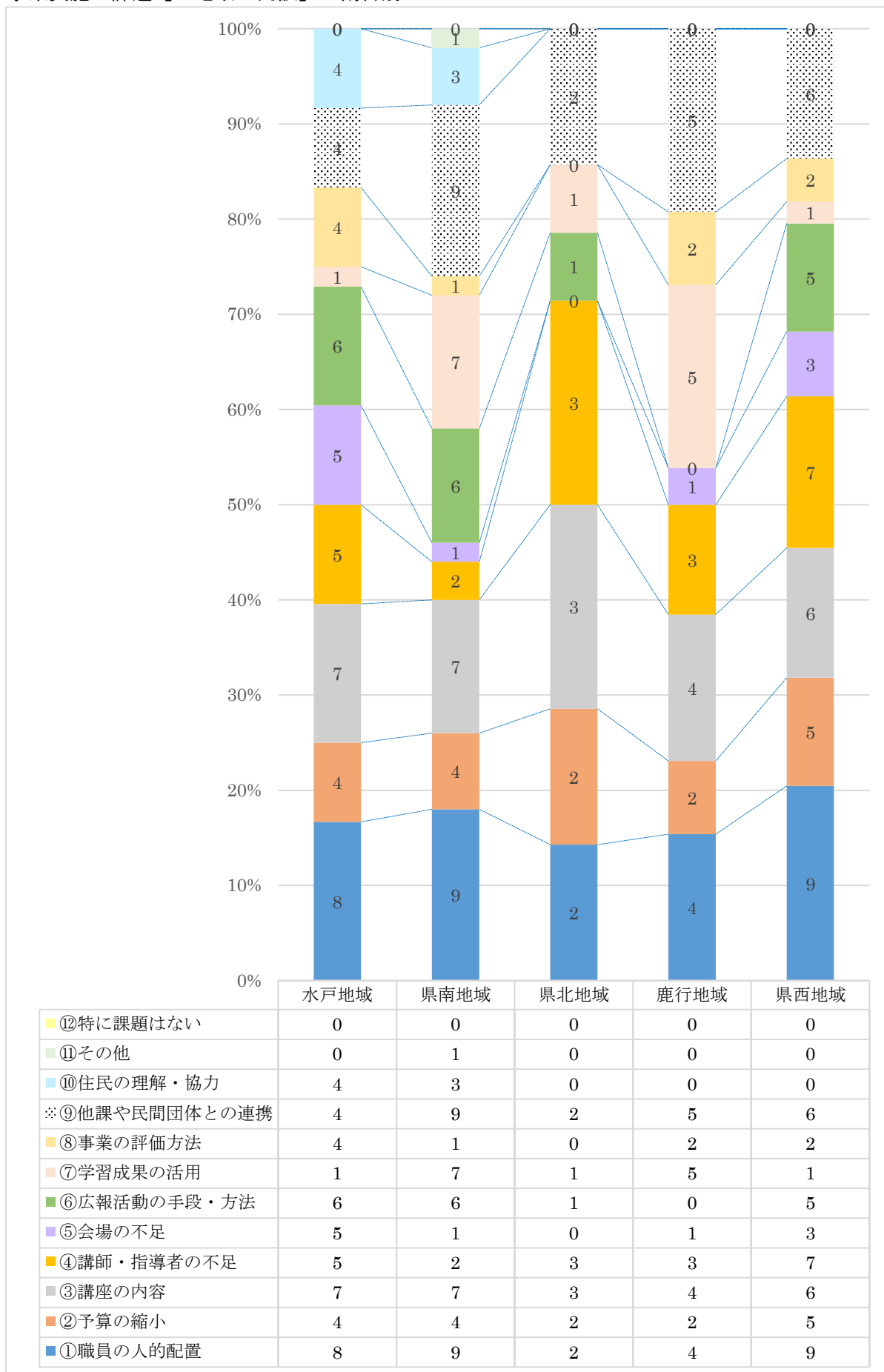


県北地域は、③講座の内容、④講師・指導者の不足、①職員の人的配置、②予算の縮小が、⑨他課や民間団体との連携。

鹿行地域は、⑦学習成果の活用、⑨他課や民間団体との連携、①職員の人的配置、③講座の内容。

県西地域では、①職員の人的配置、④講師・指導者の不足、③講座の内容、⑨他課や民間団体との連携などが挙げられている。

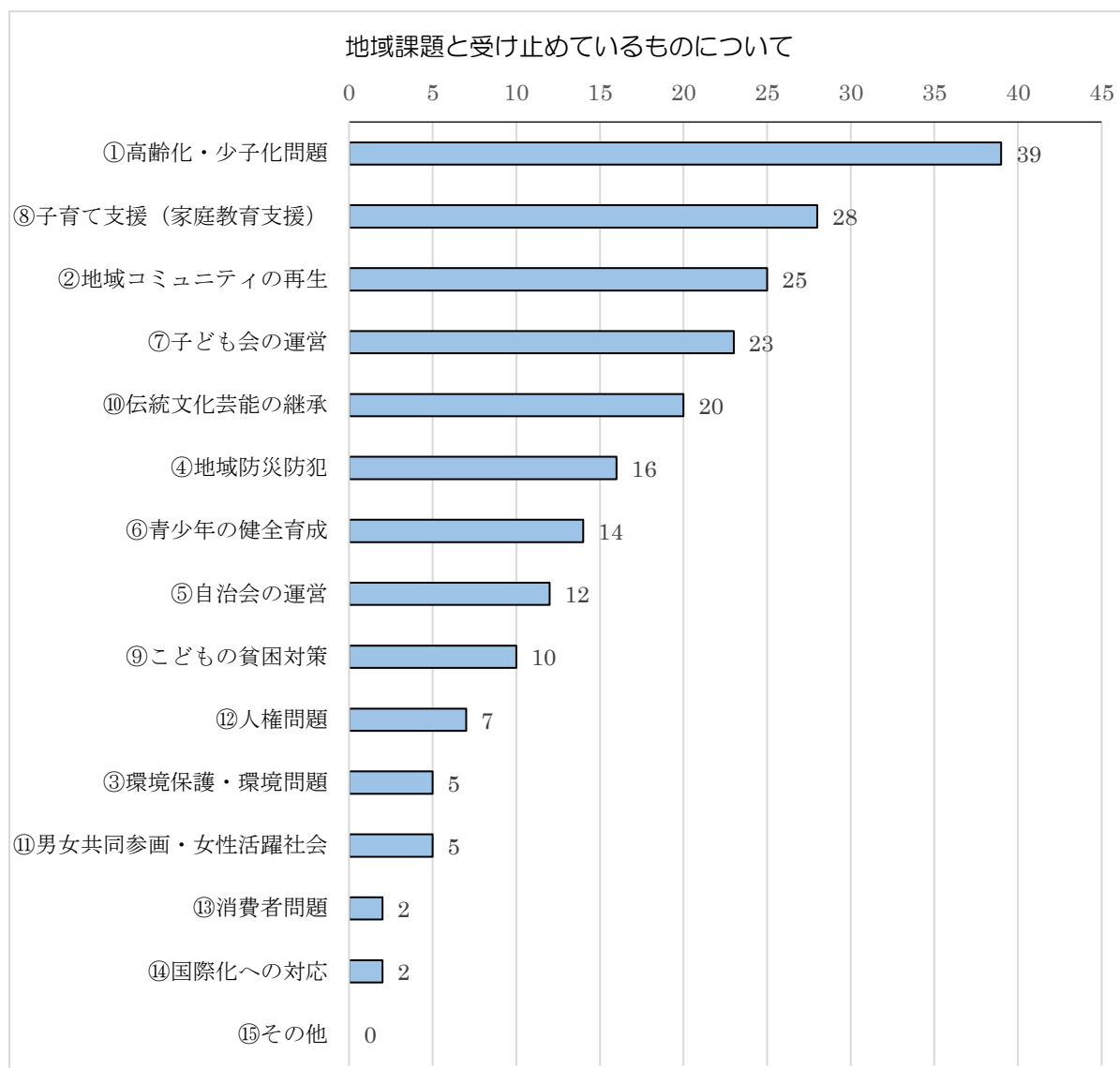
事業実施の課題【5地域の内訳】 ■割合別■



県北地域は③講座内容、④講師指導者の不足、鹿行地域は⑦学習成果の活用、⑨他課や民間団体との連携、県西地域は①職員の人的配置の割合が多い。

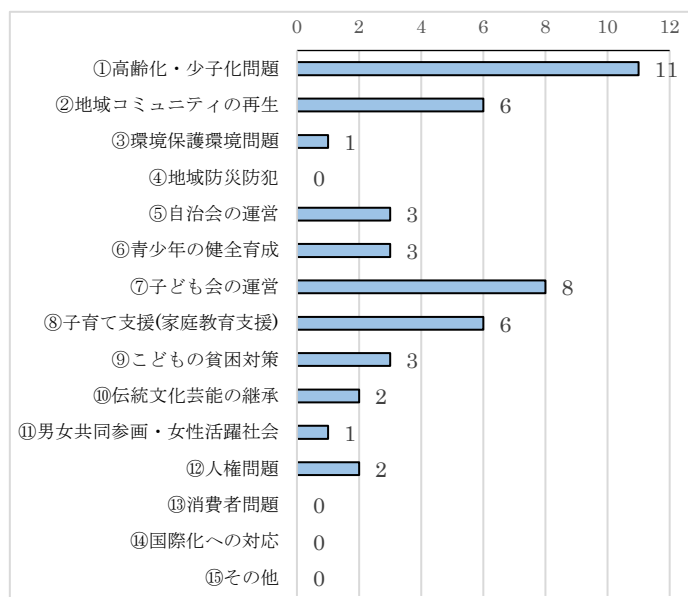
(5) 貴市町村において地域課題と受け止めているものにはどのようなものがありますか。①から⑮の項目番号でお答えください。(複数回答可)

【全県】

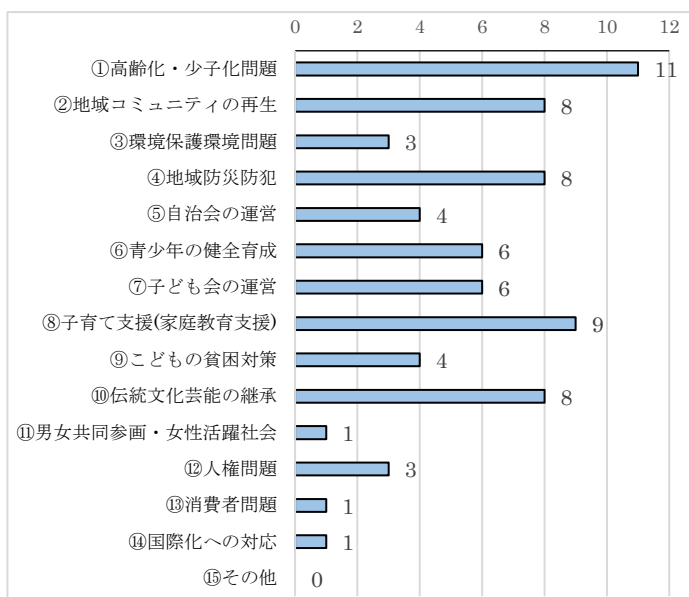


地域課題（5地域別）

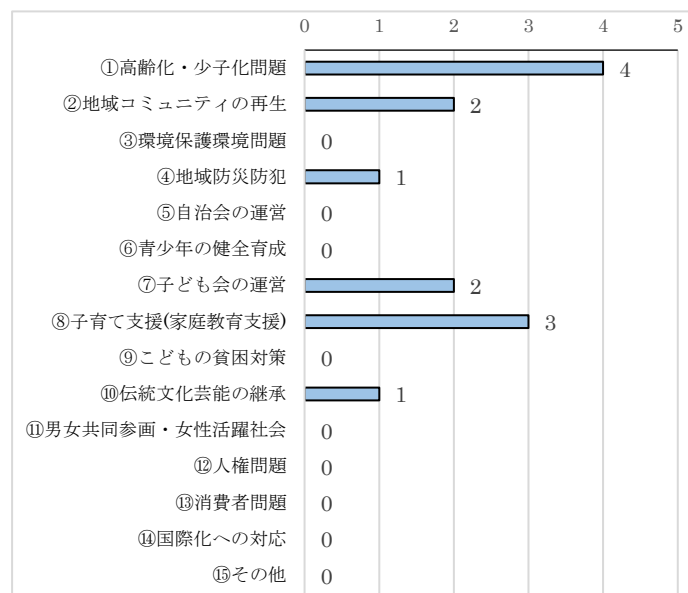
【水戸地域】



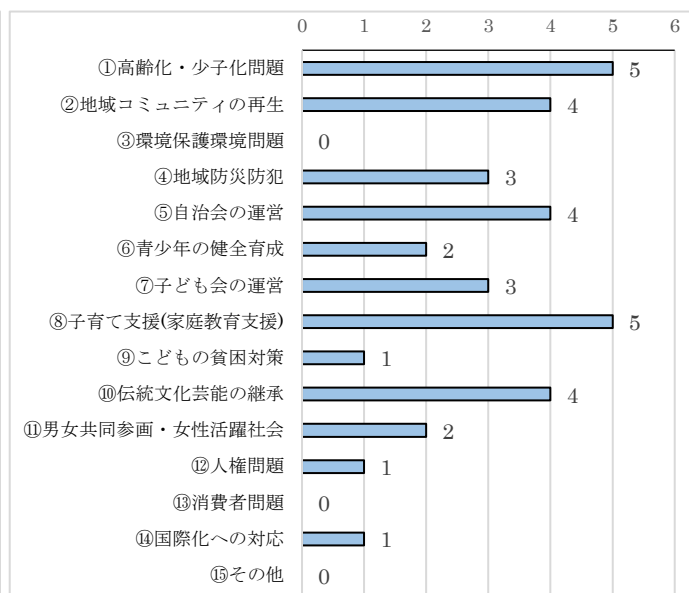
【県南地域】



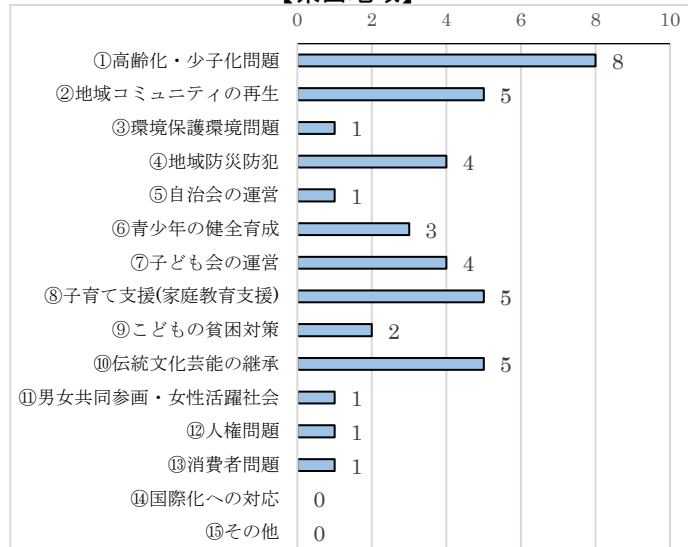
【県北地域】



【鹿行地域】



【県西地域】



県北地域、鹿行地域、県西地域に共通している地域課題は①高齢化・少子高齢化、⑧子育て支援、②地域コミュニティの再生、となっている。

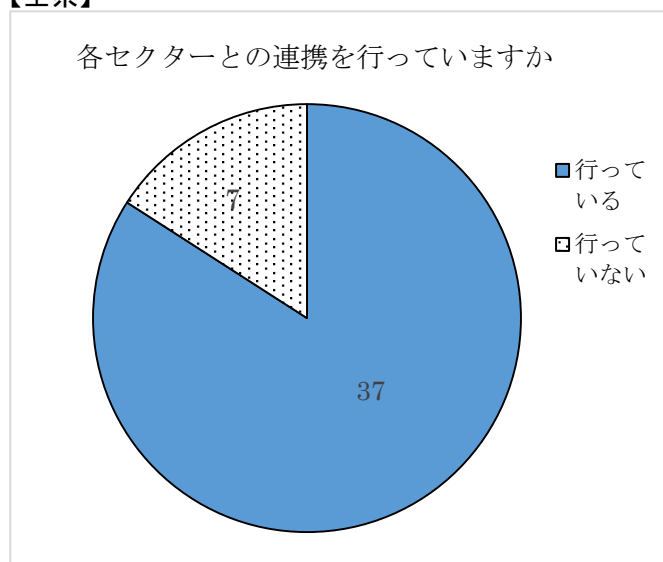
その他、県北地域では、⑦子ども会の運営など、鹿行地域では⑤自治会の運営、⑩伝統文化芸能の継承など、県西地域では、⑩伝統文化芸能の継承、④地域防災防犯、⑦子ども会の運営などが挙げられている。

2. セクターとの連携について

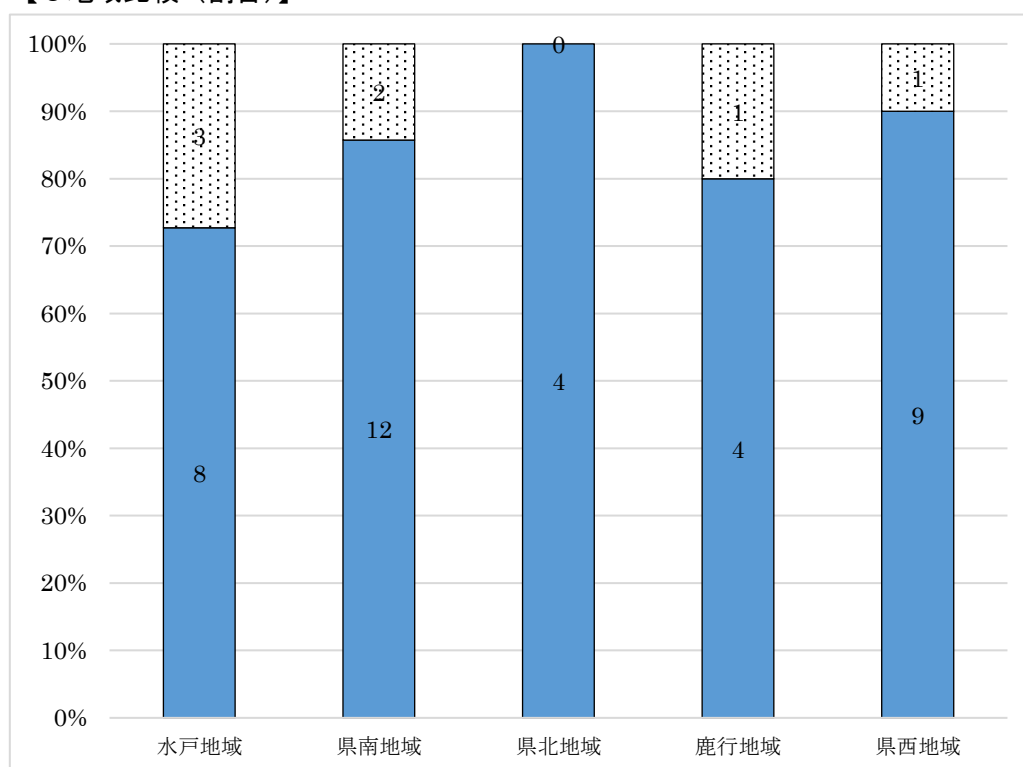
※セクター：大学等高等教育機関，NPO，企業，民間団体等の生涯学習・社会教育事業を実施している機関。

- (1) 県生涯学習課及び生涯学習センターにおいては，事業実施に際し各セクターとの連携を推進しているところですが，貴市町村におかれまして，各セクターとの連携を行っていますか。

【全県】

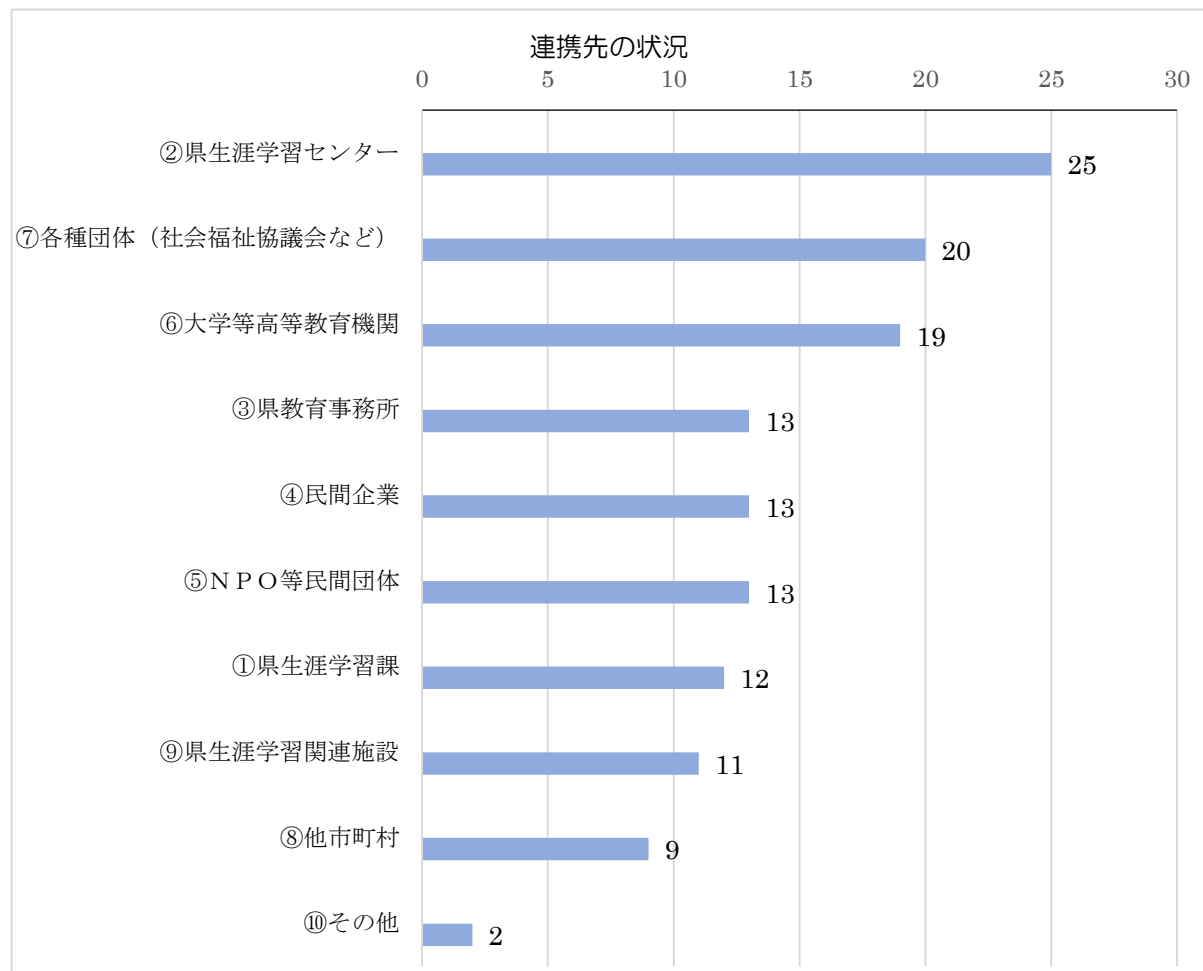


【5地域比較（割合）】



44市町村中，37市町村が「連携している」と回答した。5地域別でも，概ね同様の傾向である。

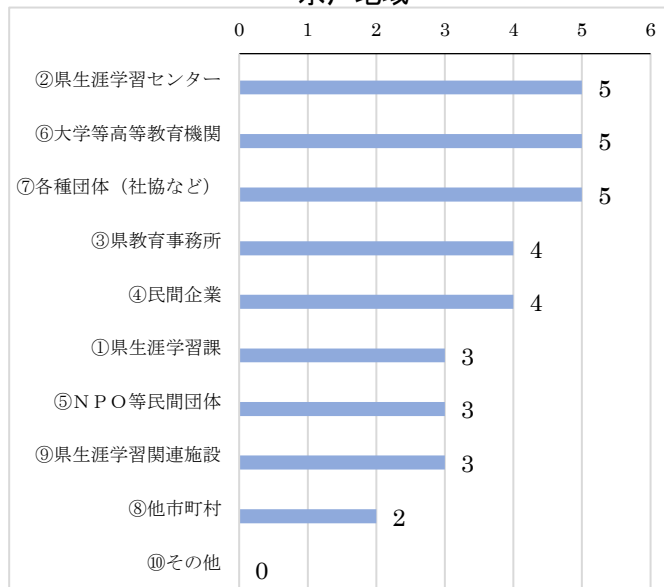
各セクターとの連携について【全県】



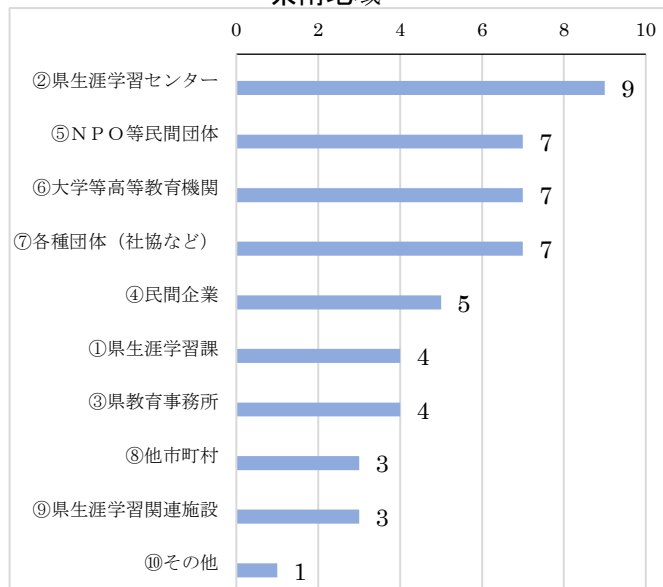
連携を行っていない理由
連携を必要とする事業を実施していない。ただし、連携とまではいけないが、協力して事業を実施している。（水戸地域）
主に地域に係る事業を実施しているため、組織的な連携実績はない。（水戸地域）
地域密着型の講座を行っているため。（県南地域）
近隣に県関連施設や大学等の施設が少ないため。（県西地域）

各セクターとの連携について【5地域別】

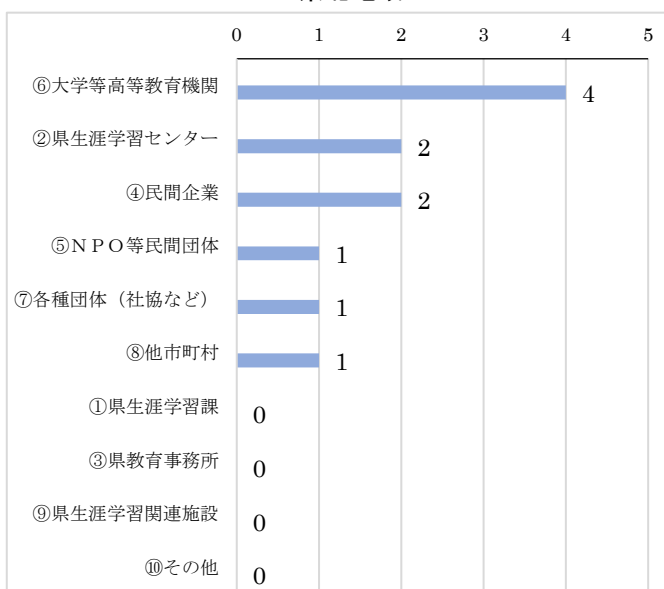
水戸地域



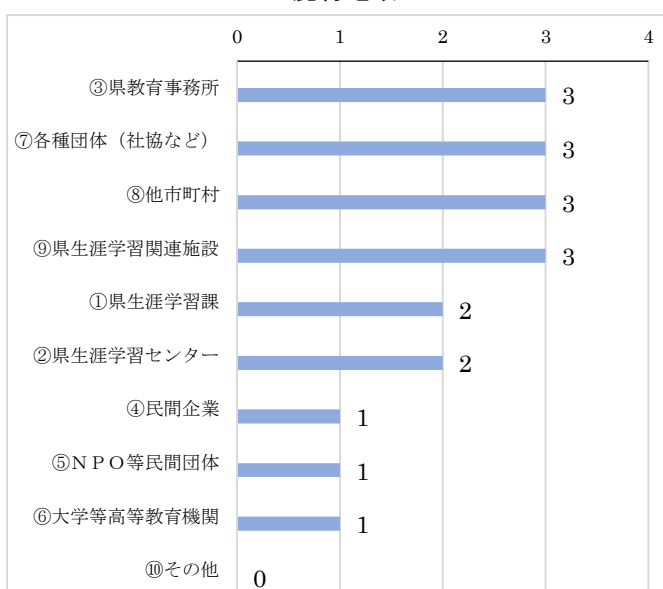
県南地域



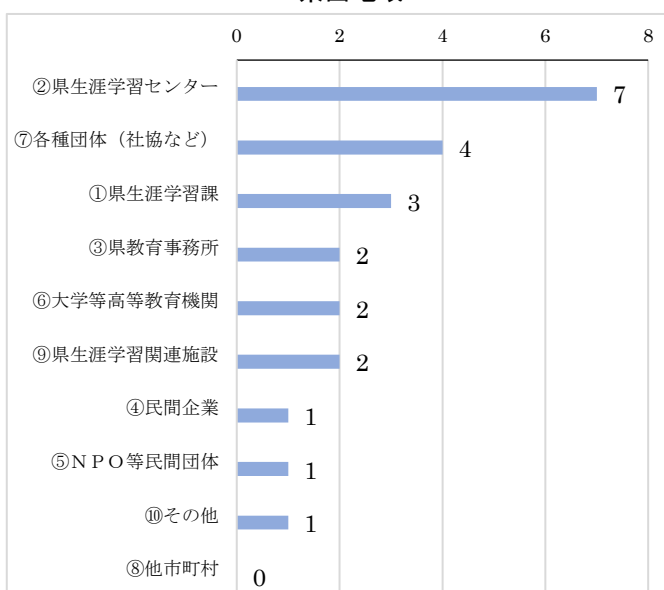
県北地域



鹿行地域



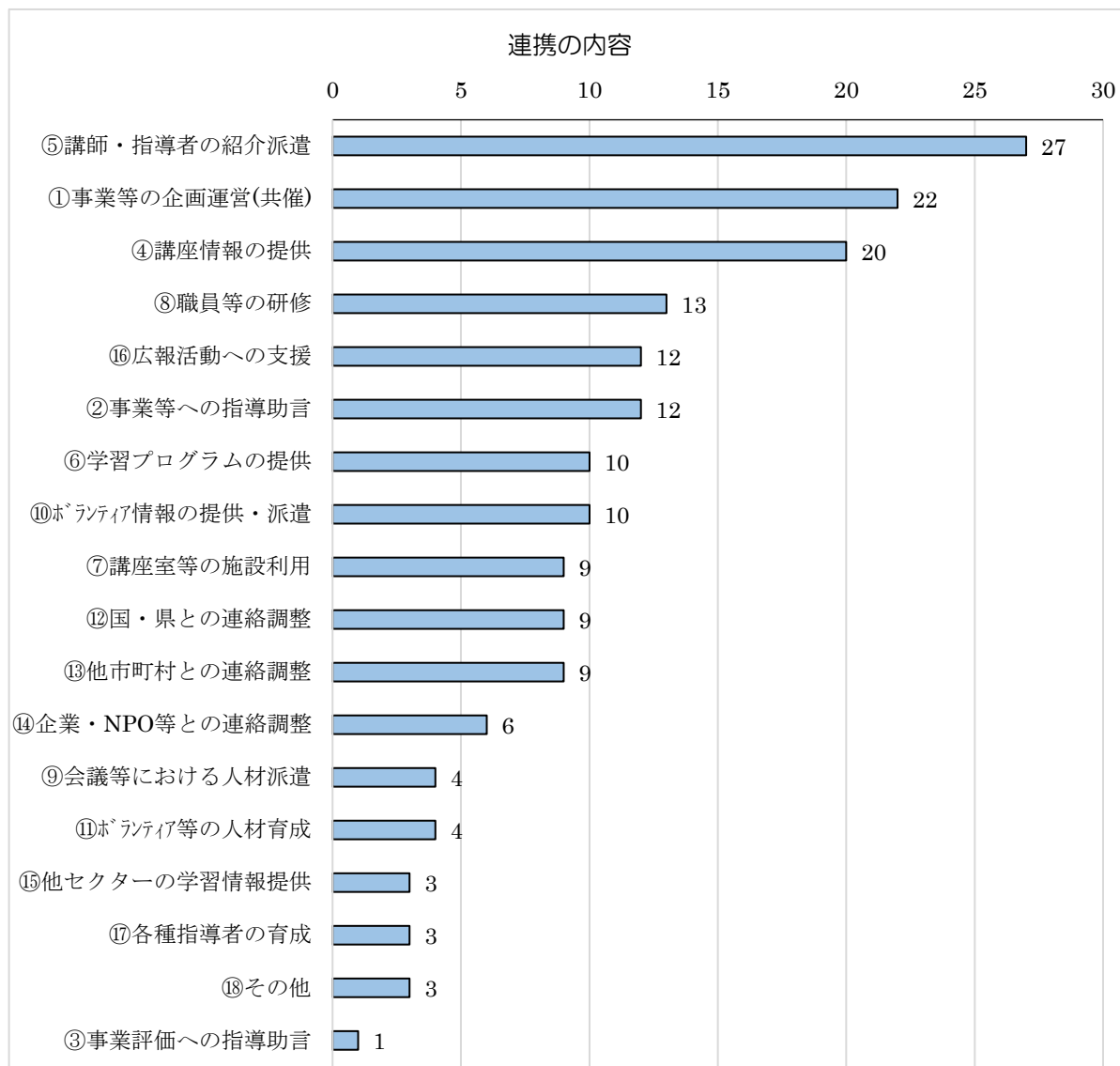
県西地域



県北地域は大学高等教育機関，県生涯学習センター，民間企業など，鹿行地域は県教育事務所，各種団体，他市町村，県生涯学習関連施設など，県西地域は県生涯学習センター，各種団体，県生涯学習課などが挙げられている。

(2) 連携の内容はどのようなものですか。該当するものに○をつけてください。また、連携をしている相手先もお答えください。(複数回答可)

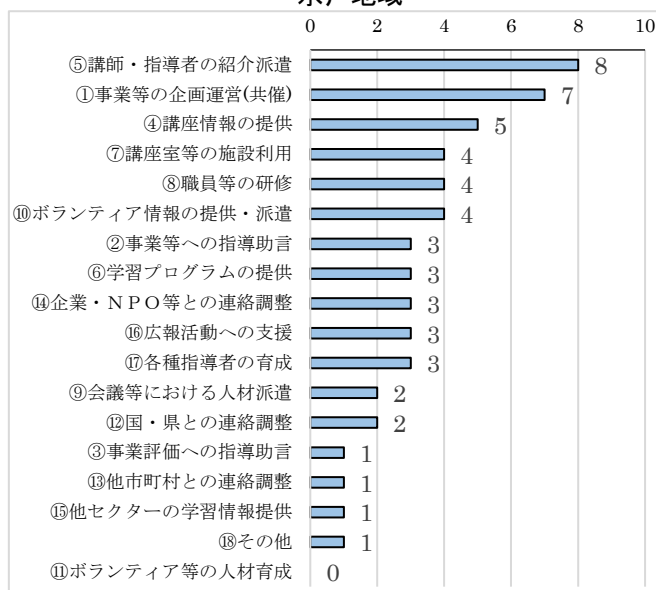
【全県】



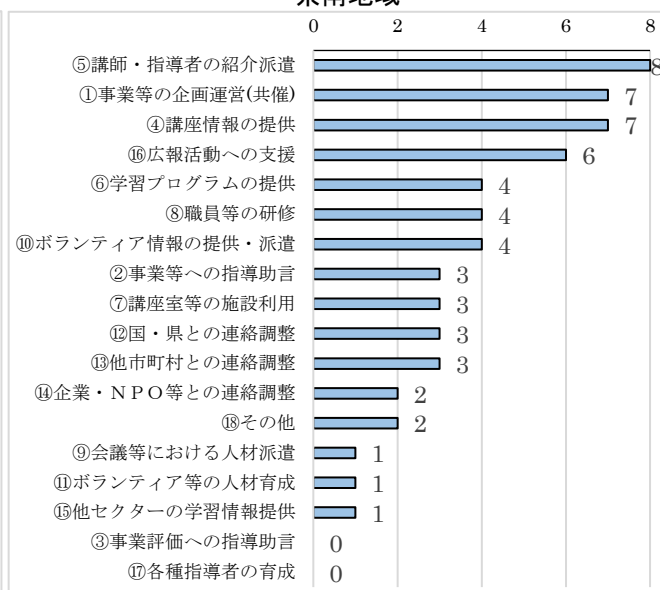
※その他：大学生による音楽演奏会の開催，大学院のフィールドワークに協力

各セクターとの連携の内容について【５地域別】

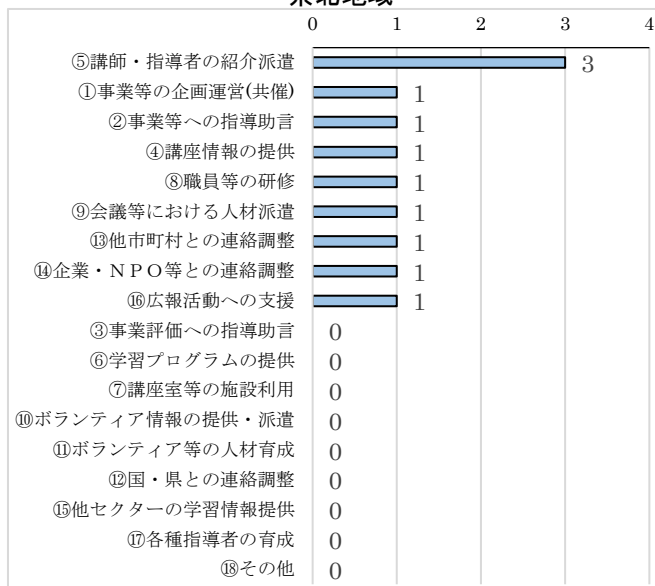
水戸地域



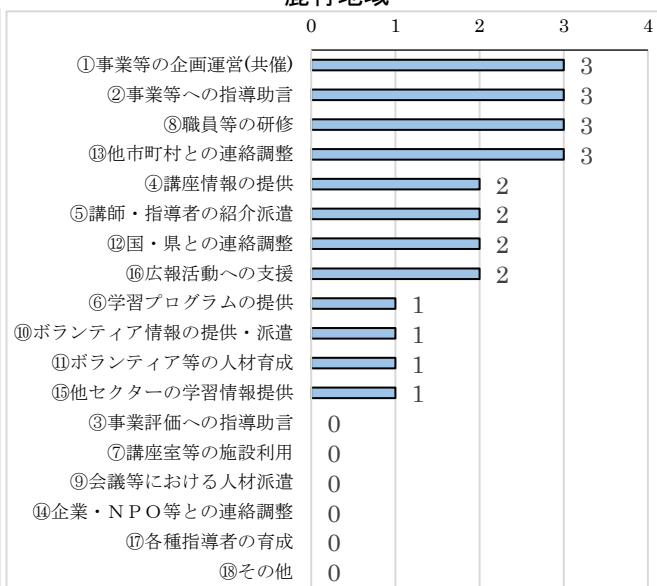
県南地域



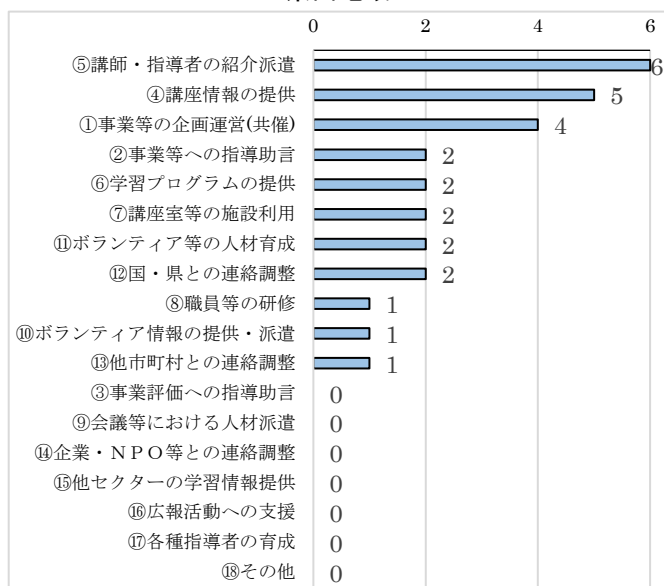
県北地域



鹿行地域



県西地域



県北地域・鹿行地域・県西地域ともに、連携内容として、⑤講師・指導者の紹介派遣、①事業等の企画運営、④講座情報の提供、②事業等への指導助言などを挙げている。

具体的な連携先		
県生涯学習センター	水戸	水戸生涯学習センター
	県北	県北生涯学習センター
	鹿行	鹿行生涯学習センター
	県南	県南生涯学習センター
	県西	県西生涯学習センター
県青少年教育施設	水戸	—
	県北	—
	鹿行	レイクエコー, 白浜少年自然の家
	県南	中央青年の家
	県西	さしま少年自然の家
その他の県の機関	水戸	県生涯学習課, 教育事務所, 県立歴史館, 県立児童センターこどもの城
	県北	県生涯学習課, 教育事務所
	鹿行	県生涯学習課, 教育事務所
	県南	県生涯学習課, 教育事務所, 県立図書館, 県つくば美術館, 霞ヶ浦環境科学センター, 県立土浦産業技術専門学院, 県南農林事務所
	県西	県生涯学習課, 教育事務所, 県立歴史館, 県自然博物館
大学等高等教育機関	水戸	常磐大学, 茨城大学, 東京理科大学, 茨城工業高等専門学校
	県北	茨城キリスト教大学
	鹿行	—
	県南	つくば国際大学, 流通経済大学
	県西	白鷗大学
NPO法人	水戸	NPO 法人ひとまちねっとわーく, NPO 法人大洗海の大学, NPO 子どもの育ちサポートステーション
	県北	NPO 法人
	鹿行	—
	県南	NPO 法人ひとまちねっとわーく, NPO 法人
	県西	—
民間企業等	水戸	(株)図書館流通センター, (有)マサラプラスワン, 森永乳業(株), (株)水戸ヤクルト販売
	県北	—
	鹿行	いばらきコープ
	県南	(株)常陽銀行, (株)常陽リビング, 霞ヶ浦医療センター, 学校法人沼田学園, アール医療福祉専門学院, 商工会議所, (株)ラクスマリーナ, (株)筑波銀行, (株)首都圏新都市鉄道, (株)カスミ, (有)東海林良エンタープライズ
	県西	—
団体等	水戸	寿地区自治連合団体, 小美玉市社会福祉協議会, 女性会, 高校生会, 東海村文化協会, 社会福祉協議会
	県北	—
	鹿行	社会福祉協議会, JA
	県南	社会福祉協議会, 市文化協会, (公財)ハーモニセンター小貝川ポニー牧場, 厚生保護女性会, 社会教育委員連絡協議会, (一社)平和言語学研究所, 青少年育成稲敷市民会議
	県西	社会福祉協議会
その他	水戸	水戸女子高等学校
	県北	他の市町村
	鹿行	他の市町村
	県南	派遣社会教育主事, 社会教育委員
	県西	—

(3) 各セクターと連携して良かった点はなんですか。(自由記載)

(主な意見)

- ・専門性を有した講師を紹介・派遣してもらうことで、より充実した事業が実施できた。(7)
- ・専門性を有した講師や講座や紹介してもらうことで新たな分野の講座が開催できた。(3)
- ・運営面に関する助言をいただいた。(2)
- ・現場の声を聞くことができ、現状を把握することで、実情に即した企画運営が図られ内容の充実、開催事業等への集客に広がった。(2)
- ・専門知識を吸収したり、最新の学習情報を得たりすることができた。(2)
- ・専門的な人材派遣や学習プログラムの提供を活用できた。
- ・専門性、知識、経験を各事業において活用することができた
- ・単独では難しい案件の解決や、各種事業内容の充実を図ることができた。
- ・連携・協同により新たなノウハウの蓄積が可能となった。
- ・市民に幅広い情報等を提供できた。
- ・民間企業との連携により広域の広報活動ができ、他市町村からの参加につながった。(2)
- ・講座内容の選定と講師の確保がスムーズに行えた。(2)
- ・研修を受けることで他市町村とのつながりを持つことができた。
- ・講師選定に関する情報提供や連絡等により、依頼が円滑に進んだ。
- ・事業を共催する上での予算措置や集客の面など。
- ・町単独だと困難なイベント等も連携すると開催が容易にできた。
- ・大学生が事業に関わることで地域住民との交流が生まれ、事業全体の活性化につながった。
- ・市内事業所を運営する方を講師とするので、本格的な講座を開設できた。
- ・公民館講座や小学校での講師について、民間企業より無料で講師として来てもらった。
- ・施設を無料で利用できた。
- ・企業連携により無償の機材レンタルができ、今までできなかった講座が可能となった。
- ・財政面で余裕ができ、より良い事業が展開できた。

(4) 各セクターと連携していくために、努力している点は何ですか。

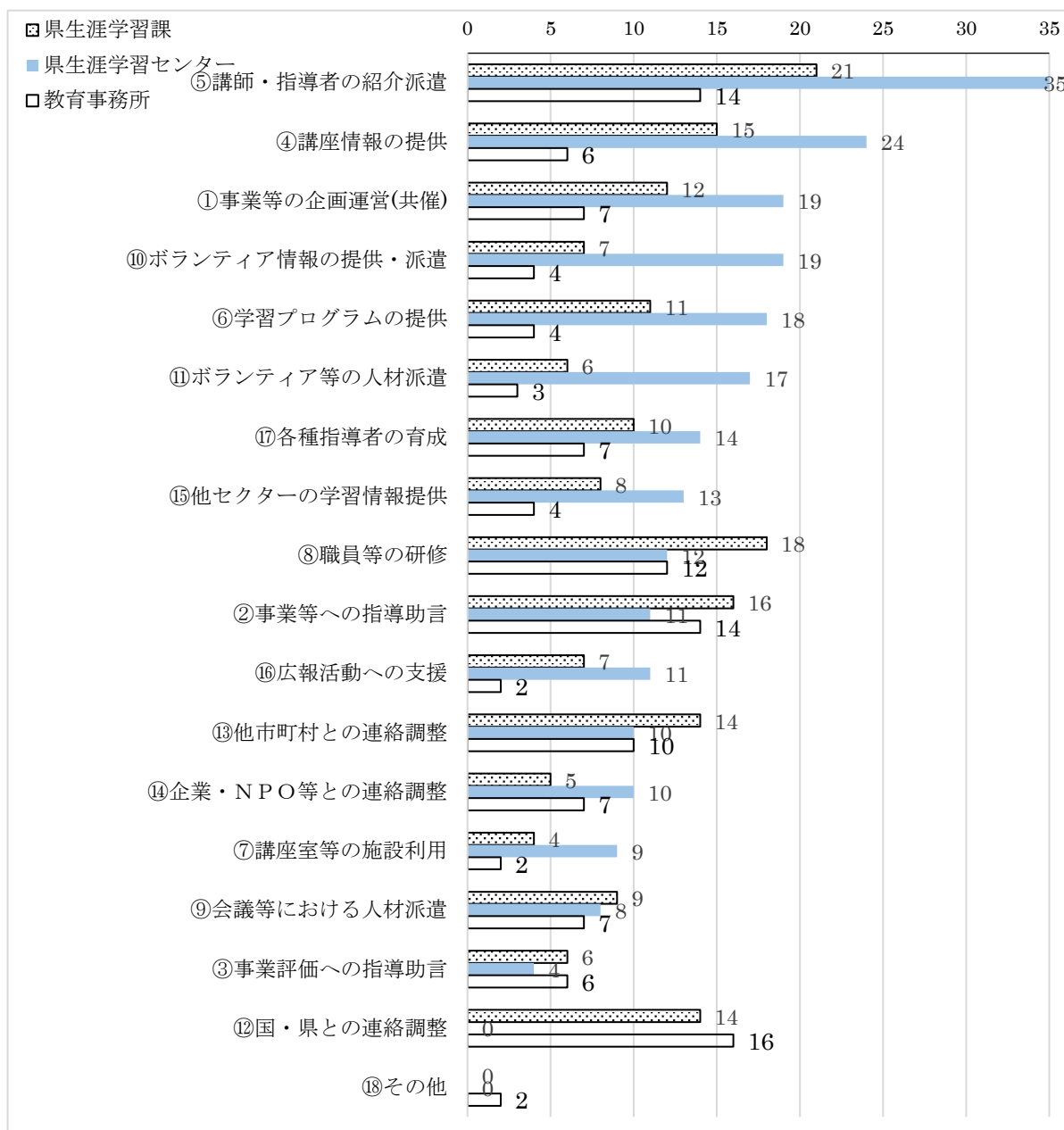
(主な意見)

- ・互いの立場の理解。
- ・日頃からの情報連絡やコミュニケーションによる信頼関係の構築。
- ・余裕を持った依頼と密な打合せ。
- ・予算の確保。
- ・各セクター主催の研修会等への参加など、各セクターに関する情報収集。
- ・積極的な情報収集と人脈づくり。
- ・事業実施後の報告。
- ・連携するための段取りや工程管理。

3. 県生涯学習関連施設等に期待すること

貴市町村が生涯学習・社会教育事業を実施する際に、県生涯学習課、県生涯学習センター、教育事務所に期待することは何ですか。①～⑱までの項目番号でお答えください。(複数回答可)

【全県】



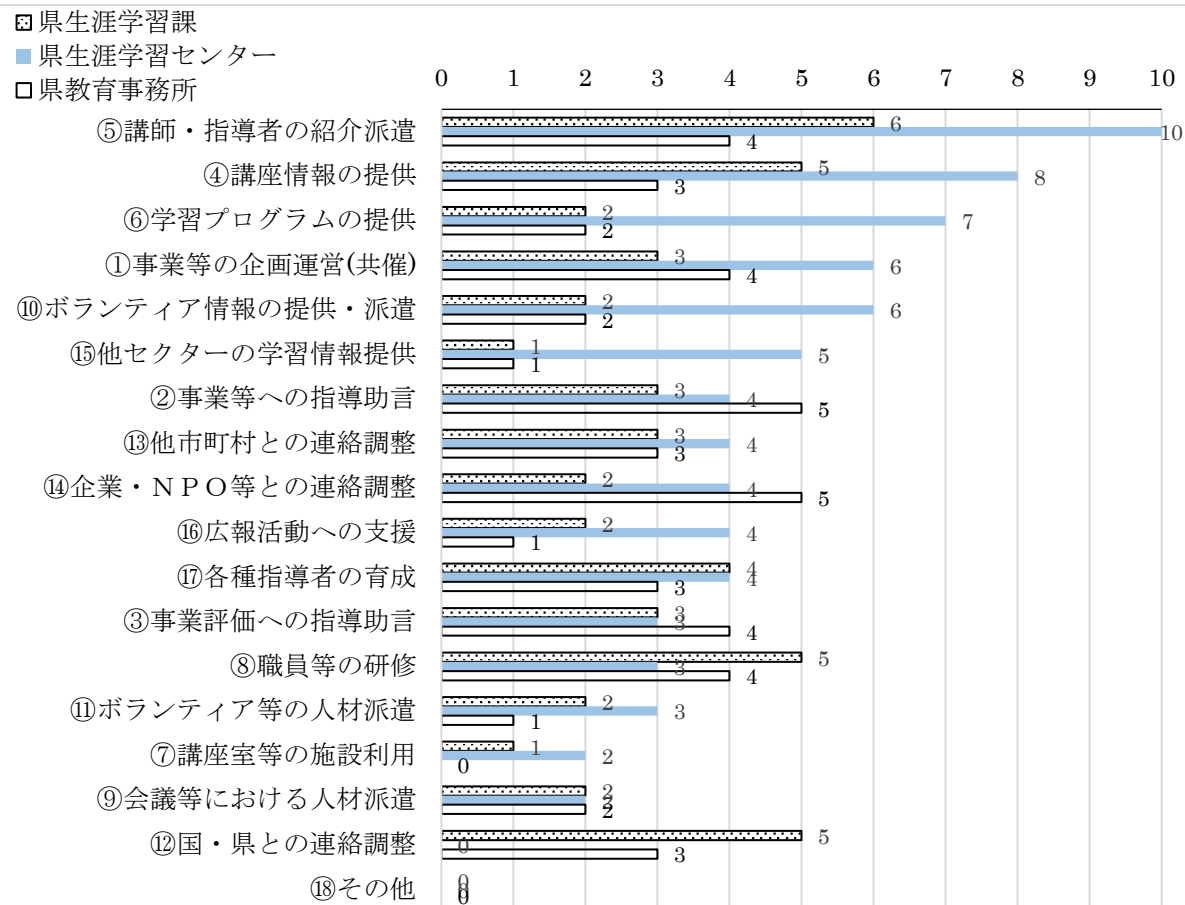
県生涯学習課に期待することとして、⑤講師・指導者の紹介派遣、⑧職員等の研修、②事業等への指導助言、⑬他市町村との連絡調整、⑫国・県との連絡調整、①事業等の企画運営(共催)、⑥学習プログラムの提供、⑪各種指導者の育成などが挙げられている。

県生涯学習センターは、⑤講師・指導者の紹介派遣、④講座情報の提供、①事業等の企画運営(共催)、⑩ボランティア情報の提供・派遣、⑥学習プログラムの提供、⑪ボランティア等の人材派遣、⑪各種指導者の育成、⑮他セクターの学習情報提供などが挙げられている。

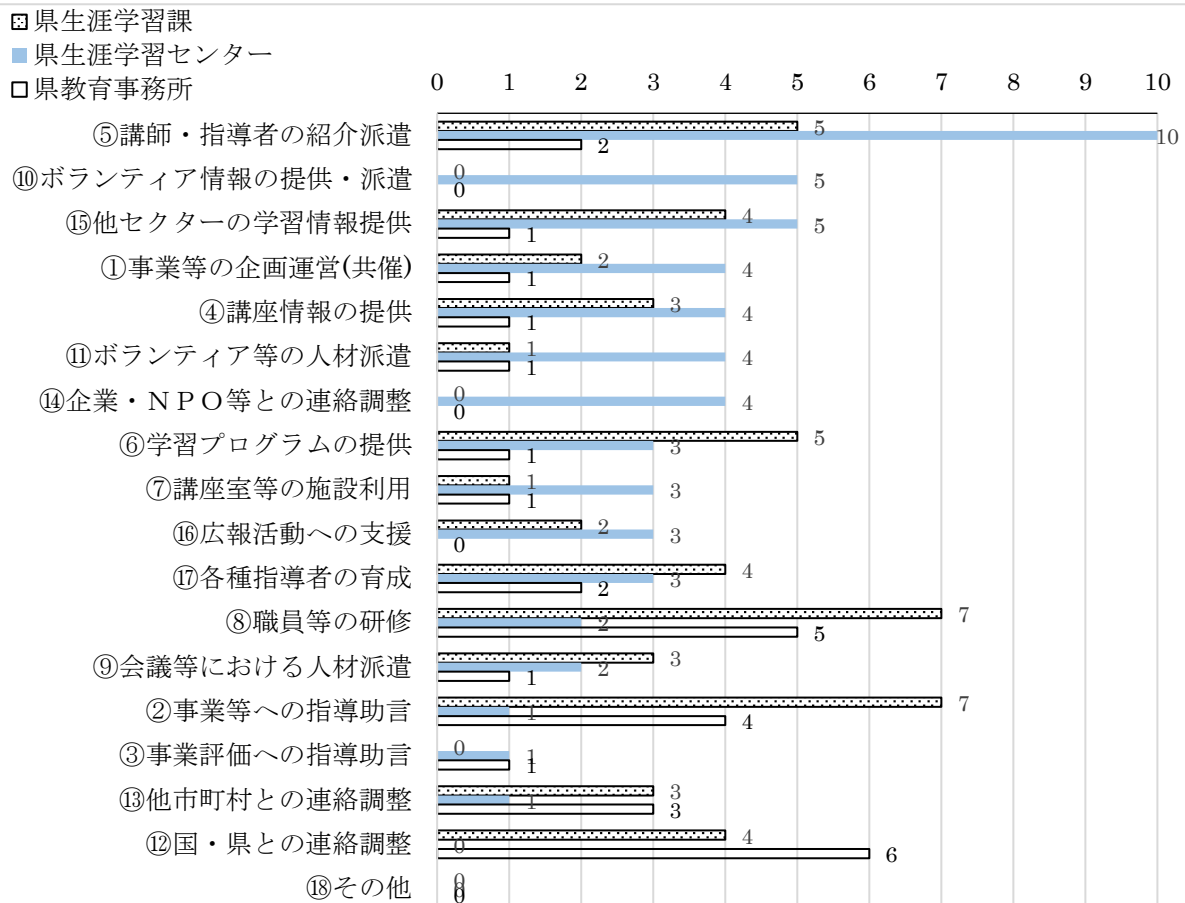
県教育事務所は、⑫国・県との連絡調整、⑤講師・指導者の紹介派遣、②事業等への指導助言、⑧職員等の研修、⑬他市町村との連絡調整などが挙げられている。

県生涯学習関連施設等に期待すること（5地域別）

水戸地域

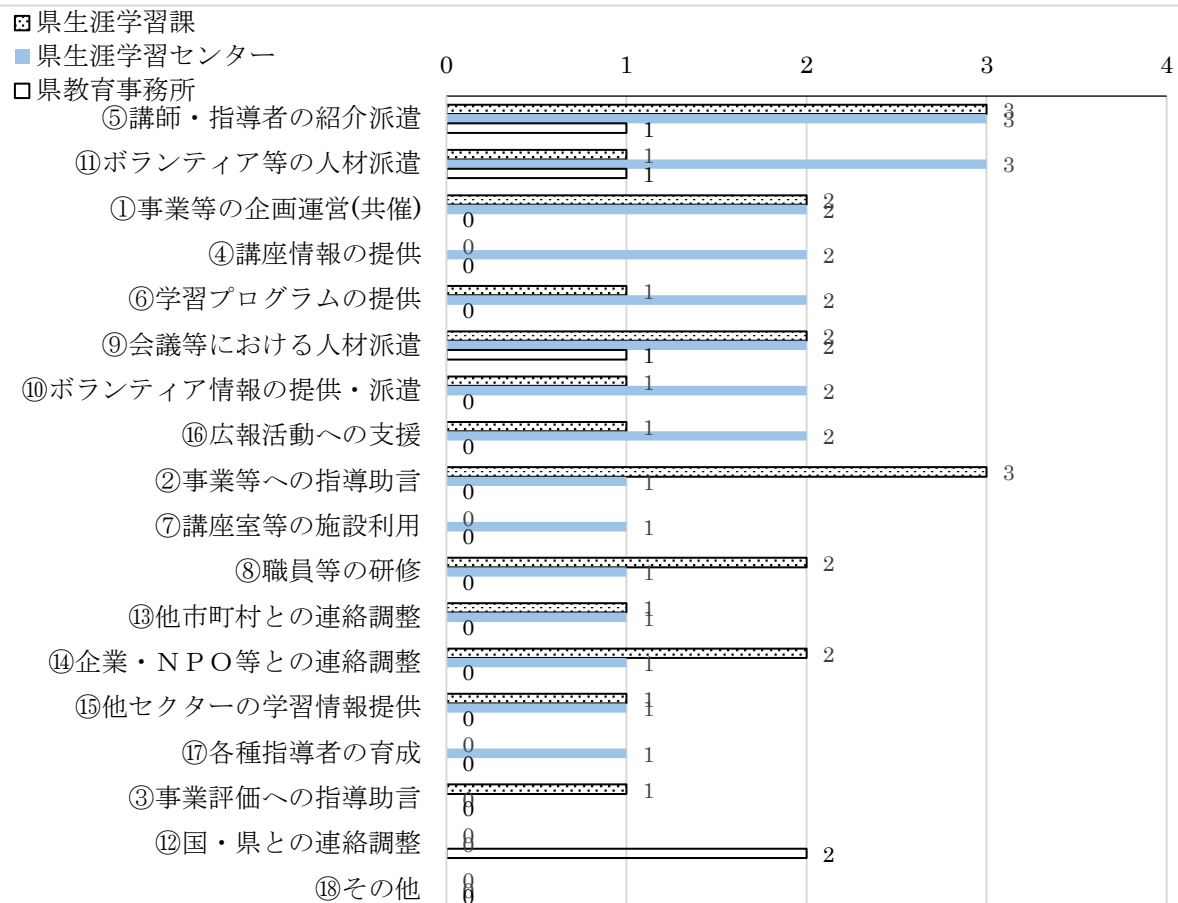


県南地域

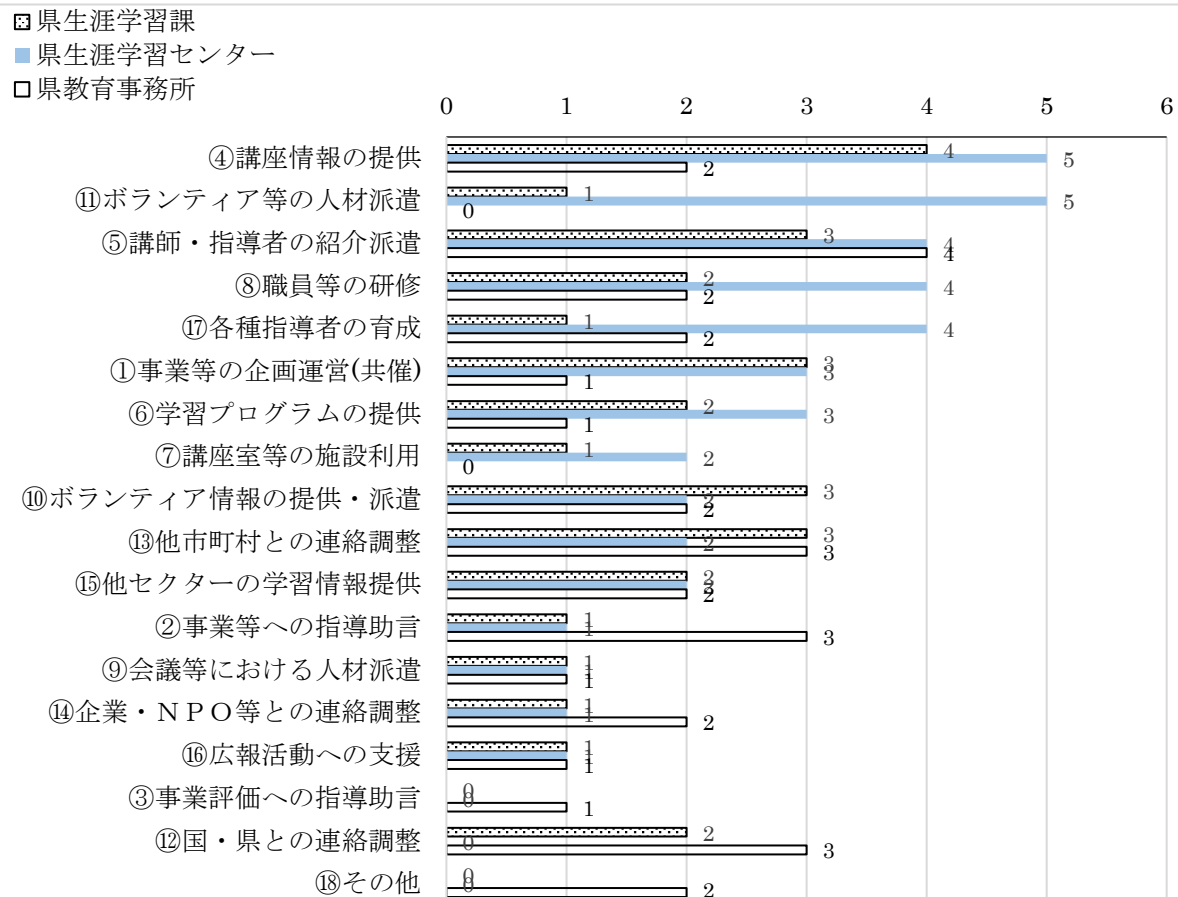


県生涯学習関連施設等に期待すること（5地域別）

県北地域

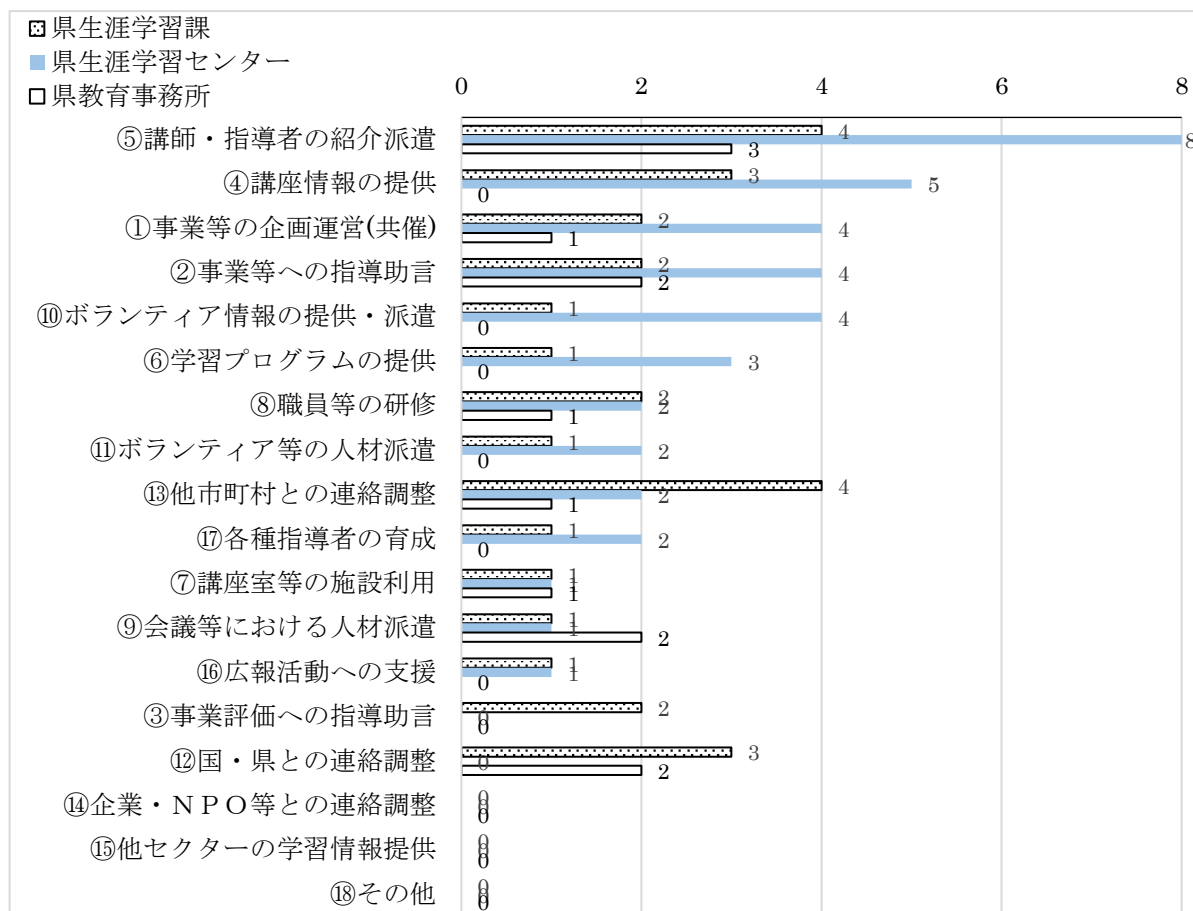


鹿行地域



県生涯学習関連施設等に期待すること（5地域別）

県西地域



県北地域、鹿行地域、県西地域ともに、県生涯学習センターに期待することとして、⑤講師・指導者の紹介派遣、④講座情報の提供、⑪ボランティア等の人材派遣、①事業等の企画運営（共催）、⑥学習プログラムの提供が多く挙げられている。

4. 県生涯学習センターについて

第5次茨城県生涯学習推進計画(H28)では「県生涯学習センターの機能・役割の充実」が挙げられていますが、新しい時代を担う生涯学習推進体制の構築のため、県生涯学習センターは、今後どのような機能・役割が必要だと思いますか。

【全県】

○情報の収集と提供

- ・講師等の人材の紹介 ・各市町村の特徴的な講座の紹介
- ・他セクターの事業の紹介 ・新たなアイデアの発信
- ・センターが保有する各種情報の共有・公開，成果や課題の共有
- ・作成した資料（講座企画ハンドブックなど）の紹介・普及
- ・生涯学習に関するさまざまな情報の収集と提供

○センターと市町村との連携強化・市町村支援

- ・市町村実施事業への助言やアドバイス提供
- ・各市町村への巡回支援の実施
- ・市町村事業の共催 ・市町村間の連携推進
- ・出前講座の実施（センターの講座を市町村公民館で実施）
- ・モデルプログラムの市町村を通した実践 ・拠点施設としての市町村支援

○人材の育成・研修

- ・地域の指導者や専門的人材の育成（育成プログラムの作成・実施）
- ・放課後子ども教室や地域未来塾等に係る指導員や地域コーディネーターの育成
- ・教員に対する研修 ・市町村職員に対する研修

○事業の充実（講座や学習プログラムの提供・充実）

- ・学校・家庭・地域との連携に係るプログラムの提供
- ・子どもたちを対象とした講座やプログラムの実施
- ・地域課題に対応したプログラムや講座の実施・充実
- ・地域のニーズに沿ったプログラムの開発 ・地域づくり活動に結びつく事業の実施
- ・広いネットワークを生かした地域づくりや交流事業
- ・生涯学習の中核施設として先進的な事業の展開
- ・家庭教育事業の推進 ・住民のニーズを把握した事業の推進
- ・大学や企業と連携した事業の実施 ・人材の派遣
- ・ボランティアの発掘・養成・研修及び活動の支援

○その他

- ・派遣社会教育主事との連携促進（定期的な情報交換の役割）
- ・地域で活動している団体の交流の場
- ・学校に対する生涯学習及び社会教育の重要性の伝達
- ・県と地域の役割の明確化 ・市町村と各学校との橋渡し
- ・これまで同様の活動を期待

いばらきネットモニター 県生涯学習センターの利用状況に関するアンケート

1. 調査の概要

(1) 調査形態

調査期間：平成29年7月18日（火）～7月31日（月）まで

調査方法：インターネット（アンケート専用フォームへの入力）による回答

いばらきネットモニター数：795名 回収率22.4%（回収数178名）

回答者の属性（百分率表示は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、個々の比率の合計は100%にならない場合がある）

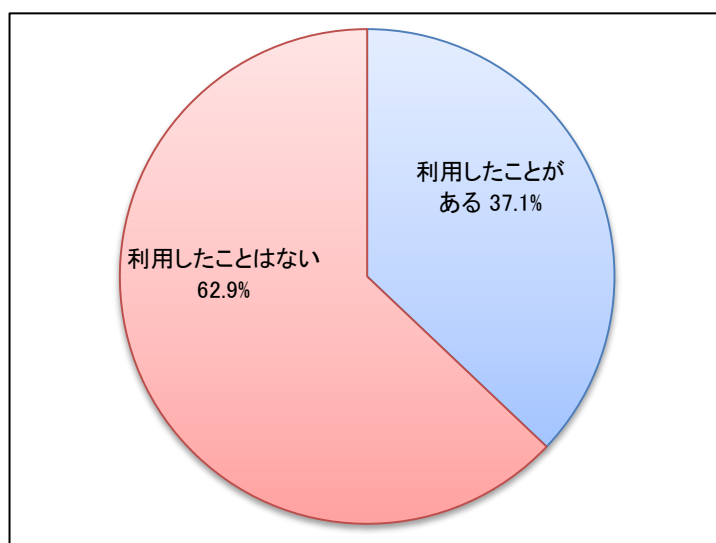
		人数（人）	比率（%）
全体		178	100.0
性別	男性	102	57.3
	女性	76	42.7
地域別	県北	21	11.8
	県央	70	39.3
	鹿行	14	7.9
	県南	53	29.8
	県西	20	11.2
年齢	10歳代	0	0.0
	20歳代	4	2.2
	30歳代	28	15.7
	40歳代	40	22.5
	50歳代	44	24.7
	60歳代	30	16.9
	70歳以上	32	18.0
職業別	自営業	9	5.1
	会社員	60	33.7
	団体職員	6	3.4
	公務員	1	0.6
	主婦・主夫	41	23.0
	学生	1	0.6
	無職	43	24.2
	その他	17	9.6

※ 本調査の「県北」は9市町村（北茨城市，高萩市，日立市，常陸太田市，常陸大宮市，那珂市，ひたちなか市，大子町，東海村），「県央」は6市町（水戸市，笠間市，小美玉市，城里町，茨城町，大洗町）であり，**県北生涯学習センター及び水戸生涯学習センターの対象エリアと異なる。**

※ いばらきネットモニター：県民の方からのご意見やご要望を把握し，県の施策等へ反映させることを目的として，「いばらきネットモニター」として登録している県民の方にインターネットによるアンケート調査を実施する制度。

2. 調査結果

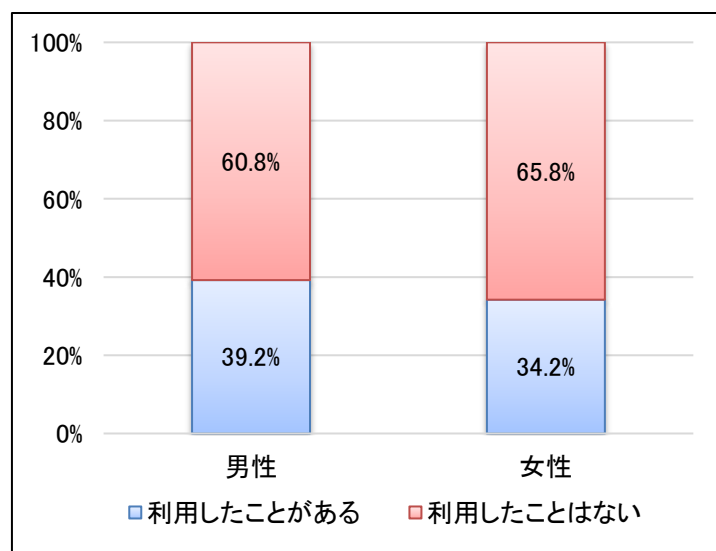
【問1】あなたは、これまで県生涯学習センターを利用したことはありますか。



○37.1%の方が、利用経験がある。

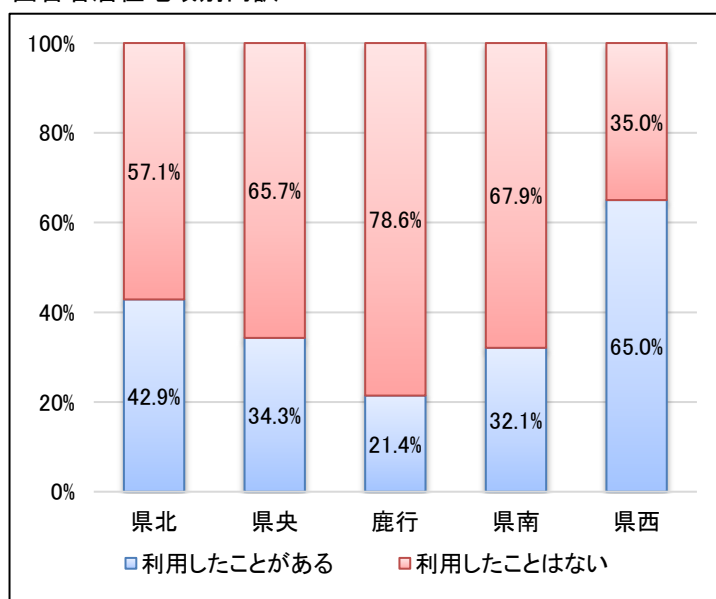
○男女別に見ると、男性の利用経験あり(39.2%)、女性の利用経験あり(34.2%)と、やや男性の方が多い。

性別内訳



○「利用したことがある」回答者を地域別で見ると、全体(37.1%)と比べ県北地域(42.9%)と県西地域(65.0%)の居住者の利用割合が高く、鹿行(21.4%)が最も低い。

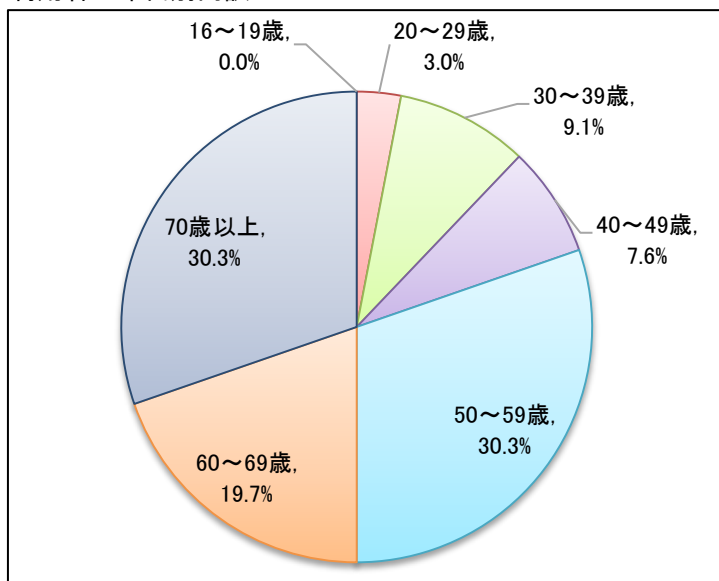
回答者居住地域別内訳



※なお、この5地域は回答者の居住地である。(以下の項目同じ)

※本調査の「県北」は9市町村(北茨城市、高萩市、日立市、常陸太田市、常陸大宮市、那珂市、ひたちなか市、大子町、東海村)、「県央」は6市町(水戸市、笠間市、小美玉市、城里町、茨城町、大洗町)であり、県北生涯学習センター及び水戸生涯学習センターの対象エリアと異なる。

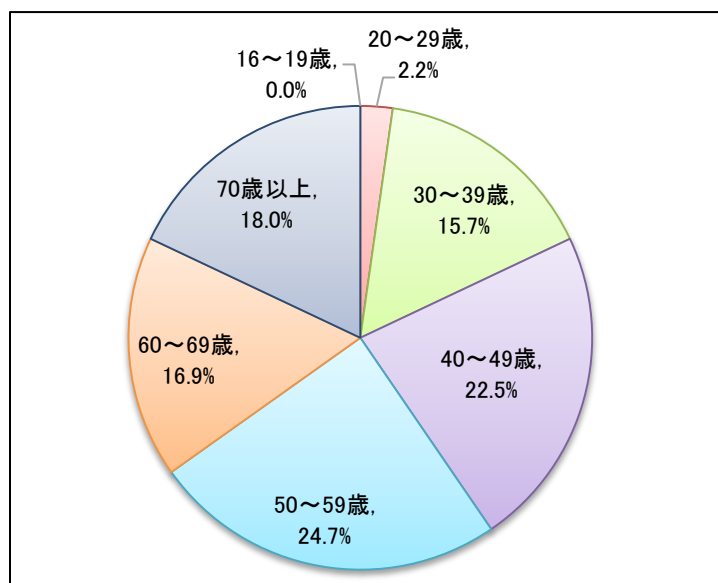
利用者の年代別内訳



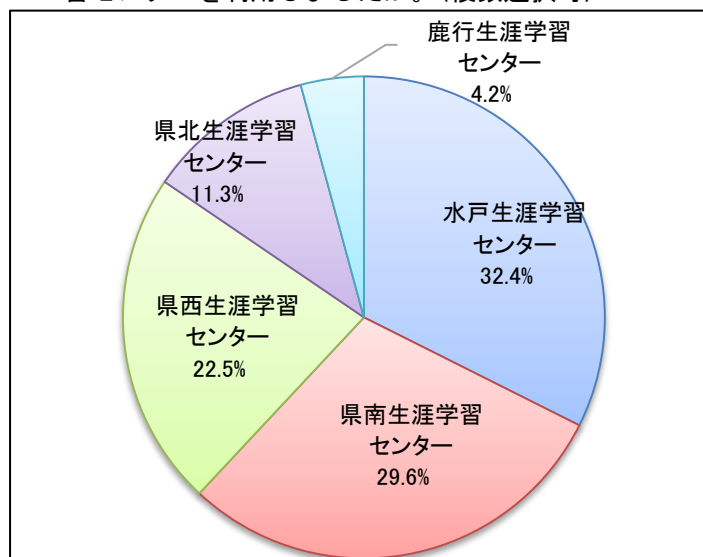
○「利用したことがある」回答者を年代別で見ると、50代（30.3%）と70代（30.3%）が最も多く、次いで60代（19.7%）、30代（9.1%）と続く。

○なお、本調査に対するネットモニター回答者数が年代別で異なるため、＜参考＞にネットモニター回答者の年代別内訳を示した。それと比べても、50代、60代、70代以上の利用者の割合は多い。

＜参考＞ネットモニター回答者の年代別内訳



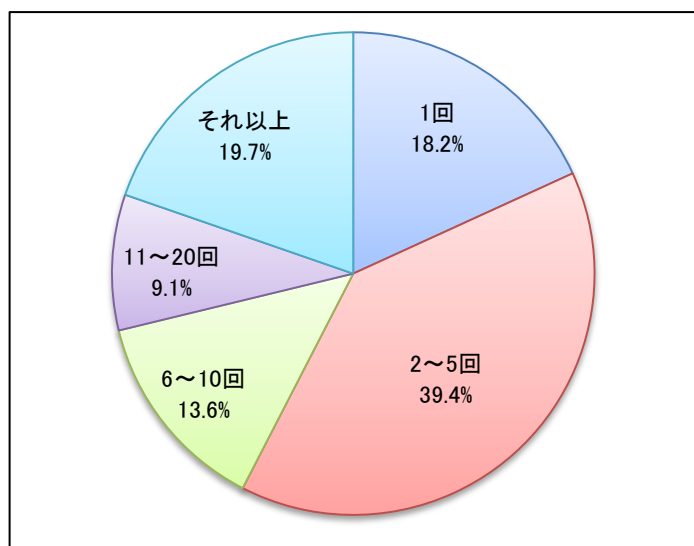
問2.（問1で「1利用したことがある」と回答した方にのみ伺います）あなたは、どこの県生涯学習センターを利用しましたか。（複数選択可）



○水戸生涯学習センター（32.4%）が最も多く、次いで県南生涯学習センター（29.6%）、県西生涯学習センター（22.5%）、県北生涯学習センター（11.3%）、鹿行生涯学習センター（4.2%）の順となっている。

○なお、鹿行、県南、県西地域の居住者は、ほぼ、当地域のセンターを利用している。

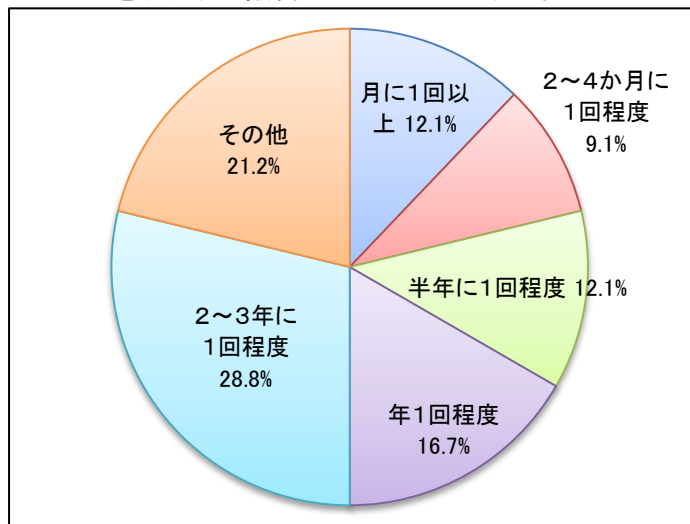
問3.（問1で「1利用したことがある」と回答した方にのみ伺います）あなたが、今まで県生涯学習センターを利用した回数はどのくらいですか。



○「2～5回」(39.4%) が最も多く、次いで「それ以上（21 回以上）」(19.7%)、「1 回」(18.2%)、「6～10 回」(13.6%)、「11～20 回」(9.1%) の順となっている。

○1～5 回が過半数を占める一方、21 回以上の利用者も 2 割近く存在している。

問4.（問1で「1利用したことがある」と回答した方にのみ伺います）あなたが、県生涯学習センターを利用する頻度はどれくらいですか。

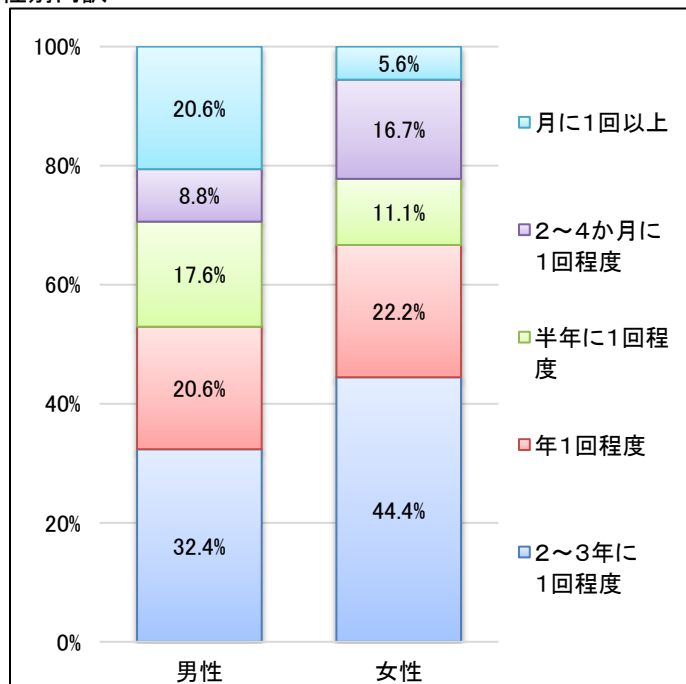


○「2～3年に1回」(28.8%) が最も多く、次いで、「その他」(21.2%)、「年1回程度」(16.7%)、「月に1回以上」(12.1%)、「半年に1回程度」(12.1%) と続く。

○50%は、年1回以上利用している状況である。

○その他は「過去に利用経験があるが現在は利用していない」という内容が多い。

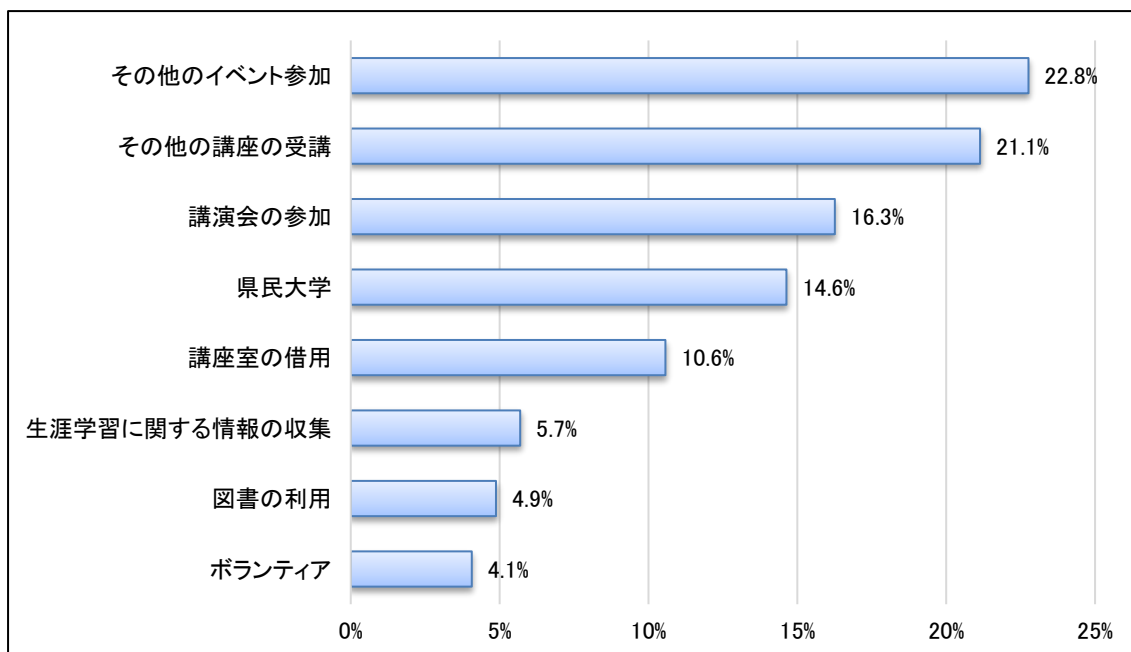
性別内訳



○頻度は性別で差が見られた。月1回以上の利用は、男性（20.6%）、女性（5.6%）と男性が多い。

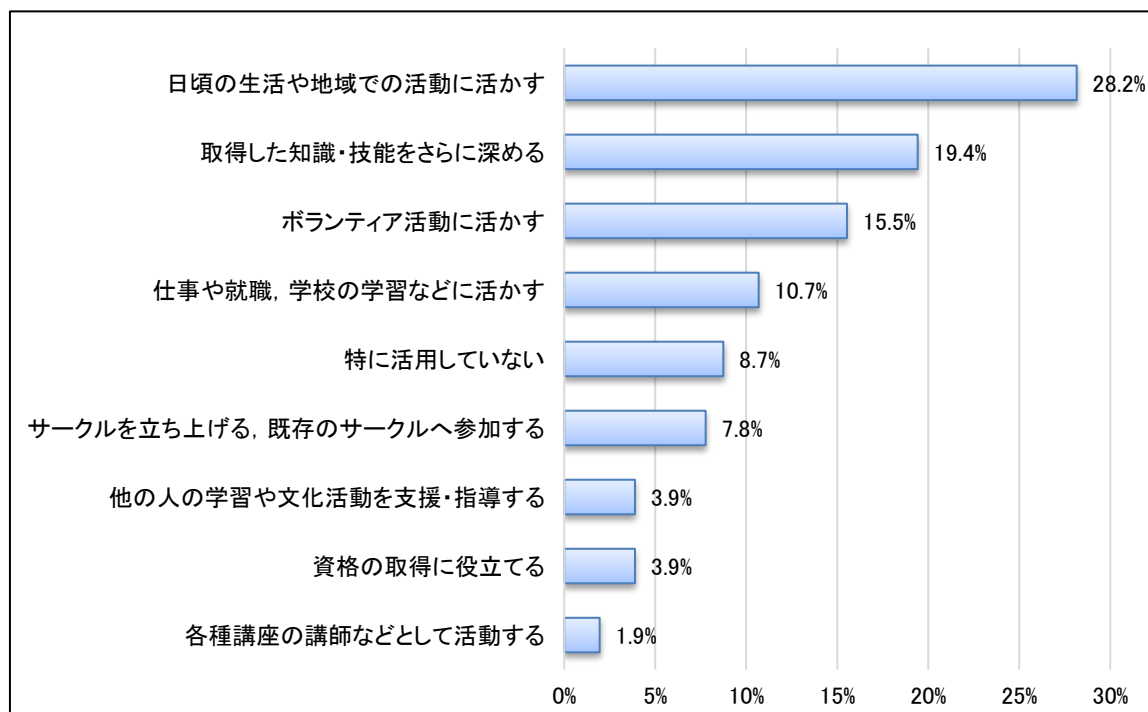
○男性は、半年に1回以上利用している割合が50%近くに上るなど、全体的に利用頻度が高い傾向にある。

問5.（問1で「1利用したことがある」と回答した方にのみ伺います）あなたが、県生涯学習センターを利用する目的は何ですか。（複数選択可）



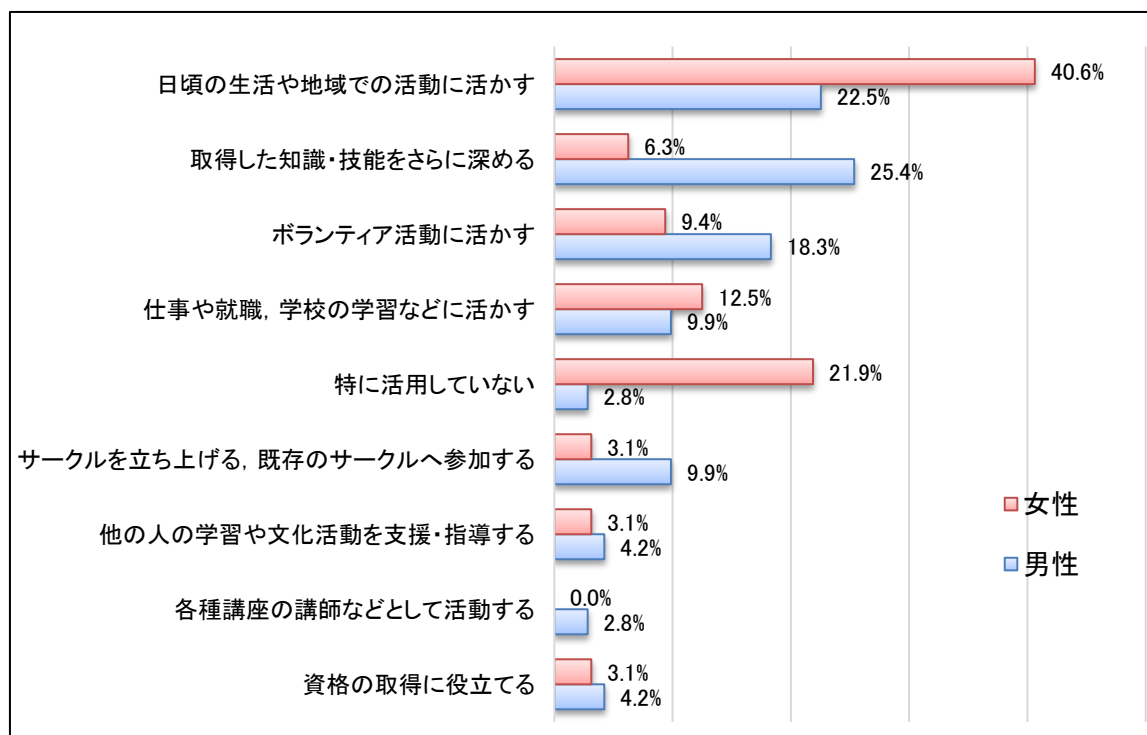
○「その他のイベント参加」（22.8%）が最も多く、次いで、「その他の講座の受講」（21.1%）、「講演会の参加」（16.3%）、「県民大学」（14.6%）、「講座室の借用」（10.6%）と続いた。

問6.（問1で「1利用したことがある」と回答した方にのみ伺います）あなたは、県生涯学習センターで学んだ内容をどのように活用していますか。（複数選択可）



○「日頃の生活や地域での活動に活かす」（28.2%）が最も多く、次いで「取得した知識・技能をさらに深める」（19.4%）、「ボランティア活動に活かす」（15.5%）、「仕事や就職、学校の学習などに活かす」（10.7%）、「特に活用していない」（8.7%）、「サークルを立ち上げる、既存のサークルへ参加する（7.8%）」と続いた。

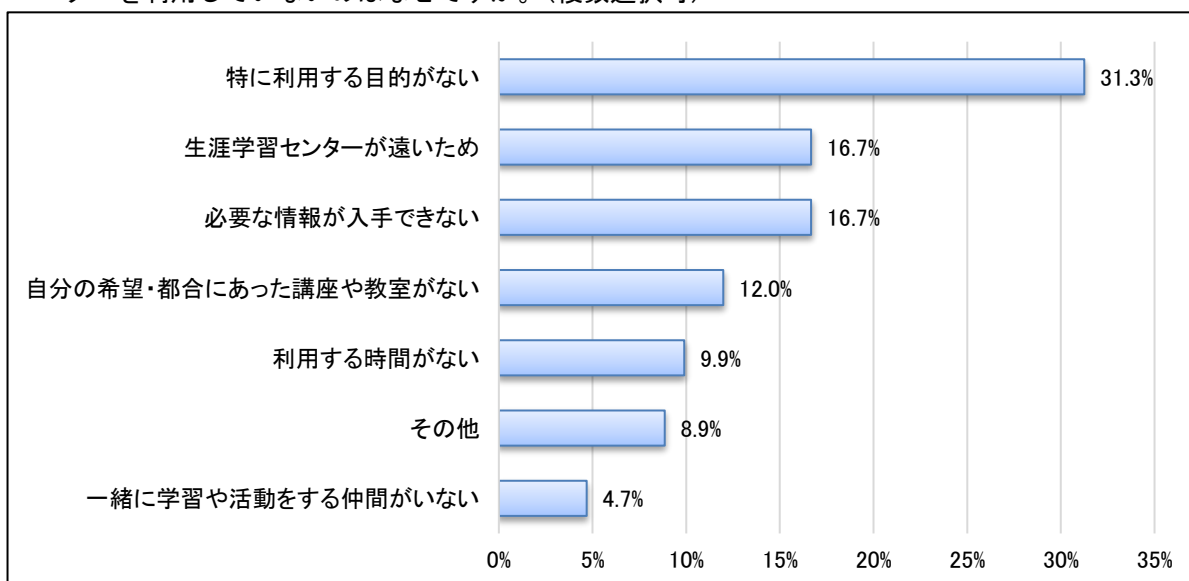
性別内訳



○性別に見ると、女性は「日頃の生活や地域での活動に活かす」(40.6%)が最も多く、次いで「特に活用していない」(21.9%)、「仕事や就職, 学校の学習などに活かす」(12.5%)、「ボランティア活動に活かす」(9.4%)と続いた。

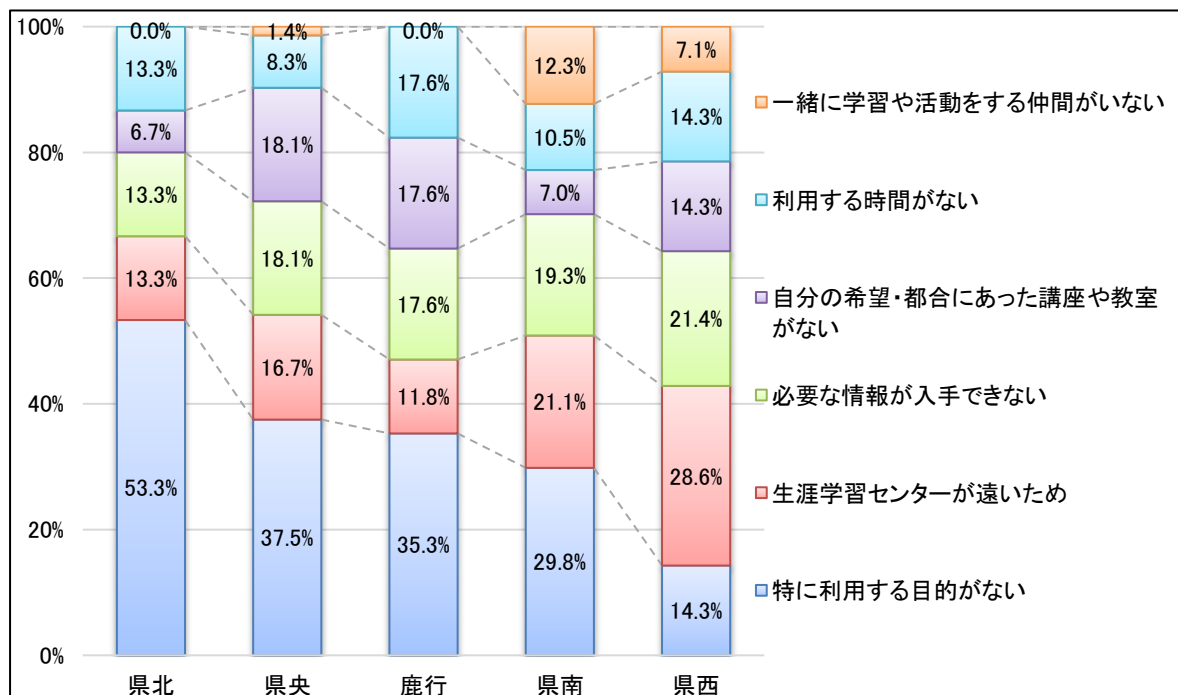
○男性は「習得した知識・技能をさらに深める」(25.4%)、「日頃の生活や地域での活動に活かす」(22.5%)、「ボランティア活動に活かす」(18.3%)、「仕事や就職, 学校の学習などに活かす」(9.9%)、「サークルを立ち上げる, 既存のサークルへ参加する」(9.9%)と続いた。

問7. (問1で「2利用したことはない」と回答した方にのみ伺います) あなたが、県生涯学習センターを利用していないのはなぜですか。(複数選択可)



○「特に利用する目的がない」(31.3%)が最も多く、次いで「生涯学習センターが遠いため」(16.7%)と「必要な情報が入手できない」(16.7%)、「自分の希望・都合にあった講座や教室がない」(12.0%)、「利用する時間がない」(9.9%)と続いた。

回答者居住地域別内訳



○回答者の居住別に見ると、県北地域は「特に利用する目的がない」(53.3%)が最も多く、他地域と比較しても高い割合である。

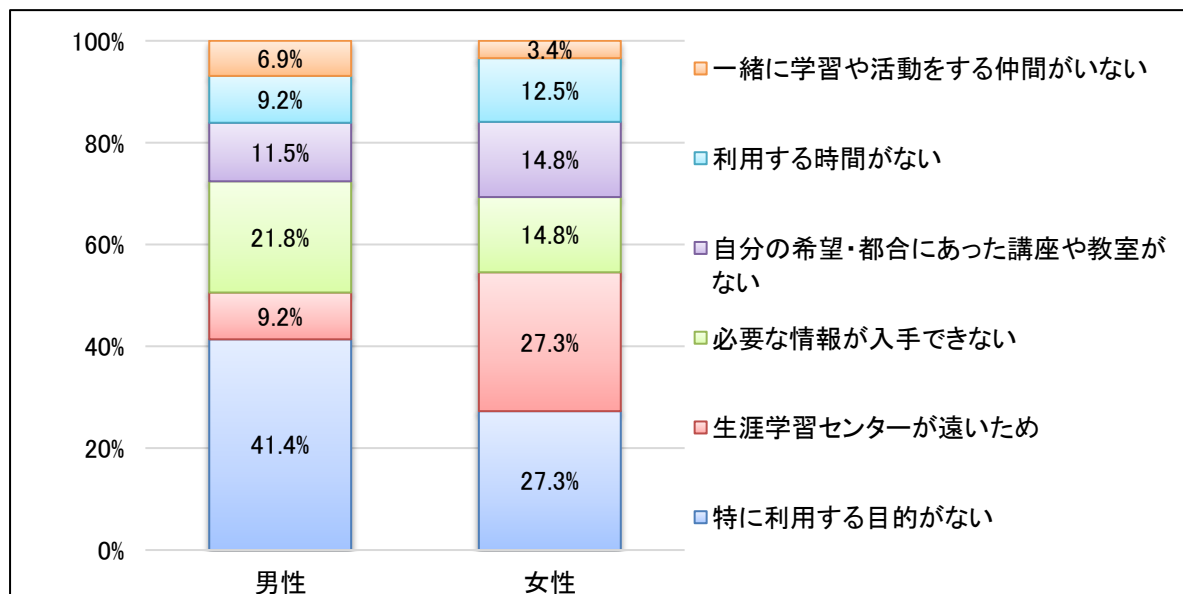
○県央地域は「特に利用する目的がない」(37.5%)が最も多い。「自分の希望・都合にあった講座や教室がない」(18.1%)が他地域と比較して高い割合にある。

○鹿行地域は「特に利用する目的がない」(35.3%)が最も多い。「利用する時間がない」(17.6%)が他地域と比較して高い割合にある。

○県南地域は「特に利用する目的がない」(29.8%)が最も多い。「生涯学習センターが遠い」(21.1%),「一緒に学習や活動をする仲間がいない」(12.3%)が他地域と比較して高い割合にある。

○県西地域は「生涯学習センターが遠いため」(28.6%)が最も多く、他地域と比較しても高い割合にある。その他「必要な情報が入手できない」(21.4%),「利用する時間がない」(14.3%)「一緒に学習や活動をする仲間がいない」(7.1%)も他地域と比較して高い割合にある。

性別内訳



○利用しない理由を性別に見ると、男性は「特に利用する目的がない」(41.4%)が最も多く、次いで「必要な情報が入手できない」(21.8%),「自分の希望・都合にあった講座や教室がない」(11.5%)の順である。

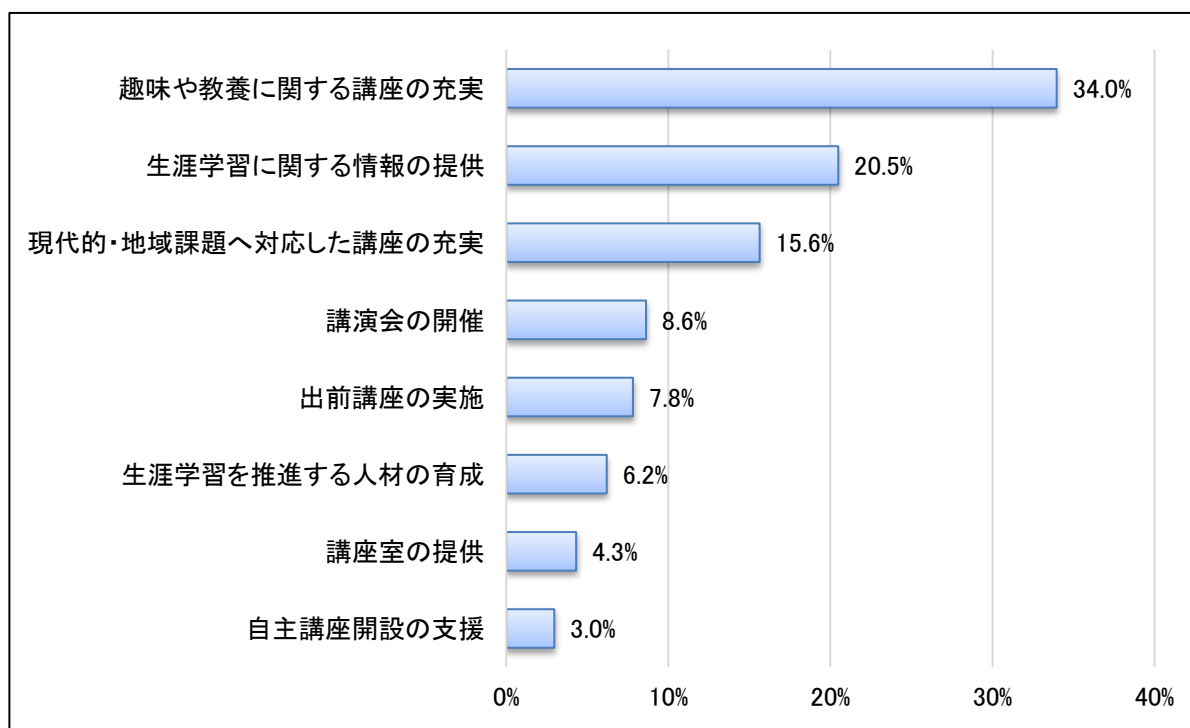
○女性は「特に利用する目的がない」(27.3%)と「生涯学習センターが遠いため」(27.3%)が同率で最も多く、次いで、「必要な情報が入手できない」(14.8%)と「自分の希望・都合にあった講座や教室がない」(14.8%)となっている。

○「特に利用する目的がない」と「生涯学習センターが遠いため」は、性別で大きな差が見られる。

※「その他」(17件)の内訳

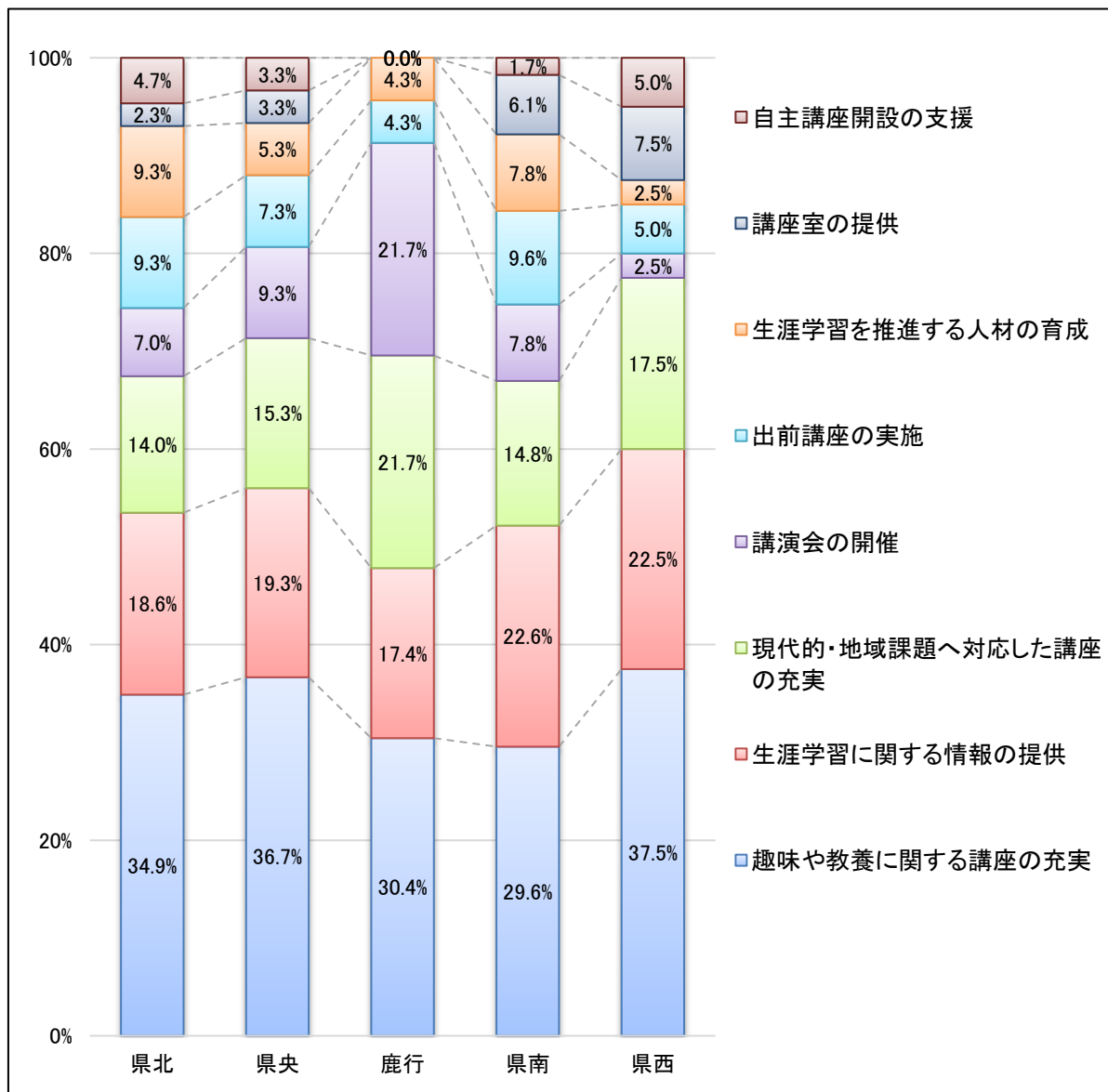
- ・センターの存在を知らない、何をしているか分からない、講座内容を把握していない：13名
- ・必要な情報はパソコンから入手可のため：1名
- ・年配者向けのような気がするから：1名
- ・クラスの内容がつまらない：1名
- ・車の運転ができず通えない：1名

問8. あなたが、県生涯学習センターに求める内容は何ですか。(3つまで選択可)



○「趣味や教養に関する講座の充実」(34.0%)が最も多く、次いで、「生涯学習に関する情報の提供」(20.5%),「現代的・地域課題へ対応した講座の充実」(15.6%),「講演会の開催」(8.6%),「出前講座の実施」(7.8%),「生涯学習を推進する人材の育成」(6.2%),「講座室の提供」(4.3%),「自主講座開設の支援」(3.0%)と続く。

回答者居住地域別内訳（生涯学習センターに求める内容）



○いずれの地域も、「趣味や教養に関する講座の充実」が最も多く、県北、県央、県南、県西は次いで「生涯学習に関する情報の提供」、「現代的・地域課題へ対応した講座の充実」の順である。鹿行は、「現代的・地域課題へ対応した講座の充実」と「講演会の実施」が同率で続く。

○県北地域で平均より多い項目は、「出前講座の実施」（9.3%）、「生涯学習を推進する人材の育成」（9.3%）、「自主講座開設の支援」（4.7%）である。

○県央地域で平均より多い項目は、「趣味や教養に関する講座の充実」（36.7%）、「講演会の開催」（9.3%）である。

○鹿行地域で平均より多い項目は、「現代的・地域課題へ対応した講座の充実」（21.7%）、「講演会の開催」（21.7%）である。

○県南地域で平均より多い項目は、「生涯学習に関する情報の提供」（22.6%）、「出前講座の実施」（9.6%）、「生涯学習を推進する人材の育成」（7.8%）、「講座室の提供」（6.1%）である。

○県西地域で平均より多い項目は、「教養や趣味に関する講座の充実」（37.5%）、「生涯学習に関する情報の提供」（22.5%）、「現代的・地域課題へ対応した講座の充実」（17.5%）、「講座室の提供」（7.5%）、「自主講座開設の支援」（5.0%）である。

※「その他」(12件)の内訳

- ・利用したことがなくわからない(3件)
- ・人々の活力向上につながる講座。趣味でのんびりとかはいらない。
- ・駐車料金の負担
- ・もう一度勉強したい。例えば1年間講座(歴史, 法律, 行政等)
- ・スキル
- ・現役世代向けの講座(資格や就職に役立つような)
- ・ネットを含むITを利活用した講座等の実施
- ・場所や開催行事のPR
- ・図書の充実
- ・北茨城にも生涯学習センターを作ってほしい

問9. その他, 県生涯学習センターに対するご意見やご要望がありましたらご記入ください。(36件)

センターの情報発信について

- ・名前は聞いていたが, 目的と, 誰のためにあるのか知らなかった。存在を強くPRしてほしい。
- ・どのような施設なのかが分かりにくい気がします。
- ・広報誌等で情報提供していただけると幸いです。
- ・遠すぎて存在自体知らなかった。
- ・生涯学習センターって初めて聞きました。
- ・もっとアピールして欲しいです。
- ・何をしているのか理解できません。県民の一部の人が利用しているのではないのでしょうか。
- ・メールマガジンなどで積極的に情報発信してもらいたい。
- ・存在を知らない人が多いと思うので, もっとPRした方がよいと思います。
- ・知名度が今一で啓発に努めてほしい。
- ・あるというのは知っていたが, ホームページもみづらかったので, 以来見ていない。

講座交通手段や出前

- ・10km以上離れているので車がなくなったら行けなくなる。(交通手段の確保)
- ・行くのが面倒くさい。お迎えとかあったら便利なのに。
- ・受講したい講座があってもセンターが遠いため受講できない。地域の交流センターなどでの出前講座の実施を希望。

講座内容等について

- ・高齢者の生きがいになるような講座もほしいです。一日中誰とも口をきかずに過ごすことがないようにしてほしい。
- ・茨大, 筑波大等から教授等をお願いして, 歴史, 宇宙物理等レベルの高い講座を定期的に開設していただきたい。
- ・平成28年度の年金制度の改正以後, 定年後も働く人は増えた。施設も時間などをニーズに合わせてほしい。
- ・文化芸術でミュージカルや遠足があったら参加したい。

センターの機能、数、必要性について

- ・図書館の情報から理解できないことを学べる場所であり，連携した施設になればいいと思う。
- ・コワーキングスペースのような小会議室や，自主学習が気軽にできるようにしてほしい。
- ・ＩＴの積極的利活用
- ・県南よりさらに南にも設立をお願いします。
- ・県南にも作ってほしい。
- ・１箇所にとどまらず，複数，分署のようなかたちでつくって欲しい。
- ・県生涯学習センターの存在意義がわからない，国との歩調はあっていますか。
- ・失礼ながら，センターの必要性を感じない。

その他の意見

- ・興味はありますが，なかなか利用する機会がありません。背中を押してくれるような何かがあるといいのですが
- ・暇がありそうな方やシニア向けの講座が多い気がする。
- ・あまりにも騒がしい中・高校生，受験生がいなくなり，静かに利用できる空間になってほしい。
- ・開設講座内容がマンネリ化していると思う。
- ・年間活動計画で月２回の講座室借用ですが，本年は４月～７月で４回のみ，半分しか活動できませんでした。
- ・後期の講座が楽しみです。
- ・職員の方々が大変迅速，的確な対応と前向きな姿勢にいつも感謝しています。今後も今と変わらぬ対応を。
- ・大洗町の生涯学習課がいろいろ企画してくれているので，それで満足している。

注:本調査の「県北」は7市1町1村,「県央」は3市3町であり,県生涯学習センターの対象エリアと異なっている。

問1.

あなたは,これまで県生涯学習センターを利用したことはありますか。

は平均を上回っている項目

		回答者数	利用したことがある		利用したことはない	
全体(n)		178	66	37.1%	112	62.9%
地域別	県北	21	9	42.9%	12	57.1%
	県央	70	24	34.3%	46	65.7%
	鹿行	14	3	21.4%	11	78.6%
	県南	53	17	32.1%	36	67.9%
	県西	20	13	65.0%	7	35.0%
性別	男性	102	40	39.2%	62	60.8%
	女性	76	26	34.2%	50	65.8%
性・年齢別	男性	16～19歳	0	0.0%	0	0.0%
		20～29歳	3	66.7%	1	33.3%
		30～39歳	8	12.5%	7	87.5%
		40～49歳	19	10.5%	17	89.5%
		50～59歳	19	26.3%	14	73.7%
		60～69歳	23	47.8%	12	52.2%
		70歳以上	30	63.3%	11	36.7%
	女性	16～19歳	0	0.0%	0	0.0%
		20～29歳	1	0.0%	1	100.0%
		30～39歳	20	25.0%	15	75.0%
		40～49歳	21	14.3%	18	85.7%
		50～59歳	25	60.0%	10	40.0%
		60～69歳	7	28.6%	5	71.4%
		70歳以上	2	50.0%	1	50.0%
職業別	自営業	9	2	22.2%	7	77.8%
	会社員	60	15	25.0%	45	75.0%
	団体職員	6	2	33.3%	4	66.7%
	公務員	1	1	100.0%	0	0.0%
	主婦・主夫	41	15	36.6%	26	63.4%
	学生	1	1	100.0%	0	0.0%
	無職	43	26	60.5%	17	39.5%
	その他	17	4	23.5%	13	76.5%

問2. (問1で「1利用したことがある」と回答した方にのみ伺います)
 あなたは、どこの県生涯学習センターを利用しましたか。(複数選択可)

		回 数 答 者	水戸生涯学習 センター	県北生涯学習 センター	鹿行生涯学習 センター	県南生涯学習 センター	県西生涯学習 センター
全体(n)		71	23	8	3	21	16
地域別	県北	11	3	8	0	0	0
	県央	25	19	0	0	4	2
	鹿行	3	0	0	3	0	0
	県南	18	0	0	0	17	1
	県西	14	1	0	0	0	13
性別	男性	42	12	5	2	11	12
	女性	29	11	3	1	10	4
性・年齢別	男性	16～19歳	0	0	0	0	0
		20～29歳	2	0	0	1	0
		30～39歳	1	0	0	0	1
		40～49歳	2	1	0	1	0
		50～59歳	5	0	0	3	2
		60～69歳	12	4	1	2	4
		70歳以上	20	7	4	4	5
	女性	16～19歳	0	0	0	0	0
		20～29歳	0	0	0	0	0
		30～39歳	6	2	0	3	1
		40～49歳	3	1	0	1	1
		50～59歳	16	7	2	5	1
		60～69歳	3	0	1	1	1
		70歳以上	1	1	0	0	0
職業別	自営業	2	0	1	0	0	1
	会社員	16	3	1	1	8	3
	団体職員	2	0	0	0	1	1
	公務員	1	0	0	0	0	1
	主婦・主夫	17	6	2	0	6	3
	学生	1	0	0	1	0	0
	無職	28	12	4	0	5	7
	その他	4	2	0	1	1	0

注:本調査の「県北」は7市1町1村,「県央」は3市3町であり,県生涯学習センターの対象エリアと異なっている。

問3.(問1で「1利用したことがある」と回答した方にのみ伺います)

あなたが,今まで県生涯学習センターを利用した回数はどのくらいですか。

		回答者数	1回	2～5回	6～10回	11～20回	それ以上
全体(n)		66	12	26	9	6	13
地域別	県北	9	3	1	2	1	2
	県央	24	5	7	5	3	4
	鹿行	3	2	1	0	0	0
	県南	17	2	11	0	1	3
	県西	13	0	6	2	1	4
性別	男性	40	6	16	5	4	9
	女性	26	6	10	4	2	4
性・年齢別	男性	16～19歳	0	0	0	0	0
		20～29歳	2	0	2	0	0
		30～39歳	1	0	0	0	1
		40～49歳	2	1	1	0	0
		50～59歳	5	0	4	0	1
		60～69歳	11	2	3	1	4
		70歳以上	19	3	6	4	3
	女性	16～19歳	0	0	0	0	0
		20～29歳	0	0	0	0	0
		30～39歳	5	1	3	0	1
		40～49歳	3	1	1	0	0
		50～59歳	15	4	5	3	1
		60～69歳	2	0	1	0	1
		70歳以上	1	0	0	0	1
職業別	自営業	2	0	1	0	0	1
	会社員	15	4	8	0	0	3
	団体職員	2	0	0	0	0	2
	公務員	1	0	1	0	0	0
	主婦・主夫	15	3	7	3	2	0
	学生	1	0	1	0	0	0
	無職	26	4	8	6	4	4
	その他	4	1	0	0	0	3

注:本調査の「県北」は7市1町1村,「県央」は3市3町であり,県生涯学習センターの対象エリアと異なっている。

問4.(問1で「1利用したことがある」と回答した方にのみ伺います)

あなたが,県生涯学習センターを利用する頻度はどれくらいですか。

		回答者数	月に1回以上	2～4か月に1回程度	半年に1回程度	年1回程度	2～3年に1回程度
全体(n)		52	8	6	8	11	19
地域別	県北	7	1	1	2	1	2
	県央	21	2	2	4	6	7
	鹿行	2	0	0	0	0	2
	県南	11	1	2	1	2	5
	県西	11	4	1	1	2	3
性別	男性	34	7	3	6	7	11
	女性	18	1	3	2	4	8
性・年齢別	男性	16～19歳	0	0	0	0	0
		20～29歳	0	0	0	0	0
		30～39歳	1	1	0	0	0
		40～49歳	2	0	0	1	1
		50～59歳	4	1	0	1	1
		60～69歳	9	2	1	3	2
		70歳以上	18	3	2	4	7
	女性	16～19歳	0	0	0	0	0
		20～29歳	0	0	0	0	0
		30～39歳	3	1	0	0	2
		40～49歳	2	0	0	1	0
		50～59歳	11	0	1	3	6
		60～69歳	2	0	0	0	0
		70歳以上	0	0	0	0	0
職業別	自営業	2	1	0	0	0	1
	会社員	11	2	1	1	2	5
	団体職員	2	2	0	0	0	0
	公務員	0	0	0	0	0	0
	主婦・主夫	11	0	2	2	4	3
	学生	0	0	0	0	0	0
	無職	23	3	2	5	4	9
	その他	3	0	1	0	1	1

問5.（問1で「1利用したことがある」と回答した方にのみ伺います）

あなたが、県生涯学習センターを利用する目的は何ですか。（複数選択可）

			回答者数	講座室の借用	県民大学	その他の講座の受講	講演会の参加	その他のイベント参加	ボランティア	生涯学習に関する情報の収集	図書の利用
全体(n)			123	13	18	26	20	28	5	7	6
地域別	県北		16	1	3	6	0	2	2	1	1
	県央		42	5	7	11	8	9	1	1	0
	鹿行		3	0	0	1	2	0	0	0	0
	県南		35	3	4	6	6	9	0	3	4
	県西		27	4	4	2	4	8	2	2	1
性別	男性		84	10	13	17	13	17	5	5	4
	女性		39	3	5	9	7	11	0	2	2
性・年齢別	男性	16～19歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		20～29歳	3	1	0	1	0	1	0	0	0
		30～39歳	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		40～49歳	3	0	0	0	0	1	0	1	1
		50～59歳	13	1	3	2	2	2	1	0	2
		60～69歳	19	2	2	3	6	4	0	2	0
		70歳以上	45	6	8	11	5	9	4	2	0
	女性	16～19歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		20～29歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		30～39歳	4	0	0	1	1	1	0	1	0
		40～49歳	5	1	1	1	0	2	0	0	0
		50～59歳	23	1	3	4	5	8	0	0	2
		60～69歳	5	0	1	2	1	0	0	1	0
		70歳以上	2	1	0	1	0	0	0	0	0
職業別	自営業		6	1	0	0	1	2	1	1	0
	会社員		22	1	3	3	4	4	0	3	4
	団体職員		7	1	1	1	0	2	1	1	0
	公務員		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	主婦・主夫		27	1	3	7	5	9	0	0	2
	学生		1	0	0	1	0	0	0	0	0
	無職		54	8	10	13	8	10	3	2	0
	その他		6	1	1	1	2	1	0	0	0

注：本調査の「県北」は7市1町1村、「県央」は3市3町であり、県生涯学習センターの対象エリアと異なっている。

問6.（問1で「1利用したことがある」と回答した方にのみ伺います）

あなたは、県生涯学習センターで学んだ内容をどのように活用していますか。（複数選択可）

		回答者数	仕事の学習や就職に、学校	ボランティア活動	資格の取得に役立	地域の生活や地	サークルを立ち上	取得した知識・技	他の人の学習や文	各種講座の講師な	特に活用していな
全体(n)		103	11	16	4	29	8	20	4	2	9
地域別	県北	10	1	1	0	3	1	2	1	0	1
	県央	37	5	7	1	10	2	6	2	1	3
	鹿行	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0
	県南	32	3	5	1	9	2	7	0	1	4
	県西	21	2	3	2	4	3	5	1	0	1
性別	男性	71	7	13	3	16	7	18	3	2	2
	女性	32	4	3	1	13	1	2	1	0	7
性・年齢別	男性	16～19歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		20～29歳	2	1	0	1	0	0	0	0	0
		30～39歳	1	0	0	1	0	0	0	0	0
		40～49歳	7	2	1	1	1	1	0	0	0
		50～59歳	8	1	0	1	1	3	0	0	0
		60～69歳	17	2	5	5	1	3	1	0	0
		70歳以上	36	1	7	0	7	11	2	2	2
	女性	16～19歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		20～29歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		30～39歳	5	1	0	0	3	0	0	0	1
		40～49歳	3	1	0	0	0	1	0	0	1
		50～59歳	18	2	2	0	8	1	0	0	5
		60～69歳	2	0	0	0	1	0	0	0	0
		70歳以上	4	0	1	1	1	0	1	0	0
職業別	自営業	5	1	1	0	2	0	0	1	0	0
	会社員	21	6	1	2	5	2	3	0	0	2
	団体職員	6	0	1	1	1	1	2	0	0	0
	公務員	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	主婦・主夫	17	1	2	0	9	0	1	0	0	4
	学生	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	無職	46	1	9	1	9	5	13	3	2	3
	その他	6	1	2	0	2	0	1	0	0	0

注：本調査の「県北」は7市1町1村、「県央」は3市3町であり、県生涯学習センターの対象エリアと異なっている。

問7.（問1で「2利用したことはない」と回答した方にのみ伺います）

あなたが、県生涯学習センターを利用していないのはなぜですか。（複数選択可）

		回答者数	が生涯学習センター	が特に利用する目的	利用する時間がな	で必要な情報が入手	室に自分の希望・都合があつた講座・都合	いと一緒に学習や活動
全体(n)		175	32	60	19	32	23	9
地域別	県北	15	2	8	2	2	1	0
	県央	72	12	27	6	13	13	1
	鹿行	17	2	6	3	3	3	0
	県南	57	12	17	6	11	4	7
	県西	14	4	2	2	3	2	1
性別	男性	87	8	36	8	19	10	6
	女性	88	24	24	11	13	13	3
性・年齢別	男性	16～19歳	0	0	0	0	0	0
		20～29歳	1	0	0	0	0	0
		30～39歳	9	1	3	3	1	1
		40～49歳	22	0	10	3	2	4
		50～59歳	26	2	9	4	3	1
		60～69歳	14	1	7	0	3	0
		70歳以上	15	4	6	1	3	0
	女性	16～19歳	0	0	0	0	0	0
		20～29歳	1	1	0	0	0	0
		30～39歳	26	6	10	4	2	0
		40～49歳	34	5	10	3	6	2
		50～59歳	19	9	1	3	4	1
		60～69歳	6	3	2	1	0	0
		70歳以上	2	0	1	0	1	0
職業別	自営業	12	2	1	3	2	3	1
	会社員	79	12	26	9	16	11	5
	団体職員	7	2	3	1	1	0	0
	公務員	0	0	0	0	0	0	0
	主婦・主夫	35	11	10	5	4	4	1
	学生	0	0	0	0	0	0	0
	無職	24	3	12	0	5	3	1
	その他	18	2	8	1	4	2	1

注：本調査の「県北」は7市1町1村、「県央」は3市3町であり、県生涯学習センターの対象エリアと異なっている。
問8.

あなたが、県生涯学習センターに求める内容は何ですか。（3つまで選択可）

		回答者数	趣味や教養に関する講座の充実	現代対応的・地域課題への充実	出前講座の実施	生涯学習を推進する人材の育成	自主講座開設の支援	講演会の開催	生涯学習に関する情報の提供	講座室の提供
全体(n)		371	126	58	29	23	11	32	76	16
地域別	県北	43	15	6	4	4	2	3	8	1
	県央	150	55	23	11	8	5	14	29	5
	鹿行	23	7	5	1	1	0	5	4	0
	県南	115	34	17	11	9	2	9	26	7
	県西	40	15	7	2	1	2	1	9	3
性別	男性	212	69	35	16	14	8	20	42	8
	女性	159	57	23	13	9	3	12	34	8
性・年齢別	男性	16～19歳	0	0	0	0	0	0	0	0
		20～29歳	5	1	0	0	0	1	2	1
		30～39歳	14	4	1	2	0	0	4	1
		40～49歳	35	13	5	2	1	3	8	1
		50～59歳	42	17	5	1	3	4	9	1
		60～69歳	56	14	13	3	4	8	9	1
		70歳以上	60	20	11	8	3	4	10	3
	女性	16～19歳	0	0	0	0	0	0	0	0
		20～29歳	3	1	1	0	0	1	0	0
		30～39歳	32	17	6	2	0	1	6	0
		40～49歳	44	16	7	4	3	2	9	3
		50～59歳	58	15	8	4	4	6	14	5
		60～69歳	18	6	1	3	2	1	5	0
		70歳以上	4	2	0	0	1	1	0	0
職業別	自営業	20	5	7	1	0	1	2	4	0
	会社員	124	47	17	7	10	2	10	28	3
	団体職員	12	3	2	1	1	1	1	2	1
	公務員	2	1	1	0	0	0	0	0	0
	主婦・主夫	82	31	10	8	5	0	6	19	3
	学生	2	0	0	0	0	0	1	1	0
	無職	94	30	15	9	4	5	9	15	7
	その他	35	9	6	3	3	2	3	7	2

問4 その他 14件

- ・ 今は利用していない
- ・ 過去利用したが、現在は利用していない
- ・ 現在は利用することない
- ・ 最近はない
- ・ 十年ほど前に使用して以来使用していない
- ・ 最近5年間ありません。
- ・ 小学生位の時に数回利用したのみです。
- ・ 定年までは研修会場として年に数回。
- ・ 学生時代のみ
- ・ 過去1度だけなので頻度は不定
- ・ 必要に応じて
- ・ 週に4回
- ・ 愛宕塾がなくなってからは利用してない
- ・ 今年初めて

問5 その他 4件

- ・ 仕事で
- ・ 研修会
- ・ 定年後は年に1回ほど研修会場として使った
- ・ 小学生位の時に利用した為、覚えていません

問6 その他 1件

- ・ 自己研鑽

問7 その他 17件

- ・ 知らない
- ・ ある事をあまり知らなかった。
- ・ 活動内容が分からないから
- ・ PRが少なく講座等の計画を把握できない
- ・ どんなものかわからないため
- ・ 存在を知らない
- ・ 何をしているのか、情報がないので。
- ・ 施設の存在を知らなかった
- ・ どういう活動しているのかわからなかった
- ・ 存在を知らなかったから
- ・ 必要な情報はパソコンから入手可
- ・ どのような施設かわからない
- ・ 場所がわからない
- ・ 年配者向けのような気がするから
- ・ 時間が合わない。クラスの内容がつまらない
- ・ 生涯学習センターの存在を知らない
- ・ 車の運転ができず通えない

問8 その他 12件

- ・ 利用したことがなくわからない
- ・ 人々の活力向上につながる講座。趣味でのんびりとかはいらない。
- ・ わからない
- ・ 何も浮かばない
- ・ 駐車料金の負担
- ・ もう一度勉強したい例えば1年間講座(歴史、法律、行政等)
- ・ スキル
- ・ 現役世代向けの講座(資格や就職に役立つような)
- ・ ネットを含むITを利活用した講座等の実施
- ・ 場所や開催行事のPR
- ・ 図書の充実
- ・ 北茨城にも生涯学習センターを作してほしい

問9.

その他、県生涯学習センターに対するご意見やご要望がありましたらご記入ください。

36件

- ・ 暇がありそうな方やシニア向けの講座が多い気がする。
- ・ ITの積極的利活用
- ・ めまわりにもつるとい高校生や中学生、受験生がいなくなるよう静かに利用できる空間になつてほしいです。
- ・ 10KM以上離れているので車が無くなったら行けなくなる。(交通手段の確保)
- ・ 行くのが面倒くさい。お迎えとかあったら便利なのに。
- ・ 後期の講座が楽しみです。
- ・ 興味はありますが、なかなか利用する機会がありません。背中を押してくれるような何かがあるといいのですが
- ・ 名前は聞いていたが、目的と、だれのためにあるのか知らなかった。存在を強くPRしてほしい。
- ・ 県南よりさらに南にも設立をお願いします。
- ・ 図書館の情報から理解できないことを学べる場所であり、連携した施設になればいいと思う。
- ・ 県生涯学習センターの存在意義がわからない、国との歩調はあっていますか
- ・ 茨大、筑波大等から教授等をお願いして、歴史、宇宙物理等レベルの高い講座を定期的に開設していただきたい
- ・ 開設講座内容がマンネリ化していると思う
- ・ 受講したい講座があってもセンターが遠いため受講できない。地域の交流センターなどでの出前講座の実施を希
- ・ なし
- ・ どのような施設なのかが分かりにくい気がします。
- ・ 広報誌等で情報提供していただけると幸いです
- ・ 遠すぎて存在自体知らなかった。
- ・ 障害学習センターって初めて聞きました。
- ・ もっとアピールして欲しいです
- ・ 平成28年度の年金制度の改正以後、定年後も働く人は増えた。施設も時間などをニーズに合わせてほしい。
- ・ 特にありません。
- ・ 何をしているのか理解できません。県民の1部の人が利用しているのではないのでしょうか。
- ・ 失礼ながら、センターの必要性を感じない
- ・ メールマガジンなどで積極的に情報発信してもらいたい。
- ・ 1箇所にとどまらず、複数、分署のようなかたちでつくって欲しい。
- ・ あるというのは、知っていたが、ホームページもみずらかったので、以来見ていない。
- ・ 存在を知らない人が多いと思うので、もっとPRした方がよいと思います。
- ・ 文化芸術でミュージカルや遠足があったら参加したい
- ・ 高齢者の生きがいになるような講座もほしいです。一日中誰とも口をきかずに過ごすことがないようにしてほしい
- ・ 年間活動計画で月2回の講座室借用ですが、本年は4月～7月で4回のみ、半分しか活動できませんでした。
- ・ 職員の方々が大変迅速的確な対応と前向きな姿勢にいつも感謝しています。今後も今と変わらぬ対応を。
- ・ コワーキングスペースのような小会議室や、自主学習が気軽にできるようにしてほしい
- ・ 県南にも作ってほしい
- ・ 大洗町の生涯学習課がいろいろ企画してくれているので、それで満足している
- ・ 知名度が今一で啓発に努めてほしい

茨城県生涯学習事業評価検討委員会 論点整理

第1回・第2回(H28年度)茨城県生涯学習事業評価検討委員会まとめ

(県北生涯学習センターに関すること)

- ・平成28年度から県北生涯学習センターがカバーするエリアに常陸大宮市、大子町が加わったが、地域住民はその認識をあまり持っていないので広報が必要。
- ・県北生涯学習センターの県民大学講座受講者は、ほとんどが地元日立市の住民。他のセンターも所在地の市町村の利用者が多い。

(鹿行生涯学習センターに関すること)

- ・地域の課題として、自主活動グループがあまり育っていない。
- ・鹿行センターは民間企業（なめがたファーマーズヴィレッジ）や白浜少年自然の家と隣接しており、今後、連携して何かできるのではないかな。

(県西生涯学習センターに関すること)

- ・県西生涯学習センターの利用者は、約8割が筑西市（特に旧下館市）である。
- ・筑西市でも市民大学を開催している。県西センターの県民大学講座がステップアップ講座になっている。
- ・昨年度から、県西センターで夏休みに子どもたちへの学習支援を行っており、好評である。

(役割・機能)

- ・身近な問題は市町村の公民館や市民センターで、より高度な講座や地域課題に関しては、県生涯学習センターというように役割分担・役割の明確化ができるといい。ブラッシュアップ、スキルアップには県生涯学習センターの役割が今後必要。
- ・県生涯学習センターは、公民館よりもより高度な施設であり、人材育成やコーディネーター育成の役割が必要。特に、現代的課題や地域コミュニティを支える人材（指導者やコーディネーター等）の育成。またそのきっかけとなるボランティア活動等を推進してほしい。
- ・情報共有の場としての役割も大きい。
- ・学びを生かすことが本来の生涯学習。人材育成講座を受けた人に対するその後の支援講座や制度が必要。（例えば、学校支援をしようとしても、学校の敷居は高いので、地域と学校を結び付けるコーディネーターやアドバイザーの育成など。）
- ・人材は各市町村にもいるので、市町村間をつなぐコーディネーター的役割を果たすといい。
- ・地域差を埋めるためにも県域でのボランティア育成の役割が必要。
- ・身近な生活圏の中で学び、その課題を解決することが生涯学習・社会教育。その支援と市町村ができないことをカバーするのが県の役割。
- ・センターに来てもらうのみではなく、出ていくアウトリーチ的な事業も検討すべき。

(課題)

- ・働く世代はなかなかセンターに行けない。情報発信や来てもらうための工夫が必要。
- ・センターに近い住民が多く利用しているとなると、県の公費の投入を問題視されうる。利用していない人にとっては、自分の税金が使われているという不公平感がある。
- ・センターが県民に理解されるよう、もっと情報提供や広報活動が必要である。
- ・学習が充実している地域とそうでない地域があり、それを埋める努力が必要。
- ・県生涯学習センターの事業と市町村の生涯学習事業の一部が重なる部分もある。

・新しい時代に即したセンターを作るためには、図書館とコラボするなど様々な年代の人に身近な場所になることが必要。人が集まる工夫をしてほしい。今後、どんなサービスが提供できるか検討していくことも大切。

・人が集まらない講座は、他のセンターと連携して実施するなど工夫が必要。そのためには広域的な広報活動が必要。

・税金を使って行う事業は、（県が）どこまでやるのかを明確にしなければならない。国、県、市のそれぞれの役割、事業の必要性など総合的に判断する必要がある。

・県民の多様なニーズに応えるためにも、市町村との棲み分けが必要。

（評価）

・センターが社会教育分野において果たしてきた役割は大きく県民に必要な施設。利用者にとっても、施設がなくなるのは困る。

・市町村として県生涯学習センターとの連携は重要。今後も継続していきたい。

・コミュニティを支えてきたのは社会教育。今の時代に合わせた多機能な施設として生き残ってほしい。

・市町村の実施では人が集まらないような高度な講座でも、県生涯学習センターが実施すれば人が集まる。県民に必要なものである。

（今後のあり方）

・5つあるメリット、デメリットも検討する必要がある。県が直接事業を提供することによって、市町村が弱くなってしまうこともある。

・センターが地域住民にどこまで寄与したか問題である。県が生涯学習センターを作ったために、市町村があまり動かなくなったとの意見もある。市町村はセンターをどう評価しているか。

・センターをもし必要としないならば、今の時代に合った施設に変えていくことも考えられる。

・5つのセンターをこのまま継続していくことが、市町村や地域の底上げにつながるかを検証しなければならない。センターのパイオニア的役割が終われば継続する必要があるか。

・必要性は、5つそれぞれの施設ごとに判断しなければならないのではないか。

・茨城県は、センターが、研究と学習機会提供の両方を備えていることが良い。生涯学習の活動を広げていくためには、他部局と連携して複合型の施設にすることも必要か。学習者の立場に立った評価が必要。

・市町村も時代の流れに合わせて、公民館から市民センターと変化している。専門の社会教育主事やスタッフのいる5つのセンターは、県より身近な存在として重要である。

（県南について）

・県南生涯学習センター、広域の生涯学習館、市の公民館の講座と土浦市は恵まれた環境にある。

・公民館は趣味、娯楽の講座が中心。少し教養の高い講座は人気がない。県南生涯学習センターでは、高度な講座も人気がある。県と市の講座の棲み分けが今後必要か。

・ボランティアも、県南センターで募集してもらえると広域で様々な分野の人が集まる。

・立地を生かして、早朝や働いている年代が帰宅時に受講できる時間帯に講座を開催すれば、さらに活用されるのでは。市立図書館との連携講座も考えられる。

（その他）

・大学も地域への貢献を重視しているが、なかなか出向いての講座は難しいので、自治体から積極的にアプローチしてほしい。どの大学にも地域との連携するセクターがある。

第3回(H29 年度第1回)茨城県生涯学習事業評価検討委員会まとめ
(県北生涯学習センター、鹿行生涯学習センター、県西生涯学習センターについて)

現在の3センターの主な機能：地域の生涯学習推進施設

- 学習機会の提供
 - ・講座終了後の学習団体の育成など、地域の県民の自主的な学習環境づくり
 - ・水戸、県南生涯学習センターとの連携による各地域の実態に応じた講座の実施
- 市町村支援の充実（出前モデル事業・講座の提供）
 - ・域内市町村の講座提供状況の把握、出前講座の実施
 - ・市町村への講師等人材の派遣、事業のノウハウの提供

1. 3地域の学習環境（人口千人当たりの講座数比較より）

県北地域：大学、民間教育事業者が実施している講座の提供が少ない状況にある。

鹿行地域：大学、民間教育事業者、市町村が実施している講座の提供が他地域よりも少ない状況にある。

県西地域：大学、民間教育事業者、市町村が実施している講座の提供が他地域よりも少ない状況にある。

2. センターの評価、役割、機能に関する主な意見

(1) 3センターの評価に関する意見

- ・市町村では、なかなかできない講座や事業を実施している。
- ・時代の先を見据えた講座を実施している。
- ・県民に対する学びの機会の提供は、ある程度されている。
- ・人材育成に一定の貢献をしている。
- ・学習プログラムの開発・普及や学習団体・グループの育成など、新たな取り組みを始めている。
- ・地域の特性を把握している。
- ・これまで社会教育分野で大きな役割を果たしている。
- ・講師の紹介や事業運営への助言など、市町村の事業運営の際に参考になっている。（市町村アンケート調査より）

(2) センターに求める機能・役割に関する意見

- ・人口減少などにより、生涯学習の基盤となる地域のコミュニティや組織が衰退していく中で、地域づくり、まちづくりなど地域課題に携わる人材や指導者（地域の担い手）、地域のコーディネーター役など、地域人材の育成機能が必要。
- ・市町村は新たなアイディアの発信、新たな事業の開発、全県的な生涯学習に関する情報収集とその発信・提供等をセンターに求めていることが伺える。
- ・高齢者の増加や地域の交通事情を考慮すると、センターの講座のインターネット配信など、センターに来所せずとも身近な場所で講座を受講できる仕組みの構築が求められる。
- ・大学と連携した事業実施や、大学生の事業への参加・協力など、大学と連携した取組の推進も必要である。
- ・民間施設も含めた集客力を有する施設、まちづくりや交流の場として機能している施設と連携した事業企画の立案などを検討してもいい。
- ・地域づくり、まちづくりの観点から、住民が地域の良さを認識できるような事業を企画してもいい。各センターが、その地域の魅力である歴史的な資源や自然的な資源を活かした事業を実施し、参加者を広域から募ることで県内全域的な交流の拠点となるとともに、地域の活性化に資することができる。

- ・子どもの学習支援など、子どもを取り巻く課題や学校が抱えている問題への支援につながる事業も必要である。
- ・高齢者と子どもの交流の場が乏しい時代であるので、子育て経験者が、現在子育て中の人に関われるようなプログラムや場の提供も必要である。また、世代を超えて交流できるプログラムの実施による世代間交流の促進も意義がある。
- ・様々な世代、様々な立場の人に広く関われるセンターの強みを生かして、人と人をつなぐ仕組みの構築が求められる。行政はコーディネーター役であるので、センターは様々な活動を行っている県民の幅広い調整を行ってほしい。
- ・自立した個々が協力して地域や社会の課題に関心を持ち、ともに社会を良くしていくことが大切だが、そのための基盤が教育であり、特に生涯学習はその点で重みを増してくるので、生涯学習センターは今後も存続してほしい。
- ・地域の課題に対応するために様々な分野で活動をしている県民に、その活動が生涯学習であるとの認識を持ってもらうことで、生涯学習になじみを持つ県民を増やし、生涯学習のすそ野を広めていくことが理想。
- ・講座を増やしたり受講者数を増やしたりすることよりも、連携・交流の機能を強化する視点があってもいい。子育て支援センターなど、人が多く集まったり活動団体がいる施設等へ出向いて、その活動が生涯学習であるという意識を持ってもらう機会を創出する。
- ・市町村も様々な事業を行っているので、今後はさらに県と市町村の役割分担・棲み分けが必要である。また、市町村の自主的な努力をどう引き出していくかも課題である。



3. まとめ

(3センターの評価について)

- ・地域の生涯学習推進施設として、学習機会の提供及び市町村支援の面で、ある程度役割を果たしていると考えられる。また、県民の自主的な学習団体の育成や市町村への出前講座など新たな事業にも着手している。さらに今後は、以下の視点を踏まえて事業を充実するとともに、新たな取組を検討する必要がある。

(生涯学習センターに求められる機能・役割について)

- ・地域づくりの基盤となる人材、コーディネーター役の育成。
- ・先進的な事業の実施や新たなアイデアの発信、情報収集と提供などの市町村支援の充実と、市町村の力を引き出す支援。
- ・子どもや若者、子育て世代、高齢者など世代を超えて交流できるプログラムの実施等による多世代交流の拠点。
- ・地域資源、歴史資源を活用した事業の企画・実施等による全県的な交流人口の拡大や地域活性化への寄与。
- ・民間施設や他の公共施設との連携した事業の企画・実施等による交流人口の拡大や地域活性化への寄与。
- ・放課後子ども教室や児童クラブ、放課後の学習支援の場など、子どもに関する課題への支援と「地域と学校との連携・協働活動」に寄与する機能。
- ・自主活動団体や人材の交流の場としての機能。人と人をつなぎ、生涯学習のすそ野を広げるコーディネート機能。

キーワード ～連携・交流の拠点としての生涯学習センター～

第4回(H29 年度第2回)茨城県生涯学習事業評価検討委員会まとめ (水戸生涯学習センター、県南生涯学習センターについて)

現在の水戸生涯学習センターの主な機能：本県の生涯学習中核施設 (H26 年度報告書より)

- 生涯学習情報の収集・整理・提供
 - ・地域課題を解決するための手順（順序・段取り・進め方）及び講座の普及
- 生涯学習（社会教育）に関する需要の把握・研究・プログラム開発
 - ・市町村等の状況及び課題やニーズの把握
- 人材及び団体の育成
 - ・市町村の生涯学習担当者や社会教育委員等生涯学習の推進役となる人材の育成研修
 - ・地域リーダーとなる人材の育成
- ネットワーク型行政の推進
 - ・市町村、大学、研究機関、NPO法人、企業等の各事業セクター間のネットワークを構築し、それぞれの得意分野を生かしての共同体事業の実施
- 市町村との連携強化による生涯学習推進体制の構築

現在の県南生涯学習センターの主な機能：生涯学習連携推進施設 (H26 年度報告書より)

- 大学・研究期間や国の施設との連携事業
 - ・大学等との地域連携・社会貢献活動と市町村等が抱える地域課題との連携推進及び解決策の研究・開発
- ボランティア及びNPO活動の推進
 - ・地域におけるボランティアの推進の核となれる人材の育成
 - ・ボランティアの受け入れ先の拡大及びニーズの把握とニーズに対応したボランティアの育成・活用。
- これらを統括したボランティア総合センターの設置
- 市町村支援の充実（出前モデル事業・講座の提供）

1. 県央・県南地域の学習環境

県央地域：人口千人当たりの講座数から見ると、大学、民間事業者が実施している講座の提供が他地域よりも多い。市町村の講座数は、他地域と同程度の状況にある。
芸術・文化活動（音楽・美術・演劇・カルチャースクール）の生活行動圏※から見ると、水戸市が周辺市町村を吸収しており、県央地域の芸術・文化活動を支えている状況にある。

県南地域：人口千人当たりの講座数から見ると、大学、民間事業者が実施している講座の提供が他地域よりも多いが、市町村の講座数は他地域よりも少ない状況にある。
芸術・文化活動（音楽・美術・演劇・カルチャースクール）の生活行動圏から見ると、周辺市町村からの吸収率が高い市がある一方、地元吸収率が極めて低い市町村もあり、県南地域内で差が生じている。 ※出典：(一財)常陽地域研究センター2016 茨城県生活行動圏調査報告書

2. センターの評価、役割、機能に関する主な意見

(1) 水戸・県南センターの評価に関する意見

- ・市町村は、水戸センターから事業の分析や企画等について、十分な指導・助言を得ている。学習プログラム開発・普及事業でも、市でも学習プログラム開発は行っているが、センターと市と双方の良い点を吸収して事業に結び付けており、連携はうまくいっていると認識している。
- ・市町村にとっては、県庁よりもセンターの方が訪れやすく尋ねやすいこともあり、水戸センターは、市町村の身近な相談機関になっている。
- ・県南センターの大学機関との連携事業に関しては、モデル市町村で講座を実施したところ、住民に非常に好評だった。現代的・地域課題の解決に向けた講座でも、地域住民にニーズがあることが分かったので、今後も、県南センターと市町村が連携して継続できるといい。
- ・県南のボランティアセンターに関しては、育成人数ではなく、育成したボランティアをどのように活動につなげていくかに目を向けるべき。次の活動に展開するための県の支援・体制があるといい。

・ヤングボランティアについては、講座開催の手法を検討してはどうか。高校生は、講座で話を聞くよりも、体験を通してボランティアの楽しさを感じる事が有効。センターが体験の場を設けることが必要。

・生涯学習センターの存在が、県が生涯学習を推進していることの県民に対する「見える化」になっている。5つのセンターで色々な事業を実施してきたことで、茨城の生涯学習の意識が高まったと感じている。

(2) センターに求める機能・役割に関する意見

[水戸センターについて]

・水戸センターの重要な役割は指導者の育成。全県的な交流の機会を広げるための企画ができる人材など、多種多様な新たな課題に対応できるリーダーの育成について注力してほしい。

・生活行動圏の観点のみで言えば、水戸市は多くの市町村が訪れやすく、県内の一つの中心であることは間違いないので、水戸センターをしっかりと機能させることは効果的である。

・水戸センターの愛宕塾は、県が講師を養成してその講師が活躍する場を提供しているが、養成した講師を市町村に広めることが出来れば、すべての県民に波及する流れができる。

[県南センターについて]

・茨城も様々な分野で国際化が進んでおり、センターとしても日本語が話せない外国人へのサポートなど、国際化対応を具体化することが重要な課題。外国人が多い県南地域に所在する県南センターが中心となって取り組んでもいい。

・つくば研究学園都市の科学技術という本県の大事な資源を、県内全体の学校教育や県民の学習活動に結び付けることも重要なので、県南センターの役割として取り組んではどうか。

[両センターについて]

・県央・県南地域でも、利便性の高い地域がある一方、非常に不便な地域もあり、市町村間の格差が生じている。センターは次のステップとして、その対応を考慮する必要がある。不便な地域に対し、センターがどんな手段を用いてどのようにフォローしていくか重要な課題。

・距離の問題で県センターや市町村公民館等に来られない人たちに対しては、地元ケーブルテレビやICTの手法を用いて講座を提供することも考えられる。高齢者や障害者の方も、自宅で受講できるメリットがある。また、ICTの活用に関し、県センターから市町村に対して情報提供があるといい。

・距離の面でセンターと連携が難しい市町村に対しては、センターが出向く出前事業等が求められる。県全体の均衡を保つ視点が必要。

・出前講座に関し、ラジオ体操がどこか1か所で講師が実施していても、ラジオの配信媒体を通して皆で受講できていると感じるように、センターの講座も、テレビ会議システムなどのICT手法を用いて、他センターや市町村等に配信するといった仕組みを検討してはどうか。

・県民が学んだことを活かすための機会づくりに力を入れることも必要。学びの成果の活用を促すためには、学んだ県民が指導者等として活動した際に、行動に対する評価・最低限の報酬を提供することが有効である。

・学んだことを活かすには、誰かと繋がれる場が必要。学んだことを互いに提供しあい、得たものを自分たちの別の場にまた提供できるような流れを作るためにも、生涯学習センターが今のような形で機能していくと理想的である。

・県民一人一人に直接生涯学習の機会を提供する役割は市町村に任せ、センターは市町村では賄えきれない高度な学びの提供や、講師の養成を担うべき。現に各センターで取り組んでいるので、今後もしっかりと取り組んでほしい。

・市町村との住み分けをより明確にして、県センターは交流の場や育成の場，ネットワーク構築の場になっていけばいい。

・生涯学習も学ぶ人と学ばない人の差が拡大している。誰もが学ぶ権利を充足し、保障するために、学ばない人を学習行動へと引き上げるための様々な手立てが必要。

[その他]

・尼崎市では腎臓透析の指標となる値を市民にシートで分かりやすく提示したところ、市民の意識が高まり新規の腎臓透析の患者が減った。学習が市の財政負担の削減につながる例。自助・共助・公助のうち，県民の「自助」とボランティア等の「共助」を支援することで，県全体として公的な支出が抑制・削減される可能性があり，学習はコスト面でもメリットがある。

・行方市では，市の事業やイベントなど様々な内容をエリアテレビで市内各世帯に流すことができる。将来的には，全世帯での視聴を目指しているので，講座等の放映など，センターと連携して活用できるといい。

・指定管理者は，運営する力と管理する力の両方を備えていることが必要。NPOでは，市町村に県の意向を伝えて連携を図ることが難しい面があると感じる。5年間という指定管理期間もある。指定管理者にどの業務まで委ねるかは，慎重に考える必要がある。

・本県の総面積は全国24位だが，可住地面積は全国4位。また，水戸市の人口は県全体の僅か9%。県庁所在地の人口が県人口の10%以下という県は全国でもあまりない。可住地面積が広く，道路延長が長いことなどから，人口が各地に分布している本県の特性を鑑みると，県のセンターを5つ造ったことはある程度の説得性，根拠は感じる。可住地面積の広さと人口が分布していることは，県の特性として強調できる。

・人口減少や，公民館の市民センターへの移行など，市町村の生涯学習の勢いが徐々に失われていくと，県のセンターを減らすことは難しいのではないか。



3. まとめ

(水戸・県南センターの評価について)

- ・水戸センターは，本県の生涯学習中核施設として，市町村支援，人材育成，プログラム開発の面で，ある程度役割を果たしていると考えられる。
- ・県南センターは，本県の生涯学習連携推進施設として，大学研究機関との連携，市町村支援の面で，ある程度役割を果たしていると考えられる。

(5センターについて)

- ・本県の可住地面積と人口分布の広さという地域性は，全国的にもかなり特徴的であることから，県生涯学習センターが県内5か所に存在することは説得性がある。

(水戸・県南センターに求められる機能・役割について)

- ・これまでと同様の機能を備えるが，より市町村との機能分担を明確化する。
- ・水戸は，調査研究・プログラム開発，地域課題に対応できる指導者の育成，養成した講師やプログラムの市町村への普及。
- ・県南は，研究学園都市をはじめとする本県の科学技術を県内の学校教育や県民の学習活動に結びつける事業，外国人への支援など国際化に対応した事業の展開。
- ・両センター共通の役割として，高度な学びの提供，生涯学習の力が十分でない市町村への支援，誰もが学べる権利の保障（学びから遠ざかっている県民を学習行動へ巻き込む取組）。
- ・ICTの活用による，県センターと市町村との連携促進。
- ・学習者の学びを活用するための機会づくりと学習者同士を繋ぐための場の提供。「交流の場」「育成の場」としての機能。
- ・県民の各分野における学びの向上が，県の公的支出の抑制につながる可能性を考慮した上での，「自助」と「共助」の支援。

付属資料

目 次

- 第13期茨城県生涯学習審議会及び茨城県社会教育委員会議 審議の内容及び流れ
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 1・2
- 第13期茨城県生涯学習審議会及び茨城県社会教育委員会議 県生涯学習センターの在り方
検討の審議の経過 ・・・・・・・・・・・・・・・・P. 3～8
- 第13期茨城県生涯学習審議会委員及び茨城県社会教育委員 ・・・・・・・・P. 9
- 茨城県生涯学習審議会条例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 10
- 茨城県社会教育委員条例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 11
- 茨城県生涯学習事業評価検討委員会設置要項・・・・・・・・・・・・・・・・P. 12
- 茨城県生涯学習事業評価検討委員会について・・・・・・・・・・・・・・・・P. 13

第13期茨城県生涯学習審議会及び茨城県社会教育委員会議 審議の内容及び流れ

1 審議の内容について

現在、社会においては、人口減少や少子高齢化、人間関係の希薄化など、様々な課題が指摘されているなか、国においては、新たな教育改革に向けた取組が進められている。

平成18年に教育基本法が改正され、生涯学習の理念が新たに位置づけられたことなどを踏まえ、平成20年度の中央教育審議会答申では、社会の変化に対応した自立した個人や地域社会の形成に向けた生涯学習振興・社会教育の必要性・重要性についてまとめられた。そして、平成25年度の第2期教育振興基本計画では、「自立」「協働」「創造」の3つの理念の実現に向けた生涯学習社会の構築を目指す今後の社会の方向性が示された。

平成27年3月に教育再生実行会議『学び続ける』社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について（第6次提言）が出され、さらに、同年12月の中央教育審議会の3つの答申では、「地域とともにある学校」への転換や「社会に開かれた教育課程」の実現など、学校と地域の連携・協働の必要性が打ち出された。現在は、第3期教育振興基本計画（平成30年度～34年度）の策定に向けた検討が行われている。

そうした社会情勢や国の動向を見据えつつ、県では、平成28年度から32年度までの5年間を計画期間とする県総合計画、教育施策の基本方針である「茨城県教育大綱」を策定するとともに、新たな「いばらき教育プラン」を策定した。

このプランでは、「一人一人が輝く 教育立県を目指して～子どもたちの自主性・自立性を育もう～」を基本テーマとして掲げ、子どもたちの自主性・自立性を育むために、「就学前教育・家庭教育」に特に力を入れることとし、それをうけ、本課では「第5次茨城県生涯学習推進計画」を策定した。

第5次推進計画では、「学び合い 支え合い 高め合う 生涯学習社会を目指して」を推進テーマとし、以下の3つの方策を掲げている。

- 1 未来を担う子どもたちの自主性・自立性を育む学びの充実
- 2 生涯学習を推進する人づくり・多様な学びの充実
- 3 学びの成果を地域づくりに生かす取組の充実

また、生涯学習の在り方については、法改正や中央教育審議会の答申において「個人の要望」と「社会の要請」のバランスの重要性が示されるなど、時代とともに大きく変化してきており、県としては、市町村や各事業セクターとの役割分担を明確にし、現代的・地域的課題の解決に係る人材の育成や学習プログラムの開発へと段階的にシフトしているところである。

さらに、東日本大震災により、甚大な被害を受けた水戸生涯学習センターの復旧方法の検討を契機に、平成23年10月に茨城県生涯学習推進検討委員会を設置し、本県生涯学習の推進の方向性や望ましい推進体制を踏まえた県生涯学習センターの在り方について検討を行った。そして、平成26年4月には、茨城県生涯学習事業評価検討委員会を設置し、各地域の特性や学習環境状況等について評価検討し、第12期茨城県生涯学習審議会及び茨城県社会教育委員会議においても、今後の県生涯学習センターの在り方についての検討を進めてきた。

そこで、本審議会においては、第5次茨城県生涯学習推進計画を基に、今後5年間において、3つの方策を推進するための基盤づくりを進め、本県が目指す生涯学習社会の実現に向けて着実に邁進すべく、今後の生涯学習振興の在り方について次の事項を中心に審議をお願いしたい。

審議テーマ：「今後の生涯学習振興の在り方について」

- 社会全体で子どもたちの生きる力を育むための生涯学習推進体制について
- 県生涯学習センターの在り方について

以上が中心的な審議事項であるが、この他にも、今後の生涯学習振興の在り方を中心に、必要な事項について検討をお願いしていく。

2 審議会の流れ

【国の動向】

○平成 18 年 教育基本法の改正

個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励されなければならない。

○平成 20 年 中央教育審議会答申

生涯学習の振興のための施策を推進するに当たっては、「個人の要望」と「社会の要請」のバランスの視点を持つことが重要である。



【県の動向】

- ・第 4 次茨城県生涯学習推進計画（H23～27）
- ・茨城県生涯学習推進検討委員会報告書（H23）

第 10 期茨城県生涯学習審議会

審議テーマ：「新たな生涯学習推進体制について」

第 11 期茨城県生涯学習審議会及び茨城県社会教育委員会議

審議テーマ：「新たな生涯学習推進のための施策について」



【国の動向】

○平成 25 年 第 6 期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理

社会教育行政の今後の方向性をネットワーク型行政の推進を通じた「社会教育行政の再構築」としてとりまとめた。

○平成 25 年 第 2 期教育振興基本計画（答申）

新たな社会モデルとして、自立・協働・創造モデルとしての生涯学習社会を構築する必要がある。

○平成 25 年 第 7 期中央教育審議会生涯学習分科会 社会教育推進体制の在り方に関するワーキンググループにおける審議の整理

社会教育行政の推進体制及び社会教育主事の在り方について審議の整理としてまとめており、社会教育主事の今後の在り方や有資格者の活用について提言している。



【県の動向】

第 12 期茨城県生涯学習審議会及び茨城県社会教育委員会議

審議テーマ：「第 5 次茨城県生涯学習推進計画（H28～H32）の策定について」



【国の動向】

○平成 27 年 教育再生実行会議 第 6 次提言

学び続けることができ、その成果を社会で生かす全員参加型社会の実現について提言している。

○平成 27 年 中央教育審議会（答申）

「地域とともにある学校」への転換や「社会に開かれた教育課程」の実現など、学校と地域の連携・協働の必要性を打ち出している。

○平成 28 年 「次世代の学校・地域」創生プラン」の策定

中央教育審議会 3 答申の内容の具体化を推進するための方策を示している。（学校と地域の連携・協働，チームとしての学校，教員の資質・能力の向上について）

○平成 28 年 中央教育審議会（答申）

「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について」制度の在り方や方策，仕組みについてまとめられた。

- ・社会・経済の変化に伴う人材需要に即応した質の高い職業人の育成について（新たな高等教育機関の制度化）
- ・生涯を通じた学びによる可能性の拡大，自己実現及び社会貢献・地域課題解決に向けた環境整備について

【参考】教育再生実行会議の今後の議論（2 テーマ）「学校・家庭・地域の役割分担と教育力の充実について」，「子供たちの自己肯定感が低い現状を改善するための環境づくりについて」



【県の動向】

- ・第 5 次茨城県生涯学習推進計画（H28～32）

第 13 期茨城県生涯学習審議会及び茨城県社会教育委員会議

審議テーマ：「今後の生涯学習振興の在り方について」

- 社会全体で子どもたちの生きる力を育むための生涯学習推進体制について
- 県生涯学習センターの在り方について

第 13 期茨城県生涯学習審議会及び茨城県社会教育委員会議(第 1 回～第 6 回)

県生涯学習センターの在り方検討の審議の経過

■ 第 1 回：平成 28 年 11 月 29 日開催

1 「いばらき教育プラン」及び「第 5 次茨城県生涯学習推進計画」について

- いばらき教育プランの施策の基本方針説明
- 第 5 次茨城県生涯学習推進計画の概要説明
 - ・ 本県の現状と課題
 - ・ 今後の生涯学習推進の基本的視点
 - ・ 生涯学習推進のための 3 つの具体的方策
- 平成 28 年度生涯学習課事業説明

2 審議テーマの決定

「今後の生涯学習振興の在り方について」

- 社会全体で子どもたちの生きる力を育むための生涯学習推進体制について
- 県生涯学習センターの在り方について

- 県生涯学習センターの在り方検討について検討の経緯の説明
- 第 12 期茨城県生涯学習審議会及び茨城県社会教育委員会議での検討結果
- 県生涯学習センターの機能と役割の説明
- 生涯学習事業評価検討委員会の設置と今後の検討のスケジュール

【主な意見】

- ・ かつての学習圏構想と 5 つの県生涯学習センターの役割を理解し、社会の変化に伴う県生涯学習センターの在り方を改めて審議する必要がある。
- ・ 県生涯学習センターのボランティア等の人材育成事業は重要な事業である。
- ・ 現代的な地域課題（家庭教育、子育て支援等）のための県生涯学習センターの講座の工夫が求められている。（若い世代をどう取り込むか）

■ 第 2 回：平成 29 年 2 月 15 日開催

1 社会全体で子どもたちの生きる力を育むための生涯学習推進体制について

- 就学前教育・家庭教育の推進内容と関連事業の説明
- 茨城県家庭教育を支援するための条例の制定と経緯

2 県生涯学習センターの在り方について

- 第 1 回、第 2 回生涯学習事業評価検討委員会の報告
- 他県の状況と取組事例について（広島県・島根県）
- 他県と本県の生涯学習センターの設置数の比較

【主な意見】

- ・ 他県と比較すると、本県の生涯学習・社会教育の取組は進んでおり、注目されている。
- ・ 県と市町村の生涯学習推進の役割と分担の違いを明確にする必要がある。
- ・ 県と市町村の連携には、市町村の実状の違いや事業の重複等の課題がある。
- ・ 県生涯学習センター事業の広報や講座内容の工夫が必要。

■ 第3回：平成29年7月7日開催

1 県生涯学習センターの在り方について

- 第3回生涯学習事業評価検討委員会の報告
(県北・鹿行・県西生涯学習センターの現況と課題等)
- 県北・鹿行・県西生涯学習センターに求める機能・役割

2 社会全体で子どもたちの生きる力を育むための生涯学習推進体制について

- 体験活動及び読書活動について
 - ・ 体験活動関連事業の説明
(野外体験活動支援事業、青少年の地域間交流事業、元気いばらきっ子育成事業、教員を目指す大学生の野外活動実習)
 - ・ 子どもの読書活動推進計画の策定状況等及び県立図書館で開催している主な行事の紹介
- 就学前教育・家庭教育について
 - ・ 平成29年度関係会議・委員会等について
 - ・ 家庭教育支援のグランドデザイン及び茨城県就学前教育・家庭教育推進ビジョンの説明
 - ・ 各所視察の報告

【主な意見】

- ・ 公民館などが減少傾向する中で、生涯学習センターの役割は相対的に高まっていくことが予想される。(センターと公民館のつながり)
- ・ 生涯学習センターは、複数の市町村のサポート、まとめ、連携支援、交流の場の役割も担う。社会は、そこに人が集まるという機会の提供を必要としている。
- ・ 公民館活動から地域の活性化へつなげるために生涯学習センターが市町村に指導することも大切。
- ・ 生涯学習センターはもっと社会的課題に対応すべき。時代のニーズに応える形で見直す必要がある。
- ・ 生涯学習センター、市町村公民館、大学等の地域内連携を密にし、無駄をなくするのが課題。
- ・ 県は生涯学習の考え方の変化や新しく社会の要請に応えていくことが県生涯学習センターの役割であることを市町村へもっと伝えるべき。
- ・ その場での講座提供だけでなく、サテライトやオンライン、ムービー配信などで参加者を集め、何回かに1回は会場へ赴き参加するきっかけになる工夫を盛り込んではどうか。
- ・ 県生涯学習センターだからできる企画、公民館との連携講座や出前講座、人気講座の企画の提供を積極的にしてはどうか。
- ・ 県に施設の役割は市町村支援にあると思うが、指定管理を受けているNPO法人が行政関係機関や職員等へ直接指導や情報伝達、研修等はしにくいのではないか。
- ・ コスト意識をもちながら、金をかけてもやるべきかどうかの議論が必要。
- ・ 指定管理を導入した目的は、行政ではできないサービスをしてもらうために移行したわけで、お金だけではないのではないか。

■ 第4回：平成29年12月21日開催

1 社会全体で子どもたちの生きる力を育むための生涯学習推進体制について

- 体験活動及び読書活動について
 - ・ 体験活動に関する事業の実施状況について
(野外体験活動支援事業、青少年の地域間交流事業、教員を目指す大学生の野外活動実習)
 - ・ 子どもの読書活動推進に関する取組について
(関連事業の進捗状況、県立図書館での読書活動の推進)

- 就学前教育・家庭教育について
 - ・平成 29 年度家庭教育支援のグランドデザイン
 - ・就学前教育・家庭教育推進アクションプラン中間案（H29.11 現在）
 - ・「茨城県家庭教育を推進するための条例」広報キャラバン
 - ・平成 29 年度就学前教育・家庭教育推進のための市町村モデル事業
 - ・茨城県保幼小接続カリキュラム
 - ・「訪問型家庭教育支援事業」及び「地域で支える家庭の教育力向上事業」について
 - ・平成 29 年度世代をつなぐライフデザイン形成支援事業 ほか

2 県生涯学習センターの在り方について

- 第 4 回生涯学習事業評価検討委員会の報告
（水戸・県南生涯学習センターの現況と課題等）
- 水戸・県南の 2 生涯学習センターの学習環境の現状と評価、役割、機能等を報告
- 平成 29 年度家庭教育関連事業の状況について

【主な意見】

- ・茨城に生涯学習センターを 5 つ作ったということにはそれだけの理由がある。茨城県は可住地面積が広くどこでも住めるため、県民に格差なく学習機会を提供するという点で重要な役割を担っている。
- ・資料から地域格差があることがわかる。水戸と県南生涯学習センターは、様々な情報格差なども埋めていく必要がある。I T の活用や出前講座の活用、つくばが研究学園都市という特殊性を生かした研究や教育の成果の活用をしていく必要がある。
- ・センターの講座で学んだ方が、今度は講師となって学んだことを広げていくときに、生涯学習の視点から伝えることができるようにすると、繋がりが生まれてセンターの存在価値が出てくるので、人材育成に重点を置いてはどうか。
- ・学校としては、子ども達が育っている地域（市や県）に愛着をもって、地域に貢献できる人に育てたいという思いがある。地域と学校を繋ぐコーディネーターがもっといて欲しい。そのような人材育成をお願いしたい。
- ・5 つの生涯学習センターが一体となって、茨城の生涯学習として「オール茨城」でこんなことをやっている P R をしてはどうか。I C T の意義は様々な観点から評価できるため、各生涯学習センターが I C T 学習の拠点とか、I C T 先進県という感じではどうか。

■ 第 5 回：平成 30 年 2 月 15 日開催

1 社会全体で子どもたちの生きる力を育むための生涯学習推進体制について

- 体験活動及び読書活動について
 - ・平成 30 年度体験活動の推進について
（青少年の地域間交流事業，子どもいきいき自然体験フィールド 100 選，元気いばらきっ子育成事業，教員を目指す大学生の野外活動実習）
 - ・平成 30 年度子どもの読書活動の推進について
（子ども読書活動推進計画について，家庭における子どもの読書活動の推進，地域における子どもの読書活動の推進，学校等における子どもの読書活動の推進，県立図書館での各種事業）
- 就学前教育・家庭教育について
 - ・茨城県の幼児教育の推進体制及び家庭教育支援の推進体制
 - ・茨城県保幼小接続カリキュラムの実践
 - ・家庭教育支援資料「家庭教育ブック ひよこ」に関する研究（市町村モデル事業）ほか

2 社会教育関係団体に対する補助金について

- 平成 30 年度社会教育関係団体補助金について
(補助額, 補助対象団体, 補助事業の範囲, 補助方法)

3 県生涯学習センターの在り方について

- 審議内容のまとめ
(第 13 期生涯学習審議会及び社会教育委員会議 (第 1 回～第 4 回) のまとめ)
- 報告書骨子(案)の作成

【主な意見】

- ・ 5 つの圏域と学習環境では、生涯学習センターとしての共通のベースとなるものと、生活圏の違いなどいろいろな条件による 5 つの特色や役割が必要につなげていくという設定でよいと思う。
- ・ 学習資源のネットワーク化、他県とのネットワーク作りで「ネットワーク」という文言が盛り込まれていることは大切なところ。市町村ではなかなか賄っていきず、県全体で取り組まないと難しいところである。
- ・ 「出向く」と言う言葉は、人が直接歩いて行って人と会う。人と人とのつながりをつくることを意味する。素晴らしいと思う。
- ・ 高度情報化社会みたいなことは、確かに必要なことだと思う。また、一方の書き方で情報弱者、交通弱者がいる。高度に進展した社会についていける人がいる一方で、弱者が必ずいる。そこへのきめ細かさが必要。5 つが出向くということに論旨を繋げていけるのではないかと思う。
- ・ 5 つのセンターに共通した役割とするか、水戸だけの役割とするか、考えどころだが、県内の生涯学習支援者、社会教育関係者への研修(研修機能)といった言葉があるとよい。
- ・ 出向く生涯学習というのもいい。行けないのならこちらから出向く。県北で行ったことを水戸の方に持って来たりすれば、今後 5 つのセンターで何かを合同でやるときにもやり易くなるのではないか。
- ・ 情報発信の方法に SNS を活用したり、ICT もどんどん展開したりして、情報が十分に届いていない人や若い世代(スマートフォンをよく活用している世代)に対しても、アプローチを強めていくという記載がよい。
- ・ 子どもを親と行政社会が育てましようと言っているが、お爺ちゃんお婆ちゃんの影が見えてこない。まさに生涯学習センターが担う役割はそこもあると思う。
- ・ 自分のための勉強だったものが、誰かのためにもなるというような、そういう生涯学習が茨城県には 5 カ所もあると県民に伝えていくということもよい。
- ・ 5 つの生涯学習センターがモデル的に実践をやっていったものを、地域の公民館とか市町村に浸透していかなければ、いくらよい企画が出来たとしても地理的に無理なものになってしまったら無理なわけで、そのモデルをどうやって市町村に持って帰ってもらうか伝達の難しさがある。
- ・ 人的に足りないという状況を効率的にするために、ICT の活用を考えていかないといけない。県に 5 つもあるけれども 5 つしかない生涯学習センターが、茨城県の生涯学習はこうあるべきだという形を示していくなら、それが市町村まで落ちなければオール茨城のやることにはならない。そのジレンマのところに ICT 化を工夫し、文字としても置いておいていただきたい。
- ・ どの市町村にも子どもに見合った交付税措置がなされているが、それをどう使うかは市町村の判断である。これからは、国がすべてとか、県がすべてという時代じゃなくなっている。市町村をどのように育てていくのか、やってもらうかというのが大事になってくる。
- ・ 人を増やして解決できるのなら何も変わらない。人が少ない中で何を変えたら仕事ができるようになるのか、そういう発想も大事である。教育の働き方改革も、人を増やして解決

するのなら、何も変わらない。ICT活用やネットワーク活用はいろんなところで活躍できるんじゃないかと思う。

- ・今、私たちが考えている、生涯学習・社会教育よりも広い枠で考えていくことが必要になってきている。子どもたちに必要ならば生涯学習センター等が引き受けて、NPOと連携しながら、やるという取組がこれからも必要になってくる。生涯学習センターが5つあって、すごく誇らしいと思う。
- ・今までなかったことでも、こんなことを生涯学習センターでやれるんじゃないか、やっていこうじゃないかということが必要。市町村の肩代わりに事業をしてはいけない。
- ・激変する社会の中で、子どもたちがいかに自立して、他の人と手をつないで、私たちが経験してこなかったような新しい課題にどうやって立ち向かっていくか、そのために生涯学習は非常に大事である。
- ・親以外の大人と話す体験の大切さをここで強く打ち出していく必要がある。全く新しい課題である。新しいことにこれから向かおうとしているのであって、古いものをそのままやっていくということではない、ということが文言の中に書かれているのはすごく説得力がある。

■ 第6回：平成30年7月26日開催

1 社会全体で子どもたちの生きる力を育むための生涯学習推進体制について

- 体験活動及び読書活動について
 - ・平成30年度の主な取組について
(青少年の地域間交流事業、教員を目指す大学生の野外活動実習)
 - ・平成30年度子どもの読書活動推進に関する取組について
(子ども読書活動推進計画について、関連事業の進捗状況、平成30年度子供の読書活動優秀実践校・図書館・団体(個人)に対する文部科学大臣表彰)
- 就学前教育・家庭教育について
 - ・就学前教育・家庭教育推進室の事業の概要
(組織体制、就学前教育・家庭教育の推進、生活習慣・しつけなど家庭の教育力の向上、就学前教育の充実)
 - 【添付資料】第2回就学前教育・家庭教育講演会、就学前教育・家庭教育推進室だより、茨城県就学前教育・家庭教育推進アクションプラン(概要版)、茨城県保幼小接続カリキュラム ほか

2 県生涯学習センターの在り方について

- 審議内容のまとめ
(第13期生涯学習審議会及び社会教育委員会議(第1回～第5回)のまとめ)
- 報告書(案)について

【主な意見】

- ・教育は学校教育だけではないのだが、世の中の意識はまだ低い。学校だけでは限度があるので、社会教育、生涯教育の中で考えるしかない。教育というのは生涯にわたるものだという発想を誰もが共有していく。そう考えると生涯学習センターの大切さがわかってくるのではないかな。
- ・10年前に比べれば、カルチャーセンターのような民間の事業が充実してきている。これからの生涯学習センターは、地域の課題を解決するために何をしたらいいのか、そのためにどんな学習をしたらよいかを議論したり、学んだりするところになっていくのではないかなと思う。
- ・高校生にとっては、学習機会の提供と学習の場の提供というところが大事なところであり

日常的に県南生涯学習センターでボランティアの養成等や展覧会の開催、演劇の指導者養成といった学習の場の提供をしてもらっている。

- ・生涯学習センターは5館必要かという議論が以前はあったが、5つを有効活用していく方向性で話が進んできたと思う。ベースになる共通の活動内容や独自性や特色について、市町村と連携して伝えていくことが大事かと思う。
- ・5つのセンターで5つの特色がある。学習機会も地域によって違うなど、それぞれの違いを再認識した。これからの生涯学習センターを考えると、将来の為に、地域の為に何ができるのかということがとても大事で、生涯学習センターと市町村、地域にある様々な施設が繋がり、連携や接続をすることが大切になってくると感じた。
- ・各生涯学習センターの指定事業の数が増えてきており、役割が多くなってきていることがわかる。各センターの事業が多岐にわたり、独自性が失われているので、集中して事業を行ってもよいのでは。
- ・講座に参加する地域住民が、自らコミュニティーを形成していくようなプログラムや、自ら挑戦する意欲を育てたり、自分たちで作っていくという気持ちを育てたりするようなプログラムにしてはどうか。自然に横の連携が出てきて、情報交換もなされ、より軸が定まるのではないかな。
- ・第13期に入ったとき訪問型家庭教育支援事業が始まり、行政が家庭教育に入っていくということに期待を感じた。ここ10年で感じる変化として、家庭教育に母親だけでなく、父親や祖父母が積極的に参加する様子が見られる。親の意識の変化が、生涯学習の講座にも反映され、ますますニーズが高まると思う。子育てに関する事業をとおして、各センターと市町村との連携ができ、広がりが出てくるのではないかな。
- ・生涯学習センターの意義として、「人材育成」という点が、他のカルチャーセンターや教室とは違うところだと強く出せればよいのではないかな。例えば、家庭教育学級など身近なところの講師になれるような人材を育成することが、地域への還元になっていくと思う。
- ・センターの在り方をこのような審議会の場合だけではなくて、利用者や県民自身が議論したり考えたりできる場や機会となる仕組み（センターの経営への住民参画）も考えてはどうか。
- ・生涯学習においてどんな人材を育成するか、地域で役立つ人々を育成すること、学校では成し得ない教育の分野をセンターで受けもって上を伸ばしていくことも絶対必要になっていく。
- ・高齢者が高校生にスマートフォンを教わるという縦軸の講座が生まれてきたときに、初めて縦の連携がうまくできる。そういう点に各センターが気付いて仕掛けることで、茨城らしさや茨城方式といった事業展開ができ、センターの有用性が出てくると思う。
- ・「はじめに」の「茨城の風が吹く」という言葉の印象が強く、報告書としてよいと思う。
- ・「出向く」という言葉はとても大事である。求められるのを待っているのではなく、ニーズを探っていくことで、市町村にうまく提供していくことができる。
- ・報告書には、時代のキーワードが必要なのではないかと考えていた。これまでの審議会をふりかえり、何事も新しい体制の始まりには新しい体制でやっていく、そこから何か素晴らしいものがまた生まれてくると感じた。
- ・生涯学習・社会教育の効果について、どのようなデータで見ていくのか工夫しなければいけない。直接的にためになったというデータではなくて、いろいろなデータをクロスさせながら、成果や効果を説明できることが大切。
- ・茨城県は、生涯学習、社会教育に力を入れているので、成果の引き出し方を工夫し、次期審議会で検討していただきたい。

13 期茨城県生涯学習審議会委員及び茨城県社会教育委員

(50 音順・敬称略)

No	氏名	役職等	備考
1	飯 島 郁 郎	茨城県市町村教育長協議会副会長	
2	伊 藤 真木子	常磐大学人間科学部准教授	起草委員
3	岩 上 賀 子	水戸市立五軒小学校長（茨城県学校長会）	
4	小 田 部 卓	（株）茨城新聞社代表取締役社長	
5	村 上 典 男 志 賀 秀 之 加 藤 明 良	県議会議員（平成 28 年 1 月 26 日～平成 29 年 1 月 25 日） 同上（平成 29 年 1 月 26 日～平成 30 年 1 月 25 日） 同上（平成 30 年 1 月 26 日から）	
6	金 子 敏 久	県立土浦第二高等学校長（茨城県高等学校長協会）	
7	川 井 真裕美	公募委員 （マガジンサイト・フリーペーパー「茨女」代表）	
8	菊 池 龍三郎	元茨城大学長	会 長 （議長）
9	木 村 競	茨城大学全学教育機構教授	起草委員
10	堤 千賀子	茨城県メディア教育指導員連絡会会長	
11	野 口 不二子	雨情会会長	副会長 （副議長）
12	幡 谷 定 俊	茨城トヨペット株式会社代表取締役社長	
13	平 内 美 紀	鹿嶋市社会福祉協議会	
14	見 澤 淑 恵	朗読家（日本朗読文化協会会員）	
15	鷲 田 美 加	NPO 法人つくば市民活動推進機構理事	

（任期 平成 28 年 8 月 1 日～平成 30 年 7 月 31 日）

○ 茨城県生涯学習審議会条例

平成 4 年 3 月 27 日
茨城県条例第 54 号

茨城県生涯学習審議会条例を公布する。
茨城県生涯学習審議会条例

(審議会の設置)

第 1 条 生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律(平成 2 年法律第 71 号)第 10 条
第 1 項の規定に基づき、茨城県生涯学習審議会(以下「審議会」という。)を置く。
(平 15 条例 50・一部改正)

(組織)

第 2 条 審議会は、委員 20 人以内で組織する。
2 委員は、学識経験者その他適当と認められる者のうちから、教育委員会が委嘱し、又は任命する。

(委員の任期)

第 3 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠により就任した委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第 4 条 審議会に会長及び副会長を置く。
2 会長及び副会長は、委員の互選によって定める。
3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は欠けたときは、その職務を代行する。

(会議)

第 5 条 審議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が招集する。
2 会長は、会議の議長となる。
3 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。
4 会議の議事は、出席委員の過半数をもつて決し、可否同数のときは会長の決するところによる。

(専門委員会)

第 6 条 審議会に、専門の事項を調査審議するため、教育委員会規則の定めるところにより専門委員会を置くことができる。
2 専門委員会は、審議会の指示を受けて調査審議し、その結果を審議会に報告する。

(委員の報酬及び費用弁償)

第 7 条 委員の報酬及び費用弁償については、別に定めるところによる。

(委任)

第 8 条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、審議会が定める。

付 則

この条例は、平成 4 年 4 月 1 日から施行する。

付 則(平成 15 年条例第 50 号)

この条例は、公布の日から施行する。

○ 茨城県社会教育委員条例

昭和 37 年 3 月 30 日
茨城県条例第 28 号

(委員の設置)

第 1 条 社会教育法(昭和 24 年法律第 207 号)第 15 条第 1 項の規定により社会教育委員(以下「委員」という。)を置く。

2 委員は、非常勤とする。

(委員の委嘱)

第 2 条 委員は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者のうちから、教育委員会が委嘱する。

(委員の定数)

第 3 条 委員の定数は、15 人とする。

(委員の任期)

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠により就任した委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(報酬及び費用弁償)

第 5 条 委員の報酬及び費用弁償について、別に定めるところによる。

(委任)

第 6 条 この条例の施行に関し必要な事項は、教育委員会規則で定める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

付 則(平成 11 年条例第 75 号)

1 この条例は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

2 この条例の施行の日前に特定の地位又は職により委嘱された社会教育委員(以下「委員」という。)で、この条例の施行の際現に委員であるものの任期は、当該委員が委員に委嘱された日から起算して 2 年とする。

付 則(平成 25 年条例第 51 号)

1 この条例は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

2 この条例の施行の際現に従前の茨城県社会教育委員である者は、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)に、この条例による改正後の茨城県社会教育委員条例(以下「改正後の条例」という。)第 2 条の規定により茨城県社会教育委員として委嘱されたものとみなす。この場合において、その委嘱されたものとみなされる者の任期は、改正後の条例第 4 条の規定にかかわらず、施行日における従前の茨城県社会教育委員の任期の残任期間と同一の期間とする。

茨城県生涯学習事業評価検討委員会設置要項

(設置)

第1条 本県の新しい時代を担う生涯学習推進体制の構築のため、地域の特性や市町村、大学、NPO、民間教育事業者等（以下「各事業セクター」という）の学習機会の提供状況等を踏まえ、各生涯学習センターが現在実施している事業を評価し検証をするとともに、地域の実情に応じた事業を実施しているかを評価するために、茨城県生涯学習事業評価検討委員会（以下「評価検討委員会」という。）を設置する。

(業務)

第2条 評価検討委員会は、地域の特性や各事業セクターの学習機会の提供状況を把握し、各生涯学習センターが実施する事業等について適切な評価方法及び事業評価項目を設定し、それに基づいて、生涯学習センター毎に評価を行い、今後の基本的な対応方策を検討する。

(組織)

第3条 評価検討委員会は、学識経験者並びに市町村、NPO 等関係者のうちから委員 12 人以内で組織する。

(別紙一覧参照)

(座長)

第4条 評価検討委員会に座長を置く。

- 2 座長は、委員の互選によって定める。
- 3 座長は、連絡会議を主宰し、会務を整理する。

(会議)

第5条 評価検討委員会は、次の各号に掲げる事項を行う。

- (1) 地域の特性や各事業セクターの学習機会の提供状況の把握
- (2) 各生涯学習センターが実施する事業についての評価方法及び評価項目の作成
- (3) 各生涯学習センターが実施している事業の評価
- (4) 地域の実情に応じた事業を実施しているかの評価
- (5) その他必要に応じた事項の検討

(意見の聴取)

第6条 評価検討委員会は、必要があると認めた時は、会議に委員以外の出席を求めて、その意見を聴取することができる。

(庶務)

第7条 評価検討委員会の庶務は、教育庁総務企画部生涯学習課において処理する。

(委任)

第8条 この要項に定めるもののほか、評価検討委員会の運営に関し必要な事項は、別に定めるものとする。

付 則

この要項は、平成 26 年 4 月 22 日から実施する。

茨城県生涯学習事業評価検討委員会について

1 委員の選定

事業評価検討委員（12名）については、事業評価項目の設定と定期的な事業評価を実施するため、下記のとおり選定する。

- 学 識 経 験 者（2人）：県生涯学習審議会会長及び事業評価の専門家
- 市 町 村 関 係 者（5人）：各県生涯学習センターの所在市町村の代表者
- 民 間 教 育 事 業 関 係 者（1人）：県内民間教育事業者の代表者
- N P O 法 人 関 係 者（1人）：NPO法人理事
- 企 業 等 関 係 者（1人）：常陽地域研究センター研究員
- 一 般 県 民（2人）：生涯学習センター利用者から新たに女性を選任
(センターより推薦)

2 委員会の開催スケジュール（H30.5現在）

回	開催期日	議題
○第1回 第13期県生涯学習審議会及び社会教育委員会会議（H29.11.29）		
1	平成28年12月22日（木）	○本県の生涯学習推進体制の現状と課題について ○地域の特性と学習環境の状況について ○県生涯学習センターの事業評価の現状について
2	平成29年2月8日（水）	○県生涯学習センター事業にかかる評価方法及び評価項目の検討 ○各地域の特性や学習環境について
○第2回 第13期県生涯学習審議会及び社会教育委員会会議（H29.2.15）		
3	平成29年6月2日（金）	○県北・鹿行・県西地区の地域特性と学習環境について ○県北・鹿行・県西生涯学習センター事業に係る事業評価の検討
○第3回 第13期県生涯学習審議会及び社会教育委員会会議（H29.7.7）		
4	平成29年11月15日（水）	○水戸・県南地区の地域特性と学習環境について ○水戸・県南生涯学習センター事業に係る事業評価の検討
○第4回 第13期県生涯学習審議会及び社会教育委員会会議（H29.12.21）		
○第5回 第13期県生涯学習審議会及び社会教育委員会会議（H30.2）		
5	平成30年6月4日（月）	○5センターの事業評価及び今後のあり方検討① ○中間報告書骨子案の検討
○第6回 第13期茨城県生涯学習審議会及び社会教育委員会会議（H30.7.26） ○第13期審議会報告書（完成）※14期へ継続審議		
6	平成30年10月（予定）	○5センターの事業評価及び今後のあり方検討②
○第1回 第14期茨城県生涯学習審議会及び社会教育委員会会議（H30.11）予定		
7	平成31年1～2月（予定）	○5センターの事業評価及び今後のあり方検討② ○最終報告書骨子案の検討
○第2回 第14期茨城県生涯学習審議会及び社会教育委員会会議（H31.1～2）予定		
8	平成31年4～5月（予定）	○最終報告書案の検討
○第3回 第14期茨城県生涯学習審議会及び社会教育委員会会議（H31.6～7）		